

居留地時代（一八五九～一八九九年）における「開国日本」の実態と「外国人」
——在留清国人の地位、管理問題を中心に——

趙国

目次

序章 問題設定と課題	1
第一節 問題の所在	1
第二節 先行研究の整理	2
第三節 課題と方法	6
第四節 本論文の構成	8
第一章 幕末・明治初期の清国人と居留地外国人社会	14
― 条約未済国人としての清国人 ―	14
はじめに	14
第一節 乗客記録の分析	15
第二節 横浜居留地における欧米人と清国人	17
第三節 神戸における清国人管理問題	21
おわりに	24
第二章 「在留清国人民籍牌規則」の成立前後における清国人管理	31
はじめに	31
第一節 「籍牌規則」の成立過程	31
第二節 籍牌規則の運用事例	35
第三節 雇清国人と「籍牌規則」	40
おわりに	43
第三章 在留清国人の内地旅行問題	49
― 日本の行政権行使と日清条約改正 ―	49
はじめに	49
第一節 内地旅行に関する条約規定	49
第二節 繰り返される禁止措置…外交戦略と条約解釈において	51
第三節 日清外交交渉の中での内地旅行問題	57
おわりに	61
第四章 在留清国人への課税問題と「治外法権」	67
― 清国人陳承文の酒造事件を中心に ―	67
はじめに	67
第一節 事件の背景と展開	68
第二節 聞き取り調査の実施	70

第三節 酒造家の動きと事件の終息	7	6
おわりに	7	8
第五章 在留清国人をめぐる警察権		8
はじめに	8	5
第一節 違式註違条例の適用	8	6
第二節 阿片取締りをめぐる警察権行使の問題	9	0
第三節 大隈外交期における取締りの強化	9	6
おわりに	1	0
第六章 日本における清国の領事裁判権の行使		1
―事例分析を通じて―		0
はじめに	1	0
第一節 長崎における領事裁判関係史料の性格と特徴	1	0
第二節 民事訴訟の内容分析…事件の性格による分類	1	0
第三節 裁判形式における特徴…	0	9
領事裁判の合理性と前近代性	1	1
おわりに	1	1
第七章 日清対等関係の消滅と清国人の内地雑居問題		1
はじめに	1	2
第一節 日清戦争と在留清国人	1	2
第二節 新条約実施における清国人の内地雑居問題	1	3
おわりに	1	4
終章 結論と展望		1
第一節 各章のまとめ	1	5
第二節 総括	1	5
第三節 展望と残る課題	1	5
表		1
史料・参考文献		1

〈凡例〉

一、漢字は、旧字・異体字を新字に改めた。変体仮名、合成仮名は現行の仮名に改めた。句読点がない史料は適宜句読点を付した。

二、年号・日付は、原則として西暦を用い、必要によって年号あるいは太陰暦を（ ）の中に表記した。ただし、引用文中の該当箇所は修正せずに、必要におうじ（ ）のなかに西暦の年月日を表記した場合がある。

三、史料引用にあたって、傍線あるいは「」の中の内容は、別記のない限り引用者による。引用文中の「…」は中略を意味し、（ ）の部分は原文の割注あるいは原本の括弧を指す。

四、頻出史料である明治年間の『日本外交文書』は『日外』と略し、外務省記録の簿冊件名の場合は、初出の際に略称を記載した。アジア歴史資料センターは JACAR と略し、レファレンス番号を付した。

第一節 問題の所在

本論文は、近代日本における「開国」の歴史的な位置づけを、開港場・開市場^①での清国人の地位・管理問題を中心に再検討するものである。

幕末の開国は、外圧による幕府の崩壊と明治政府の成立という近代日本の出発点として位置付けられている。これまでの研究も、開国をめぐる幕府の対応や^②、外圧の実態究明^③に焦点を当てており、時期的には幕末維新期が、外圧の主体としては欧米が想定されている。たしかに、一九世紀における東アジアの国際情勢は、欧米資本の浸透が本格化し、日本もその影響下に置かれることになる時期であったことは否めない。それゆえ、ウェスタン・インパクトやペリー来港が象徴するように、幕末開国において、歴史的・地理的に近いアジアの存在は捨象されてきたのである。

開国をめぐるこのような限られた時期設定や欧米中心の歴史叙述は、開国の実態把握において限界を露呈している。そこで本論文では、開国をエポックとしてではなく、いわゆる「不平等条約」の下で成立した居留地体制の時期（一八五九―一八九九年。これを「長い開国」と呼ぶことにする）を分析対象とし、居留地における在留清国人の存在を視野に入れて検討することとした。

これは、開国を日本社会の総体的な変化として一般化するためではなく、近代的な条約関係が、在留外国人の地位をどのように規定し、また、条約規定の適用過程において、どのような外交、社会問題が生じたのかを検討するためである。この場合、ペリー来航に限定せず、国際環境の変動が国内体制の変動と結びつくことに注目する開国論と問題意識を共有する^④。ただ、広義の開国ともいえるこのような開国認識は、欧米国際秩序への参入に帰結される限界があると同時に、開国の現象自体は「総体的な変化」として抽象化され、開国の具体的かつ直接的な様相の理解が困難になるのである。

また、本論文で「長い開国」として設定した時期は、すでに経済史的な観点からも、「居留地貿易」の時代として捉えられ、主に貿易外商と日本商人との拮抗関係が論じられてきた^⑤。これに対し、本論文では、貿易構造の分析を中心とする研究では捉えがたい側面に注目し、開国がもたらした外国人流入と、その存在の様相に焦点を当て、条約関係下における外国人の地位、管理問題からこの時期を解明する。

在留外国人の中でも、日清戦争を含む一時期を除いてつねに半数以上を占めていた清国人は、開港場の実態把握において欠かせない存在であるといえる（表〇―1）を参照）。も

ちろん、在留清国人の検討は、単純に人口数の側面から重要性を持つだけではない。在留欧米人を中心とする場合、条約改正が行われるまでの「外国人」の地位・管理問題は、「不平等条約」を基盤として論じられ、あたかも固定不変のもののように捉えられがちであった。

しかしながら、在留清国人に焦点を当てる場合、居留地が存在した時期においても、「条約未済期」↓条約締結後の領事不在期↓領事派遣以後↓日清戦争」の過程を通じて清国人の地位・管理は変化し続けており、開国日本の実態をより動態的に把握することができる。

一方、近代日本とアジアとの関係を考える際に、在留清国人は、日本の「内にあるアジア」への視座を提供する。後述するが、この時期の日清関係は、琉球や朝鮮をめぐる東アジアの国際秩序の再編過程が重要なテーマになっている。また、脱亜・興亜をめぐる議論も、進出先として「外にあるアジア」が想定されている⁹。在留清国人は、このような日本の対アジア政策論・認識と無関係な存在ではない。近年、いわゆる「華僑・華人」¹⁰問題を、中国における近代外交の形成過程のなかで捉える東アジア史研究が進展している¹¹。本論文は、これらの研究成果を日本史から読み込む作業にもつながっており、日清関係の特殊性が、どのように在留清国人の地位・管理問題と連動していたのかを究明する。

以上を通じて、開国日本で捨象されたアジアを復元し、より重層的な開国日本の様相を提示することを目指す。

第二節 先行研究の整理

(一) アジアへの開港

経済史を中心とした「アジア交易圏」研究は、幕末以来のアジア貿易と近世のそれとの連続性を強調する観点から出発したが¹²、以後、具体的な事例分析が蓄積され、問題意識も広がっていった。これらの研究は、必ずしも同様の視点、方法論に即してはいないが、以下の通り共通する論点がある。

まず、ウェスタン・インパクトの相対化である。近代的な貿易発達の前提条件として、交通・流通・金融の近代化など、欧米の影響を認めながらも、それを「具体化していったのはアジア人商人」であることが強調されている¹³。つまり、アジア商人は「自立性と従属性の双方を同時に体現」した存在であり、欧米列強の利害と東アジアの工業化とは、「対立関係よりもむしろ補完関係にあった」とする¹⁴。一八七〇年代～八〇年代の神戸における上海ネットワークの究明は、その実証研究の成果である¹⁵。ヨーロッパから上海へ輸入されたイギリス産綿布が、神戸の華僑輸入商によって再輸出される構造が明らかになったのである。

第二に、ネットワーク、とくに国家的統制／保護から外れた華僑や印僑などの「非公式ネ

ットワーク」が強調されている点である。これを通じて、国民国家形成において包摂されない、華僑・印僑の存在を浮き彫りにし、一国史の枠を超える地域史が試みられている²⁰。その際、アジアの旧帝国としての清朝の開放性が、人の移動、交易、集団形成の側面から再評価され、欧米の近代的帝国主義の拡大とも交錯しながら、商人ネットワークの伸長につながっていることが指摘されている²¹。

第三に、華僑の貿易活動に対する、日本商人の対応への検討である。具体的な例として直輸出運動などが取り上げられ、日本の開国が、欧米だけではなく、アジアへの開港、アジアからの衝撃に対するものであるという側面が強調される²²。これは、「アジア間貿易論」における日本の位置を検討する研究として、以後、事例分析や方法論を拡大した研究が行われた。二〇世紀初めに日本で生産された「雑化品」が、中国でどのように消費されたのかを分析した研究や²³、明治初期の対清貿易会社である「広業商会」の歴史を通じて、近代日中貿易の成立過程と、その中で日本の対応を分析した研究がその例である²⁴。

これらの研究は、「アジアへの開港」という重要な課題を提起し、示唆する点が大きい。ただし、経済的な活動、とりわけ対外貿易が主な分析対象となっているため、在留清国人の多層的な実態の究明には至らないという限界がある。また、非公式ネットワークが強調されるが、条約関係や日本国内の制度的な整備過程のなかで、外国人の管理・待遇問題がどのように展開されたのかについては度外視されている。「アジアへの開港」の意味と位置づけをより明確にするためには、経済的な側面ばかりでなく、社会的・外交的な文脈から読み解く作業が求められるのである。

(二) 華僑研究

華僑については、最大の渡航先であるアメリカ大陸・東南アジア（南洋）地域が、主な研究対象となっている。また、華僑研究の中心課題として、渡航先・居住先における「迫害状況や商業的活動、あるいは辛亥革命や抗日戦争への貢献」が主に挙げられ、政策・政治外交的な実証研究は少ない現状である²⁵。

在日華僑に関しては、江戸時代から一九四五年までの「華僑社会」の諸団体の成立過程を検討した古典的な研究を始め²⁶、開港場別の研究が進んできた。とくに近年は、前述した華商の貿易ネットワークの究明作業と共通する研究が行われている。代表的には、長崎の泰昌号・泰益号、在朝鮮華僑の同順泰号など、大手華商の帳簿・往来書信を丹念に分析し、具体的な経営の実態・特徴を明らかにした実証研究が挙げられる²⁷。

このように、華僑研究では、華僑コミュニティ、アイデンティティ、あるいは特定の華

商の活動が主に取り上げられている。問題意識を「華僑社会」内部から構築するこれらの華僑研究に対し、本論文は「外国人」の中に清国人を位置づけ、条約規定と連動する彼らの地位・管理問題に着目する²⁸⁾。これによって、「外国人」の一部でありつつ、欧米人とは異なる存在でもあった清国人の特殊性を浮かび上がらせ、既存の華僑研究に対しても新たな視点を提供することができるであろう。

一方、必ずしも華僑研究として一括りできないが、外国人労働者の研究、清国人の法的地位に関する研究も注目している。前者は、日本華僑の研究が、「商人型華僑」として論じられることを批判し、外国人労働者問題の一環として分析を加え、清国人労働者の入国制限をめぐる制度変遷を論じた研究である²⁹⁾。後者については、幕末期から内地雑居までの条約規定・清国人取締り関係の法律を概観した研究や³⁰⁾、条約未済期、日清戦争期の在留清国人の法的地位を中心とした、岩壁義光氏による一連の研究および史料紹介がある³¹⁾。これらの研究では、在留清国人の法的地位が特に問題視された、条約締結以前の時期と日清戦争期における制度的な側面が中心となっている。これは、逆に清国も欧米各国が行使した領事裁判権を獲得していた、日清修好条規下の在留清国人に関する検討を度外視する結果となった。また、制度の運用を含めた実態究明にも大きな課題が残されているままである。

(三) 開港場研究

ここでは、開港開市場全体を網羅的に取り扱う研究と、各開港場の個別研究の中で主に清国人を分析対象とする研究を取り上げる。

自治体の市史・県史をはじめとする個別の開港場研究に比べ、居留地時代における開港場全体を対象とする研究は、極めて少ない。管見の限り、単著としては大山梓の『旧条約下に於ける開市開港の研究』（鳳書房、一九六七年）と、ホーア (Hoare, James) の *Japans Treaty Ports and Foreign Settlements—The Uninvited Guests 1858~1899* (Japan Library, 1994) が確認されるのみである³²⁾。

まず大山氏の研究は、各開港開市場の居留地の確立過程と、条約改正による居留地処分問題を、時系列に分析した上で、日本の居留地制度の特徴として、「国の中の小外国」の形成が阻まれたと結論付けている³³⁾。居留地の設定・運用において、外国人による自治権行使は制限的であったことが強調されたのである。また、居留地運営の取り決めや条約改正との関係で論じているため、対象となる外国人とは、主に欧米人を意味している。ただ、行商や小売営業、取締り問題として、清国人についても言及されている。そこでは、居留地・雑居地における現実の問題として清国人が意識されているものの、その意味が十分に検討されず、

清国人の存在が突出しているとも言える。これは、居留地の実態把握における清国人の重要性、位置づけの必要性を傍証しているのである。

ホーア氏の研究は、居留地の社会文化的な側面から、居留地での外国人の生活とそれと係わる制度分析が中心となっている。スポーツ活動、余暇娛樂をはじめ、領事裁判、居留地自治（居留地会）、英字新聞など、各テーマに沿って分析を行っているが、その中で清国人は居留地社会・生活の一部として取り上げられている。居留地の外国人構成で清国人が一番多数を占めていた事実や、清国人に対する領事裁判の適用問題、貿易商と清国人買弁の関係が述べられているが、あくまでも外国人（＝欧米人）居留地社会との関係からの接近に止まっている。

各居留地に関する個別研究については、本文の各章で取上げるが²⁸、清国人を分析対象とした諸研究は、各開港場の華僑研究としての位置付けも可能である。その場合、前述した華僑研究における意義・限界は、これらの研究にも当てはまる。さらに居留地研究の側面からみると、このような個別研究の進展は、ミクロな事実の究明に成果を出している一方で、他方では史料的な制約や、問題関心の相違によって、開港場全体を俯瞰するには限界を表している。

（四）日清関係・条約改正に関する研究

この時期の日清関係については、日清修好条規の締結過程²⁹、周辺国をめぐる国際関係³⁰、日清戦争への経緯など³¹、枚挙にいとまがないほどの成果が蓄積されている。これらの研究は、伝統的な華夷秩序の解体と近代的な外交への再編、その中の「属国」の位置づけに至るまで、日清両国に限らない東アジア近代史への展望を提示している。ただし、このような外交史を中心とする日清関係史では、日本内部に向けた、在留清国人に対する検討は十分になされていない³²。在留清国人の地位に関する条約上の規定が、実際にどのようなに運用されたのか、また条約規定をめぐる日清間の解釈にはどのような相違があったのかを究明し、日清関係を日本内部から読み解く作業が必要である。

一方、条約改正研究は、いわゆる「不平等条約」関係であった対欧米条約が主な検討対象となり、条約改正における交渉内容・経過の分析や、それと連動する国内の政治動向が注目されてきた³³。ただし、条約改正は対欧米ばかりでなく、結果的に外交交渉による条約改正は達成されなかったが、日清間においても行われた。日清間の条約改正交渉については、対欧米条約改正との関係性を重視するいくつかの研究が挙げられる³⁴。領事裁判権を認めている日清修好条規が、対欧米の条約改正と連動するのは、必然的である。ただし、日清間の条

約改正は、対欧米との関係のみならず、日清修好条規の内在的な側面からもその必要性が求められた。改正交渉の具体的な内容と直接に関係する在留清国人問題を通して、日清間の条約改正がどのように展開されたのかを検討する必要がある。

第三節 課題と方法

先行研究の成果と限界を踏まえた上で、本論文は以下の三つの課題に取り込むこととする。

課題（一）「長い開国」の実態としての在留清国人

開国の中核的な課題を「自己と全く価値体系と伝統を異にする「西洋」にトータルに屈伏するか、それともこれをトータルに拒否して、自足的な体系を固守するか」というディレンマからとらえた丸山真男の開国論³³は、開国における西洋中心的な認識をよく示している。これは、幕末維新期の次なる開国に関し、意見を異にする論者のなかでも一致している傾向である。第二の開国を第一次世界大戦後³⁴、または第二次世界大戦後³⁵とするにしても、近代ヨーロッパの主権国家間に成立した「国際社会」への参入を意識しながら捉えているのである。

これは逆に、幕末維新期の開国において、その終結時点の曖昧さを表している。開国を幕末維新期に限らず、より持続的な現象として捉えるなら、当時結ばれた諸条約下の外国人、とりわけ清国人の地位を検討することが、この時期の開国の実態に符合するものであり、本論文が、条約改正の実現による居留地の廃止までを、「長い開国」として再検討する理由である。

ただし、この時期における在留清国人が残した史料は極めて少なく、開港場の管轄地方官庁の関係文書、地方官庁と外務省・司法省・大蔵省との往復文書、清国領事・公使との往復照会文の検討を通して、その様子を復元する必要がある。また、実態究明の一環として、これまで積極的に活用されてこなかった史料を利用し、清国人に対する基礎的な統計を補う作業も行う。史料的な限界により、地域・時期は限られているものの、その一部分を復元することが出来るのであろう。

このような史料の活用、分析を行う場合、開港場のなか、特定の地域に対する専論は困難であるが、むしろ開港場全般にわたる清国人の地位・管理問題の検討には有効な方法になる。ある清国人の行動をめぐる事件や、清国人に対する管理政策をめぐって外交的な問題が発生した場合、各事件の処理過程が外交史料として残される事例が確認されるが、特定の地域

で発生した事件であっても、条約規定上の運用に係る普遍的な問題として検討が可能であり、他の開港場との比較検討を通じて、その特徴をより明確にすることも可能であるからである。

このような分析は、特定地域の地域史に止まらず、居留地全般の状況を視野に入れた「開国日本」の実態を究明する本論文の問題意識にも繋がっている。また、本論文における実態究明が、単に居留地の状況を詳細に把握することではなく、対外関係を念頭においた「アジアへの開港」の意味を考察することにあることも改めて強調したい¹⁵⁶。

課題（二） 在留清国人からみる日清関係

在留清国人の地位は、条約未済国人¹⁵⁷から条約国人へ、さらに戦争による無条約国人へと変化を続けており、本論文では、各時期における清国人の地位と、その管理政策における特徴を明らかにする。そのなかで、従来の研究では十分な検討がなされてこなかった日清修好条規下の在留清国人の地位問題を、次の二つの課題に即して解明する。

第一に、日清修好条規における「対等性」の問題である¹⁵⁸。日清修好条規は、両国が自主的に結んだ最初の近代的条約であり、相互対等性を基盤としている¹⁵⁹。ただし、その対等性は、日清それぞれの対欧米条約に規定されていた領事裁判・協定関税率を認める形で成り立っている¹⁶⁰。したがって、対等性の論理は、日本・清・欧米の相互条約関係から考察する必要がある。その場合、清国における欧米人・日本人の権利、日本における欧米人・清国人の権利、日清間における在留相手国民の権利は、一つの対等性の論理で纏めきれない重層性を現す。在留清国人の地位・管理をめぐる日清間の攻防は、このような対等性の論理を互いに駆使しながら展開された。本論文は、日清修好条規の対等性をもつ重層的な性格を、具体的な事例から明らかにし、その意味を再考する。

第二に、日清修好条規の改正交渉と在留清国人との関係である。日清修好条規の締結過程に関する先行研究で明らかになったように、条文の内容には、清国の要求が反映され、結果的に清国の起草案に基づいて作成された¹⁶¹。前述の通り、日本は、対欧米条約改正を念頭におきながら、対清条約改正作業にも着手することになる。在留清国人の地位は、日清修好条規で規定されており、対清条約改正問題と密接に連動していた。対欧米条約改正において、欧米人を中心とした居留地の外国人は「不平等条約」の弊害を体現しており、自ら改正条約案に対する意思表示や反対運動をも展開した¹⁶²。これに対し、日清修好条規の改正において、在留清国人の直接的な動きは確認されない。ただ、清国人の管理政策をめぐる日本側の対応を通して、在留清国人問題が、対清改正条約の必要性をもたらす一つの原因でありつつ、条

約改正の交渉手段であったことを本論文では検討する。

以上の検討作業は、何れも基本的に日清修好条規の解釈と運用にかかわる問題である。本論文では、実際の運用においては戦略的なヴァリエーションはあるものの、条約自体の有効性は維持されたこの時期において、日本の一般行政から司法権にわたる諸領域のなかで、清国人の地位は如何なるものであったのかを確認し、持続的な現象としての開国の実態を究明する。

課題 (三) 他者としての清国人

在留清国人の地位は、国家間の条約関係によって規定されることになるが、その実態を把握するためには、国家間関係からは見えない、個々人の関係にも注目する必要がある。

この場合、清国人は二重の意味で「他者」として位置付けられる。まず、日本人にとって、日清修好条規下の清国人は、治外法権や領事裁判権を享受する「外国人」であった。日本の法律が及ばない清国人は、時には利害を共にする協力者として、時には「不当な」行為を行う者として、日本人とさまざまな関係を結んでいく。その際、日本人―清国人の関係は、清国人の条約上の地位のみならず、当時の日本の社会経済的な背景の下で成立する。日本人と清国人との関係を具体的な事例から検討し、日清関係および当時の日本社会への理解を深めることが出来るのである。

次に、欧米条約国人にとって、清国人は同等の地位に立つものではなく、「他者」として位置づけられた。とくに、日清修好条規以前には、条約国人である欧米人と条約未済国人である清国人として、より明確な区別がなされる。居留地の自治的な活動における清国人の排除は、それを端的に表している。ただし、居留地の現実的な問題として、清国人は居留地外国人の半数以上を占めており、使用人・買弁として欧米人と密接な関係を結んでいた。居留地「欧米人」社会が在留清国人をどのように認識したのかを検討し、外国人のなかでの清国人の特殊な地位を明らかにする。

さらに在留清国人の問題を複雑にするのは、清国人内部の多層性である。在留清国人について、等級を分けて管理が行われた事実は、清国人内部における多層性を示唆する。従来の「商人型」華僑研究や、それに対する問題提起としての清国人労働者という区別にとどまらず、雇清国人³の存在や、管理する／される側の清国人など、様々な角度から清国人の多層性を抽出する。

第四節 本論文の構成

本論文は、日清間条約関係の変化を中心に時系列的な分析を行う。前述した課題との関係に即し、各章の全体構成について、以下の通り述べておく。

第一章では、条約未済期の在留清国人について、日本への流入の様相と居留地での取締り問題を中心に検討する。まず流入の様相については、汽船の乗客情報を活用しながら具体的な推移を提示し、課題（一）に取り組む。また、取締りの方法・主体をめぐって条約国人である欧米人の対応を通して、在留「外国人」の中で清国人はどのような存在であったのかを確認する。これは、課題（三）につながるものであり、これまでの欧米領事団―日本側の動きを中心とした、この時期の在留清国人管理問題を新たな視角から検討する。

第二章では、日清修好条規の締結から、清国が実際に領事を派遣するまでの「領事不在期」を検討する。特に一八七四年の「在留清国民籍牌規則」（以下、「籍牌規則」と略す）の制定・施行前後における、在留清国人の取り扱いの沿革を検討する。「籍牌規則」による清国人登録が、上下の身分を分けて行われた事実や、「籍牌規則」の實際運用で浮かび上がる取締り役の清国人、雇清国人の存在など、課題（三）のなか、在留清国人の多層性に関する具体的な事例を確認する。

第三章から第六章までは、清国の領事派遣以後、領事裁判権を含む日清修好条規の規定が、実際に在留清国人に適用された時期を検討し、主に課題（二）の解明作業を行う。

まず第三章では、この時期における清国人の内地旅行問題を取り上げる。日清修好条規では、相互の内地「通商」に対する禁止条項を明文化したが、内地「旅行」については解釈の余地がある曖昧な規定であった。清国人の内地旅行に関する条約規定を、どのように適用・解釈するかをめぐる日清間の攻防を検討する。また、この問題が、日清条約改正交渉の際に、どのように議論されたのかを明らかにする。

第四章では、第三章に引続き具体的な事例を取り上げながら分析を加える。第三章では、日本・清国・欧米各国という三角の条約関係が複雑に絡まっているなか、日清修好条規の対等性問題を論じるが、第四章では、不平等条約の代表的な問題でもある「治外法権」を取り上げる。在留清国人の酒造事件を中心に、「治外法権の弊害」の一例である外国人への課税問題が、在留清国人にとってはどのように現れたのかを検討する。その際、具体的な事例分析を通して、地域社会（酒造家）の対応を含め、在留清国人と日本人との関係を明らかにし、課題（三）の解明作業をも行う。

第五章では、第四章の「治外法権」問題について、日本の警察権行使を中心に、さらに掘り下げて検討する。ここでは、清国人取締りをめぐって、文明論的な観点が反映されている事例に着目し、課題（二）における日清修好条規の対等性問題をより多角的に検討する。ま

た、取締りの規定を条約に反映しようとした日本の動きを中心に、この問題が日清条約改正の交渉過程のなかで、どのように持ち込まれたのかを確認する。

第六章では、領事裁判権を行使する清国について、長崎における清国人被告・日本人原告の民事事件を中心に体系的な分析を試みる。近代的な裁判制度をめぐる清国と日本との交錯を明らかにすると同時に、これまで不明な点が多かった清国人の領事裁判を具体的な事例に即して検討することによって、課題（一）にも取り込む。

最後に第七章では、日清戦争の勃発から居留地の廃止による内地雑居実施に至るまでの時期を取り扱う。清国人の地位・管理の分岐点ともなるこの時期において、戦時中の居留地の状況、一八九四年の勅令第一三七号を始めとする一連の清国人取締り政策、居留地の廃止に伴う清国人の内地雑居問題を分析する。制度成立を中心に論じられてきた先行研究に対し、実際の運用実態を明らかにすることで課題（一）に答える。また課題（三）について、戦争中の在留清国人の動向や、清国人内地雑居をめぐる議論を通して、一枚岩で捉えられない在留清国人の多層性を究明する。

「開国」は、「鎖国」と対比する概念として使われているが、ペリー来航以後から内地雑居実施までの間を、「開国」ではなく、「開港」として限定的にとらえる主張もある（三谷博『ペリー来航』吉川弘文館、二〇〇三年）。開国の概念も時代による変化があり、明治初期の条約改正論では内地雑居・国際結婚・帰化を想定した「開国」論があり、明治中期以後から「建国（維新）の出発点」として語られ始めたという。以上、開国概念の変遷については、上白石実『鎖国と開国』（荒野泰典ほか編『日本の対外関係 七 近代化する日本』吉川弘文館、二〇一二年）を参照。⁵ 開港場と開市場とは条約上において明確に区別されており、開市場の場合は「市街の一部を開くが、港は不開港場」になり、原則「外国商船の出入が禁じられ」ていた（大山梓『旧条約下に於ける開市開港の研究―日本に於ける外国人居留地』鳳書房、一九六七年、四頁）。大阪の場合、一八六八年九月一日（慶応四年七月四日）の太政官布告によって開港場に改められ、東京のみが開市場となる。本論文では、両者の明確な区別を要する叙述においては開港場・開市場と明記するが、便宜上、両者を合わせて開港場と略する場合もある。

⁶ 幕末の条約締結、開港にいたる経過については、近年、幕府の外交能力を再評価する研究がある。加藤祐三『幕末外交と開国』（講談社、二〇一二年〔原書は筑摩書房、二〇〇四年〕）、井上勝生『幕末・維新』（岩波新書、二〇〇六年）など。

⁷ 海外史料を駆使し「外庄」の実態、開港場貿易の実態を究明する研究として、古典的かつ代表的なものに、石井孝『増訂 明治維新の国際的環境』（吉川弘文館、一九六六年）がある。近年は、明治維新期の「外庄」が、日本側の対応のみ強調されたとして、当時の日本をめぐる国際環境への再検討も行われている（鶴飼政志『幕末維新期の外交と貿易』（校倉書房、二〇〇二年）。なお、「外庄」の実態をめぐる論争については、石井孝『明治維新と外庄』（吉川弘文館、一九九三年）を参照。

⁸ 近世日本における「開国」の歴史的な意味を問い直す近年の研究動向も、その傍証である。ペリー来航の意味を相対化し、当時のアメリカの太平洋政策からそれを位置づける議論（後藤敦史

「アメリカの対日外交と北太平洋測量艦隊―ペリー艦隊との関連で」『史学雑誌』第一二四編第九号、二〇一五年）や、国学のながれの中から「開国」の思想観を検討する（三ツ松誠「開国」と国学的世界観」『歴史学研究』第九五〇号、二〇一六年）など、近年、近世における「開国」の歴史的な位置づけが活発に議論されている。

。領事裁判権、協定関税、片務的な最恵国待遇の規定からなる対欧米条約における不平等性については、条約改正の当為として強調されてきたが、近年の研究は、不平等性に関する断片的な理解に再考を促している（有安香央里「明治日本における「不平等」条約をめぐる考察」『法学研究論集』第四二号、二〇一四年、三谷博「一九世紀における東アジア国際秩序の転換―条約体制を「不平等条約」と括るのは適切か」『東アジア近代史』第一三三号、二〇一〇年など）。三谷氏は、不平等条約の点検に当たって、「条約の文面をその構造に即し、バランスよく把握する」、「条約の機能の実際を点検する」、「条約観のイデオロギー的検討」という三点を丹念に分析する必要がある指摘しているが（同論文、七〇八頁）、これは、在留清国人をめぐる日清条約関係にも示唆する点が多い分析視点である。

。黒沢文貴『二つの「開国」と日本』（東京大学出版会、二〇一三年）三頁。

。杉山伸也『日本経済史…近世―現代』（岩波書店、二〇一二年）、同「国際環境と外国貿易」（梅村又次、山本有造編『日本経済史 三 開港と維新』岩波書店、一九八九年）。

。アジア主義については、竹内好編『現代日本思想大系 第九巻 アジア主義』（筑摩書房、一九六三年）、同『竹内好評論集 第三巻 日本とアジア』（筑摩書房、一九六六年）、山田昭次「自由民権期における興亜論と脱亜論―アジア主義の形成をめぐる」『朝鮮史研究会論文集』第六集、一九六九年）、山室信一「投機としてのアジア主義」（同『思想課題としてのアジア』岩波書店、二〇〇一年）、米谷匡史『アジア／日本』（岩波書店、二〇〇六年）など。

。華僑とは中国国籍を持っている人々、華人とは居住国の国籍を取得している中国系の人々を指しているが、このような区分は第二次世界大戦後の、中国政府の東南アジア諸国との関係における行政上の必要による側面が強い。安井三吉『帝国日本と華僑―日本・台湾・朝鮮』（青木書店、二〇〇五年）五頁。

。茂木敏夫「東アジアにおける地域秩序形成の論理―朝貢・冊封体制の成立と変容」（辛島昇、高山博編『地域の世界史 第三巻 地域の成り立ち』山川出版社、二〇〇〇年）、青山治世『近代中国の在外領事とアジア』（名古屋大学出版会、二〇一四年）など。

。浜下武志、川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化 一五〇〇―一九〇〇』（リブレポート、一九九一年）。

。杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房、一九九六年）三二―三三頁。

。同前、三六―三七頁、三八三頁。

。古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』（東京大学出版会、二〇〇〇年）。

。杉山伸也、リンダ・グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』（創文社、一九九九年）六頁。

。籠谷直人、脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク―長期の一九世紀』（世界思想社、二〇〇九年）。

。籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』（名古屋大学出版会、二〇〇〇年）。

。古田和子「貿易と文化触変」（平野健一郎編『国際文化関係史研究』東京大学出版会、二〇一三年）。

。黄栄光『近代日中貿易成立史論』（比較文化研究所、二〇〇八年）。

。青山前掲『近代中国の在外領事とアジア』一一頁。

。内田直作『日本華僑社会の研究』（同文館、一九四九年）。

。泰昌号・泰益号については、朱徳蘭『長崎華商貿易の史的研究』（芙蓉書房、一九九七年）、廖赤陽『長崎華商と東アジア交易網の形成』（汲古書院、二〇〇〇年）など。同順泰号については、

石川亮太「朝鮮開港後における華商の対上海貿易―同順泰号資料を通じて」『東洋史研究』第六三巻第四号、二〇〇五年）、同『近代アジア市場と朝鮮―開港・華商・帝国』（名古屋大学出版会、二〇一六年）、姜珍亜『同順泰号―東アジア華僑資本と近代朝鮮』（慶北大学校出版部、二〇一一年）など。

²⁴ 本論文で華僑・華人という言葉を避けて、敢えて「清国人」を使うことも、特定時期における国家間関係という側面を強調するためである。

²⁵ 山脇啓造『近代日本の外国人労働者問題』（明治学院国際平和研究所、一九九三年）、同『近代日本と外国人労働者』（明石書店、一九九四年）、許淑真「日本における労働移民禁止法の成立―勅令第三五二号をめぐって」（布目潮風博士記念論集刊行会編集委員会編『東アジアの法と社会―布目潮風博士古稀記念論集』汲古書院、一九九〇年）。

²⁶ 植田捷雄「日本における中国人の法的地位―幕末より今次大戦に至る」（『アジア研究』第二巻第三・四号、一九五五年）。

²⁷ 岩壁義光「史料紹介」幕末・明治初期の在留清国人取締関係史料について」『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一五号、一九八九年）、同「史料紹介」明治初期における在留清国人籍牌関係史料―外務省記録『在留清国人籍牌規則並に実施一件』（神奈川県立博物館研究報告 人文科学）第一六号、一九九〇年）、同「史料紹介」在日米国総領事報告―日清戦争下の居留清国人」（『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一四号、一九八八年）、同「在留清国人民籍牌規則」の成立」（安岡昭男編『近代日本の形成と展開』巖南堂書店、一九九八年）、同「日清戦時法下の在日中国人問題」（東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容下』ゆまに書房、一九九七年）。

²⁸ その他、都市史研究の観点で、現在に至る各都市の発展を分析した、村田明久「海港七都市の都市計画に関する研究」早稲田大学工学博士論文、一九九五年や、二つの都市の比較研究（藤岡ひろ子「外国人居留地の構造―横浜と神戸」『歴史地理学』第一五七号、一九九二年、『横浜と上海』共同編集委員会編『横浜と上海』朋友舎、一九九五年）がある。

²⁹ 大山前掲『旧条約下に於ける開市開港の研究』二八五頁。

³⁰ 代表的な単著は以下の通りである。横浜に関しては、西川武臣、伊藤泉美『開国日本と横浜中華街』（大修館書店、二〇〇二年）、長崎に関しては、菱谷武平『長崎外国人居留地の研究』（九州大学出版会、一九八八年）、神戸に関しては、中華会館編『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年』（研文出版、二〇一三年（増訂版））など。

³¹ 田保橋潔「日支新関係の成立―幕末維新时期に於ける」（一）、（二）『史学雑誌』第四四編第二号、第三号、一九三三年）、藤村道生「日清修好条規の成立―日清同格の達成」（同『日清戦争前後のアジア政策』岩波書店、一九九五年）、徐越庭『日清修好条規』の成立（一）、（二）『大阪市立大学法学雑誌』第四〇巻第二号、第三号、一九九四年）、李啓彰「日清修好条規成立過程の再検討―明治五年柳原前光の清国派遣問題を中心に」（『史学雑誌』第一一五編第七号、二〇〇六年）、白春岩『李鴻章の対日観―「日清修好条規」を中心に』（成文堂、二〇一五年）など。

³² 琉球併合をめぐる近年の研究としては、波平恒夫『近代東アジア史のなかの琉球併合―中華世界秩序から植民地帝国日本へ』（岩波書店、二〇一四年）、朝鮮の国際的地位をめぐる日清韓の關係史については、岡本隆司『属国と自主のあいだ―近代清韓関係と東アジアの命運』（名古屋大学出版会、二〇〇四年）、同『世界のなかの日清韓関係史―交隣と属国、自主と独立』（講談社、二〇〇八年）。

³³ 高橋秀直『日清戦争への道』（東京創元社、一九九五年）、崔碩莞『日清戦争への道程』（吉川弘文館、一九九七年）、大澤博明『近代日本の東アジア政策と軍事』（成文堂、二〇〇一年）など。

³⁴ 一八八六年の長崎水兵事件は、数少ない例の一つである。この事件については、安岡昭男「明治一九年長崎清国水兵争闘事件」（同『明治前期日清交渉史研究』巖南堂書店、一九九五年）。

³⁵ 近年の研究として、藤原明久『日本条約改正史の研究―井上・大隈の改正交渉と欧米列国』（雄

松堂出版、二〇〇四年）、大石一男『条約改正交渉史 一八八七～一八九四』（思文閣出版、二〇〇八年）、小宮一夫『条約改正と国内政治』（吉川弘文館、二〇〇一年）など。

※ 津田多賀子「日清条約改正の断念と日清戦争」『歴史学研究』第六五二号、一九九三年）、五百旗頭薫『条約改正史―法権回復への展望とナショナリズム』（有斐閣、二〇一〇年）。

※ 丸山真男「開国」『丸山真男集 第八卷』岩波書店、一九九六年〔初出は『講座現代倫理第一巻 転換期の倫理思想』筑摩書房、一九五九年〕 四九頁。

※ 黒沢前掲『二つの「開国」と日本』一頁。なお、黒沢氏は、第三の開国を第二次世界大戦の終結と其後の冷戦時代として、第四の開国を冷戦構造の崩壊から現在までの時期として捉えている（同書、二頁）。時期設定は異にするが、開国を持続的につづく現象として捉えている点では、本論文の問題意識とも共通している。

※ 松本健一『開国のかたち』（岩波書店〈現代文庫〉、二〇〇八年〔原本は一九九四年、毎日新聞社より刊行〕 三六三頁）。

※ 前節で述べた通り、すでに各開港開市場に関しては、地方史研究を中心とする蓄積があり、本論文では、各章で議論を展開する上で必要な情報は叙述するが、個別の開港開市場の情報を単純にまとめ、羅列する作業は行わない。

※ 「未締約国人」がより正確な表記であるが、ここでは当時の史料用語として「条約未済国人」を使う。同じく「条約国人」も、通常「締約国人」となるが、史料用語として、また「条約未済国人」に呼応する用語として使うことにする。

※ 対欧米条約とは違って、条約ではなく「条規」という用語を用いたことも日清関係の特殊性を現している。「条規」を明記したのは、清国側の草案で初めて登場するが、「対欧米外交と対日外交とを自覚的に区別」し、不平等な「条約」関係ではなく、平等な「条規」関係を意識した用語であった（徐前掲『日清修好条規』の成立（一）「二三三～三四頁、毛利敏彦「条規」という用語」『日本通史 月報五』岩波書店、一九九四年）。なお、本論文では、このような「条規」という用語の意味を意識しながらも、表記の便宜上、「日清条約」という用語も混用することとする。

※ 藤村前掲「日清修好条規の成立」六一頁。

※ 同前、信夫清三郎『近代日本外交史』（中央公論社、一九四二年）三三頁。

※ 徐前掲『日清修好条規』の成立（二）「三五〇～三五四頁、森田吉彦「日清関係の転換と日清修好条規」（岡本隆司、川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、二〇〇九年）五三頁。

※ 東海林静男、石井孝「条約改正にたいする居留民の動向」（横浜市編『横浜市史 第四巻下』横浜市、一九六八年）。

※ 史料上の用語ではないが、本論文では、明治期における官・私の雇用外国人のなかで、清国人を特定する場合、「雇清国人」という用語を用いる。雇清国人については、第二章で詳述するが、文脈によって、雇われた清国人、雇入れた清国人などの表記も混用する。

第一章 幕末・明治初期の清国人と居留地外国人社会

― 条約未済国人としての清国人

はじめに

安政の五カ国条約締結以来、各開港場には条約規定によって居住・商業活動が保証された外国人が渡来した。その中には、条約未済国人、とりわけ清国人も多数含まれていた。これら清国人は、欧米条約国人の「使用人」として、あるいは自力単独で来日したが、いずれも日本での居住や商業活動の法的な根拠を欠いている存在であった。

日清修好条規の締結以前における、在留清国人の法的地位、管理について、統一的な規則は設けられず、以下の二つの規則が先行研究でもよく取り上げられている。一八六〇年七月八日（万延元年五月二十日）、英国領事の名義で公布された「長崎港湾規則（Regulations For British Subjects In the Port and Harbour of Nagasaki）」と、横浜で神奈川奉行と各国領事との協議の末に制定された「横浜外国人居留地規則」がそれである。前者は、日本における清国人在留の法的根拠を明文化した最初の規則であり、条約人付属の清国人のみの渡航を許可し、清国人に対しては、連れてきた条約人同様の取り扱いで欧米領事が管理主体となっている（第一五条）。³ 後者の場合は、神奈川奉行が任命する外国人取締役人（取締長官）に、清国人を含む条約未済国人の取締り権利を委任し、処分に当たっては領事との相談を経て決定することが規定された（第四条）。⁴

これら二つの規則は、在留清国人に対する日本側の管轄権が、漸進的ではあるが拡大されていく過程として評価することができる。ただ、日清間の近代的な条約関係が存在しなかったこの時期において、在留清国人をめぐる大きな論点は、管理主体に焦点があり、先行研究も日本側と欧米領事団との交渉経緯を中心に展開されてきた⁵。しかしながら、これらの規則がどのように運営され、実際の利害当事者である居留地の欧米人社会は、この問題をどのように受け止めたのかについては不明な点が多い。

そこで本章では、開港場発行の英字新聞を活用し、居留地の外国人社会との関係から在留清国人問題を検討する。その際、特に注目される地域は横浜と神戸である⁶。両港は、開港によってはじめて開発され、急速な発展を遂げた点で共通しているが、雑居地の有無や居留地自治において互いに異なる特徴が表れている。居留地の運営に関わる在留清国人の管理問題を通して、このような両港の特徴を比較検討することも可能であろう。

一方、この時期における清国人の流入の様相については、流入形態による分類は指摘されているものの、在留清国人の人口、渡航の具体的な実態は、ほとんど知られていない状

況である。例外的に、長崎では幕末・明治初期の外国人名簿が残っており、当該期の在留清国人の人口推移を把握することが可能であるが、他の開港場においては、清国人数の具体的な統計調査は、早くとも一八七四年以後からである。（表1-1を参照）。横浜・神戸における在留清国人問題を検討するに先立ち、統計上の空白期ともいえるこの時期において、清国人流入の様相を、間接的ではあるが、英字新聞の乗客記録を通して明らかにし、当時の状況に関する基礎的な理解を助けることにする。

第一節 乗客記録の分析

乗客記録とは、船舶の出入りや、荷物の情報と共に英字新聞に掲載された船舶情報の一部であり、基本的に乗客の名前が明記されている場合が多い。ただし、名前から推定される乗客はほとんど欧米人であり、清国人の場合は、国籍 (chineseあるいはchinaman) と人数だけが表記されていることが多い。そのため、先行研究でも、これらの史料を積極的に活用した例は数少ないのである。本節では、一八六四年～一八七三年の一〇年間を対象に、清国人の日本への渡航推移を分析する¹⁰⁾。

分析にあたって、乗客記録という史料の性質上、確認できるのは清国人の「渡航」傾向であり、「居住」の実態の検証までには及ばないことをまず断っておきたい。ただし、これまで具体的な数が確認できなかった、この時期の清国人の出入りの実態がうかがえることで、乗客記録の史料価値と分析意味があるといえよう。また、一九世紀「交通革命」の主軸であった汽船は、人々の国際的な移動手段であり、清国人の日本流入も、このような流れのなかで位置付けることができる。実際に、一八六〇年代末は、イギリスのピーアードオー汽船、フランスのフランス郵船、米国の太平洋郵船などの汽船会社によって、横浜、上海、香港が定期航路として結び付けられ、日清間の頻繁な移動が可能になった時期であった¹¹⁾。

一八六四年～一八七三年の一〇年間、横浜で発行された英字新聞の乗客記録から清国人を抽出して整理したのが〈表1-2〉である¹²⁾。乗客記録は、(イ)横浜を終着港として来航する乗客、(ロ)横浜を経由港として来航する乗客、(ハ)横浜から、あるいは横浜を経由して他の目的地への出航する乗客など、概ね三つに分類することができる¹³⁾。

この時期、横浜を目的地とし来航した清国人総数は二二二人であり、年平均約二二人である。ただし、実際の渡航者は、乗客記録に清国人として明記されている人数を上回ると考えられる。清国人と特定できないものの、欧米人の使用人として渡航するケースがあるからである。欧米人乗客の場合、使用人 (servant) を同行している事例が多く確認

されるが、使用人の国籍までは掲載されていないのが一般的であった¹¹⁰。また、清国人は三等室 (in the steerage) や、甲板上 (on the deck) に乗っているのがほとんどであったが¹¹¹、この場合も乗客記録には国籍の明記がなく、人数だけが記載されている事例が少なくない。つまり、乗客記録に残されているものより大きな規模で、日本を拠点とする清国人の出入りがあったと考えられる。また、これら乗客記録を通じて、欧米人の使用人を名乗っていない、独自で渡航する清国人の様子が明らかにになっている¹¹²。

つぎに、出発地を検討してみると、当然であるが定期路線の上海と香港、二港を軸としていることが分かる。注目すべきは、一八六九・七〇年にかけて両港から来航する人口の逆転が行われたことである。一八七〇年より、香港からの清国人が、上海からのそれを上回っていくのである。これは、上海を経由しない香港直航の対日路線が、一八六九年後半に開設されたことと時期的に一致しており¹¹³、本節で検討する清国人流入の推移が、不完全であるものの、当時の運航状況と連動していることを示している。

一方、乗客記録に掲載された清国人は、横浜を終着港とせず、ほとんどがアメリカに向かう経路（香港↓横浜↓サンフランシスコ）や、帰国経路（サンフランシスコ↓横浜↓香港）の経由港として横浜を出入りしたことが分かる。またこの場合、出発地は上海より香港の方が圧倒的な多数を占めるという特徴が見える。これは、いわゆる苦力労働力の供給地としての香港の位置づけが確認される一例である。清国人苦力は、場合によって一隻の船舶に一〇〇〇余名を超える規模で乗船し、極めて厳しい状況下に置かれていたことも推測できる¹¹⁴。

横浜から出航する乗客記録は、横浜へ来航する乗客記録に比べて不明な点が多い。この時期に横浜から出航した清国人総数は四三二一人であり、来航者のほぼ二倍にのぼる。これは、出港者のなかで経由地として横浜に立ち寄ったケースが明確に区分されていないからである。たとえば、一八六八年の香港行のコスタリカ号には、六一三人の清国人が乗っていたが、横浜に在留する清国人の内、六〇〇人以上が一挙に香港へ行くのは考えにくい。このケースは、もともとの出発地に関する記録はないが、サンフランシスコから横浜を経由し本国に向けた清国人である可能性が高い。乗客記録からの分析がもつ限界が、この事例で確認されるが、逆にこの現象は、横浜への清国人流入の形態を、経由地として出入りする清国人も視野に入れてより多角的に検討する必要性を浮かび上がらせるといえよう。

最後に、確認できる数は少ないが、函館、兵庫、長崎など、各開港場を往来する清国人の存在も指摘しておきたい。これは、海外からの流入だけでなく、日本国内での移動、往来する在留清国人の存在を示している。開港場の発展につれ、各開港場の移動は自然に拡

大されていくが、汽船を使った港間移動の実例を、上記の記録から確認できるのである。

第二節 横浜居留地における欧米人と清国人

横浜では、一八六四年二月一九日（元治元年一月二一日）、「横浜居留地覚書」（第二回地所規則）によって居留地における欧米人の自治行政権を承認していた²¹⁰。地代の二割を居留地運営費として差引いて、借地人自ら居留地を管理、運営することを規定したのである。これを基に市参事会（Municipal Council）が成立し、各種の委員会が置かれることになった²¹¹。市参事会の成立にあたって、その権限をめぐる領事団との談判が行われたが、一八六五年五月八日（慶応元年四月一四日）、領事団の認可を前提としながらも、市参事会に居留地運営に関する権限を与えることに協議がなされた。同年五月一六日（六月九日）、第一回市参事会の会合で、組織案が可決され、財務委員会（Finance Committee）、警察委員会（Police Committee）、衛生委員会（Sanitary and Road Committee）などが構成され、本格的な活動が始まる。

それでは、横浜居留地での自治行政が始まる時期を前後して、清国人問題が居留民の中でのどのように取り上げられたのか。まず一八六五年三月七日、市参事会の結成を促す借地人会議が開かれたが、議論の中で清国人問題が浮上したのが確認される。シヨイヤー（Schoyer）は、「清国人に対しては、かつて領事団によってこの厄介な問題を解決するため、様々な処置がなされたが、結局、来港する清国人の数を統制することはできなかった。市参事会が強力な力を持つことになっても、この問題には無力であろう」と、増えていく清国人の統制問題を危惧している²¹²。キングドン（Kingdon）も、清国人を追い払う権限を市参事会が確保することは不可能であるとしながらも、「もし日本政府が我々に清国人に対する徴税権を与えれば、彼等による無秩序を避けることには役に立つのではないか」と主張した²²⁰。

当時は、条約未済国人の取締りをめぐって難関に突き当たる幕府が、条約未済国民を退去させる方案まで提案した時期であった²²³。清国人を追い払う云々は、居留地での清国人問題が高まっている当時の状況を表している。同年五月の英字新聞にも「清国から来るすべての汽船には、数多くの清国人が乗っている。彼らは登録もせず、どの締約列国にも属しないまま依然としてここに住んでいる」と指摘しながら、清国人による犯罪、居留地の無秩序を懸念する投書が掲載された²²⁴。

このような議論の中で、特に清国人への徴税問題が言及されたことが注目される。前述したキングドンは、秩序維持のための徴税を主張しているが、市参事会の活動が始まって

以来、資金確保は常に重要な課題であった。同年七月七日に開かれた市参事会会合で、渡来する清国人を把握するためにも、課税が必要であるとする主張が出された⁵⁵⁾。翌年には課税の具体的な形式、金額などについて、より本格的な議論が行われた。一八六六年一月一二日の市参事会会合で、ブレット (Brett) は、「居留地の財源を増やすため、在留清国人に人頭税を賦課すべき」であると主張し、金額についても「独立商店を運営、管理する清国人の場合は月五ドル、買弁・外国商館の番頭などは月三ドル、その他の清国人は月一ドルとする」ことを提案した⁵⁶⁾。また、清国人登録、税金の取立を居留地警察に任せるなど、具体的な方法まで言及している。身分によって課税額を区分する案は、以後、清国人取締り制度によって実現される。ただ、月ごとに最大五ドルにおよぶ金額を設定し、清国人の登録、徴税をすべて居留地警察の任務とする計画は、実現可能性が低い主張であった。

この問題は、同年二月二三日の市参事会会合で、再び議論されることになる。ブレットは、税金の名目を人頭税から登録税に変更し、金額も月三ドルから一ドル (番頭)、一ドルから〇・五ドル (使用人以下) とする修正案を提出したが、結局この案も却下された⁵⁷⁾。却下に至るまでの詳しい事情は不明であるが、依然として非現実的な高額な課税問題と、後述する居留地警察の権限問題が、却下の原因であると考えられる。当日の会合では、清国人への課税は取りやめることになったが、その代わり警察委員会の指導下で、居留清国人の人口調査を実施する案が可決された⁵⁸⁾。

居留地運営の資金確保ともつながる清国人への課税の試みは、その後も続けられる。一八六七年六月一三日の市参事会会合では、衛生事業の資金不足問題が議論され、この問題を解決するため、居留民一人当たり月に一ドルの自発的な募金を行うことが可決された⁵⁹⁾。この際、会合に参加したウィンスタンリ (Winstanley) は、「自発的な税金に関する規則は、漢文で翻訳し、欧米人と同じ方式で居留清国人にも知らせる」ことを提議し、可決となった⁶⁰⁾。これは、強制性はないものの、衛生維持費の負担を、欧米人同様に清国人にも要求する案であった。当時、条約未済清国人であった在留清国人は、市参事会に参加し、意見を主張する権利はなかったが、居留地の自治的な運営を名目とする課税の義務は求められたのである。

一方、在留清国人の取締りをめぐる自治的な警察権行使の問題も議論となった。当時、横浜居留地の警察行政は、市参事会傘下の警察委員会と、英仏を中心とした横浜駐屯軍から編成された領事館警備隊とによって分担されていた⁶¹⁾。清国人の取締りは、自治的な警察行政権を拡大する一環として、その議論が始まったのである。『ジャパン・タイムズ』

の一八六六年三月二日の社説は、警察委員会による清国人口調査を可決した市参事会に対して、不十分で無力な措置であると批判しながら、次のように主張した³³⁰。

我々はもっと大胆な措置を要求する。もし領事団が、清国人に対する市参事会の司法権行使について、神奈川奉行の同意を得ることができない状況であれば、市参事会はそれを直接に公使に要請し、幕府との交渉が行われるようにするべきである。清国人に対して完全な統制権が行使できないなら、深刻な問題になるはずである。警察委員会は人口調査の権限だけでなく、清国人に対する税金・罰金の徴収、犯罪者の拘束などの権利を得るか、あるいは清国人犯罪者を裁く裁判所を設置する権利を得るべきである。

居留地警察権の行使について、司法権の行使まで視野に入れ、そのための公使への直接談判を主張したのである。この問題について、すでに幕府は、一八六五年八月二七日、条約未済国人の取締りに関して、神奈川奉行と外国領事との協議の上、規則を制定する方針を定め、各国公使にもその旨を伝えて協力を求めていた³³⁰。市参事会による居留地自治制が認められる場合も、それを司法権行使まで容認する余地はなかったと言える。結局、警察委員会の活動は清国人の人口調査に止まったが、その活動を批判して、再び警察権の拡大を要求する声が同紙に掲載された³³¹。

警察委員会は、一八六六年三月現在、四三八人の清国人が居住し、その内三四二人が西洋人の使用人、八五人が貿易業者、一二人が無職者であると報告しているが、無職者に対する統計は完全に間違っている³³²。本町通 (Main street) の西端から水町通 (Water street) の間の地区にある、二つの低廉な清国人食堂は最も疑わしい。毎夜、そこに集まる無職の清国人は一体何人なのか。また、警察は彼等を監視するために何をしているのか。最近の強盗事件にかかわった清国人が、結局免罪になったことから分かるように、彼等を逮捕しても、処罰できない状態である。また、この状態は清国人の犯罪を増やす原因になっている。

これは、警察委員会の報告内容を引用しながら、実態調査さえ十分に行っていない現実を批判する内容であった。警察委員会の調査が、無職の清国人を把握するまでには及ばなかった問題点を指摘し、無職の清国人の集合所として特定の場所が取り上げられている。警察調査の不備はともかく、在留欧米人の視線から清国人の人口構成や、居住分布がうかがえる興味深い内容ともいえよう。記事は、清国人問題を解決するため、警察規模を今の四倍とし、身分を保証できない無職清国人の追放と、自営貿易業の清国人に対する常時的な監視を主張した³³³。

警察委員会の権限が、その後、どのように拡大し、変化していったのかを明確に示す記事は見当たらないが、一八六七年二月六日の市参事会で行われた、次のような警察委員会の報告が参考になる³⁶⁾。

参事会は、清国人や無国籍者に対し、居留地警察による処罰問題に関する報告に喜ぶだろう。次の二つの事例の通り、この問題はようやく解決に至ったようである。条約未済国人、とりわけ清国人の処罰問題は、以下の二つの事例通り、ある程度整備されたと思う。まず先月八日の事例は、ある清国人が一四分のお金を盗んだ嫌疑で逮捕された件である。彼は東運上所に連行されたが、ここでは、彼を投獄せずに警察委員会に権限を委任した。警察委員会では、彼の辮髪を切り、鞭打ちで処罰した。これは今まで東運上所でやってきたことである。彼はその後、彼を告発した日本人を刺そうとした嫌疑でまた鞭打ちを受け、結局横浜を離れたと思う。

もう一つの事例は先月一六日に行われた。ある清国人が盗難品の腕時計と、拳銃所持で逮捕されたのである。彼は警察署で一日を過ごした後、英国領事の裁判を受けた。英国領事は、彼を証拠不足にて無罪の判決を出したが、腕時計と拳銃は警察署に保管中である。

この報告によると、清国人に対する警察委員会の処罰権が認められ、清国人を被告人とする裁判が英国領事裁判所で行われたことが確認される。まず注目されるのは、清国人の処罰が罰金や拘束ではなく、弁髪の手切りや、鞭打ちの形で行われた事実である。清国人への処罰が、欧米人同様に適用されず、「半未開民」の取扱いとなっていることが窺える。また、欧米の領事裁判では、欧米人附属の清国人が証人として頻りに登場するが³⁷⁾、欧米の領事館に登録されていない清国人、すなわち欧米人に附属されていない清国人も、被告人として領事裁判で裁かれた事例が、この報告で明らかになっている。

ただし、市参事会の自治活動は、長期間続けられなかった。資金不足に苦勞した市参事会は、横浜居留地の自治行政権を日本側に移譲することを決議し、一八六七年一〇月二十八日に、本章の冒頭で述べた「横浜外国人居留地取締規則」が制定されたのである³⁸⁾。この規定に基づき、同年十一月二十六日、外国人取締長官ドーマン (Dohmen) の名を以って清国人取締り規則が公布され、毎年登録料 (名籍費) を徴収することになる³⁹⁾。一八六八年四月一八日のドーマン報告書によると、当時登録を終えた清国人は六六〇人であった⁴⁰⁾。居留地運営と関わる清国人の取締り問題は、この規則の制定により一段落を告げることになった⁴¹⁾。清国人の取締り問題をめぐる活発な議論が行われた英字新聞でも、この規則の成立以来、関係記事はほとんど見えなくなる。

第三節 神戸における清国人管理問題

神戸では、一八六九年八月七日の「大阪兵庫外国人居留地約定書」に基づき、居留地行事局が設立されて以来、一八九九年の居留地制度の廃止にいたるまで、居留地自治活動が続けられた⁴⁰⁾。これは「極東の居留地モデル」と言われるほど⁴¹⁾、居留地自治の成功的な運用として評価される。居留地自治に失敗した横浜とは違って、神戸で居留地自治が長期間維持できた原因としては、①日本政府、外国領事、住民代表の「三者連合」による居留地運営、②居留地財源の相対的な余裕、③居留地警察の独立性などが挙げられる⁴²⁾。その結果、清国人の取締り問題も、資金確保の手段としてはほぼ言及されず、取締りの方法や権限などを中心に議論が行われた。

一八六八年一月一三日、伊藤博文県知事は、西洋人の使用人以外の清国人に対する上陸禁止の旨を外国官に稟議し、各国領事には欧米人附属の清国人の取締りに協調を求めた。在留清国人の法的地位を欧米人附属の清国人にのみ与える方針を取ったのである。これに対し、「伊藤知事が兵庫港の外国人附属の清国人を登録する旨を知らせていた。雇用主〔居留英国民〕は、領事館へ申しこみ、日本政府が発行する登録票を貰えるために必要な証書を受け取ることが望まれる」と、イギリス副領事 (Russel Robertson) の公布が翌年一月一三日の『ヒョーゴ・アンド・オーサカヘラルド』に掲載される⁴³⁾。また、同新聞は、清国人に対する登録制の実施を歓迎し、「新しい開港場である神戸で、清国人に対する確固たる措置を取り、流入清国人という厄介な問題に悩んでいる横浜、長崎に模範を示すべきである」と主張した⁴⁴⁾。

しかしながら、登録制度は直ぐ実施には至らなかった。登録制度に先立つ予備調査として、清国人口調査が行われたのは、この布告からほぼ一年がすぎた一八六九年一月であったのである。調査の具体的な方法は、一月一九日から、欧米人アシスタント一人を同行した日本人官吏二人が居留地欧米人の家ごとに訪問し、附属清国人の名前、年齢、職業などを調査することであった⁴⁵⁾。ところが、予備調査の実施から間もなく一つの事件が発生した。同月二〇日、居留地一六八番地のゴールドスミス (Goldsmith) が、自分の清国人雇用人を無断に逮捕しようとしたイギリス人デイ・アス (De ath) を訴えたのである。その裁判で、当時現場にいた清国人が出席し、「被告人〔II デイ・アス〕は清国人リストを作成する作業中であつた。例の一六八番地でも、彼はゴールドスミス氏の使用人であつた清国人に名前を聞いたが、その清国人は、欧米人の使用人であることで答えを拒否した。するとデイ・アスは同行していた日本人に捕縛を命じ、ゴールドスミスの家に向かつた」と証言した⁴⁶⁾。これに対しデイ・アスは、「名前を聞いただけで、何の問題もないと

繰り返して言ったが、彼等は返答をしなかった。やむを得ず、雇用主であるゴールドスミス氏のいるところまで同行させてもらった。同行において、私は彼等に取り縄をかけたり、それを命じたりしたことは一切なかった。むしろ同行していた日本人警察に、彼等に手を出さないよう指示したのである」と陳述し、嫌疑を否定した²⁰。結局、当時の状況に対する陳述の食い違いもあり、訴えは棄却されることになったが、アシスタントとして調査に同行していた外国人の資格について、事前に領事の許可を得る必要があるとの判決がなされた²⁰。

この事件について、清国人調査、登録制度の実施には賛成しながらも、施行方法について慎重に接近すべきであるとの論評が出された。『ヒョーゴ・アンド・オーサカヘラルド』は、日本政府による清国人登録制度について、「日本の行政権を尊重する」と言いながら、次のように指摘している²¹。

居留外国人の中には、清国人使用人が自分の特別な保護下に置かれていると考え、今回の調査がその権限と尊厳を侵害しているとみなす人がいる。ただし、このような考え方を持つ人々は、わずかである。問題になるのは、外国人アシスタントがいるにせよ、日本人官吏が調査のため勝手に我々の家屋に入り、雇主の同意も得ずに雇われた清国人に対する調査を強行しようとした点である。日本人官吏は、今回の事件をきっかけに、適法な手続きや搜索令状なしに、他人の家に入ってはいけないことを痛感しているであろう。

欧米人附属の清国人に対する調査自体を否定してはいないが、具体的な方法として、家屋への立入り調査で、雇主の立入りに対する同意がない時には、搜索令状を求めたのである。また、調査における「欧米人アシスタントの指導」を強調した主張もあった。『ヒョーゴ・ニュース』では、「欧米人の助力がなければ、様々な失策と不合理な処置」が取られる恐れがあるとの論説が掲載された²²。このような反応は、現実的に欧米人附属の清国人に対する日本政府の調査を妨げることになった。その結果、一八七〇年一月二七日に完了した清国人調査では、欧米人附属の清国人が対象外とされたのである。

清国人取締りをめぐるもう一つの論点は、清国人の登録料であった。一八七一年一月八日（明治三年一月一八日）に制定された清国人取締りの仮規則では、上等（奴僕ヲ召遣フ者ヲ云）一五ドル、中等（自業ノ者ヲ云）七ドル、下等（奴僕ト成者ヲ云）三ドルの徴収額が規定された²³。この規則の制定以前については、不明な点が多いものの、少なくとも二度にわたる登録料の調整が行われたと考えられる。前述した一八七〇年一月二七日の調査で、対象となった清国人に籍牌を交付し、その手数料として上中下各々一五ドル、一

○ドル、七ドルを徴収したが⁵¹⁵、横浜での登録料に比べると、とくに下等の登録料が高いという特徴が確認される。これについて、「無職者、独立商人に重税を課すことは正しいが、外国人の使用人への課税は高すぎる」と、欧米人の反発が起こったのである⁵¹⁶。結局、中等・下等に対する金額は調整され、各々七ドル、五ドルになったが、これもまた依然として高い金額であるとの反発があり、清国人使用人への課税は、暫定的に施行中止の状態となった⁵¹⁷。

下等の清国人の登録料がとくに問題となったのは、雇主である欧米人が実際に登録料の負担者としてみなされていたからである。これは、規則によって明記された規定ではなかったが、「登録料の負担者＝雇主」が前提となって議論が行われた。下等清国人の登録料を一ドルとすべき旨を主張した以下の論説も、その例である⁵¹⁸。

登録料一ドルは、居留地の居住者に適用されるべきものである。日本当局は居留地の自治基金の募集、税金引上について何等の責任もない。しかしながら、雑居地に住んでいる人々の場合、原案の登録料は、合理的かつ公平なものであるといえよう。なぜなら、登録料を財源として、雑居地における衛生環境の改善ができるからである。この場合、清国人を雇っていない外国人と、雇っている外国人との間に、費用負担の不均等という問題が発生するが、免許料を払わない酒店と、他の一般商店との不均等もすでに存在していることも事実である。自分の商店を営む清国人については、完全に日本当局の手に任せばいいのである⁵¹⁹。

この論説は、居留地と雑居地との差異を考慮し、登録料も差等的に適用することを主張している。神戸では、開港当初より居留地造成工事の不備のため、居留地北西地域を中心に外国人雑居が認められた⁵²⁰。居留地の背後に存在した広大な雑居地は、居留地と違って日本の行政、警察権の適用地域とされた。一八六八年三月三〇日、伊藤知事の各国領事への書簡で、「尤外国人ヨリ町内入用ノ出費且ツ日本政府へ可納地稅ハ日本人同様差出可申候」として、外国人徴税を試みた⁵²¹。日本人同様の町内費を徴収する案は、結局実現されなかったが⁵²²、資金運用が自治的に行われた居留地と比べ、雑居地の運営は日本側に属していたのである。

このような雑居地の特徴を考えると、清国人登録料の徴収と運用において、雑居地と居留地とを区別することも可能である。つまり、自治的な資金募集、運用が行われる居留地の場合、日本当局によって徴収、運用される清国人登録料は、直接的な関係のない財源であった。言い換えれば、雑居地の行政権が日本当局にある以上、清国人登録料は、雑居地運用の財源として使えるものとされた。上記の論説は、このような論理に即して、雑居地

の「衛生環境の改善」の財源として、より高い清国人登録料の徴収を「合理的かつ公平」であると捉えたのである。一八七一年の仮規則では、下等清国人の登録料を一律に五ドルから三ドルに値下げし、居留地・雑居地における登録料の差等的な徴収は、結局実現されなかった。

また、雑居地の警察権も居留地と異なる形で運用された。居留地では、独自の警察組織として、居留地ボリス（警察委員会）が一八六九年に創立された。同年二月の居留地会議で、三人の欧米人警官と六人の日本人補助員となる組織案が提出された²³。日本人の募集は、後に拡大され、十二月の警察委員会の報告によると、一五人の日本人を採用する計画の下で、すでに九人を雇入れたという²⁴。このように、居留地では日本の管轄外として、独立的な警察組織が運営されていたが、雑居地の場合、神戸の市街地とともに、神戸警察（巡整組）の管轄区域であった²⁵。ただし、雑居地に居住する外国人も「治外法権」を有し、彼らに対する日本警察権の行使には限界があった。この問題を解決するため、次のように外国人警察隊の創設を望む声が起こった²⁶。

町の安全と平和のため、外国人警察隊 (Foreign Police Force) が望ましいし、その方法と手段を講ずるべきである。それに必要な費用は平等に課せられなければならない。我々は、雑居地に住んでいる外国人借家者も町内費を納める義務があると思う。

その金額は日本人が出すものを超えてはいけない。その中で一部を外国人警察隊の創設の財源とすればよいのであろう。また清国人も、同じような金額を払わせるべきである。創設される警察隊は、外国人事務局の管轄になるのが自然であらう。

これは、外国人に町内費を納付させ、その一部を財源として雑居地と居留地とを統括する外国人警察隊を創設し、外国人事務局の管轄下に置くべきであるとの主張であった。この提案自体は、財源の確保、運用をめぐつて、日本の行政権と居留地自治制が雑居地を中心に衝突することになり、事実上、実現しがたいものであった²⁷。ただし、注目すべきは、財源確保と関連して清国人が言及されている点である。清国人にも外国人警察隊の創設に必要な資金を納付させるとの論理は、資金確保に苦しんでいた横浜における、外国人社会の清国人取扱い主張とも類似している。両港において、条約未済清国人である清国人は、居留地社会の一員としての発言権は認められていないものの、居留地運用の資金提供者としての役割が求められたのである。

おわりに

本章では、幕末から明治初期における開港場の清国人取締り問題を、主に横浜、神戸の

英字新聞を活用して検討してみた。横浜、神戸両港の欧米人にとって、清国人は様々なトラブルを起こす厄介な存在であると同時に、居留地での生活において必要な存在でもあった。

条約未済清国人に対する管理規則が制定されたとはいえ、その管理責任は明確に示されず、在留清国人は各種の犯罪、衛生問題の原因として見做された。それゆえ、登録されていない清国人を追放する主張まで出された。しかし他方では、在留清国人は欧米人の使用人としての役割だけではなく、居留地運営における財源確保の側面からも必要な存在として論じられた。

居留地の自治資金に苦しんでいた幕末の横浜居留地では、登録料と共に居留地運営費も清国人から徴収しようとする動きもあった。一方、雑居地が幅広く発達していた神戸では、雑居地と居留地との資金運用の違いによって、清国人登録料に関する認識の食い違いも現れた。日本が徴収する清国人登録料については、日本の行政管轄下にある雑居地で、居留地より高い登録料を徴収してもよいとの意見が出されたのである。

清国人に対する居留地欧米人の両面的な態度は、日本当局に向かつても現れる。在留清国人に対し、属地主義に即した日本の管轄権を尊重して、より積極的な取締りを促す声があったが、他方では居留地自治の一環として外国人ポリスの権限を強調し、清国人への外国人ポリスによる警察権行使を主張する声もあった。また、日本官員による清国人の調査や取締りには賛成しながらも、これを名目として勝手に欧米人の家屋を調査することには強く反発した。これは、清国人使用人を保護するという側面より、日本の行政権・警察権の行使が、欧米人雇主の権利を侵害することへの危惧から生じたものであった。

日本当局は、清国人に対し、当初は欧米人の使用人のみに制限的な来航を許可したが、次第に厳密な管理を前提とする全面的な許可への方針転換を図った。またそれと同時に、この問題に対する居留地外国人社会の動向にも注意を払う必要があった。その結果、清国人使用人については、消極的な管理、調査が行われることになった。

以上の検討を通じて明らかになったように、この時期の在留清国人問題に関する議論の主体は、条約締結国である欧米各国と日本であり、そのなかで清国側の対応は、ほとんど見当たらない⁸⁰。これは当然、日清間の条約関係が成立する以前の時期であったことに起因するが、清国の在外自国民の保護方針、すなわち清国の在外領事派遣、設置をめぐる議論が本格化される前の時期であったことも指摘できる⁸¹。

在留清国人の管轄権をめぐる議論は、一八七一年の日清修好条規の締結により、欧米と日本との問題から、ようやく日清間の問題に移る。ただし、清国の領事派遣は条約締結、

批准からも数年を経た一八七八年で実現された²⁸⁾。いわゆる領事不在期にあたるこの時期において、在留清国人の管理は、暫定的に日本側へ帰属され、統一的な制度整備が行われることになる。次章では、本章で取り上げられなかった、在留清国人の非公式的な代表である清国人総代の役割を念頭に置きながら、清国人管理の統一的な制度成立過程、運用実態について検討する。

¹ ここで言う使用人とは、単純なサーヴァントのみではなく、欧米商人の活動を補佐した、いわゆる「英語を話す中国人」である買弁として、欧米人と共にやってきた清国人たちである。買弁については、根岸佶『買弁制度の研究』（日本図書、一九四八年）、本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊―不平等条約体制と「英語を話す中国人」』（名古屋大学出版会、二〇〇四年）などを参照。

² その一例として、横浜では文久二（一八六二）年に渡来し、両替商源泰を開いた浙江省湖州出身の邵結萍（通称阿金）が（西川武臣・伊藤泉美『開国日本と横浜中華街』大修館書店、二〇〇二年、六七～六八頁）、長崎では一八六一年六月二日の英字新聞（*the Nagasaki Shipping List and Advertiser*）に、清国人洋服商（Li An Hui）の情報が掲載されたことが挙げられる（菱谷武平『長崎外国人居留地の研究』九州大学出版会、一九八八年、七三四頁）。

³ 菱谷前掲『長崎外国人居留地の研究』七二八頁。規則の全文は、M. Paske-Smith, *Western Barbarians in Japan and Formosa in Tokugawa days 1603-1868* (J. L. Thompson & Co., 1930) 二四〇～二四一頁に収録されている。

⁴ 大山梓『横浜外国人居留地取締規則』（『広島法学』第四号、一九七九年）八頁、横浜市編『横浜市史 第三巻上』（横浜市、一九六一年）三六七頁。

⁵ 伊藤泉美『横浜華僑社会の形成』（『横浜開港資料館紀要』第九号、一九九一年、のち横山伊徳編『幕末維新と外交（幕末維新論集 七）』吉川弘文館、二〇〇一年に再録）、岩壁義光『幕末に於ける条約未済国人取扱規則の制定』（『書陵部紀要』第四五号、一九九三年）。関係史料としては、「各港在留条約未済外国人処分一件」（外務省編『続通信全覧（復刻版）』類輯之部 一三 規則門（雄松堂出版、一九八五年）、『条約未済国及清国人取締方参考書』（外務省記録 三門九類四項四号）がある。なお、前者は、神奈川県企画調査部県史編集室編『神奈川県史 資料編一五 近代・現代五』（神奈川県、一九七三年）に、後者は岩壁義光『史料紹介』幕末・明治初期の在留清国人取締関係史料について」（『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一五号、一九八九年）に活字化されている。

⁶ 英字新聞を通して、在留清国人をめぐる居留地の状況を分析した研究として、菱谷前掲『長崎外国人居留地の研究』、伊藤前掲『横浜華僑社会の形成』などが挙げられる。菱谷氏は、長崎の英字新聞（*the Nagasaki Express*）の社説を利用し、長崎貿易において清国人商人の影響と、それに対する欧米人の不満を詳細に分析している。一方、伊藤氏は、横浜での英字新聞（*The Japan Herald*）を活用し、買弁の清国人が係わった領事裁判の内容を中心に分析を行っている。ただし、両者はいずれも居留地の運営や在留清国人の管理制度に対する欧米人の世論については言及されておらず、英字新聞のより包括的な活用・分析の余地が残っている。

⁷ 菱谷前掲『長崎外国人居留地の研究』、長田和之「幕末開港期長崎における華僑の流入形態をめぐって」（『洋学史研究』第五号、一九八八年）、蒲地典子「明治初年の長崎華僑」（『お茶の水史学』第二〇号、一九七六年）、長崎県立図書館編『幕末・明治期における長崎

居留地外国人名簿Ⅲ』（長崎県立長崎図書館、二〇〇四年）など。

¹⁸ 『本邦各港居留外国人戸数口数取調一件』（外務省記録 七門一類五項二三号）は、各開港場の外国人数に関する調査報告を年度別に整理した史料であるが、横浜の場合、清国人は別紙で明治二（一八六九）年十一月から翌年七月までの人名調査の記録を除き、一八七四年までの記載は残っていない（この史料は、前掲『神奈川県史 資料編一五』にも一部収録されているが、一八七四年以前の清国人口については何故か未記載になっている）。なお、神戸も一八七一年の調査記録はあるが、以後の調査結果は一八七四年から記載されている。

¹⁹ 近年、東アジア海域を舞台とした英米列強の動きや、それに対する日清の対応、あるいは日清間の競争等に焦点を当てる研究がなされている。小風秀雅『帝国主義下の日本海運―国際競争と対外自立』（山川出版社、一九九五年）、片山邦雄『近代日本海運とアジア』（御茶ノ水書房、一九九六年）、松浦章『汽船の時代―近代東アジア海域』（清文堂出版、二〇一三年）などがその例である。特に松浦氏は、太平洋郵船の上海定期路線を分析しながら、清国人乗客を取り上げているが、分析対象と時期を一八七〇年の太平洋郵船に限定している。また、分析目的も「アメリカに渡った中国人」の把握にあるため、本章で取り扱う日本への流入傾向については分析がなされていない（松浦前掲『汽船の時代』八六～九六頁）。

²⁰ 管見の限り、清国人が乗客記録に初めて登場したのは、一八六三年九月一二日の『ジャパン・ヘラルド（以下、JHと略す）』であるが、当年の乗客記録のなかで清国人が言及された事例は三件のみであり、本節では、より本格的な掲載が始まった翌年から、在留清国人の統計史料がほとんど残っていない一八七三年までの時期を分析対象として設定した。

²¹ 小風前掲『帝国主義下の日本海運』一六、二四頁。

²² 利用した新聞史料は、北根豊・鈴木雄雅監修『日本初期新聞全集』第一巻～第六四巻（ペリカン社、一九八六年～一九九七年）に収録されている。

²³ ただ、乗客記録で横浜を経由地とし、別の目的地を的確に記したのは一八六七年以後からであり、来航・出航の乗客から横浜経由の乗客を完全に区分するには難しい側面がある。

²⁴ 『使用人の国籍が表記されている例外的な事例として、一八六七年六月一〇日の『デイリー・ジャパン・ヘラルド』（以下、DJHと略す）の乗客記録で、中国人使用人三人（3 Chinese servant）という記録が確認される。

²⁵ 例外的に、二等室（in the cabin）に入っている清国人もいるが、わずか二件計九人のみである（ただし、清国人のような名前をもつ乗客は除外した）。

²⁶ 独自で渡航した清国人の地位が法的に明文化したのは、前述した「横浜外国人居留地取締規則」が制定された一八六七年以後であるが、乗客記録には、その前の時期においてもすでに使用人ではない清国人の渡航が確認されていることで注目に値する。ただし、彼等の渡航が、単に横浜を経由するためであったのか、あるいは滞在を目的としていたのかは不明であり、今後さらなる検討を要する。

²⁷ 小風前掲『帝国主義下の日本海運』二三頁。

²⁸ 横浜―上海間を往来する清国人は船舶ごとに平均一〇人内外であった。なお、清国人苦力の過酷な状況から発生した事件として、一八七二年のマリア・ルス号事件がよく知られているが、この船舶は、そもそも澳門からペルーへの航路で、横浜には修理のため臨時入港していたので、今回整理した乗客記録には反映されなかった。

²⁹ 横浜市『横浜市史 第二巻』（横浜市、一九五九年） 八三四～八四八頁。

³⁰ 以下、横浜における市参事会の成立経緯については、前掲『横浜市史 第二巻』八五五～八六四頁。

³¹ JH、一八六五年三月一日。

³² 同前。

- ²³ 岩壁前掲「幕末に於ける条約未済国人取締規則の制定」四七頁。
- ²⁴ JH、一八六五年五月六日。
- ²⁵ JH、一八六五年七月一日。
- ²⁶ 『ジャパン・タイムズ』（以下、JTと略す）一八六六年一月二二日。
- ²⁷ JT、一八六六年三月二日。
- ²⁸ 同前。
- ²⁹ DJ、一八六七年六月一四日。
- ³⁰ 同前。
- ³¹ 警察委員会には、長官一人、警部二人が任命され、警察・衛生に関する諸規則の施行を果たした。一方、英・仏を中心とした横浜駐屯軍は、居留地保護の目的で士卒巡視隊を結成し、居留地の治安維持にも務めていた（神奈川警察史編さん委員会編『神奈川警察史 上巻』神奈川県警察本部、一九七二年、六七～七九頁）。横浜の外国駐屯軍については、石塚裕道『明治維新と横浜居留地―英仏駐屯軍をめぐる国際関係』（吉川弘文館、二〇一一年）を参照。
- ³² JT、一八六六年三月二日。
- ³³ 前掲『神奈川県史 資料編一五』四四二頁、岩壁前掲「幕末に於ける条約未済国人取扱規則の制定」四八頁。
- ³⁴ JT、一八六六年六月二三日。
- ³⁵ 同前。
- ³⁶ DJH、一八六七年二月七日。
- ³⁷ 伊藤前掲「横浜華僑社会の形成」三～六頁。
- ³⁸ 幕府による最終的な承認は、同年二月一七日になされた。大山前掲「横浜外国人居留地取締規則」六～八頁。
- ³⁹ 買弁・商人は一五ドル、家僕、工人は七ドル、夫子、無傭主者は三ドルとした。前期『神奈川県史 資料編 第一五巻』四五〇～四五二頁。
- ⁴⁰ ドーメンの報告書については、斎藤多喜夫「史料紹介 ドーメンの報告書―横浜における外国人居留地自治の挫折をめぐる」、『横浜開港資料館紀要』第一九号、二〇〇一年。
- ⁴¹ 大山前掲「横浜外国人居留地取締規則」七頁。なお、ドーメンの任期は、一八六八年六月三〇日をもって満期となり、後任として米国人ベンソンが就任する。ベンソンは外国人取扱長官の存在理由が薄くなつて、ついに廃止にいたる一八七七年まで、その職にあった（前掲『横浜市史 第三巻上』三九五～三九六頁）。
- ⁴² 居留地の管理・運営においては、各国領事・居留民代表（行事）・兵庫県知事からなる居留地会議が結成され、その執行機関として事務局が居留地三八番に置かれた（大山梓『旧条約下に於ける開市開港の研究―日本に於ける外国人居留地』鳳書房、一九六七年、一一二頁、田井玲子『外国人居留地と神戸―神戸開港一五〇年によせて』神戸新聞総合出版センター、二〇一三年、四〇頁）。
- ⁴³ ジャパン・クロニクル社、堀博・小出石史郎共訳『神戸外国人居留地』（神戸新聞出版センター、一九八〇年）一二〇頁。
- ⁴⁴ 山田郁子「神戸外国人居留地―自治行政権の考察」（『歴史と神戸』第二一七号、一九八三年）二二～二四頁。
- ⁴⁵ 『タイムズ・アンド・オースカ・ヘラルド』（以下、HOHと略す）、一八六九年一月三日。
- ⁴⁶ HOH、一八六九年一月一六日。
- ⁴⁷ 『タイムズ・ニュース』（以下、HNと表記）、一八六九年二月二〇日。
- ⁴⁸ HN、一八六九年二月二四日。

⁴⁹ 同前。

⁵⁰ H・O・H、一八六九年十一月二七日。

⁵¹ 同前。

⁵² H・N、一八七〇年一月一二日。

⁵³ 洲脇一郎、安井三吉「明治初期の神戸華商―兵庫県の華僑政策と明治一〇年籍牌を中心として―」（『神戸大学教養学部紀要論集』第四二号、一九八八年）九頁。

⁵⁴ 「清国人取締」『兵庫県史料 三』（内閣文庫 府県史料）、前掲「明治初期の神戸華商」八頁。

⁵⁵ H・N、一八七〇年一月二六日。

⁵⁶ H・O・H、一八七〇年二月五日。

⁵⁷ 同前。

⁵⁸ 雑居地の範囲は、「東は宇田川から、西は宇治川、北は山辺から海岸に至る地域」として、二ツ茶屋、走水、宇田宮、城ケ口、北野、花隈、宇治野の総九カ村である。田井前掲『外国人居留地と神戸』五〇頁、兵庫県史編集専門委員会編『兵庫県史 第五卷』（兵庫県、一九八〇年）八二八頁。

⁵⁹ 前掲『兵庫県史 第五卷』八二九頁。

⁶⁰ 明治二（一八六九）年九月、中山兵庫県大参事より外務省宛の稟議書によると、「〔雑居地〕境内ノ田畑民屋ノ別ナク恣ニ私談シテ借受居候者多人数有之候処、是迄百姓共ヨリ収来リ候貢米ハ勿論、村費出金等ノ儀不差出、村方ニ於テモ殆ト迷惑ニ及甚以不体裁之義」であった（「第一五号」『神戸雑居地及山手地処地租改正一件 第一卷』外務省記録 JACAR Ref. B120832768900）。その後、日本国内の地租改正に対して、英国公使は、一八七二年二月一六日の書翰を通じて、「日本政府ハ日本地主ヨリ収納スヘキ地稅ヲ増加セシトテ外国人ヨリ同様勝手ニ收納スルノ權利ヲ有セサルヘキ」ことを主張するなど（「神戸雑居地沿革大要」『家屋税問題国際仲裁裁判一件 陳弁書及弁駁書作成資料』外務省記録 JACAR Ref. B12083395200）、一八六八年の伊藤知事の書翰で明言された在留外国人に対する「日本人同様」の課税は、難航を続けた。第五章で詳述するが、神戸雑居地における外国人の家屋税賦課がようやく実現されたのは、一八八九年である。

⁶¹ 洲脇一郎「神戸外国人居留地と警察権」（『経済文化研究所年報』第三号、一九九四年）四五頁。

⁶² H・N、一八六九年二月一五日。

⁶³ 草山巖「神戸外国人居留地をめぐる警察問題」（『神戸市史紀要 神戸の歴史』第一四号、一九八六年）二二頁。

⁶⁴ H・O・H、一八七〇年一月二二日。

⁶⁵ この主張によると、外国人警察隊の管轄主体は居留地行事局となり、言い換えれば、居留地の警察組織の拡大につながっているが、一八七〇年の段階で、居留地警察は事実上機能停止の状況に陥り、日本人警官の調達を兵庫県に要求することに至る（洲脇前掲「神戸外国人居留地と警察権」四六頁）。ただ、その後も、居留地の独自警察組織は維持され、一八七三年ごろ、警部一人、巡查二名の外国人と七、八名の日本人巡查として構成されていた（前掲『神戸外国人居留地』一一七頁）。

⁶⁶ ただし、幕府時代からの貿易関係を有した長崎では、新政府発足とともに、上海道台との往復照会を通じて、一八六八年二月二二日（明治元年一月九日）、在留民に対し互に「地方の法律を以て罪を科すべき」ととなり、それに基づいて一八六九年（明治元年二月）に長崎在留清国人の登録に関する布令が出された（『日外』第二卷第一冊、文書番号六八附記六、七、青山治世『近代中国の在外領事とアジア』名古屋大学出版会、二〇一四年、一八六―一八

七頁）。また、在留清国人に対し、清国の意向を確かめた上で処分を出した例外的な事例として、竹溪の紙幣偽造事件が挙げられる。竹溪の死刑にあたって、清国の了解を得て執行したのである。この事件については、臼井勝美「横浜居留地の中国人」（横浜市編『横浜市史 三巻 下』横浜市、一九六三年）八六九～八七九頁、我妻栄ほか編『日本政治裁判史録 明治前』（第一法規出版、一九六八年）一三四～一五九頁を参照。

⁹³ 清国の領事派遣論が初めて清国政府内で本格的に議論されたのは、一八七五年である（青山前掲『近代中国の在外領事とアジア』三二頁）。

⁹⁴ 清国公使の日本赴任は一八七七年二月二十八日であるが、横浜を皮切りに、領事の業務が始まったのは翌年の二月五日以後である。

第二章 「在留清国人民籍牌規則」の成立前後における清国人管理

はじめに

本章では、日清修好条規の締結から、清国が実際に領事を派遣する一八七八年までの時期を対象に、在留清国人の管理問題を検討する。在留清国人の管理政策は、第一章で検討した通り、日清修好条規の締結以前から、すでに各開港場において実施されていたが、一八七四年四月一〇日、太政官達で「在留清国人民籍牌規則」（以下、「籍牌規則」と略す。なお、「籍牌規則」成立以前に各開港場で実施された清国人登録制については、「籍牌規則」との区別のため、鍵括弧なしの籍牌規則と呼称する）が施行され、統一的な清国人管理制度が成立することになる。

「籍牌規則」については、その成立過程から関係資料の紹介にいたるまで、岩壁氏による一連の研究がある¹⁾。また「籍牌規則」の残存史料を活用し、在留清国人の人口構成を分析した研究もなされている²⁾。しかし、同規則の運用と実態については、まだ検討の余地が多く残されている。本章では、「籍牌規則」の成立過程とその意味を改めて整理した上で、実際の運用事例について分析を加える。

その際に注目されるのは、在留清国人の同郷・同業組織である会館・公所と、その代表者である清国人総代の存在である³⁾。在留清国人の自治団体として、清国人同士の訴訟を仲裁し、日本官庁へ必要な諸事項を請願するなど、会館・会所は、領事不在期において、領事の代わりにその役割を果たした⁴⁾。ただし、「籍牌規則」の成立は、新たにその事務的な処理を担当、補佐する清国人を必要とした。日本側の必要によって求められた清国人の役割と清国人総代との関係については、曖昧な点が多く、「籍牌規則」の運用上の論点にもなった。

本章では、「籍牌規則」の施行にあたって、管理する清国人に注目し、領事不在期における在留清国人の多層性を明らかにする。また、「籍牌規則」の運用事例を通して、管理される清国人の様相も浮かび上がらせる。その中で、これまで見逃されてきた雇清国人の存在を確認し、彼等が果たした具体的な役割や、「籍牌規則」との関係を明らかにする。

第一節 「籍牌規則」の成立過程

日清修好条規の締結により、在留清国人は、条約の規定通り清国領事の管轄下に置かれることになったが、領事不在期は一八七八年まで続いた。このような条約規定と現実との乖離により、各開港場では外務省へ在留清国人の管理問題を再確認することになった。一八七二年四月二三日（明治五年三月一六日）、神奈川県は外務省へ「未だ支那清国理事官当港えは

勿論、最寄開港場ニ出張無之候処、支那人犯罪之者ニ至リ是ハ如何処置致し候哉」との伺い書を出した⁵⁾。これに対し、一二日に「凡て従前之振合を以て所置致候儀」との外務省の答弁があった⁶⁾。「従前之振合」とは、各開港場ですでに行われていた、清国人に対して一定の手数料を徴収し、籍牌を発給する登録制度を意味する。

ただし、各開港場の登録制度は、登録料を始め、具体的な規定内容に相違があり、在留清国人の居留地間移動がある場合、業務上の齟齬が発生するなど、統一的な取締規則が求められた⁷⁾。一八七三年八月三〇日、大阪府は「清国人民取締之儀は各港趣ヲ異ニし籍牌料等ニ至ては多少之高下有之、第一不体裁而已ナラス取扱方差支候」と、統一規則の必要性を強調しながら、全体九条からなる「素案」を外務省へ提出した⁸⁾。

この「素案」では、清国人の身分を上等・中等・下等に分け、各々一〇円、五円、二円の籍牌の発給手数料を徴収することになっている。各等級にあたるものとしては、「独立開店之者」を上等、「番頭手代等」を中等、「下働馬飼等」を下等とした。その他、籍牌所持の検問をはじめ、籍牌の紛失・更新などの具体的な手続きが規定されている。大阪府の提案を受け入れた外務省は、まず各開港場で行われている清国人管理の実態把握に着手した。九月二十七日、各開港場・開市場の管轄庁に、清国人の籍牌料や、籍牌規則の違反者に対する罰し方などを上申するよう、外務省達が出されたのである⁹⁾。

外務省達によってなされた調査報告を中心に、各開港場で施行されていた籍牌規則の様相を概観してみる。横浜では、買弁、商人を上等、家僕、工人を中等、夫人、無傭主者を下等に当たるものとし、一八七〇年から各々一六ドル、八ドル、四ドルを徴収した¹⁰⁾。その後、一八七三年に若干の改正が行われ、「自今男女ニ不拘小兒ニ到迄入籍為致、十五才以上ヨリ牌料別紙調書之通り女子ハ男子之半減取立候儀」と徴収対象を拡大する一方、籍牌を受け取らない人に対して「上中下無差別罰金として洋銀一弗宛取立」との罰金規定も設けることになった¹¹⁾。

神戸では、一八七三年当時、上等は「総商主人等」で一か年十五ドル、中等は「番頭或ハ一家ヲ立奴僕不使者」として七ドルを、下等は「日雇奴僕たる者」として三ドルを徴収してきた¹²⁾。一か月以下の滞在者については籍牌登録を免除し、違反者に対して「我国無籍人同様」の取扱いを規定した。一八七二年一月以後は、「総取締」の総代人として「寧波広東福建三口より一人ツ、居留清国人共にて人選」することが規定された。また訴訟や諸般の手続きにおいて、上等は「自印」を、中等以下は「総代証印」を必要とし、身分によって異なる取り扱い、総代の役割を規定していた。最後に、神戸では、これらの規則を「西洋人附属清国人」には適用しないことが明記されていたという特徴もみられる。

大阪では一八七〇年四月、清国人の取り扱いに関する「仮規則」を設けたが、「触頭」として「人望有之者」を居留清国人同士の選挙によって一二名を選定、「諸布令其外諸事取締向取扱、都て政府煩勞無之引請可取計事」とした¹³⁰。籍牌の手数料は「独立開店之者を上等とし十五枚、番頭手代迄を中等とし七枚、下働或は馬飼等を下等とし三枚宛」を取り立てる事になっていた¹³⁰。

長崎の場合、商人一円五〇銭、傭工五〇銭（婦人は半額）を徴収し、他の開港場に比べ、籍牌手数料は安かったが、「上陳下達之事件共関渉」する総代の給料および諸費用が、渡航者の増加に伴って増加していたため、今後の調整が必要であるとの報告を出した¹³⁰。その他、函館の場合、在留清国人はすべて外国人附属として、「一人も我籍え加入之者無之」状況であり、訴訟などについても外国人名義で取り扱われていたという¹³⁰。

以上の各開港場における清国人取り扱いは、以下の通りその特徴をまとめることができる。まずは、清国人の身分について等級を分けて籍牌を発給し、手数料を徴収した点で共通しながら、等級を分ける具体的な基準や、徴収金額にはバラツキがあったことである。手数料の場合は一か年一六円から一円五〇銭までの差があった。

二点目としては、清国人の取締りにおける「総代」（触頭）の存在である。総代は、基本的に清国人の自治的な組織のなかで選出されたが、日本側に雇われ、取締りの役割を果たす場合もあった。神戸では、一八七二年まで「御国語ニ通曉」する清国人龔慎甫、唐佳を取締り役人として年給料五四〇円で雇用了が、同年六月、一月に両人を罷免した¹³⁰。罷免の理由は不明であるが、その後、清国人の取締りのため、前述の通り総代の選出が行われたのである。一八七四年二月一二日、兵庫県より大蔵省へ上申した以下の内容から、清国人取締り役人と総代との区分が確認される¹³⁰。

総代支那人ヲ三組ニ分チ各組総代副総代二人宛合テ六人公選法ヲ以テ為差出、給料ハ不遣事ニ致置候、然処爾来事務追々紛擾随テ驅使煩劇、右人選ニ当リ候者甚難渋仕候趣ヲ以テ、右六名分入籍料免除相成度申出候間、篤ト取調候所、前書取締り人雇入ノ儀廃止候ニ付テハ頗ル御出費減少候折柄、右願ノ趣ハ年分合テ九〇円以下ニ有之、前出費ニ比較スレハ塵少ノ儀ニ付御聞届相成候様有之度相伺候也

取締り役を果たす清国人総代には、給料を支給しない代わり、籍牌手数料を免除する方針が出されたのである。ここでは、総代の選出が日本の必要によって行われたと説明されているが、この時期はすでに出身地域を基盤とする自生的な組織と代表が存在しており、この両者が別々であったのかは不明である¹³⁰。この問題は、同年四月より全国的に施行された「籍牌規則」においても、取締り役人の具体的な規定がなかったため、運用上の役割分担をめぐ

って議論を招くことになった。

三点目は、神戸、函館の事例でみられる「外国人附属」の清国人の取り扱い問題である。これらの清国人に対し、欧米人を意識した消極的な取り扱いがなされたことは第一章で指摘した通りである。日清修好条規の締結により、条約未済国民という特殊な条件が解消されたものの、依然として外国人附属の清国人の取り扱いには制限があったのである。兵庫県の報告によると、「西洋人附属之清国人共ハ入籍相拒領牌不致、洋人共も領牌不為致（…）又洋人ト雜居致候清国人一切西洋人附属之名義を借り遁辞を設け領牌不致良奸混淆実以約束行届兼往々不都合相生候」状況であった²¹⁶。すべての清国人を含めた、包括的な「籍牌規則」の実施は、この問題を解決するためにも必要であった。

以上の各開港場の現況を把握した上で、本格的な「籍牌規則」の制定作業が、外務省を中心に始まった。「籍牌規則」の制定までには規則名や条項数、手数料の金額など、条文の修正が数回にわたって行われたが、その変遷過程をまとめると〈表Ⅱ―1〉になる。

修正過程においてまず注目されるのは、規則名が「統轄規則」から「籍牌規則」へと変更された点である。これは、「實際上内国民ト同視すへからざる事情モ可有之」との左院の意見により、日本法律による清国人犯罪の処分規定が削除された結果である²¹⁷。処罰を含めた在留清国人の取締りの性格が強かった「統轄規則」から、籍牌規則による在留清国人の居住状況の把握、管理に重点を置くことになったのである²¹⁸。ただし、「籍牌規則」にも前書きに「清国政府ヨリ我各開港場ニ領事ヲ差置ク迄ハ（…）従来存在セル我国法度及地方規則、或ハ将来設立スル法度及各地方規則ヲ遵奉セシムルコト勿論」と規定しており、消極ではあるが在留清国人に対する法的権限は、日本側に帰属されることになっている。この規定は、領事不在の条件があるものの、領事裁判を規定した日清修好条規に違背する性格を持つている。清国との協議がないまま、日本側が独断で国内の法令として制定した点で、外交問題が発生する可能性があった。この問題は、一八七六年三月、日清条約の批准後に行われた交渉を通じて、清国の追認を得ることによって解決される²¹⁹。

二点目としては、手数料の調整が挙げられる。最初に最大一〇円として設定された手数料は、規則の修正過程で段々減少し、最終的には上等の手数料も二円になった。これは「従前來清民統括入籍為致候ニ付取立来手数料ハ頗高価にて条約未済前に施すハ可なりといへとも今日同盟国と相成候上ハ不都合にして（…）新たに变革可致御見込も御座候得ハ御申越有之度候也」との説明の通り、条約未済清国人からの地位変化を考慮した金額の調整であった²²⁰。また籍牌の身分等級もこれまでの上中下の三等級から上下の二等級に簡略化されたが、上下の基準について具体的な規定は設けられず、運用上の問題を残した。

第二節 籍牌規則の運用事例

取締り役人と清国人総代

一八七四年四月一〇日、全一条からなる「籍牌規則」が太政官達として布告された。籍牌規則には、籍牌受領の手続きや手数料の金額、籍牌の紛失・期間満了・居住地移転による更新、籍牌検査・検問が規定されているものの、条文の解釈、適用においては曖昧な点が多かった。たとえば、上下の身分区別は規定されていたが、上下の具体的な区別基準については、別途の規定がなかった³⁵⁾。この問題について、一八七四年五月一五日、開拓判官より外務省への伺いがあつたが、「独立開店ノ者ヲ上等トシ、番頭手代下働馬飼等ヲ下等」とすること、「総代人ハ彼ノ人民ノ選定ニ任せ、其給料モ亦彼レノ適宜に任せ可キ事」との外務省の返答が六月四日に出された³⁶⁾。

ほぼ同じ伺いが四月二〇日大阪府よりもあつたが、特に「総代へハ籍牌手数料之内ヲ以テ十円以下ノ月給ヲ与エ、右精算遣ヒ払之上一ヶ年分残金上納致シ候て不苦候儀ニ候哉」と³⁷⁾、総代と取締り役人に対する混在が窺える。総代に関する「籍牌規則」の規定は、「凡ソ訴状願書届書等管轄庁ニ差出スヘキ書類ハ必ス総代人ノ証印アルヘシ」(第一条)となっており、籍牌規則にかかわる直接的な取締りの役割は明記されていない。外務省の返答も、総代と取締りの役人は別々の存在であるとの認識を以下のように示している³⁸⁾。

総代人ハ清国人人民ノ代人ニシテ凡ソ内国ノ戸長ニ類似スル者ヲ云、又タ取締人ハ政府ノ附属吏ニシテ同国人人民ノ締ヲ為スモノナレハ其取扱ふ所の事務自ら公私ノ区分有之、一人ニテ之ヲ兼務致シ候テハ實際上不都合ノ事モ可有之哉、且総代人ハ人民ノ公選ニ任セ相定候義ニ給料モ亦民費ノ例ニ寄ルベキモノ哉、夫レ是ノ事情ヲ察スルニ清国人ニ無之テハ相成間敷、又取締人ニ至テハ能ク彼レノ情実ヲ了解シ並彼レノ国語ニ通曉致し候モノニ無之候テハ結局取締モ不行届ニ付、是亦清国人ニ無之テハ不都合ニ可有之存候

総代と取締り役人の兼務を「不都合」であるとしながらも、取締り役人として清国人の必要性を認識したのである。また、同文書の欄外には、外務省弁事局の田辺太一の押印で「取締人ハ其語文ニ通スルモノヲ要ストイヘトモ是ハ御国人ナル方可然乎」との書き込みがあり、取締り役人の国籍については外務省内部でも意見の相違が確認される³⁹⁾。後述するが、各開港場では取締り役人として清国人を雇入れたが、その中には清国人総代が取締り役を兼務した事例もあり、外務省の意図とは異なる形で規則が運用されたことが確認される。

一方、籍牌検査・検問を規定した第九条の適用について、外務省は「右ハ独立開店之清国人を検査する儀ニて、各国人民ニ附属し或ハ雇役を受居候清国人之籍牌を検査スルハ本条

所載ニアラス、若右ノ如キ外国雇使召ノ清民ヲ検査せざるを得ざる時ハ、其雇主ヘ無沙汰其家屋ヘ可立入筋ニ無之、其段必す其国領事江申入、領事より其雇主ヘ通達之後検査すへき筈ニ有之候」との達を出した³⁰。「籍牌規則」の制定前に各開港場で行われた清国人取締りが、雇清国人には適用できなかったのに反して、「籍牌規則」においては、制限はあるものの欧米人附属の清国人に対しても籍牌検査が可能になったのである。

籍牌史料の残存状況

各開港場における籍牌および関係史料の残存状況を簡単に述べておく。まず神戸は、「籍牌規則」によつて発給された籍牌の原史料が、現在も残っている唯一な地域である。籍牌には、発給番号、等級、姓名、年齢、本貫、生業、到港日、現住所、発給日が記載されていた。ただし、一八七四・五年にそれぞれ一人、一八七六年に二人、一八七七年に四一人、時期不明の一人など、年度別に一部の史料のみが残っている³¹。

長崎の場合、一八七四年から一八八五年までの清国人名簿の史料が残っている。籍牌の原史料ではないが、等級、姓名、年齢、本貫、生業、到港日、現住所など、籍牌に記載されるべきほとんどの情報が記されている。先行研究では、上等七四人、下等四〇二人、合計四七六人がある一八七八年の名簿を中心に分析が行われた³²。

横浜の場合、籍牌史料は残っていないが、一八七八年、領事赴任による業務の引継の一環として「明治一〇年中神奈川県庁ニ於テ籍牌ヲ授与シタル一四二名ノ名簿」が清国領事ヘ伝達された³³。名簿には現住所、等級、家族関係が記載されたが、上等一八三人、下等九五九人であった³⁴。

清国の領事派遣以後になるが、函館には一八七九年の二三人、一八八六年の三七人の籍牌関係史料が残っている³⁵。身分の区分が上・中になつており、品職の記載があるという特徴がみられる。函館には清国の領事官が設置されず、横浜領事が兼務する形であったが、「明治一二（一八七九）年中同国理事范錫明函館へ出張ノ際、同国民取調ノ末曾テ開拓使ヨリ授与ノ籍牌ヲ返納シ更ニ同理事ヨリ是ヲ附与スル事」となり³⁶、その後は清国側による籍牌の作成、発給が行われたと考えられる。

その他、大阪、新潟、東京での籍牌発給については、先行研究では言及されていないが、東京の場合、東京都公文書館所蔵の『清国人管理録』で、一八七四年～一八七八年の籍牌手数料、罰金徴収の収納額が整理されている³⁷。この史料を基に、断片的ではあるが、東京で発給された年度別の籍牌発給数が確認できる（表Ⅱ―2）を参照³⁸。「籍牌規則」の施行初年である一八七四年はわずか八人であったが、翌年の一八七五年には九三人、一八七六年

には二八四人まで急増した。とくに一八七六、一八七七年の籍牌発給件数は、当時の東京在留清国人の人口調査とは大幅な差が確認されるが、その原因については後述する。

籍牌史料は、当時の在留清国人の人口構成を把握する手がかりとなるが、他方では、籍牌を持つてない「無籍人」も存在したことが、籍牌の検問事例から確認される。一八七四年八月二二日、長崎県外務局が達した以下の内容は、「無籍人」の存在を示唆している⁵⁰。

曩日本庁官員広東会所執事一同巡廻籍牌査檢致シ候処、無籍ノ者モ有之既ニ領牌為致手数料ノ外ニ規則通り罰金申付候、然ルニ右之外大利興号雇入ノ者許多無牌ニテ外国船江傭工ノ者有之趣ニ相聞え心得違之義ニ有之、因リテ総管譚茂芝ヨリ同号雇入ノ者え嚴重ニ申渡シ本月二四日限り報名受牌可致、若此上等閑有之ハ、捕獲訖度罰則ニ可充此旨相達候事

無籍人の取締りについては、同年二月一〇日に再び長崎県達が出され、無籍人への罰金処分のみならず、「房屋賃渡或ハ寄宿為致候義」の宿主も処分することになり、「籍牌規則」の厳格な施行が窺える⁵¹。また、取締りにあたつて日本官員とともに「広東会所執事」が行したことも注目される。自治団体である会所の役人が、籍牌検問に協力したことを傍証する内容である。

前述した通り、取締り役の清国人と、清国人総代とは別々のものであつたが、兼務の場合もあつた。長崎の八閩総管である鄭仁瑞、林雲池が、一八七四年一月二六日、長崎県外務局と「本港清国人取締条約」を結び、給料月一〇円にて雇われたのがその例である⁵²。他の開港場においても、清国人取締りのため清国人を雇入れた場合があつたが、給料を始め、地位や役割は一定ではなかつた。

横浜では、「籍牌規則」が実施される以前から、「居留地取締局事務手伝并滞在之支那人戸籍入免状料取立方其外通弁之為」、梁兆勝を雇入れた⁵³。明治五（一八七二）年五月の雇い約定書によると、梁兆勝の給料は「月々日本貨幣六五円」で、さらに「戸籍免状料取立高之内一割相渡」すことになっており、長崎での雇清国人の給料に比べ、より高い金額であつた⁵⁴。これは、総代が兼務する形であつた長崎の事例とは違つて、梁兆勝の場合、総代ではなく、清国人の取締りを専業としていたからであると考えられる⁵⁵。ただし、函館の黄宗祐が「通弁訳文方兼清国人取締」として月給五〇円で、東京の周幼梅が月給三〇円で雇われるなど、総代ではない取締り役人の中でも、各開港場によつて待遇は異なつていた⁵⁶。次節では、取締り役人・総代の関係や役割について、前述した『清国人管理録』を活用し、東京の事例を中心に具体的に検討してみる。

取締り役人の活動

東京では、清国人取締りのため周幼梅を雇入れたが、もともと周幼梅は漢語教師として文部省で働いた人物であった。一八七四年四月に文部省との契約が終わり、周幼梅は同年九月より一二月まで、続いて翌年一月より三月まで取締り役人として東京府に雇われることになる。

横浜の梁兆勝の雇用約定書を参考にして作成された周幼梅の雇用約定書によると、彼は「東京ニ在留する清国人戸籍口数其他清国人日本地居住規則ニ関係する一切事務取調補手」(第一条)として月給三〇円(第二条)で雇われた。勤務条件にあたっては、「東京府官員之差図に随ひ日々午前午後之内少とも二時間は支庁え相詰職掌を勤へし、尤事務多端之節は支庁開閉之時限ニ随ふへし」(第四条)となり、毎日官庁への出勤が定まっている³⁶⁾。ただ周幼梅の雇用期限は長く続かず、一八七五年三月に契約満期となった。契約更新が行われなかったが理由について、東京府外務掛より府知事へ、以下の報告があった³⁷⁾。

当時同人取扱候御用多端にも無之候折から其儘御雇罷在候ては月々三〇円ツ、御出方にも差響キ候義に付、約定通本月二四日限り御差免相成候とも主任之者勉励候ハ、格別之不都合も有之間敷、乍併総保之義ハ当居留地内罷在候戸主之者に於て可相勤ハ至当之義務ニ付、右戸主一同之者え其旨説諭候

月給三〇円の費用を節減するため、契約更新をしない方針を取りながらも、清国人総代(「総保」)の必要性は認めている。また、雇用関係ではなく、清国人の代表として総代を立たせ、周幼梅の仕事が無給で転嫁する意図もあったと考えられる。しかし、総代選出に対する在留清国人の対応は消極的であった。三月一五日の清国商人らが東京府へ出した願書では、これまでの周幼梅の仕事について「聊私事等も無之万事行届、且は過失等之義も無之、私共に於も一同安心罷在候」と高く評価しながら、総代の選出については、「在東京営業之者は都て愚民にて漸く今日之生活を事と致し、中々外面之事務等可取扱人物は一人も無之」と難色を示したのである³⁸⁾。総代を固辞しながら続く内容は、「古より上は兵馬を飢餓不為致と申伝へ無給にて人を召仕之理は無之様被存候」とし、「無給」の問題がより根本的な固辞の理由であったことが窺える³⁹⁾。

ところが、この問題は、翌月に突然解決される。総代を固辞した清国人商人たちが、姿勢を変え「七名にて総代相勤、籍牌渡し方并同国人に関し候諸務とも可相勤旨申立候、尤右之内不文之者或ハ言語不分明⁴⁰⁾之者も一概総代可相勤義ニハ相成兼候間、先当分之内鄧永、汪春生と申兩人にて総代之諸務相勤候」との意見を提出したのである⁴¹⁾。このような姿勢変換の

理由は明確ではないが、「同国人馮^{アフカリン}崙^ンと申者は前文戸主之者え熟議ヲ不遂、自ら総代可相勤旨書面ヲ以申立候義も有之」との事実もあり、総代の役をめぐる東京居住の清国人内部での意見の相違があった⁵⁵⁹。最初に総代の提案を依頼された清国人商人とは別の人物である馮崙が、自ら総代を志願したのである。

九月一七日、総代の汪春生、鄧永を含む清国人商人一二名の連署で、「籍牌規則」を遵守しない清国人の処分を求める願書が出された⁵⁶⁰。清国人黄簪臣が、四月に生まれた女兒の籍牌の発給申し込みを怠っているとの告発であった。九月二五日、日本人役人が汪春生を同行し、黄簪臣への罰金徴収を行ったが、その際に清国人同士のもみ合いが発生した。黄簪臣は、総代である汪春生の不注意を訴え、両者の間に口論が始まったが、「簪臣忽然拳ヲ以て汪春生之左頬ヲ打」ったのである⁵⁶¹。当日は、「汪春生に於て聊之撲傷痕迹も無之義ニ付」、総代鄧永による仲裁が行われたが、結局、和解に至らず、翌月一〇日、汪春生は黄簪臣を正式に東京裁判所に訴えた⁵⁶²。その結果、黄簪臣に対しては、一夜拘留、罰金一円五〇銭の処分がなされた⁵⁶³。

この処分を前後して、同月には黄簪臣、馮崙を含む清国人商人が、汪春生を「生来凶悪之者」と非難し、「籍牌規則」に関係する事務についても「前以一同え心得違ひ無之様知示可致筈候処、無余義剩へ姓名届出候ても嘸と遅延に及し罰金為出候は全く手数料を貪に不異」と主張した⁵⁶⁴。これに対し汪春生は、「黄簪臣義は領牌済之者にて御規則之儀ハ兼て心得居可申筈、然ルニ今般同人之女兒ニ限り御規則不相心得筈は有之間敷」と反駁するなど、両側の攻防が続いた⁵⁶⁵。

この事件は、出産女兒への籍牌発給をめぐる、取締りの中で起こった些細なトラブルに過ぎなかったが、単純に汪春生と黄簪臣との個人関係に止まらず、連署の形を取る集団行動として現れている。総代の汪春生等に対して、黄簪臣の側には総代志願を取り下げられた馮崙が含まれており、清国人内部における管理する／される側の葛藤が垣間見える⁵⁶⁶。

また、罰金徴収が手数料のためであるとの批判は、そもそも経費節減のため取締り役を総代へ転嫁した日本側の意図を考えると、事実には符合しない主張であったが、「籍牌規則」の厳格な施行に対し、管理される側の清国人が持つ不満を表したものであった。これは逆に、事実上「無給」で働いていた、管理する清国人の不満ももたらした。一二月二三日、総代八名の連署で「従来総保之相用ひ紙筆其他所々奔走之費、何レモ出処無之ニ付、今般更に衆議之上右取扱ひ、自今凡上等籍牌ヲ申受者其男女ヲ不論每人二五銭ツ、下等者一二銭五厘ヲ総保ニ交付シ其諸費ニ充用可致、尤も一六才未満之者は其半ヲ減シ可申候」と、籍牌発給費の一部を手数料として受け取ることを出願した⁵⁶⁷。これに対し東京府は「此儘無給にて総保

相成居候義は事実迷惑」とし、聞き入れることになった⁸⁰。

ところが、一八七六年二月二三日、東京府は清国人総代の問題点を取り上げ、再び周幼梅を雇入りたいとの旨を内務省へ送った。総代七名のうち、「全文字ヲ解し得候者僅二一、二名ニ過ズ、随テ品行モ悪敷屢不都合之次第モ有之」と指摘しながら、前年一二月には籍牌手数料の一部を要求したこともあり、「至賤之者共ニ總代相任シ置候テハ自然不都合ヲ相醸シ、保護上尤安セサル儀モ有之」との理由であった⁸¹。あいにく周幼梅は、当時「鴉片吸用之義ニ付、其筋拘留相成」の状況であったため、引き続き鄧永が総代として働くことになった⁸²。

東京における取締り役人としての清国人と、清国人総代とは、給料の有無はあるものの、役割の明確な区分がなされないまま「籍牌規則」運用の中間管理職の担い手になったのである。

第三節 雇清国人と「籍牌規則」

東京の籍牌発給事例は、登録清国人のなかで雇清国人が多数を占めているという特徴がみられる。お雇い外国人は、外国人の内地居住が禁止されているこの時期に、特別に居留地の居住が認められた存在であった⁸³。東京の場合、各国公使館員の居留地外居住も許可されたことを始め、官民の外国人雇用が集中されており、他の開港場と比べて外国人の居留地外居住の現象が目立っている⁸⁴。東京において、現存する居留地台帳で清国人名が初めて登場するのは一八八〇年であり⁸⁵、多くの清国人は、居留地内外で借家、同宿する形で在留したのである。それゆえ、「籍牌規則」の施行時期における東京の在留清国人数は、統計史料によって誤差が生じている。さらに、前述した通り、これらの在留清国人数と当時の籍牌発給数とは、単純な誤差とは考えにくいほどの大きな格差があった。たとえば一八七六年六月一七日現在、籍牌発給数は二八一枚にのぼり⁸⁶、当時の東京在留の清国人数に関する調査統計との格差は、最大六倍になる。このような格差と、雇清国人の存在はどのような因果関係があったのか。

幕末以来の「お雇い外国人」は、「主として欧米の先進諸国から招聘、雇用した外国人」を意味する⁸⁷。清国人は、「お雇い外国人」のカテゴリではほとんど言及されず、欧米人の使用人や買弁、すなわち欧米人に雇われた存在とされてきた。しかし、明治初期のお雇い外国人名簿では、少なくとも清国人の存在が確認されている。『内務省年報・報告書』の「公私傭入外国人明細表」や⁸⁸、外務省記録、太政類典、公文類聚の関係史料を基に作成された「お雇い外国人名鑑」で⁸⁹、それぞれ三〇四名、二七五名の清国人が収録されているのがその例である。これらの清国人については、お雇い外国人研究ではほとんど取り上げられることはなかった⁹⁰。

前述した通り、東京は外国人雇用が集中した地域であり、清国人の場合も例外ではなかった。東京で雇われた清国人の事例を検討してみると、まず明治三（一八七〇年）一月から一ヶ年間、靴製造者として清国人潘浩が給料月四〇弗で築地入舟町の伊勢勝製靴工場に雇われたことが挙げられる。この靴工場は「本邦に於ける斯業の嚆矢たり。乃ち嘗て香港にて製靴業に従事せる清国人潘浩を雇ひて教師と為し」たのである⁷⁰。その他、レモン水製造、製茶、料理人、筆墨硯取扱などとして雇われた清国人が確認されるが、給料は月二〇〜三〇円であった。例外的に、専門性が求められる職業の場合は、より高い給料を貰うこともあり、東京外国語学校の訓導として雇われた蔡泊昂、葉松石、薛乃良には、各々給料二二〇円、一五〇円、一〇〇円が支給された⁷¹。

特に注目される事例は、汽船会社に雇われた清国人である。日本郵便蒸気船会社は一八七五年三月より蒸気船の水火夫として七人、油差二人、乗客料理人一人の清国人を雇入れ⁷²、三井物産会社所有の秀吉丸でも一八八一年賄方、小使、料理人各一人の清国人が雇われた⁷³。さらに、これよりはるかに大規模で清国人を雇入れた汽船会社が三菱であった。三菱が雇入れた清国人については、『三菱会社外国人明細表』（東京都公文書館蔵）、『傭外国人員調録』（同上）、前掲の「公私傭入外国人明細表」で散見される。これら三つの史料を照らし合わせると、一八七四年五月から一八八一年二月まで、確認される雇清国人の述べ人数は、一七九名に達している⁷⁴。その中で、同人物と見られる場合（同姓名・同職種で雇期の連続性が見られるなど）の二三五件を除外しても、七年間延べ数一〇〇〇余名を超える清国人が三菱に雇われたのである⁷⁵。一八七三年三月より大阪―東京、神戸―高知、神戸―博多の定期航路を発足し、海運業を急速に発展させていった三菱商会は、翌年の台湾出兵の際に物資輸送を通じて莫大な利益を獲得し、一八七五年頃には、日本海運界の支配的な位置を占めていた⁷⁶。会社の急成長にともない、雇い入れた外国人数も一八七四年の三四人から一八七六年の三八八人に達し、このような背景で清国人の雇入れも他の汽船会社を上回る規模で行われたのである。

汽船会社に雇われた清国人の居住地はどこであったのか。『三菱会社外国人明細表』は、「府下居住各国人明細表」という用紙を使っているが、雇清国人の情報は書かれておらず、その代わり働いた汽船名が記載されている。これは、郵便蒸気船会社の雇い外国人に関し、「宿所無之、当社持蒸気船々ニ乗組罷在候」という記述もあるように⁷⁸、彼等は一定の居住地を持たず、乗組員として船上で生活を送ったことを示している。

このように、三菱雇用の清国人は、東京で「居住」することはなかったが、「管理」される対象、すなわち「籍牌規則」の適用対象であった。関係する史料として、一八七五年一二

月、東京府外務掛より府知事への伺い書で「来春よりは三菱会社傭蒸気船乗込同国人、是迄諸開港場ニ於て籍牌相受居候者も、東京ハ元会社之義ニ付、乗込同国人渾て当府え申立籍牌願受候積り」であるのが確認される³⁰。これは、東京での清国人の籍牌業務が急増することを予想し、対策を議論する中で取り上げられた内容であるが、船上で働く清国人を、三菱本社の所在地である東京府の管轄下に置く方針を明記している。実際に、東京で居住しない雇清国人について、航海中を理由に、籍牌の更新手続きの延期を求めた事例も確認される³¹。このような雇清国人の存在は、東京における在留清国人数と、籍牌発給数との大きな差を生み出した原因となったのである。

それでは、三菱は、何故多数の清国人を雇入れたのか。その答えは、船上で働いた清国人が、具体的にどのような作業に従事していたのかを究明することから始まるが、〈表Ⅱ-3〉は、三菱に雇われた清国人の職種を分類したものである。職種の表記において多少の相違が見られるが、料理人あるいは食事の世話を担当するなど、料理関係の業務に従事した者が多いという特徴が確認される。次に、給仕や小使など、単純な雑役として分類される職種が多かったが、油差や大工、水番など、船舶関係の仕事と思われる特殊な職種に従事する雇清国人も少なくなかった。

職名記載と関係して、賄方、料理人、給仕、油差などは二等〜七等までの肩書きが分かれていることも特徴であった。職種と等級によつて雇清国人内部においても給料の差が確認される。まず、料理人の場合、月二〇円の給料（以下、給料はすべて月給料を指す）が一般的であったが、六円から三五円までの格差があった。賄方もほとんどが二〇円であったが、等級が表記されている場合、一等賄方は二〇円、二等賄方は一〇円から二五円までであった。給仕の場合、賃金は賄方や料理人に比べて全般的に低く、一〇円から一五円までとなり、八円や五円の事例もあった。これに対して、船舶関係の雑業として分類できる職種の中には、三〇円（三人）や四五円（一人）の大工のように、比較的高い賃金を貰う場合もあり、彼らは一定の専門性が認められたともいえる。

雇清国人の給料を、船上で働いた他の外国人のそれと比較すると、職種の違いを考慮しても、大きな差があった。たとえば、船長の賃金は一八〇円〜二五〇円であり、機械方も一等、二等の場合、二〇〇円〜二二五円で、船長とほぼ同じ給料であった。欧米人の中でも下級船員として雇われた場合があるが、水番・荷物方のように清国人と同じ職種であるにもかかわらず、欧米人の給料は五〇円として、清国人の給料と明らかな差があった。ただし、この時期に三菱で働いていた日本人の給料と清国人のそれを比較すると、ほぼ同じ水準か、むしろ清国人がより高い給料を貰う場合もあった。一例として、『三菱社誌』各年度の「歳末雑載」

に記載されている入社・退社員記録のなか、一八七六年現在、汽船の「雑掌」として働く日本人の賃金は七〜八円、「事務」の場合は一五円前後であった²⁸⁾。

三菱の清国人雇入れがいつまで続いたのかは不明であるが、一八八四年の「傭外国人職業別表」には二月三十一日現在、書記一人、荷物方八人、水番七人、油差三人、賄方三〇人、料理人三七人、靴磨四人、小使四六人、運賃方三人、蔵番三人、総一四二人の雇清国人が確認される²⁹⁾。明治一〇年代においても、清国人の雇用が行われたのである。ただし、一八七四〜一八七六年にはほぼ見えなかった日本人士官、機械士が、明治一〇年代に入ってから増加する傾向があり、雇清国人が果たした役割もこの時期から日本人に受け継がれることになったと考えられる。

雇清国人は、技術や学問の伝授のように、一般的なお雇い外国人のイメージとは違う存在であった。語学や製茶などの専門職の人物も一部あったが、明治初期の雇清国人の多数を占めた、船上で働く清国人は、料理人や小使などの職種に携わっていた。ただし、下級の仕事とはいえ、海外路線に就航した汽船で主に働いた彼らは、日本人がその役を代替できない存在として、一定の専門性を保っていたともいえよう。それゆえ、欧米人のような高い給料ではなかったが、日本人を上回る給料を貰うことができたのである。

一方、当時の日本の海運業を主導していた三菱に主に雇われた清国人は、本社の所在地である東京府の管轄下に置かれ、実際に居住はしないものの、「籍牌規則」の適用対象として、籍牌が発給された。それゆえ、東京居住の清国人数と籍牌発給数には大きなずれが発生した。この時期の雇清国人は、これまで見逃されてきた明治初期の在留清国人の具体的な様相を表すと同時に、「籍牌規則」の運用実態を示す興味深い事例を提供したのである。

おわりに

以上、領事不在期の在留清国人の管理について、「籍牌規則」の運用事例を中心に検討したが、最後に、「籍牌規則」の意味を改めて整理しておく。まずは、「籍牌規則」の運用事例からみられる在留清国人の多層性である。籍牌の発給対象に対する上下の身分区別ばかりでなく、「籍牌規則」の運用において管理する／される清国人の様相も確認した。その際、日本側は、在留清国人の自治組織である会所・会館の清国人総代に、その手続き業務の一部を委かせたが、それとは別に、取締り役人として清国人を雇う必要も生じた。両者の役割分担は明確に規定されておらず、開港場によっては両者を兼務する場合もあったが、給料や待遇をめぐる混乱が続いた。清国の「領事不在」にともない、日本側は「籍牌規則」を通して独自の清国人管理制度を施行することが出来たが、その運用のための行政的な費用を負

担しなければならなかったのである。ただし、「籍牌規則」の実施は、清国人に対する管理、調査を強化させ、東京の事例で確認されるように、実際に居住しない、日本船籍の汽船で働く雇清国人までもその管理対象とした。

次に、日清修好条規との関係についてである。「籍牌規則」は、籍牌の発給、登録に関する手続きを規定しており、規則の主な目的が、在留清国人の居住状況の把握と管理の側面に置かれていた。ただし、「籍牌規則」の制定過程からも分かるように、この規則は、在留清国人に対する日本の司法権行使の意図を完全に排除してはいなかった。結果的に、籍牌関係以外の違法行為について、具体的な処罰規定は設けられなかったが、規則の冒頭には、日本法の遵守を明記したのである。これは、日清修好条規で領事裁判権を認めている清国人に対し、属地主義を貫徹しようとした日本側の試みとして読み取ることもできる。言い換えれば、一八七八年に行われた清国の領事派遣は、日本側としては条約規定を回避しながら獲得した法権を、再び放棄する結果となったのである。このような在留清国人に対する日本の管轄権の変遷を念頭におきながら、次章からは清国の領事派遣以後の時期を検討してみる。

「岩壁義光」へ史料紹介 明治初期における在留清国人籍牌関係史料―外務省記録『在留清国人籍牌規則並に実施一件』（『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一六号、一九九〇年）、同「在留清国人籍牌規則」の成立（安岡昭男編『近代日本の形成と展開』巖南堂書店、一九九八年）。本章では、『在留清国人籍牌規則並に実施一件』（外務省記録 三門九類五項一号、以下『実施一件』と略す）については、岩壁氏の史料紹介を主に利用したが、明らかな誤字は原本を参照して修正した。

籍牌原本史料の現況や、先行研究については、本文で後述する。

一般的に、公所は同業団体を、会館は同郷団体を意味するが、名称使用の実情からすると厳密には区分されなかった（内田直作『日本華僑社会の研究』同文館、一九四九年、一四八頁）。そもそも中国本土においても、両者は混用されており、同業組織でありながら会館と称する場合や、同業組織でありながら公所と呼ぶ場合、会館が公所に改称する場合やその逆の場合があった（王日根『明清民間社会的秩序』岳麓書社、二〇〇三年、一八六―一八八頁）。

『蒲地典子「明治初年の長崎華僑」』『お茶の水史学』第二〇号、一九七六年）、洲脇一郎「華僑社会の形成と神戸・大阪の近代―幫・会館・買弁」『ヒストリア』第一六二号、一九九八年）など。各開港場の公所・会館の設立時期を概観すると、長崎の場合、福建会館が一八七〇年に、三江（江蘇省・浙江省・江西省の三省）公所が一八七一年、福州の福建公所（八閩海関）が一八七六年に、神戸では福建公所が一八七〇年、三江公所が一八七一年、広東公所が一八七六年に設立された。大阪では三江公所が一八八二年、南幫（三江・山西・湖南）公所が一八八七年、北幫（河北・山東）公所が一八七六年に設立された（以上、斯波義信『華僑』岩波書店、一九九五年、一九〇、一九一頁）。なお、横浜の場合、会館・公所の統轄団体である中華会館が会館・公所より先に設立（一八六七年）されたという特徴がみられる（西川武臣、伊藤泉美『開国日本と横浜中華街』大修館書店、二〇〇二年、一七八―一七九頁）。その原因として①登録制度の導入に対応するため、領事官に相当する組織が望まれた点、②初期の横浜清国人の大多数が広東幫に属し、「中華会館自体が当初は同郷同業団的要素」を持っていた点が挙げられる（同前）。ただし、籍牌規則と中華会館の役割において不明な点が多いため、原因①の分析については、さらなる検討を要する。

「第一号」『実施一件』。

⁶ 「第一号別紙二」『実施一件』。

⁷ 日清修好条規の締結以前において、在留清国人を含めた条約未済清国人の取扱いに關する外務省の方針は、各開港場の必要に應じて、内容を改めることは認めながらも、幕末に成立した横浜での取締規則を基本とすることであった（岩壁前掲「在留清国人民籍牌規則」の成立」一二二頁～一二三頁）。

⁸ 「第七号」『実施一件』、岩壁前掲「在留清国人民籍牌規則」の成立」一二六～一二七頁。

⁹ 「第八号」『実施一件』。

¹⁰ 「第五号別紙」、「第六号別紙」『実施一件』。なお、第一章で検討した通り、横浜で最初に清国人取締り規則が發布された一八六七年には、徴収料はそれぞれ一五ドル、七ドル、三ドルであった。

¹¹ 「第五号」、「第九号」『実施一件』。

¹² 「第一四号別紙」『実施一件』、洲脇一郎、安井三吉「明治初期の神戸華商―兵庫県の華僑政策と明治一〇年籍牌を中心として」『神戸大学教養学部紀要論集』第四二号、一九八八年）、九頁。以下、具体的な規定内容は、すべて「第一四号別紙」による。

¹³ 大阪市編『明治大正大阪市史 第三卷經濟篇中』（日本評論社、一九三四年）六五～六九頁。
¹⁴ 同前。

¹⁵ 「第一〇号」『実施一件』。手数料として商人一円五〇銭、傭工五〇銭、婦人は各々半額を徴収する規定であった。

¹⁶ 「第一二号」『実施一件』。

¹⁷ 「清国人取締」『兵庫県史料 三』（内閣文庫 府県史料）

¹⁸ 同前。

¹⁹ 一八七三年には墓地地券の名義として寧波、広東、福建の「総官」として張德澄、鄭雪濤、王元辰が確認される（中華会館編『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年』研文出版、二〇一三年、七二頁）。

²⁰ 「第一四号別紙」『実施一件』。

²¹ 「清国人民取扱規則伺」（公文録・明治七年・第二十三卷・明治七年四月・外務省伺一 JACAR Ref.A01100051700）、岩壁前掲「在留清国人民籍牌規則」の成立」一二八～一二九頁。

²² 岩壁前掲「在留清国人民籍牌規則」の成立」一二九頁。

²³ 津田多賀子「明治一〇～一一年の双務主義の日清条約特約交渉」『歴史の理論と教育』第八二号、一九九一年）二～三頁。

²⁴ 外務小輔上野影範ヨリ神奈川県令大江卓宛「第一六号別紙」一八七三年一月一日（日欠）『実施一件』、伊藤氏は、これを「居留の免許料」から「純然たる手数料」への性格変化として分析した（伊藤泉美「横浜華僑社会の形成」『横浜開港資料館紀要』第九号、一九九一年、一二頁）。

²⁵ 上下身分に關する規定第二条は、次の通りである。「籍牌ヲ受クルニハ願書ヲ差出シ其分限ニ応シ手数料トシテ上等ハ金ニ円下等ハ金五十錢ヲ納メ七月ヨリ十二月迄ニ受ル者ハ其半高ヲ納ムヘシ但シ十六歳未満ノ男及ヒ婦女ハ其等額ノ半ヲ納ムヘシ」。

²⁶ 「第二九号」『実施一件』。

²⁷ 「第二七号別紙一」『実施一件』。

²⁸ 「第二七号別紙三」『実施一件』。

²⁹ 同前。

³⁰ 「第四二号」～「第四四号」一八七四年一月一日『実施一件』。

³¹ 前掲「明治初期の神戸華商」一七～二六頁。

³² 布目潮風「明治一一年長崎華僑試論―清民人名戸籍簿を中心として」（山田信夫編『日本華僑と文化摩擦』巖南堂書店、一九八三年）二〇〇頁。

³³ 「明治一〇年在横浜清国人名簿」『神奈川県史料 第五一冊』（内閣文庫 府県史料）。この史料は、神奈川県図書館編『神奈川県史料 七卷』（神奈川県立図書館、一九七一年）。三一五～三七九頁にも所収。

³⁴ 同前。この名簿とジャパン・ディレクトリを照らし合わせ、詳細に分析した研究として、伊藤

泉美「一八八七年の横浜外国人居留地における中国人―「明治一〇年在横浜清国人名簿」の分析から」『横浜開港資料館紀要』第三三号、二〇一五年）を参照。

³⁵ 斯波義信「函館華僑関係資料集」『籍牌、戸口、商号等』《大阪大学文学部紀要》第二二号、一九八二年）。

³⁶ 「第六二号」一八八四年三月二一日『実施一件』。

³⁷ この史料は、東京府外務掛が作成した文書として、収録年代は一八七四年～一八七八年であり、「籍牌規則」が施行された時期と一致する。収録内容も主に「籍牌規則」の下で清国人の管理現況を記録したものである。

³⁸ 「綴込番号六六 籍牌料組税課へ引送書」『清国人管理録』。

³⁹ 『支那従民諸願届 明治七年』長崎歴史文化博物館蔵（一四 三六三―二）、蒲地前掲「明治初年の長崎華僑」四頁。

⁴⁰ 長崎県より鄭仁瑞、林雲池宛、一八七四年二月一日『支那従民諸願届 明治七年』。

⁴¹ 『支那従民諸願届 明治七年』なお、総管譚茂芝の場合、長崎在留清国民取締りのため、一八七四年より一か年月給一〇円で雇われたが、同年病氣により帰国した（前掲『資料御雇外国人』四八六頁）。

⁴² 「綴込番号九 神奈川県雇清国人との条約写」『清国人管理録』。

⁴³ 同前。

⁴⁴ 一八七三年八月、中華会館（清国人集会所）は、前年のマリア・ルース号事件における日本の対応に対し、董事（理事）五人と、值事一三人の連署で謝辞を公表した（伊藤前掲「横浜華僑社会の形成」二〇頁）。そのなかに、取締り役人である梁兆勝の名前は見当たらず、横浜の会所・会館代表と梁兆勝は別人物であると考えられる。なお、長崎の鄭仁瑞と横浜の梁兆勝との約定書を比較してみると、後者の場合、「日本祝日及び日曜日ヲ除キ毎日午前一〇字ヨリ一二字迄、午後一字ヨリ第四字まで事務取扱可申事ヲ約定致し候事」として、出勤時間が定まっていたが（第八条）、前者の場合には契約期限と給料以外に、具体的な条件は書かれておらず、両者の勤務環境・条件の相違も、給料が違う原因の一つであったと推測できる。

⁴⁵ 神戸の場合、前述した通り、「籍牌規則」施行以前から登録制度の事務を総代、副総代に任せていたが（洲脇前掲「華僑社会の形成と神戸・大阪の近代」一〇頁）、「籍牌規則」の施行後においても清国人を雇入れることはなく、引き続き総代、副総代による事務処理が行われたと考えられる。

⁴⁶ 「綴込番号八」『清国人管理録』。

⁴⁷ 「綴込番号三五」『清国人管理録』。

⁴⁸ 「綴込番号三五」清国商人より東京府支庁長宛『清国人管理録』。なお、連署した清国人は陳鳳、陳勝、鄧永、鄧六、黄朝卿、繆連枝、汪春生である。

⁴⁹ 同前。

⁵⁰ 「綴込番号三五」外務掛より知事、参事、奏任出仕宛、四月一九日『清国人管理録』。

⁵¹ 同前。

⁵² 「綴込番号一六」『清国人管理録』。連署した清国商人は黄朝卿、繆連枝、陳勝、陳鳳、鄧永、鄧六、梁錦、李栢、汪春生、楊文光、容兆倫、王惕齋である。

⁵³ 「綴込番号一六」東京府知事大久保一翁より東京裁判所長松岡康毅宛、一〇月一〇日『清国人管理録』。

⁵⁴ 同前。

⁵⁵ 「綴込番号一六」汪春生より松岡康毅宛、一〇月二七日『清国人管理録』。

⁵⁶ 「綴込番号一六」日付不詳『清国人管理録』。連署の清国人は、馮崙、容兆倫、李玲、陳鑑、区国常、鄧領、鐘耀芳（即鐘華）、高瓊芳、鄧培、李珠、韋元、高光、黄胥臣、杜潤見、梁錦、徐鈺、羅四である。

⁵⁷ 「綴込番号一六」一〇月「日付不詳」『清国人管理録』。

⁵⁸ なお、馮崙は翌年二月に東京から横浜へ移転したのが確認される（「綴込番号四一」『清国人管理録』）。

⁶⁵ 「綴込番号一七」清国人総代より東京府支庁長宛（『清国人管理録』）。清国人総代として黄朝卿、陳鳳、陳勝、鄧永、鄧六、王惕齋、汪春生が連署した。

⁶⁶ 「綴込番号一七」外国掛より権知事、権参事宛、一八七五年二月（日付不祥）（『清国人管理録』）。

⁶⁷ 「綴込番号九」東京府権知事より大久保利通宛（『清国人管理録』）。これに対し、三月一日、「書面伺之趣聞届候」との内務卿の承認があった。

⁶⁸ 「綴込番号五一」外務掛上申、一八七六年六月二十九日（『清国人管理録』）。なお、汪春生は一八七五年の黄膺臣とのトラベル以外にも、翌年六月には江双林一家の籍牌手数料の未納金について、郷友之情不得止其段聞置申候、去迎今日迄御届モ不仕其俟ニ打捨置いた事件が発生し、自ら総代を辞退した（『綴込番号二三』『清国人管理録』）。一方、周幼梅が阿片吸引によって拘留された明確な時期は不明であるが、東京府外国掛の報告が出された一八七六年の六月は、条約上の曖昧な阿片取締り規定をめぐる日清間の暫定的な合意が行われてから約四カ月後である。清国人の阿片取締りをめぐる問題については、第五章で詳述する。一八七〇年の太政官布「生鴉片取扱規則」によると、「吸食スル者ハ徒一年」であったが（『法令全書 明治三年』、周幼梅にはこの規定がそのまま適用されなかったと思われる）。

⁶⁹ 梅谷昇『お雇い外国人の研究 上』（青史出版、二〇一〇年）一一一頁。

⁷⁰ 東京都編『築地居留地』（東京都、一九五七年）一三八～一四八頁。このような特徴は、逆に東京における居留地の発展を齟齬する原因にもなった。その他、東京が開港場ではなく開市場であったこと、高い地代、鉄道建設によつて横浜からの接近が容易になったことなど、築地居留地の未発達の原因が指摘されている。（同書、一四九～一五三頁）。実際に、東京の居留地面積は、今の東京ドームの総面積よりも狭かったという（川崎晴朗『築地外国人居留地…明治時代の東京にあった「外国」 雄松堂出版、二〇〇二年、八頁）。

⁷¹ 現存する居留地台帳で最初に見える清国人は陳瑞章という人物で、彼は一八八〇年七月八日より居留地一二番の二号の三〇〇余坪を所有したが、翌年六月米国人へこれを譲渡した（東京都編『復刻版 東京市史稿 市街編五四巻』臨川書店、二〇〇一年、二〇八～二〇九頁）。

⁷² 「綴込番号四五」（『清国人管理録』）。前述した同年の籍牌発給数は、七月の籍牌手数料の納付分を含めたためか、二八四件でややずれがある。

⁷³ 梅溪前掲『御雇外国人の研究 上巻』五頁。

⁷⁴ 大日方純夫・我部政男・勝田政治編『内務省年報・報告書 第一巻』（三二書房、一九八二年）三二一～四五七頁。収録期間は一八七四年七月より一八七六年六月までである。

⁷⁵ ユネスコ東アジア文化研究センター編『資料御雇外国人』（小学館、一九七五年）二〇一～四九二頁。

⁷⁶ 梅溪前掲『お雇い外国人の研究 上』には、前掲の「公私傭入外国人明細表」が収録されているが、清国人のみを除外していることも、お雇い外国人研究における清国人の位置を反映しているといえよう。

⁷⁷ 東京都編（復刻版）『東京市史稿 市街編五一巻』（臨川書店、二〇〇一年）一〇〇頁。

⁷⁸ 以上の雇清国人については、前掲「お雇い外国人名鑑」による。

⁷⁹ 「乙自明治八年一月至同年六月 公私傭入外国人明細表」（前掲『内務省年報・報告書 第一巻』）二四六～二四七頁。

⁸⁰ 『傭外国人調録』（外務課）明治一四年下半ケ年分（東京都公文書館蔵）。

⁸¹ ただし、以上の史料では一八七六年六月から翌年二月までの期限は空白である。年度別による雇清国人数は一八七四年一五人、一八七五年一二五人、一八七六年一五九人、一八七八年一六五人、一八七九年三二九人、一八八〇年一七七人、一八八一年二〇四人である。なお、三つの史料の中、姓名・船名・職種・傭期限がすべて一致する場合は、重複件数として除外した。

⁸² 清国人の姓名をカタカナだけで表記する場合や、史料によつて漢字の表記が異なる場合もあったため、上記の人数は正確とはいえないが、当時の雇清国人の推移が把握できる参考史料である。

⁸³ 三菱商事株式会社編『三菱商事社史 上巻』（三菱商事、一九八六年）一四～三〇頁。なお、

三菱商会は社名を一八七五年五月に三菱汽船会社と、同年九月には郵便汽船三菱会社と改めたが（同書、二二頁）、本文では便宜上、すべて三菱と表記する。

⁷⁸ 一八七三年一月の調査（前掲『復刻版』東京市史稿 市街編五四卷』一六二～一六三頁）。

⁷⁹ 「綴込番号一七」『清国人管理録』。

⁸⁰ 「綴込番号四九」『清国人管理録』。

¹⁸ たとえば、敦賀丸雑掌の小川藤五郎は八円、黄龍丸事務の高橋正治は一五円の給料を貰った

（三菱社誌刊行会編『三菱社誌 三』東京大学出版会、一九七九年、六三六頁）。

⁸² 三菱社誌刊行会編『三菱社誌 一一』（東京大学出版会、一九八〇年）四二〇～四二二頁。

第三章 在留清国人の内地旅行問題

―日本の行政権行使と日清条約改正

はじめに

本章では、清国の領事派遣以後の在留清国人について、内地旅行問題を中心に検討する。この時期の日本は、欧米との条約改正に本格的に取り組む一方で、東アジアにおける中華秩序の動揺のなかで、琉球処分、壬午・甲申事変をめぐって清国との葛藤が続いていた。それゆえ、この時期の日清関係に関する先行研究は、東アジアの国際情勢に基づいた日清間の交渉に焦点を当てており、欧米人とはほぼ同様の権利を行使することになった在留清国人については、ほとんど言及されていない。

たしかに、清国の領事派遣以後、在留清国人は、裁判権を持つ清国領事の管轄下に置かれ、欧米とはほぼ同様の権利が与えられたといえよう。ただし、条約の具体的な条項においては、対欧米条約との相違が存在し、その解釈をめぐる日清間の攻防が行われた。本章で検討する外国人の内地旅行問題も、その一例である。日本における外国人の内地旅行は、一八七四年五月三十一日の「外国人内地旅行允準条例（以下、「允準条例」と略す）」¹⁾によって、病氣療養・学術調査に限って許可されることになった。欧米領事との交渉の末、外国人の内地通商に対する禁止方針を貫徹し、制限的な内地旅行のみを認めたのである²⁾。しかしながら、清国人に対しては、このような制限された内地旅行すら一八七六年まで禁止され、その後、一時的に許可されたが、再び禁止、許可の処置が繰り返された。

清国人の内地旅行問題については、在留清国人に対する「政策上の差別待遇」として³⁾、あるいは清国側の「視察」の前史として指摘されている⁴⁾。ただし、政策の決定過程とその背景、清国との交渉を含む総合的な分析は不十分である。本章では、清国人の内地旅行問題を、①日清間の条約改正交渉との関係⁵⁾、②条約適用における条文の曖昧さ、あるいは解釈の問題⁶⁾、③内地旅行許可・禁止事例からみる在留清国人の様子、という三つの観点から検討する。これらの作業を通じて、この時期の在留清国人の地位を再考すると同時に、この問題が日清間の条約改正交渉のファクターとしてどのように機能したのかを明らかにする。

第一節 内地旅行に関する条約規定

日本・清国・欧米各国の三角の条約規定には、「遊歩」、「内地旅行」、「内地通商」という用語が混在している。これは、内地旅行問題をめぐる日清間の交渉において、議論を呼ぶきっかけにもなったため、それぞれの条約上の定義を整理しておく必要がある。ま

ず遊歩規定は、開港場を中心に一定の距離を定め、その範囲内において外国人の自由な往来を規定したものである。日本、清国いずれも対欧米条約には遊歩規定が設けられていたが、日清修好条規には、それに該当する規定はなかった。一方、内地旅行・内地通商は、遊歩規定とは違って、内地全域を想定したものであり、通商の可否によって区別される。清国は、一定の手続きを経た場合、欧米人に対して内地通商を認めていたが、日本は、遊歩規定を超える地域には外国人の出入りを禁止し、内地通商を源泉的に遮断した。ただし、日本の場合、前述した「允準条例」によって制限的な内地旅行のみが許可されることになる。日清の間には、通商章程で内地通商を互いに禁止し、内地旅行のみを仕来りの規則に従うものとしている。

以上をまとめると、日清間には「遊歩」の規定はなく、「内地通商」は禁止を明文化しており、「内地旅行」は仕来りの規則という曖昧な表現として規定されていたのである。そのなか、内地旅行の場合は、通商章程第一三条で規定されているが、次の通り和文・漢文の条文に微妙な相違もあり、規定の適用、解釈においてさらなる齟齬を起こした。

〔和文〕両国開港場ノ停泊所並ニ荷物揚卸シノ場所ハ何レモ海関ヨリ程好キ処ヲ定ムベシ、右ハ商人便利ノ為メナレバ税銀取立ノ節更ニ故障申立ベカラズ又官吏商民遊歴ノ儀ハ両国何レモ^(㉔)仕来リノ規則ニ依テ取計フベシ、尤^(㉕)大清ニテ手形ヲ願受ルコトハ理事官之ヲ引受ケ其人柄実体ナルヲ見極メ手形ヲ渡シ妄リニ事ヲ引出ス等ノ患ヲ免カルベシ

〔漢文〕両国通商各口界限、並上下貨物之地、均由海関妥為定界、既須便商、更不得有礙收税、至官民遊歴、均照兩國通行^(㉔)旧章^(㉕)弁理、惟請領執照、応責成理事官、查明実係安分之人、方可發給、免致滋生事端

和文における「仕来リノ規則」は、必ずしも「規則」に限らない「慣例」の意味も含まれているが、漢文の「旧章」は、文字通り昔日の典章として^(㉔)、「規則」の意味がより強く表れている。また、内地旅行に必要な証明書の審査、発給規定に関して、和文では漢文で見られない「大清」が挿入されていることも注目される。これは、日清条約の締結当時の日本では、外国人の内地旅行に関する別途の規則がなかった現実が反映された側面もあるが、あたかも該当規定が清国での日本人の内地旅行においてのみ適用されるような解釈も可能にする語句であった。このような和文・漢文の差は、ニュアンスの相違ともいえるほどのささやかなものであったが、清国人の内地旅行をめぐる日清間の交渉過程において、重要な論点として用いられることになる。

第二節 繰り返される禁止措置…外交戦略と条約解釈において

清国人の内地旅行をめぐる条約解釈

領事不在期における在留清国人の内地旅行は、暫定的な措置ではあったが禁止されていた。一八七五年九月二二日、病氣療養のため内地旅行を請願した清国人に対して、開拓使より外務省への問い合わせがあったが、「清国人之儀ハ西洋人と違ヒ自ラ我保護之下ニ在ル者ニ候得ハ旅行差許不苦義ニ候得共、未タ同国人内地旅行ニ付禁令等一定之規則不相立候間、当分難差許候」との外務大少丞の回答が出されたのである¹⁰⁾。

前章で検討したように、「籍牌規則」の実施により、在留清国人は、日本の管轄下に置かれることになった。欧米人とは異なる取り扱いとなった清国人の地位は、内地旅行においても反映された。すなわち、清国人を「允準条例」の適用外として、別途の旅行規則を立てるまで許可しない方針をとったのである。

ただし、この時期にも「諸官庁備入」の清国人に対しては、官庁長官の保証を条件とし、例外的に許可が出された。開拓使の雇用清国人であった黄宗祐に、旅行免状が発給されたのがその例である¹¹⁾。黄宗祐への旅行免状発給について、「右ハ官庁雇入ノ者ト普通商民トノ区分ハ有之候へ共、同国人ノ義ニ付彼是紛議ヲ生シ可申哉、何レニモ先外国人同一ノ御処分ヲ以テ免状御渡相成候様致度」との開拓使の意見があったが¹²⁾、「普通商民」に対しては、領事不在による身分の保証が不可能であることを理由で採用されなかった¹³⁾。実際に翌年四月一〇日には、神戸の張徳隆が病氣療養のため、水路で和歌山県勝浦より高野山まで、一か月の内地旅行免状を請願したが、拒否された事例が確認される¹⁴⁾。

清国人の内地旅行に関する禁止措置は、一八七六年九月二八日、「同国〔＝清国〕総代之保証を以内地旅行願ひ其序於て不都合無之と見認候申立候ハ、免状附与可致候」との外務省達によって許可方針が変わる¹⁵⁾。清国人の内地旅行を暫定的に禁止する理由として挙げられた、別途の旅行規則の不在を、清国人総代の保証という形で解消したともいえる。清国人に対する柔軟な政策が施行されたのは、この時期に行われた外国人の内地旅行に関する手続きの簡略化・緩和を背景とする¹⁶⁾。つまり、これまで禁止されていた外国人の入京が許可され、開港場近辺の温泉・名所旅行において、外務省・公使館を経由せずに、地方官より直接に旅行免状が発給されることになったのである¹⁷⁾。清国人の内地旅行を許可した外務省達は、外国人の入京許可をめぐる大阪府、内務省、外務省とのやり取りの中で出されたものであった。

しかし、許可方針は長らく続かず、外務省は再び清国人の内地旅行を禁止する措置をとった。清国人に対しては、規定内の遊歩のみを許可し、「欧米人へ特別ヲ以テ許シタル規

定外温泉等へ清民同様ニ旅行ヲ願出ルトモ、追テ沙汰有之迄ハ決シテ許可スヘカラス」との外務省達が、一八七八年三月一六日、六月二一日の二度にわたって、各開港場の管轄庁に出された²¹⁰。この方針によつて、横浜在留の清国人陳海珊、易貴順の箱根、熱海への温泉旅行の免状請求が拒否された²¹¹。これは、清国人に対する明白な差別措置であり、初代公使として着任した何如璋と外務卿寺島宗則との会談において、重要な議題の一つとして取り上げられることになる。

まず清国人の内地旅行に対する日本側の基本的な立場は、次のような寺島の発言によくあらわれている²¹²。

貴国との条約ニハ規定ナシ、各国ハ皆其限りアリ、各国人同様と申セハ先遊歩ヲ程外程内との二ツニ分テ御話シ不得不致、条約中各国人に許シタル程内ナレハ貴国人も同様遊歩差許候て宜シ、程外ニ至リテハ素より特別の義ニ付、今各国同様貴国人ニ之ヲ許サントスル時ハ、御国ニ於テモ既ニ各国人ニ与ヘラレテ未タ日本人ニ与ヘラレサル例典ハ総て一樣ニナサルヘシ

つまり、清国人の内地旅行については、条約上の規定がないため、欧米人同様の内地旅行は条約外の特許となり、もし清国人にこの特許を与えるなら、清国在留の日本人にも欧米人同様の特典、すなわち内地通商の権利を付与すべきだとの主張であった。これに対し何如璋は、清国ではすでに欧米人同様の「旅行」を日本人に許可していること、欧米人の内地通商は不都合が多いため、清国でもこれを禁止する予定であると主張した²¹³。

この問題をめぐっては、四月二五日の談判を始め、六月まで数次にわたる談判と書翰往来が行われたが、両側の主張は、基本的に上記の内容が繰り返されながら平行線をたどる。その理由は、条約規定、とりわけ「仕来りの規則」をめぐる解釈の違いにあった。寺島は、「約定中ニ許スヘキ旨ヲ記載アレハ仕来リ」とし²¹⁴、清国での日本人の内地旅行と、日本での清国人の内地旅行の相違を強調した。つまり、「我人民貴国内地通行ノコトハ素因条約面ニ明許アリ、故ニ殊更ニ願フニ及ハサレトモ、貴国人ハ我内地ニ入ルヘキ事ハ条約ニ無之ニ付不許シテ当然」であるという立場であった²¹⁵。

それに対して、何如璋は「貴国ニテハ他ノ外国人ニ箱根熱海行等ヲ許シアレハ即チ許スヘキ仕来ニ候、此仕来リニ基キ我人民ヘモ許サル、ハ相当ノ事ト存候」と反論した²¹⁶。また、清国での日本人の内地旅行についても、「未タ允准ノ文アラス」として、あくまでも清国の「逾格ノ恩許」によるものと強調したのである²¹⁷。

一方、寺島が主張する条約とは、日清修好条規ではなく、日本と清国がそれぞれ欧米と結んだ条約を意味している。ここで「仕来りの規則」とは、「貴我両国トモ修好条規ヨリ

数年前取結タル欧米各国ノ条款ニ載セタル章程ヲ通行シテ弁理スル義」を意味し、その規則に基づいて清国での日本人の内地旅行が許可されるのは、修好条規の「分内ノ恩恵」と見做したのである²⁷⁰。

それに対し何如璋は、内地旅行を相互の慣例という側面から捉えている。条約規定はともあれ、日本においてすでに外国人の内地旅行が許可されていることから、それを慣例として清国人にも同様の権利を要求したのである。さらに、寺島の主張通り「仕来りの規則」を条約文面から考える際には、それを日清間の条約に限定し、規定のない内地旅行は両国いずれも特許に当るものであるとの解釈であった。

清国人の内地旅行をめぐる何・寺島の談判は、結局、合意に至らないまま終わる。清国人の内地旅行禁止方針は、そのまま貫徹され、同年十一月、神戸では、清国人の内地旅行を要求する領事の照会が神戸県令に送られた。清国領事は、通商章程を引用し、領事の厳密な取調を経て、「手形」を旅行申請者に渡すことが、条約に掲載された正当な内地旅行の手続きであると主張した²⁷¹。この照会に対して、外務省より兵庫県へ回答案が下達されたが、「手形」云々について、以下のように説明している²⁷²。

領事ノ来意ハ漢文のミを偏視をしものニテ和文ニ拠る時ハ右之一段ハ我人民清国ニある時之扱ニして敢テ本邦在留之同国人ニ及ぼすものニ無之、殊ニ同国ト条約取結之頃迄ハ未タ欧米外国人たりとも内地旅行ヲ許可スル方法無之時ニ在テ、我内地を旅行し得へき手續を約束すへき所謂無之候²⁷³

ここで外務省は、「手形」に関する規定が、清国でのみ適用されるものとしている。条約規定の和文・漢文を区別し、和文による解釈をとったのである。内地旅行をめぐる日清条約規定の曖昧さに加えて、和文・漢文の微妙な違いが、清国人の内地旅行を禁止する根拠として挙げられたことが確認される。

このように、日本側は清国人の内地旅行を固く禁止する措置を取ったが、清国側が要求したのは、条約に禁止されている「内地通商」ではなく、あくまでも欧米人同様の「内地旅行」であった。日本側は、一八七六年に許可方針を出したにもかかわらず、その方針を覆して積極的に清国人の内地旅行を禁止した。その理由は、前述した寺島の主張、すなわち、清国人の内地旅行許可を「特許」としてみなし、その代わりに清国での日本の内地通商を求めた事実から推測できる。

一八七七〜一八七八年にかけて、日清条約改定に関する最初の交渉である日清特約交渉が行われた²⁷⁴。特約案は、互いに治外法権を撤廃し、土産物に関する関税を廃止することを主な内容とした²⁷⁵。関税廃止には、日清間の合意が行われたが、治外法権撤廃について

は難航が続き、結局、一八七八年四月二日、清国側の不同意により、交渉は中断を迎えることになる³³⁰。清国人の内地旅行を、「条約外」のものとして禁止する方針が定まったのは、この特約交渉が中断される直前であった。

特約交渉と清国人の内地旅行問題が連動していたことは、一八七八年六月一日、寺島が在清代理公使鄭永寧に送った、何如璋との会談経過に関する次のような別信案から確認できる³³¹。

森公使其地在留中、条約更正之義総理衙門へ照会之末、章程外之事ハ何事モ允諾不致段返答も有之ニ付、右等ニ対シ彼此共特別之厚意ヲ以約外変通之談有之候ハ、協議可及意味差含応接および文書往復も数次ニ亘リ、竟ニ今日ニ至リ候テハ別紙写最後照覆のことく断然返答有之、就テハ我人民在清国内地旅行ヲモ取止候趣之暴論ニモ可及ト懸念候、右ハ明約御さ候事於我執論する所ニ正確之理合有之候

まず注目されるのは、森有礼の特約交渉が失敗に終わった後、「約外変通」として清国人の内地旅行問題が取り上げられることになった点である。条約自体の修正を望まなかった清国に対して、「約外変通」の戦略をとり、それゆえ「仕来りの規則」を単純な慣例ではなく、厳格な条約条文に基づいたものとして強調したのであった。特約交渉では、寺島・何の交渉とは違って、内地通商の要求が全面に出されなかったが、いずれも清国での欧米同様の権利を獲得しようとした、日本の対清政策の延長線上にあるものであった。日本の内地通商要求が対清外交交渉で本格的に台頭したのは、分島・改約交渉においてであったが³³²、それより時期的に早い段階で、清国人の内地「旅行」を交渉手段とし、日本人の内地「通商」を要求したのである。

二点目としては、談判過程において、清国人の内地旅行を禁止する論理により、むしろ日本人の清国での内地旅行が問題視される可能性が浮上したことである。内地旅行を条約外の「恩許」として捉える場合、同じ論理で清国における日本人の内地旅行が制限される余地もあった。ただし、寺島はそれを「暴論」とみなし、条約の理解、論理の整合性は日本にあると自信を表している。後述するが、清国のこのような「暴論」に関する「懸念」は、一八八六年に現実化することになる。

旅行免状発給の実態…例外事例の散見

一八七八年に出された清国人に対する内地旅行の禁止措置が、実際にどのように運用されたのかを、旅行免状の発給統計から検討してみる。検討対象とする時期は、禁止方針が出された一八七八年から、再び許可方針に転換した一八八六年までにする。この時期の統

計史料として、外交史料館および国立公文書館に所蔵されている『外務省報告書』を利用し、国別の旅行免状の発給現況を年月に整理したのが〈表Ⅲ―1、2〉である。

この表から分かるように、全体件数の半分以上は英米が占めており、清国人の件数は非常に少なかった。ただし、数は少ないとはいえ、この統計史料に表れている清国人の存在は、内地旅行の禁止措置が、清国人を対象に全面的に行われたとは言えない、例外の場合があったことを傍証している。また、この統計史料は外務省発給のものが中心になっており、地方庁に免状発給を委任した事例は、反映されていない。例えば、一八八四年の兵庫県350の旅行免状発給に関する記事は、清国人に対し三九枚の旅行免状が発給されたことを伝えている350。

地方庁の旅行免状がどのような経緯から清国人に発給されたのかは不明であるが、この事実、在留清国人が旅行免状を求める際に、一つの根拠としても用いられた。前述した神戸の事例でも、清国領事は、「横浜我国商民ハ免状願受遊歴スルヲ得同様外国人ニ如此差別ハ有之間敷候」とし、横浜における内地旅行の許可事例を挙げ、神戸の清国人にも同じ権利を要求したのである。³⁵⁰ 一八八〇年六月には横浜在留の清国商人が請願書を出し、「長崎港ニ在ル我人民ハ均シク我領事官ヨリ長崎県庁へ照会スレバ其免許証ヲ発シテ以テ温泉へ到ルヲ得ル云々」としながら、長崎の例を挙げて許可を求めた。³⁵⁰ ただし、外務省の確認結果、長崎ではこれまで清国人に旅行免状を出した事例はなかったため、神奈川県令には「欧米人従僕之外清国人へ温泉行許可候例規も無之、旁以右温泉行之義聞届難キ旨同領事へ回答」するとの指示が出された。³⁵⁰

このように、清国人の内地旅行は、実際に厳しく制限されたことが確認されるが、次のように、例外的な許可も皆無ではなかったといえる。まず、雇清国人の事例である。お雇い外国人に対しては、居留地外居住が特別に認められ、「允準条例」が実施される前から一定の手続きを経て内地旅行が許可されるなど、一般の外国人とは異なる待遇を享有した³⁵⁰。また、「允準条例」の第六条では「日本政府雇ノ外国人及ヒ日本平民雇ノ外国人、ソノ使用ノ場所へ赴クタメ旅行スルヲ許ス」とし、業務のためのお雇い外国人の内地旅行を許可する規定が、別途に設けられた³⁵⁰。この規定は、数は少ないものの、雇清国人にも同じく適用された。

〈表Ⅲ―3〉は、雇清国人の内地旅行可否をまとめたものであるが、基本的に他のお雇い外国人と同様の取扱いとなり、内地旅行の許可が出されたのが確認される。ただし、業務以外の活動、特に商業行為は原則的に禁止されており、場合によっては旅行免状の取り消しや、発給不許の措置も取られた。

具体的な事例として、東京府の清水清吉、川村順次郎が雇入れた清国人の内地旅行請求件を検討してみる。清水清吉らは、清国人鄧永ほか三名を製茶教師として雇入れ、茨城県那珂郡大宮村へ連れていくため、一八七八年五月一七日、内地旅行免状を申請し、許可をもらった。この際、外務省は「教師ハ銘義ニテ、其実清国人ノ商法ニテ悉皆清人エ引請、其利益ヲモ清人ノ所得ニ相成力、或ハ清人ト雇主ト申合利益分配スル等ノ義ハ無之哉」、内々に探索するようとの指示を茨城県へ出した¹⁰⁰。探索の結果、「鄧永ナルモノ茶製熟練者ニモ無之商人ニテ資本担任」し、「其実ニ至リ候テハ却テ鄧永力順次郎等ヲ雇入」れたのが明らかになった¹⁰¹。清水清吉はこれを頑強に否定したが、事実を確かめるため、再度の探偵が行われた¹⁰²。結局、「当地ニ於テ鄧永金主ナレハ全ク清吉ト益金折半シ、又清吉順次郎ニテ清国人ヲ雇入候トハ名実相反候儀」とし¹⁰³、清国人鄧永らの旅行免状は取り消され、帰京の処分が出されることになった¹⁰⁴。

長崎では、青木休七郎が商店書記として雇入れた清国人馮子修、馮家斉、崔本民に対して、免状発給が拒否された事例がある。一八七三年三月二十七日、「商業の都合ニ依り同所〔＝東松浦郡唐津満島〕ヨリ同郡岸山村字寺ノ谷石炭港及長崎港へ右期限中諸計算引合ノ為不時往復為致度」との青木の請願について、長崎県より外務省への問い合わせがあった¹⁰⁵。外務省は「清国人之中ニハ表面雇主ノ名ヲ借り、内実ハ私利ヲ營候様之義も間々相聞取締上ニ差寄不都合不尠」として、探偵報告を求めた¹⁰⁶。探偵の結果、「右雇人被雇人ノ挙動取調候得共、何分事実判然不致、尤清国人内地旅行ニ付テハ、往々不都合ノ挙動モ有之」とし、旅行免状請求は許可された¹⁰⁷。

このように、雇清国人の行為が、私的な利益事業に係わるか否かは、内地旅行の可否を判断する基準となった。それゆえ、日本側は許可を出した後にも、居留地外での雇清国人の「不都合」な挙動に注意を払い、場合によっては旅行免状を取り消すこともあったのである。これは、条約上に禁止されている内地通商への強い懸念が現れた措置であった。言い換えれば、内地旅行自体は、通商が行わないかぎり、さほど問題視されてはいなかったのである。つまり、清国人の内地旅行に対する禁止処置は、許可の場合に起こりうる現実的な問題点よりも、外交カードとしての目的に他ならなかったのである。

一方、雇清国人以外にも、清国人官吏や領事館附属官吏の内地旅行については、許可が出されたことが確認される。一八八四年二月一日、清国公使より外務卿代理の吉田清成への照会があり、上海製造局員の関植笙、区璧周が、随行通事と共に筑前、武蔵、伊豆温泉洗浴および遠賀郡鉾山観覧を目的に一か月の旅行免状を申請した。これに対し、同月四日、「特例」として免状が発送された¹⁰⁸。一八八五年二月一六日には、横浜領事館の劉

坤、何堯（巡捕）が現場調査のため、新潟へ派遣されたが、「官員職務執行之為往復サル、義ニ付、特別之取計」として免状が発給された²⁵⁰。また、同年六月一九日には、公使館付学生の王治本、胡鉄梅が、山陽道・山陰道・西海道・南海道へ一か年の遊歴を申し込み、「右両氏ハ貴公使館員之義ニ付、特別之訳ヲ以テ」免状が出された事例もあった¹²⁵⁰。雇清国人、清国人官吏に対する旅行免状発給は、例外とはいえ、清国人の内地旅行禁止を唱えた日本の方針に亀裂を生み出した。これらの事例は、欧米人同様の内地旅行を求めた清国側の主張を裏付ける根拠ともなり、条約規定による禁止の「正当性」を主張する日本側の論理を弱める結果になったのである。

第三節 日清外交交渉の中での内地旅行問題

内地旅行許可方針への転換

一八八六年三月、塩田三郎が北京に赴任し、日清間に「琉球問題を切り離れた形での条約改正交渉」が始まった⁵⁵⁰。分島・改約交渉が合議寸前で中断されて以来、日清条約改正が再び開始されたのである。これは、欧米との条約改正会議が順調に進んでおり、その実現を想定し、対清条約の改正が求められたからであった。井上馨外務大臣が塩田に与えた内訓では「法権論題ノ如キ目下欧米各国ト改正談判中ナル我提出案ト密接ノ関係ヲ有スルニ付、終ニ同一轍ニ出テサレハ施行上極メテ不都合」とし、対清条約改正の必要性が強調されている⁵⁶⁰。領事裁判権を認めている日清修好条規を改正しない限り、対欧米条約改正に成功しても、最惠国待遇の論理を用いた欧米各国が、清国と同様の権利を求めることが懸念されたのである⁵⁵⁰。

談判にあたり、清国人の内地旅行は、日本の「譲与」条件として用意された。三月三十一日に出された日本側の草案第三条、第一八条には遊歩・内地旅行の条文が設けられ、在留清国人に欧米人同様の内地旅行を許可することにしたのである⁵⁶⁰。しかしながら、北京で改正交渉が行われている最中に、東京では清国人の内地旅行を許可する方針が、井上と清国公使との協議の末に決定された。

その発端は、同年、清国人方楡への内地旅行免状をめぐる問題であった。清国本国の官吏については、すでに許可された先例があったが、布政司方楡の内地旅行に関しては何故か禁止措置が取られた。六月二十四日、清国公使は、許可の先例を挙げながらこの措置に抗議した⁵⁷⁰。そこで清国公使は、「我国ニ於テハ貴国人ノ遊歴ニ付テハ已ニ章程通りニ取扱来候」ことも指摘し、日清間の平等性が崩れたことを強調したのである⁵⁸⁰。これについて井上は、七月一三日、「貴我両国間ノ交誼弥親密ヲ加フルノ今日ニ有之候ニ依リ、自今特

別ノ訳ヲ以テ學術研究病氣療養ノ二事ニ限り閣下ヨリノ保証有之候貴國人へ旅行免狀交付可取計候」と返答し、一八七八年以来禁止された清國人の内地旅行を、欧米人同様に許可することを通報した³³⁹。

この方針が日清の条約改正交渉中であつた塩田へ通知されたのは、七月二十八日であつた。井上は、日清条約改正に当つて「内地旅行差許候義ハ今日ニ於テ得策」としながら、許可の方針はあくまでも「単ニ好意之主意」により行われたことを強調した³⁴⁰。その理由は、「通商章程ノ條款ニ抛リ差許候テハ、從來論議之次第も有之、不都合」であるとしている。つまり、これまで日本は、清國人の内地旅行禁止が条約規定によるものという立場をとつていたため、条約規定の解釈を変更せずに「好意」として許可することにしたとの説明であつた。井上は、欧米との条約改正を樂觀し³⁴¹、内地旅行を許可して清国との条約改正も促進させることを期待したという³⁴²。ただし、改正草案に内地旅行の許可項目を設け、交渉手段として活用しようとした当初の目的からすると、このような井上の説明には矛盾が生じている。

実は、井上がこの通知を塩田に送つたのは、北京での談判で、清國人の内地旅行問題が台頭したという、七月二一日の塩田の報告を接した以後である。七月四日に開かれた第五回談判の対話筆記は、清國人の内地旅行に対する清国側の問題提起と、それに対する塩田の応答を次のように伝えている³⁴³。

徐〔清国総理各国事務王大臣徐用儀〕…一事何度義有之、從來我方ニ於テハ貴國人ノ我内地旅行ヲ企望セラルル者アレハ一々准許シ来リ候處、今承ルニ貴國ニ於テハ我國ノ人民ニハ内地遊歴ヲ許容セラレサルノミナラス、官吏ト雖トモ免許ヲ得ルニハ余程面倒ノ手續相ヒ掛カルトノ趣ニ候〔…〕果シテ然ランニハ自今当方ニ於テモ貴國人ノ内地旅行ヲ拒絶セサルヲ得サル義ト存候

塩〔塩田三郎〕…一体貴國ハ從來ノ慣例アルヲ以テ是迄御許可相成タル訳ニシテ、我國ニ在テハ貴國人ニ許可シタルノ旧例無之処ヨリ許可セサルヲ以テ例ト為シ来リシ訳ナリ〔…〕我方ニ於テモ充分申分アリ、我國人民ニシテ貴國ノ内地ヲ遊歴スル者ハ、唯山水ノ風景ヲ探ルノミニシテ、内地ニ入り商売ヲ営ム事ハ出来申サス、是レ他ノ外國人ニ比スレハ不公平ニ非スシテ何ンソヤ

徐…我國ニテ貴國人ノ内地遊歴ヲ許可セシ慣例ハ、別ニ条約ニ抛ルニアラス、好意ヲ以テ特別ニ許可シタルモノナレハ、将来ハ断然許可セサル事ニ取極メ可申候

塩…元来両國ノ条約中不完全ノ処アリテ、夫力為メ遂ニハ兩國ノ交誼ニ迄差シ響キヲ生スルカ如キ事アリテハ不容易ノ事ニ可相成

徐用儀の主張は、一八七八年に寺島が懸念した「暴言」が現実化されたものともいえる。このような清国の突然の問題提起に、塩田は「箇様ナル面倒ノ難問ヲ設ケ、改正奉行ヲ延引セントスルノ底意」があると分析し、「此方ヨリモ清国ニ於テ日本人ニ内地通商ヲ許サルハ不公平ナリト臨機答弁」を行つたと報告したのである²⁸⁰。

塩田の報告が届いたのは、清国人の内地旅行問題をめぐる井上と清国公使との交渉が終わった直後であった。井上としては、改正交渉談判で清国人の内地旅行が問題化されている以上、内地旅行の許可方針を、日清条約改正の「得策」として正当化することが出来たのである。しかし、井上の通知によって、清国人の内地旅行がすでに許可されることになったことを初めて知った塩田は、次のように不満を表明した²⁸¹。

御承知ノ通今般清国トノ改正ハ、我ヨリ彼ニ需ムル処多クシテ、我ヨリ彼ニ与フル所ノモノトテハ絶テ無之、僅カニ内地旅行ノ一条ノミニ有之〔…〕其効驗有之間敷、本使ニ在テハ頗ル遺憾ニ存候

内地旅行の許可は、対清条約の改正交渉において重要な譲与条件の喪失を意味したのである。塩田の「遺憾」表明について、一〇月二五日、井上は「清国人内地旅行ノ義ハ、数年来互ヒニ往復ヲ重サネタル義ニ有之候処、我力論点ヲ調査スルニ条約ニ照シテモ少數不穩当ニ有之」との事情説明を加えた²⁸²。これは、一八七八年の寺島が主張した、条約解釈における日本の「正確之理合」という認識と大きく相反している。さらに井上は、清国人の内地旅行禁止について「我ニオイテ格段ノ利益アル次第ニモ無之」と、交渉手段としての価値をも格下げている²⁸³。これは、内地旅行の禁止が清国にとって「各国ニ対シ体面ヲ欠ク而已ナラス、實際ニ於テモ亦不便」な問題として²⁸⁴、譲与条件としての有効性を強調した塩田の認識とも食い違っている。

このように、井上と清国公使との合意によって内地旅行の許可方針が決まったが、北京での談判において、清国側は八月二九日、再びこの問題を提起した²⁸⁵。清国人の内地旅行が学術、病気に限って行われる以上、これまで自由に認められた、清国における日本人の内地旅行も同じ制限が適用されるべきであるとの主張が清国の徐用儀によって出されたのである。徐用儀の主張は、日清間の相互対等の論理をより積極的に解釈したものといえよう。これまで清国側が主張してきた相互対等とは、日本における他の外国人と同様な権利を清国人にも与えることを意味したが、ここでは、日清間における自国民の相手国での対等な地位を意味している。このように、二つの相互対等の論理から、清国人の内地旅行問題は、むしろ清国側によって逆利用されたのである。

徐用儀の主張について塩田は、「御希望ニ従ヒ今度提出スヘキ改正案中ノ一条ニ挿入致

置候間、改正議定ノ上ハ条約ニ拠テ許可スル運ヒニ可相成」と答えて³³、改正条約の条文として今後の協議を求めた。九月四日、日本側の改正草案が総理衙門に提出され³⁴、各条文に対する具体的な議論が翌年四月から始まった³⁵。

外交カードとしての機能喪失

一八八七年四月二二日、日本が提案した改正草案について、清国側は各条文に対する意見書を出した。その中、遊歩規定の第三条については、「遊歩規定一〇里ト限ラス日清兩國ニ於テ他ノ外国人ニ許可スル境界内ト掲ケ置候ハハ可然」とし、第一八条の内地旅行規定については「現行通商章程第一三条ヲ存シ置候方可然」とする意見であった³⁶。さらに六月一七日には、清国が作成した改正案が出されたが、第三条に関して修正が加われ、「中国政府、允通商各処從関道衙門起、旁行若干里、日本国人民、亦任意遊歴玩、其里数約与日本十里之遠相等」となった³⁷。

一〇月二六日に出された伊藤博文の内訓では³⁸、清国の改正案第三条について、日本の改正原案通り修正するようとの指示があった³⁹。翌年七月六日、塩田の機密信では、第三条、第一八条に関する清国の立場を伝えている。塩田によると、清国は第三条については「始メ異議アリ後ニ同意」したが、第一八条には「内地旅行制限ノ件不同意」したという⁴⁰。まず第三条について、塩田は日本側の草案における一〇里規定が清国人への差別政策ではなく、欧米との条約規定に基づいた欧米人同様の取扱いであることを説明した。その上、塩田は清国案が、むしろ清国での遊歩を日本人のみ一〇里と限定する差別的な規定となっていることを力説し、清国を説得したのである⁴¹。

次に第一八条は、日本の草案で明示されている罰金規定が論点になった。日本は、清国人が「窃カニ我内地ヘ赴キ売買ヲナサントスルモノアリ、又無旅券ニテ戻リニ条約境界外ヘ前往スルモノアリ」として、違反者に対する処罰規定の必要性を強調した⁴²。これに対して清国は、「我領事ニ於テ其請求者ノ為人并ニ其目的ヲ取調候上護照ヲ発給シ、尚ホ其所轄人民ノ取締ニ注意候時ハ此罰款ヲ設ケ置クノ緊要無之義ト存候」と既成条文の有効性を強調した⁴³。居留地外における外国人の商売行為について、罰則規定を設けることによって行政的な取締り、処罰の権利を取り戻すのが日本の狙いであったが、清国は領事裁判権が認められている以上、敢えて自国民に対する処罰を日本に委ねず、「取締ニ注意」する程度で現行規定の維持を主張したのである。

このように、内地旅行の規定は、この時点で交渉手段としての有効性をすでに喪失し、

単なる条文の技術的な協議問題に矮小化したのである。結局、塩田は第一八条の削除意見を本国へ建議することになる。そもそも「我ヨリ清政府ニ与フル譲与ノ積ヲ以テ挿入」した内地旅行規定について、清国は「甘受スルノ色ナ」く、より根本的には、すでにその権利を清国人に許与している以上、「删除ノ方却テ妥当」であるとしたのである²⁰。交渉手段として提出された内地旅行案は、最終的に日本側により引き下げられ、廃案となった。

おわりに

日本は、清国人の内地旅行を、清国での内地通商の代償、あるいは改正条約の譲与条件という、対清交渉の外交カードとして持ち込んでいた。この問題は、明治一〇年代の朝鮮、琉球をめぐる日清間の多大な外交懸案のなかで、失敗に終わってしまった日本の対清交渉活動の些細な一例に過ぎないかもしれない。ただし、その内容を詳しく分析することによって、日清修好条規の特殊性を見出すことができる。

まずは、条約規定の多義性、曖昧さの問題である。そもそも日清間の条約は、内地旅行のみならず、関税規定などにおいても、対欧米条約に比べ、具体的な内容を欠如していた。これは、ある意味で柔軟性をもって運用することが出来る仕組みであったが、むしろ日本は、この曖昧さを、清国人の内地旅行を禁止する根拠として活用した。それゆえ、日本が主張する禁止方針の論理的な整合性は、逆に清国も同じ条約規定に基づいた反論を可能とした。寺島が自信した「正確之理合」が、いとも簡単に井上の「不穩当」に取り替えられたのも、条約規定の曖昧さを根拠とした日本側の論理の脆弱性を表している。

つぎに、日清間の「相互対等」の原則が持つ重層性である。日本・清国・欧米各国の三角の条約規定の相違が、清国人の内地旅行問題から浮かび上がってくる。日清間の「対等性」が、両国民の待遇問題にとどまらず、相手国における自国民と他の外国人との関係も絡み合いながら議論が展開されたのである。この場合、清国人の内地旅行の権限をめぐる条約解釈が、むしろ清国における日本人の地位に関する議論まで拡大され、日本が主張する対等性（Ⅱ欧米人同様の内地通商）から、清国が主張する対等性（Ⅱ日本人に対する制限的な内地旅行）まで、解釈の相違を生み出した。

さらに問題を複雑にしたのは、内地旅行の禁止措置と現実とのズレである。雇清国人や清国人官吏については、例外的ではあるものの、禁止措置の適用外となった。これは、「清国人」に対する禁止措置と、お雇い「外国人」が持つ内地旅行の権利が衝突した事例であると同時に、清国人内部の多層性を表している。このような例外的な事例は、結果的に、内地旅行の許可を要求する清国の主張を裏付ける根拠となった。

最後に、日清間の条約改正との関係である。条約改正の譲歩条件として日本側が用意した清国人の内地旅行案は、北京で行われた条約改正談判で、前述した「対等性」問題に拡大されながら、むしろ日本側を圧迫する事案となった。結局、この案は日本の外交カードとしての機能を喪失し、日清間の条約改正も実現されないまま、日清修好条規下の日清関係は、日清戦争を迎えるまで維持される。内地旅行問題は、在留清国人に対する日本の行政権行使を、外交交渉に活用した一例であり、在留清国人問題が、日本の対清政策と連動していることを象徴的に示したのである。引続き次章では、いわゆる「治外法権」問題のなかで在留清国人の地位を検討し、「欧米人同様」の権利が日清修好条規下でどのような意味を持つのかを、本章とは異なる側面から確認する。

¹ 外国人の内地旅行をめぐる欧米との外交交渉、「允準条例」の成立経緯については、石井孝「外国人の内地旅行問題」（『明治初期の国際関係』吉川弘文館、一九七七年）、広瀬靖子「明治初年の対欧米関係と外国人内地旅行問題」（『史学雑誌』第八三編第一号、一二号、一九七四年）を参照。「允準条例」の制定以後、実際の違犯事例や取締りの実態については、伊藤久子「明治時代の外国人内地旅行問題―内地旅行違反をめぐる―」（『横浜開港資料館紀要』第一九号、二〇〇一年）を参照。伊藤氏は、外務省記録の関係史料を通して欧米人の事例分析を行っているが、「中国人の内地旅行については、異なる点があり、別に論じる必要がある」としている（五七頁）。また、「允準条例」の違法事例でドイツ人の比率が相対的に高いことに注目し、ドイツ側の史料に基づいた在留ドイツ人の管理実態と、対欧米の条約改正問題との関係を分析した研究として、鈴木楠緒子「不平等条約体制下の日本における「ドイツ人」の管理問題」（『専修史学』第六〇号、二〇一六年）がある。

² 臼井勝美「横浜居留地の中国人」（横浜市編『横浜市史 第三巻下』横浜市、一九六三年）八九九～九〇二頁。

³ 熊達雲「中国官民の日本視察実現の道程」（同『近代中国官民の日本視察』山梨学院大学社会科学研究所、一九九八年）。熊氏は清国人の内地旅行を日本視察の公認、実現に至る過程として検討し、清国人の内地旅行が禁止された理由として、①日清条約改正交渉の不調、②琉球問題による險悪化した両国関係、③清国を想定敵国とした国策を取り上げている。また、一八八六年の許可方針への転換については、内閣制の実施、欧米との条約改正に対する樂觀的な展望から、「内外両面から自国の近代化や強国入りについて自信を懷くようになった」（二七～三〇頁、三七頁）と説明している。ただ、一八八六年以前においても内地旅行を許可した時期があることを見逃しており、一八八六年の許可方針の原因についても、十分な分析が行われたとは言い難い。

⁴ これについては、臼井勝美「条約改正と朝鮮問題」（『岩波講座 日本歴史一七 近代四』岩波書店、一九六二年）一〇四～一〇五頁、五百旗頭薫『条約改正史―法権回復への展望とナショナリズム』（有斐閣、二〇一〇年）二八八頁で、簡単に言及されているが、詳しい分析まではなされていない。

⁵ 条約の多義性については、日米和親条約に関する日本、アメリカの条約解釈、評価の相違を中心に検討した、三谷博『ペリー来航』（吉川弘文館、二〇〇三年）一八七～二一八頁を参照。⁶ 清国の対欧米条約は、一八五八年六月二六日の天津条約を、日本の対欧米条約は一八六九年

一〇月一八日締結の日澳修好通商航海条約を中心に関係条文を比較した。天津条約第九条では、各開港場百里（一里 *Li*）¹⁷（日本一〇里）、五日内（not exceeding five days）には証明書なしに自由な移動が許可された遊歩規定があった（天津条約条文はすべて、王鉄崖編『中外旧約章彙編 一』新華書店、一九五七年による）。日澳修好通商航海条約では、官吏の内地旅行（第二条）はあるものの、「臣民」の内地旅行に関する規定はなく、ただ各開港場を中心におよそ一〇里（一里＝三九一〇メートル）を「無故障歩行すべき境界」とする遊歩規程（第三条）のみがあった（日清修好条規・通商章程の条文引用はすべて、『大日本国大清国、修好条規通商章程、及両国海關稅則』（外務省記録 二国間条約C-1 Ref. B1309089100）によるが、外務省条約局編『旧条約彙纂 第一卷第一部』外務省条約局、一九三〇年も参考にした）。

¹⁷ 清国では、領事館発給、地方官官印の証明書がある場合、内地旅行・通商が可能であった（天津条約第九条）。原文は次の通りである。一、英国国民准聽持照前往内地各处游歴、通商、執照由領事館發給、由地方官蓋印。經過地方、如飭交出執照、應可隨時呈驗、無訛放行。傭船、傭人、裝運行李、貨物、不得攔阻〔…〕如通商各口有出外游玩者、地在百里、期在三五日内、毋庸請照。

¹⁸ 内閣記録局編『法規分類大全 外交門四』（内閣記録局、一八九一年）五五五～五五七頁。

¹⁹ 通商章程第一四条「大日本人は大清国の内地に運入する事を許さす〔…〕大清人自ら大日本の内地に運入する事を許さす」。

²⁰ 「旧章」の意味（「昨日的典章」）は、漢語大詞典編纂処編『漢語大詞典 八卷』（上海辞書出版社、一九九一年）一三〇二頁の該当項目による。

²¹ 外務大少丞より開拓判官宛「復第三二号」（『清国人内地旅行欧米人同様許可雑件』外務省記録 三門九類四項二七号。以下『許可雑件』と略す）。

²² 「第一六五五号」一八七五年九月三〇日（『許可雑件』）。

²³ 同前。

²⁴ 外務大少丞より開拓判官宛、一八七五年一〇月三日草（『許可雑件』）。

²⁵ 「復第一四号」（『許可雑件』）。

²⁶ 「一八七六年九月二八日 外務省達」（『許可雑件』）。

²⁷ 伊藤前掲「明治時代の外国人内地旅行問題」四一～四三頁。

²⁸ そもそも内地旅行免状の発給には、各国公使の保証を得て外務省が発給する場合と、開港場駐在の各国領事が、医師の診断書などを添付して管轄庁に照会し、管轄庁より発給する場合の、複数のルートがあったが、一八七五年八月より、すべて公使經由・外務省発給で一元化されていた。その後、箱根七湯並熱海（神奈川県）、柄崎嬉野小浜温泉（長崎県）、奈良琵琶湖（大阪・兵庫）などの地域については、外務省より各管轄庁へ発給を委任した。これらの具体的な経緯については、「提要」『外国人へ内地旅行免状渡方開港場地方長官へ委任一件 附開港市場居留外国人其近傍ノ温泉場等へ旅行ノ節取扱方ノ件』外務省記録 三門九類四項二六号を参照）。

²⁹ 「往第二三号」（『許可雑件』）。ただし、京都博覧会に限って「他ノ外国人同一ノ免証ヲ附与」するという、例外の条項もあった（兵庫県権令森岡昌純の照会に対する答申、一八七八年四月二日『許可雑件』）。

³⁰ 「外第一六三号」一八七八年三月二五日（『許可雑件』）。

³¹ 「第二一号 外務卿、清国公使対話」一八七八年四月二五日（『許可雑件』）。

³² 同前。

³³ 「清国公使応接筆記」一八七八年五月二一日（『許可雑件』）。

³⁴ 「清国公使応接筆記」一八七八年四月二九日（『許可雑件』）。

³⁵ 「清国公使応接筆記」一八七八年五月二一日（『許可雑件』）。

³⁶ 何如璋・張斯桂より寺島宗則宛書簡、一八七八年五月二九日（『許可雑件』）。

²⁷ 寺島宗則より何如璋・張斯桂宛書簡、一八七八年六月一日（『許可雑件』）。

²⁸ 神戸清国領事より県令森岡宛「甲二〇七五号 別紙訳文」一八七八年十一月三〇日（『許可雑件』）。

²⁹ 外務卿代理森外務大輔より森岡兵庫県令宛「第九七号」一八七八年二月二日（『許可雑件』）。

³⁰ 津田多賀子「明治一〇〇一年の双務主義の日清条約特約交渉」（『歴史の理論と教育』第八二号、一九九一年）一頁。

³¹ 『日外』第一〇巻、文書番号八三。

³² 津田前掲「明治一〇〇一年の双務主義の日清条約特約交渉」一〇〇一二頁。

³³ 寺島宗則より鄭代理公使宛の別信案、一八七八年六月二六日（『許可雑件』）。

³⁴ 分島改約交渉においては、最惠国待遇の相互認定により、日本は清国での内地通商権を自動的に獲得する見込みであった。内地通商要求の台頭については、五百旗頭薫「隣国日本の近代化―日本の条約改正と日清関係」（岡本隆司、川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、二〇〇九年）を参照。分島改約交渉については、佐藤三郎「琉球藩処分問題の考察」（同『近代日中交渉史の研究』吉川弘文館、一九八四年）、阿部政男「琉球から沖縄へ」（『岩波講座日本通史 第一六巻 近代一』岩波書店、一九九四年）、波平恒男『近代東アジア史のなかの琉球併合―中華世界秩序から植民地帝国日本へ』（岩波書店、二〇一四年）などを参照。

³⁵ 『大阪朝日新聞』朝刊、一八八五年一月一六日。

³⁶ 注二八を参照。

³⁷ 「外第三三六号 清国人温泉之儀ニ付伺書」の別紙、領事范錫明より神奈川県令野村靖宛、一八八〇年六月一〇日（『許可雑件』）。なお、請願連署者は以下の通りである。大徳堂、永昌和、公興隆、順和棧、昌和泰、三盛利、華記号、昌記、嚮伍、徳隆号、宝康、軋一荘、徳記、永生和、東同泰、忠和泰、広万泰、広利源、振泰、泰昌隆、広興和、広榮泰、義昌号。

³⁸ 外務卿より神奈川県令宛答申、一八八〇年六月二五日（『許可雑件』）。

³⁹ 梅溪昇『お雇い外国人の研究 上巻』（青史出版社、二〇一〇年）一一八頁。

⁴⁰ 前掲『法規分類大全 外交門四』五五六頁。

⁴¹ ただし、このような特権が濫用されることを避けるため、業務上の内地旅行免状を休暇などによる他の内地旅行の目的としては使用できないようにした（梅溪前掲『お雇い外国人の研究 上巻』一二〇頁）。

⁴² 外務書記官より茨城県権令野村維章宛「往第六六号」一八七八年五月一七日（『外国人内地旅行取扱参考書』外務省記録 三門九類四項三一号。以下『参考書』と略す）。

⁴³ 安藤幾平（副区長）より茨城県第二課宛「清人鄧永義探搜ノ儀上申」一八七八年五月二五日（『参考書』）。

⁴⁴ 東京府知事楠本正隆より外務省書記官宛「第二二二八八号」一八七八年六月五日（『参考書』）。

⁴⁵ 茨城県権令野村維章より外務省書記官宛「第一七二八号」一八七八年六月八日（『参考書』）。

⁴⁶ 楠本正隆より外務省書記官宛、一八七八年六月二一日（『参考書』）。

⁴⁷ 長崎県令代理書記官上村直則より井上馨宛「外第三三九号」（『許可雑件』）。

⁴⁸ 外務書記官より長崎県大書記官上村直則宛、一八八三年四月七日（『許可雑件』）。

⁴⁹ 長崎県大書記官上村直則より外務書記官宛、一八八三年四月二五日。なお、「難聞届」との回答（五月四日）は、上記「外第三三九号」の末尾朱書で記入されている（『許可雑件』）。

⁵⁰ 「一八八四年十二月 清国上海製造局員関植笹区壁周通事携帯筑前武蔵伊豆温泉洗浴遠賀郡鉦山観覧ノ為一ヶ月之期ヲ以テ旅行免状附与一件」（『許可雑件』）。

⁵¹ 井上馨より徐承祖宛、一八八五年二月一六日（『許可雑件』）。

⁵² 「一八八五年六月 清国人公使館付学生王治本胡鉄梅へ内地旅行免状附与ノ件」（『許可雑件』）。

⁵³ 五百旗頭前掲『条約改正史』二八五頁、同「隣国日本の近代化」八二頁。

⁵⁴ 『日外』第一九卷、文書番号三七、津田多賀子「日清条約改正の断念と日清戦争」（『歴史学研究』第六五二号、一九九三年）六五頁。

⁵⁵ この問題を解決するため、日本側は対清改正条約の草案で、「裁判官ニ関スル一切ノ諸項ニ付、日本政府ニ於テ欧米締盟各国ト協弁シ該権ニ関スル條款ヲ改正シタランニハ大日本ニ在留スル清国人民ニモ一体ニ之ヲ適施ス可キ事ヲ茲ニ予定ス」との附約（専条）を設けていた（『日外』第一九卷、文書番号三八附属書、五百旗頭前掲『条約改正史』二八六頁、津田前掲「日清条約改正の断念と日清戦争」六五頁）。

⁵⁶ 第三条は「日本政府ハ前条日本各開港場ノ地方庁ヨリ計算シ日本里程一〇里西方以内ニ於テ清国人民ノ故障ナク遊歩スル事ヲ許ス、清国政府ハ前条清国各開港場ニアル他ノ締盟各国ノ人民ニ許シタル遊歩規定内ニ於テ日本人民ノ故障ナク遊歩スル事ヲ許ス」、第一八条は「此国人民ハ學術上ノ取調若クハ健康上ノ為メ彼国ノ内地ニ旅行スル事ヲ得（…）」（違反者に対しては）毎犯一〇〇円ニ超過セサル罰金ヲ課シ再犯以上ニ及フ者ハ二五〇円迄ノ罰金ヲ課ス可シ」となっている（『日外』第一九卷、文書番号三八附属書）。

⁵⁷ 「受第五四三七号」（『許可雑件』）。

⁵⁸ 同前。

⁵⁹ 「送五四二〇」（『許可雑件』）。

⁶⁰ 「第五九一九号」（『許可雑件』）。

⁶¹ 井上馨は、一八八六年七月六日の塩田三郎への訓令で「今や我政府力欧米各国全権委員トノ會議ハ方ニ進行ノ最中ニテ本年中ニハ好結果ヲ得ヘキ都合ナリ」とし、対欧米条約改正との関係上、日清条約改正を急速に進めることを指示した（前掲『日外』第一九卷、文書番号四五）。

⁶² 臼井前掲「条約改正と朝鮮問題」一〇五頁。

⁶³ 『日外』第一九卷、文書番号四六附属書。

⁶⁴ 『日外』第一九卷、文書番号四六。

⁶⁵ 『日外』第一九卷、文書番号五二（八月一八日発、九月七日受）、臼井前掲「条約改正と朝鮮問題」一〇四頁、五百旗頭前掲『条約改正史』二八八頁。

⁶⁶ 『日外』第一九卷、文書番号五九。

⁶⁷ 同前。

⁶⁸ 『日外』第一九卷、文書番号五二。

⁶⁹ 『日外』第一九卷、文書番号五四附属書。

⁷⁰ 同前。

⁷¹ 『日外』第一九卷、文書番号五五、同附属書一、二。

⁷² 一八八六年八月に発生した長崎での清国人水兵事件により、改正草案に対する本格的な談判は引き延ばされた。清国は、長崎事件の解決を優先すべきであると主張し、改正交渉は事件の妥結が行われた翌年二月以後に始まったのである（安岡昭男「明治一九年長崎清国水兵争闘事件」同『明治前期日清交渉史研究』巖南堂書店、一九九五年、一七九～一八〇頁）。

⁷³ 『日外』第二〇卷、文書番号四七附属書。

⁷⁴ 『日外』第二〇卷、文書番号五一附属書二。なお、第一八条については、前回の意見通り、通商章程の規定を維持することとしている。

⁷⁵ 一八八七年九月一七日、井上馨の辞任後、内閣総理大臣の伊藤博文が、臨時外務大臣として兼任することになった（外務省記録局『外務省沿革略誌』一八八九～一八九四年、四八頁）、「同人臨時外務大臣ニ兼任ス」『公文類聚・第一編・明治二〇年・第一卷・政體門・親政体例・詔勅・布告式・制度雜款、官職門一・職制章程』JACAR Ref. A1511257400。

- ⁷⁶ 『日外』第二〇卷、文書番号五二。
- ⁷⁷ 外務省編「条約改正談判第二回」（同『日外』明治年間追補第一冊、日本国際連合協会、一九六三年）四三二～四三三頁。
- ⁷⁸ 『日外』第二一卷文書番号一九附属書。
- ⁷⁹ 同前。
- ⁸⁰ 同前。
- ⁸¹ 前掲「条約改正談判第二回」四三三頁。

第四章 在留清国人への課税問題と「治外法権」

―清国人陳承文の酒造事件を中心に―

はじめに

本章では、清国の領事派遣以後における日本の行政権行使を、課税問題に焦点を当てて検討する。外国人への課税は、領事裁判の拡大解釈による、いわゆる「治外法権」の領域として取り扱われた。つまり、条約規定のない課税については、外国人に適用できないとされたのである。この点を利用し、有税品を製造販売する外国人の行為は、「治外法権」の弊害として当時から問題視された²⁰。有税品の中でも、特に問題となったのは、酒の製造販売であった。島田三郎は『条約改正論』で、「英人ブラツクなる者東京築地の居留地内に日本酒を醸造せんと企て²¹、又清人文承陳^マは新潟の居留地に同様の計画を為し、一時我政府と酒造業者とを吃驚せしめたり」とし、この問題が「国家の為に羞づべく嘆ずべき事」であったと批判した²²。

この事例で、英人ブラツクと並んで清国人陳承文が取り上げられていることに注目したい。治外法権下における日本の行政権行使問題については、衛生・検疫、銃猟、内地旅行など、個別事例に関する研究が行われてきた²³。これらの事例分析は、条約の「不平等性」²⁴とも深くかわり、欧米との関係から主に論じられたが、陳承文の酒造事件は、欧米とは異なる条約関係下にあった清国人にも、治外法権的な解釈・適用がなされたことを示す興味深い事例である。

この事件については、課税問題の一例として紹介されている一方、清国人の営業行為に「種々の制限的措置」がなされた事例としても指摘されている²⁵。このような相反する評価は、在留清国人の特殊性を傍証するともいえる。ただし、先行研究では、この事件について簡単に言及することにとどまっており、事件が起こった新潟港の開港場研究においてもほとんど注目されることはなかった。当時の関係者の回顧談を基にした、比較的に詳しい説明が、『新潟県酒造史』に紹介されているのみであるが、その内容は以下の通りである²⁶。

支那人陳承文が無税醸造をして濫売したので、市場は非常な混乱に陥ったことがある。「…」表面上支那人名義で、内実は内地の奸商等が治外法権を利用して脱税の目的からきているということが判ったから堪らない。「…」山崎方の杜氏を三〇〇円の出資者となし、体よく先方へ加入させて内部でスツカリ奸策を調査して材料を蒐集したとこ

ろで、これを暴露してからその結果遂に支那人陳承文は醸造販売禁止の処分をうけることになった。

つまり、清国人の名義を借りた「内地の奸商」が日本酒の醸造を図り、それに対する当地の酒造家山崎又七らの工作によって、結局、販売禁止の措置が出されたとしている。実際、一八八五年一月二二日の新潟県布達（甲第二二五号）を通して、陳承文の醸造酒の売買禁止が実現された¹²。ただし同書には、これ以上の事情が分かる詳しい記述はなされていない。なぜ新潟で、清国人が、日本酒の酒造をしていたのか。また「内地の奸商」は誰で、清国人とはどのような関係であったのかなど、事実関係において不明な点や疑問点が多く残されている。

一方、この事件は、当時の地域社会における酒造家の動向という側面からも注目に値する。増税と不景気という社会経済的な状況下に、外国人の酒造行為という要因が加わりながらこの事件は発生した。増税に対する酒造業者の対応については、一八八二年の酒屋会議や¹³、初期帝国議会における減税運動¹⁴を中心に研究が行われた。この事件は、時期的にこれら二つの減税運動の間に発生し、また外国人との接し方という新たな側面を含めており、該当時期の酒造家の動向を多角的に検討できる事例でもある。

第一節 事件の背景と展開

まずは、事件発生の背景と、事件の展開過程を確認してみる。この時期の酒造税額の推移は、政府の緊縮財政が続く中、清酒一石に付、造石税一元（一八七八年）から二元（一八八〇年）、さらに四円（一八八二年）まで増加していた¹⁵。それに伴って国税に酒税が占める割合も、一八七九年の約一二・五%から一八八四年の約二二・六%まで上昇し、地租に次ぐ重要な財源になった¹⁶。酒税の増徴は特に中小規模の酒造家を圧迫し、新潟県の場合、近世から営業を引き継いできた「比較的小規模な自家用醸造」が多かったため、酒造家の倒産が相次いでいた¹⁷。一八八三年に九〇六戸であった酒造家の戸数は、一八九五年には五二〇戸まで減少したのである¹⁸。

このような状況は、地域新聞である『新潟新聞』に掲載された当時の記事からも確認できる¹⁹。例えば佐州（現新潟県佐渡市）羽茂本郷の場合、酒造家は「従前より一五、六戸もあり品位も佐州第一を占めしものなるが、近年不景気ゆえか又は税金増額の為めか追々廃業し、本年に至りては僅に三、四戸まで減少し又廃業」したという²⁰。また、毎年七〇〇石を醸造する酒造家であった榊田屋喜三次が、不景気により負債に追われた末に、自殺未遂事件を起こしたという記事も見られる²¹。陳承文の酒造は、後述のように、増税と不

景氣に苦しんでいる現地の酒造家に、更なる負担を強いたのである。

このような背景を念頭に置きながら、外務省記録²⁸⁾と『新潟新聞』の関係記事を中心に、陳承文の酒造事件を再構成してみる。一八八五年三月一日、清国人の日本酒醸造の噂が『新潟新聞』に掲載された²⁹⁾。記事では「古町通七番町に寄留する清国人某」が、「日本酒同様の品を醸造して販売するとかにて、区民中にも受売を為さんとして相談中」とし、噂とは言いながら、清国人の居住地まで明記した。翌日は、噂を裏付けるように、清国人の米酒広告も掲載された³⁰⁾。広告は、「清商大同号」の商号名で「米酒」を販売するという内容で、前日の噂の通り販売処は「古町通七番町二十八番地」であった。続いて四月二四日には、さらに詳しい情報「支那酒の醸造人」という題名で次のように掲載された³¹⁾。

南蒲原郡上条町にて醸酒を営業とする某は、明治七、八年の頃函館廻しの酒のため何度まで失敗し遂に廃業したりしが、其後は種々の業に従事したれと思ふ俟に往ざるものから暫く踪跡を隠し居たるが、本年二月に至り突然加茂町に來たりて廃業酒造家の器械を買取て去り〔…〕清国商人と計り日本酒を醸造するよし

この記事から、所謂「内地の奸商」としての日本人の姿が浮かび上がる。つまり、元酒造家であった日本人が、営業失敗による廃業以後、清国商人と共に日本酒を醸造するため、酒造用の器具や米を買入れたという内容であった。このように具体的な情報が新聞紙上に次々と登場する間、当局も実態把握に本格的に着手し始めた。まずは新聞記事の事実確認のため、南蒲原郡加茂町と新潟区で探偵が行われた。

加茂町での探偵により、日本人某は高橋仁太郎という人物であり、同年二月に加茂町小柳宇三郎、三月には上条村長谷川権兵衛を訪問し、酒造器械および米を購入しようとしたことが明らかになった³²⁾。また、清国人の酒造問題が『新潟新聞』に掲載された経緯についても調査が行われ、高橋仁太郎が小柳宇三郎を訪問したことを聞いた坪谷善四郎³³⁾が、それを新聞に投書し、記事になったことが確認された。

一方、新潟区では、清国人陳承文が酒造のため雇入れた日本人に関する探偵が行われた³⁴⁾。探偵によると、雇われた日本人は、南蒲原郡上条村の佐野徳藏、高橋仁太郎³⁵⁾、佐野才吉の三人であった。彼らは一八八五年二月頃から、月一二円（佐野徳藏）、六円（外二名）で約定を結び、働き始めたという³⁶⁾。賃金の差はそれぞれの履歴が異なっていることによる。佐野は「従来上条村ニ於テ酒造家所々ニ被雇居リタルモノ」であったが、他は「従来農業者ニ有之候得共、酒造ノ時節ニ至レハ所々へ被雇酒造雑役ニ従事」していたのである。いずれも今回の酒造には直接に関与せず、下働きや原料・器具の購入などを担当し、酒造は清国人朝寿、魏細姝が中心となり、約六〇石を生産、その半分程度を販売したという。

ただし、廉価にもかかわらず、「其酒質甚タ粗悪ナルヲ以テ所謂下等社会ノ飲用ニ供スルノミ故ニ不日酒店ノ位置ヲ当区船場町辺へ移サント思考中」であったため、探偵報告は「敢テ外国人ヲ奇貨トシテ逋税ヲ謀ル如キ景況ハ更ニ無之」と結論付けている。

さらに探偵は、陳承文が酒造販売に着手するまでの背景に關しても調査を進めた³²⁹。この調査で、松川此藏³³⁰という人物が、陳承文に新潟での酒造業を誘ったことが分かる。探偵によると、松川と陳承文は一八八三年頃、横浜で「商談上往来シ頗ル懇意」となり、陳承文が横浜から新潟へ移転した後も、松川は度々陳承文の方に来訪したという。一八八五年一月中旬頃、松川は陳承文と「商法上不景氣ノ談」を交わす中、「新潟ハ北越都会ノ地ナルニ酒造家ハ稀ニシテ皆輸入ヲ仰ク土地ナレハ、茲ニ於テ日本酒ヲ醸シ販売スレハ必ス商法ニナルヘシ、足下醸造スルノ意アラハ器具及雇人等ハ相当ノモノ周旋スヘシ」と、陳承文に勧めた。陳承文も「曾テ新潟ニ来ルヨリ不景氣言フ可ラサルヲ以テ頗ル苦慮中故忽チ之ヲ贊シ」て、酒造業を始めたのである。

これらの探偵の結果、陳承文の酒造経緯と現況、日本人との係わりの情報が新潟県警察を中心とした当局者に共有された。また、探偵の主眼が、外国人（清国人）の酒造行為がそれ自体よりも、共謀した日本人商人による「逋税」に置かれていたことも窺える³³⁰。五月一日、新潟県令代理近藤幸止が、主税局長郷純造への照会で「内国人等逋税ヲ謀リタルモノトハ難認候」としたのも³³¹、この事件における問題関心をよく示している。さらに、酒の売り上げも低迷しているとし、事件の推移について樂觀的な展望まで見える。清国人の酒造が「到底維持スル能ハザル」ものとしたのである³³¹。

しかしながら、当局の樂觀的な状況把握と違って、現地の酒造家は強い懸念を表した。五月一日の『新潟新聞』は、日本人と共謀した清国商人による「無税」、「廉価」の日本酒販売が、「追々繁昌し為めに港内の酒營業者は大に妨害」を受け、「該營業者一同協議の上、昨日本県へ何か出願」したことを伝えている³³²。また同月二七日には、清国人の酒造問題を深刻に受けとめ、清国人にも酒造税則を適用すべきだとの同新聞の社説も見られる³³³。この社説は、清国人の醸造酒が価格の優位から「供給ノ路日ニ増シ盛大へ趣キ頃日ニ至テハ時二百石前後ノ元米ヲ消糜」し、「支那人の店頭常ニ相率ニ市ヲ為シテ」いると伝えている。生産量が誇張されているものの、「不景氣ノ世」の中、低価の酒は看過できない商品性を持っていたことが分かる。実際、清国人の酒造はその後も続けられ、当局の樂觀的な展望とは違う方向に事件は展開していった。

第二節 聞取り調査の実施

陳承文への調査

一八八五年六月一日、新潟県より司法・外務両省へ、この事件についての「内外人犯則事件処分」の伺いがあつた³⁴⁾。同月一六日に、外務省の同意を得た司法省の指令が下達されたが、「何分ノ指令アルマテ刑事ノ手續ヲ見合スヘシ、但シ事実ノ探偵ハ格別ナリトス」との旨であつた³⁵⁾。

一方、六月三日には、当時在京中であつた新潟県収税長[※]渡辺義郎が、大蔵省主税局長に清国人の酒造問題に関する意見書を提出した。渡辺は意見書で、この問題が「第一税額ニ影響ヲ及スノミナラス營業者ニ不幸ヲ与ヘ其弊害不尠〔…〕一日モ等閑ニ付シ難キ一大事件」として「速ニ相当ノ御評議相成度」と主張した³⁷⁾。既述のように、同年は東京において英人ブラックの酒造事件も発生しており、相次ぐ外国人の酒造行為への対策が求められたのである。

六月二〇日、大蔵省は外務省への照会を通して「将来課税酒類ハ製造セサル様」、イギリス・清国の両国公使と協議することを要請した³⁸⁾。これに対して外務省は二三日、イギリス公使との談判がすでに始まつたことを知らせる一方、「新潟県ノ方御差越ノ書類ノミニテハ今以テ充分ノ確証ト難致候て、既ニ夫々同県へ相達シ取調ヲ命シ置候」と回答した³⁹⁾。つまり、陳承文の酒造事件については、探偵報告だけでは不十分で、追加的な調査を必要としたのである。ただし、その調査は、前述の司法省との協議からも確認できるように、「刑事ノ手續」ではなく、「事実ノ探偵」という形で行われることになった。

六月二七日、陳承文への聞き取り調査を皮切りに⁴⁰⁾、事件関係者への取調べが行われた。陳承文の調査は、新潟県収税属の佐藤恒之助と、新潟県警部の藤井知言が、陳承文の居場所を訪問する形で行われた。調査によると、陳承文は一八八四年六月より新潟港に寄留し、古町通七番町で雑貨業を運営していたが、「僅々半ケ年ヲ出デズシテ七三〇余円ノ損失」を受けた。酒造は一八八五年二月中より始め、雑貨業は同年四月に廃業し、その後は酒造に専念したという。ただし、醸造した清酒・濁酒の半分は腐敗してしまい、焼酎に変造することになったので、その後は焼酎だけを酒造した。また、東湊町通四之町に移転した理由について、「雑貨營業中ハ繁華ナル古町力宜シケレトモ、雑貨ハ不景氣ニテ見込ナク因テ之レヲ廃シ、物品ハ皆函館ノ居留店ヘ送り、酒造ノミニシタレバ借家ノ狹隘ヲ告クルヲ以テ此酒蔵ヲ借受ケ移転セリ」と、答えている。つまり、四月初旬頃に繁華街である古町から酒蔵のある東湊町に移転し、田村久三郎の酒蔵を月一七円で借りて、これまで八〇石の焼酎を酒造したのである。焼酎は、「函館ノ居留店ヘ送り販売スル」ほか、蔵主田村久三郎などに売り渡したことが調査によって明らかになった。

陳承文に対する聞き取り調査で、まず注目したいのは陳承文の開港場間の移動および物資の流れである。前述の通り、陳承文は新潟に移転する前、横浜で寄留しており、函館にも拠点を置いていた。また函館まで雑貨物品、酒造した酒などを流通させることができるネットワークの存在も窺える。函館の「居留店」と陳承文との具体的な関係は不明であるが、横浜での居留については、新潟県警察の調査依頼により神奈川県警察の探偵が行われた⁴⁰。その結果、陳承文は「曾テ横浜居留地一五一番館二居シコトアリ、其他数箇所へ転住シ、亦タ東京築地二居リシコトアリ」という。新潟に移転する際は、「横浜居留地一九〇番金貸業清国人（陳承文トハ曾テ兄弟同様ノモノナリ）恭泰源ヨリ資本金若干ヲ貸受」けたことも確認される。陳承文が横浜から新潟に移転し、事業を展開するまでは、このような他の清国人の支援・協力が必要であった⁴¹。

第二に、治外法権に対する認識である。聞き取り調査で、「日本酒ハ有税品ナルカ承知シ居ラル、カ」と調査官員に聞かれた陳承文は、「日本ニテハ酒モ煙草モ只米ヲ除クノ外皆税アリマス能ク承知ナリ支那ニテハ百姓ノ外税ノアルモノナシ」と答えている。傍線の意味は明確ではないが、陳承文は日本の酒税について知っており、その上で、自分自身を日本の法令が適用されない「治外法権的な存在」として認識していたことが分かる。また調査報告書を見る限り、陳承文の答えについて、調査官員から何らかの対応も見当たらない。

治外法権の問題は、調査後における証印拒否からも確認される。つまり、調査内容確かめるための証印要求について、陳承文は「国法アリテ彼我ノ商法上ニ付テハ領事之照会ヲ経タル上ニアラサレハ証印難致旨ヲ主張」したのである。報告書では「毫モ隱蔽詐言スル様ノ挙動モ無之、交接上ニ於テ推測スルモ果シテ事実ノ陳弁ト確信致候」と結論付けて、印証拒否については「単ニ証印ヲ肯セサルノミ」であると評価している。しかしながら、問題の軽重はさておき、清国の「国法」を盾にとつて証印要求を拒否し、調査官員もそれに従わざるを得なかった治外法権的な状況が窺える⁴²。

最後に、日本人との関わりである。既述の通り、もともと雑貨業のため新潟に移転した陳承文が酒造を始めたのは、松川此蔵の勧誘及び斡旋があつたからであり、酒造に当つては、下働きの日本人の存在も確認される。さらに陳承文の聞き取り調査では、酒蔵の賃貸、酒の原料（粕）の販売、酒の売買に関与した日本人の名前も言及されている。陳承文の酒造には、清国人同士のネットワークのみではなく、現地における日本人の協力も当然必要であつたのである。

日本人の召喚調査

日本人協力者に対する当局の聞き取り調査を通して、協力の具体的な様子を確認し、日本人「奸商」の虚実についても論じたい。調査は、一八八五年七月四日から三日間行われたが、清国人陳承文に対する調査とはいくつか違う点が見える。まず、調査形式として、陳承文の場合は「訪問」調査であったが、日本人協力者の調査は、新潟県警察本署で行われた「召喚」調査であった⁴⁶。ただし召喚調査ではあるが、各調査報告書の冒頭に「行政上」の呼び出しであったことが書いてあり、司法省の指令に従って「刑事」の手続きは見合わせているのが分かる。陳承文の場合、行政上の手続きとはいえ、外国人を「召喚」するのは、外交上の問題が生じる恐れがあったため、訪問調査の形をとることになったと思われる。

また、調査形式の違いにもよるが、調査官員も異なっている。陳承文の調査では、警察官員（警部）だけでなく、新潟県の主税属も同行していたが、日本人の調査は、一人（二人の警部、あるいは警部と巡査の立会という形で行われた。日本商人の「逋税」の調査ではなく、陳承文との係わりに関する調査が中心であったからだとも言えよう。その具体的な係わりの様子は、次の通りであった（調査の概要については、〈表2-1〉を参照されたい）⁴⁶。

まず、家屋の賃貸に係わるものを見てみる。陳承文が酒造所を移転する前、雑貨業を開いた古町の家屋は、福田以志が貸したものであるが、福田によると、その家屋はもともと塗師屋の本間直松に賃貸したものであるという。本間は、「自分モ店ヲ開ケテ置クトモ錢一文ニモナラネハ、清国人ニ貸シ少シナリトモ活計ノ助ケニシタク思ヒタルニ付」、陳承文に転貸したのであった。その後、近隣の人から清国人が「大釜ヲ仕掛ケ酒ヲ造ル」との話聞いた福田は、様子を見に行つて「台所ノ板壁杯ヲ離ナシ諸所家内ノ模様ヲ替エ居リタリ」ことを確認した。陳承文の酒造事実を知った福田は「大釜ニテ朝カラ晩迄家ノ内ニテ燃カシテハ家モイタムカラ速ニ立退ク可キ旨厳シク掛合タル」という。福田の立ち退き要求について、陳承文は「少シモ動カス、種々悪口ヲ言ヒ（…）依然トシテ造リ方ハ止メサリシ」と、福田は主張していた。しかしながら、結果的に陳承文は移転することになり、その主な目的が本格的な酒造のためであったとはいえ、一方では、このように大家との葛藤も移転の原因として考えられる。

移転した東湊町の酒蔵は、田村久三郎が貸したものであるが、一八八五年三月まで田村自身が酒造営業をしたところでもある。田村は廃業後、酒造仲間として懇意であった高橋仁太郎に共同酒造の提案を受けたが、資本不足で謝絶し、代わりに長谷川虎吉の斡旋によ

って酒蔵と酒造道具を貸すことになった⁴⁴⁾。

原料の供給においては高橋カク、阿部小七、吉藤音吉、小原金蔵などが関わっていた。高橋は六月七日、一〇日、二三日に清国人へ麴を販売し、阿部は五月一日、二八日、三〇日、六月一日、四日に酒粕を、吉藤は五月二五日、六月六日に同じく酒粕を販売していた。小原の場合、直接清国人に販売したことはないが、三月一九日に津島市次郎の紹介で、湊町宮城屋⁴⁵⁾に糀（Ⅱ麴）を販売し、その後も三月三一日から四月九日まで、九回にわたる糀四石五斗五升を売り渡した。

一方、酒造所で下働きとして雇われた日本人は、米洗い、水汲み、薪割り、酒搾りなどの雑役に携わった。その中、聞き取り調査で召喚されたのは既述の佐野才吉のほか、田辺万作がいる。田辺は高橋仁太郎とは知人であり、高橋に「清国人力酒造ヲ始メタレハ其手伝ニ行テハ如何」と聞かれ、「両親エモ申聞ケタルニ、目下不景氣ノ際ナレハ高橋ノ勸メノ通りニ従フベシト申スニ付、愈雇ハル、決心セリ」と、雇われた背景を述べている。陳承文の酒造が、不景氣に苦しんでいる現地の酒造家の不満を募らせる一方で、むしろ不景氣の中で職業を提供する逆説的な状況も発生したのである。

最後に、酒の販売に関与した日本人もいた。酒蔵を貸した田村久三郎の場合、「六月上旬ノ頃一ト徳利八合入八本を一合利トシ、三六〇合利ヲ自分ノ世話ニテ内三〇〇合利ヲ北川栄三郎へ、六〇合利ヲ石山某ニ売渡シ」した。その際、販売世話の手数料として陳承文より二円を受け取ったという。一方、長谷川虎吉は、高橋仁太郎・松川此蔵と懇意な人物であり、田村の酒蔵賃貸を周旋した以外に、清酒二〇石、焼酎三石を買受けた。その他、高橋六三郎は函館への売渡しの目的で、五月一〇日に焼酎を購入した。函館への販売には「二〇〇合利〔六合入り一徳利八本〕ノ売込代金八一円位ノ相場ナレハ、運賃及ヒ荷拵台代等ヲ引去ルモ利益ハアル見込」があつたからとし、陳承文の焼酎が、当時の相場より低価で販売されたことが分かる。

これらの日本人の召喚調査で、度々登場するのが「酒造の世話役」であつた高橋仁太郎である。高橋は、自分のネットワークを活用して、酒造所、原料、人夫、酒の販売ルートなどを確保したのである。その際、高橋は陳承文からの給料以外に、口錢も取っていた。例えば、酒粕の売買において、「泰記⁴⁶⁾ヨリ受取シ代金ノ内ヲ粕一〇貫目ニ付、一錢以下ノ口錢」を要求したのである。また、焼酎を買い受けた高橋六三郎は、高橋仁太郎が「五円位ノ月給ニテハ何処ヘモ足ラス口錢ヲ呉レ」と要求していたので、「受渡ノ節、大同号ニ秘シ現金一〇円ヲ遣シタリ」と陳述している。外国人の名義を借りて酒造する「奸商」とは違うが、高橋仁太郎は陳承文の酒造を実現させ、そこから自分の利益を計ったのであ

清国の官吏派遣と禁止措置

陳承文及び日本人関係者に対する聞き取り調査が終わり、陳承文の酒造事実が確実に認められた上で、清国との談判が始まった。一八八五年七月二十八日、外務省取調局長の鳩山和夫が、取調書の漢訳文を備えて清国公使徐承祖と会談に入った。鳩山は、陳承文の酒造が日本の酒造規則に違反しているとし、酒造販売の禁止を要請した³⁰¹。これに対して八月六日、新潟へ公使属員を派遣し、その官吏の実地調査の上、禁止の処置を取るという、清国公使よりの回答があった³⁰²。

公使属員として新潟に派遣された劉坤は、八月一七日に新潟に着港し、酒造に係わった清国人に対して「日本酒醸造は堅く禁止する旨厳達」した³⁰³。八月十九日、劉坤は新潟県庁に出頭し、篠崎県令との面談で、清国人の酒造販売についての禁止措置の旨を通知した³⁰⁴。用務を終わらせた劉坤は翌日に横浜に帰り³⁰⁵、陳承文の酒造事件は一段落がつくように見えたが、まだ問題は残存していた。

まず、禁止措置はあくまで外交的な交渉を通じて、清国側の権限として行われたという点である。九月五日、今後清国人の酒造販売の事件が発生する場合の対処について、新潟県より外務省へ伺いがあったが、「直ニ同国領事へ照会シ夫々処分」することになった³⁰⁶。ただし、当時新潟港には清国の領事館が設置されておらず³⁰⁷、横浜の領事館が新潟港の清国人の管理まで兼ねていたので、もし同じ事件が再発しても迅速な対応は難しい状況であった。実際、陳承文の酒造再開の噂は、禁止措置が行われた直後から新聞紙上に取り上げられることになる。後述するが、陳承文の酒造行為はその後も続けられ、ようやく事件が終息したのは翌年一月であった。

また、清国人の酒造行為に対する条約上の解釈の差もあった。禁止措置が行われた後、徐承祖は今回の禁止措置について「両国条約ニ於テ犯則ノ廉モ無之候」と言いながら、あくまでも「交誼ヲ格外ニ固クセシモノ」として行われたことを強調した³⁰⁸。これに対して井上馨は、清国側の早い処置に「深く感謝ノ意ヲ表」しながらも、「貴我両国間現存スル条約ノ條款ノ正当ナル解釈ニ照セハ最モ当ニ然ルヘキモノ」であったことを強調した。つまり、条約上の規定がないものは「日本政府ノ明諾許可セシモノニ限り能ク其効ヲ有スル」との主張であった³⁰⁹。結局、禁止措置は取られたものの、それが条約規定による「正当」なものか、清国の好意によるものかという、両国の異なる主張は平行線をたどっていた。

第三節 酒造家の動きと事件の終息

一八八五年八月五日、新潟県の酒造家大集会が、新潟区西堀通七番町浄泉寺で開かれた。集まった酒造家総代は六五名に至る⁶⁶。集会で、発起者総代の原富次郎が、「支那人醸造の企あるに就ては吾吾營業者の困難一方ならず、到底保護を政府に仰くの外なければ此等万端協議の爲め諸君の来港を企望せしなり」と演説したように⁶⁷、懸案は陳承文の酒造問題であった。集会は翌日も続けられ、請願委員の選出と、次のような三つの趣旨からなる請願書の作成が行われた⁶⁸。

第一 外国人ニシテ日本酒類ヲ醸造セントスルモノハ日本ノ税則ニ從ハシムルヲ要ス

第二 若シ第一項ノ目的ヲ達セサルノ暁ハ日本政府ヨリ外国政府ニ向テ外人ノ酒類醸造スルヲ禁セシムルノ談判ヲ求ムルコト

第三 右二項ノ目的ヲ達セザレハ減税ヲ求ムルコト

第二の要求に関しては、すでに七月末に酒造禁止を求める外交的な談判が東京で行われていた。劉坤が新潟に着いたのは八月一七日であったので、集会が開かれた時点では、まだこの情報が得られていなかった可能性も考えられる。ただし、交渉状況に関する情報把握とは別に、請願の最後に減税要求が付けられている点が注目される。第一、第二の要求が現行の酒造税則を前提として出されたのに対し、第三の要求には、酒造税の増額の度に行われた減税運動が、依然として反映されているからである。酒造家の立場からは、外国人の酒造は、国税損失の側面のみならず、酒の価格差による不公平な競争としても問題視されたのである。この請願書は、その後新潟県の約五百人の酒造業者へも回付され⁶⁹、同業者の間で問題意識と行動方針が共有された。

酒造家の請願運動が活発に行われる中、劉坤が新潟に到着し、既述の通り酒造禁止の教諭が出された。請願委員の西村伊平⁷⁰は、禁止措置に関する確答を求めて県庁に出頭したが、「懸念すべきに非ず」という口頭確認を得るに止まった⁷¹。さらに、清国人が「米酒と称する日本酒と同質なるを製造して広く販売せんとする計画中」との噂もあり⁷²、酒造家の中には、速やかに指令が出されないなら、もう一度県下酒造家の大会議を開くべきだという声も上がった⁷³。

九月八日には、船崎資郎、津端守真、西村伊平の三人が、酒造家総代として県令代理と面談し、禁止指令を再び要求したが、「此事は外交上に関する大事件なれば、公然順序を踐んで外務卿へ稟議せざる可らず」との回答だけを受けた⁷⁴。その後も船崎資郎、西村伊平は、清水越の開道式に参加しに來た内務卿山県有朋との面談を計るなど、請願運動を続けた⁷⁵。

当局は、陳承文の酒造再開の実態把握に着手しながら、酒造家のこのような動向についても注意を払った。西村伊平など請願運動を主導した人物に対する調査が行われた。前述の内務卿との面談計画や²³、大集会の予定記事²⁴の掲載申し込みと関連して、西村に対する県警の召喚調査があったのである。一八八二年を頂点に全国的な酒屋会議は挫折したとはいえ²⁵、陳承文の酒造事件を契機に、酒造家の経済的な利益をめぐる集団的な行動が再発することを意識した対応ともいえよう。

ところで、西村は取調中に、清国人の「再醸造ノ念」を確認するため、「酒買入方他ヨリ手ヲ廻シ為試」、売買の約定書を確保したと、興味深い陳述をする²⁶。これは、本章の冒頭で引用した、内部から奸策を立て、それを暴露する手口に他ならない²⁷。県の禁止指令が「外交上の大事件」を云々して遅れている中、酒造家自らの苦肉の対応策が用いられたのである。

陳承文が再び酒造販売を企てる明確な証拠が確保されたため、大蔵省は「臨機応当ノ取締致スヘク旨」を新潟県へ内訓した²⁸。外務省も大蔵省よりの通知を受け、「陳承文酒造ノ所為ハ不都合ノ義ニ付、一応本人共へ廃業ノ義説諭致シ、猶聞入レサル節ハ清国領事へ差止方談判可有之候」と、新潟県へ指令を送った²⁹。清国領事との談判を経ずに廃業の説諭を命じたが、処罰については領事との交渉を必要とするという判断であった。

一月には酒造販売に係わった清国人³⁰、日本人に対する聞き取り調査が行われた³¹。特に、前回と同じく酒造の世話役を務めた高橋仁太郎に対し、一月一二日、一三日両日にわたる審問が行われた。その結果、今回の酒造は八月の禁止措置以来、初めての再酒造であり、一〇月三〇日から一月四日まで、約四〇石の生産を完了したことが明らかにした。また、酒を受け取った日本人に対する審問は同月一六日、一七日に行われた。小坂井清吉³²、坂井一六³³、西村伊平³⁴が調査を受けたが、前述のように、陳承文の再酒造の証拠を確保するために動いた人々である³⁵。審問内容と約定書などの証拠資料が備えられ、清国領事には陳承文の酒造を「厳行禁止」させることを再び要請することになった³⁶。

一方、清国人の造酒売買の差止布達案もようやく検討が始まった。一二月七日、新潟県令は内務省・外務省・大蔵省へ「新潟港居留清国人ニ於テ製造蒸溜スル日本酒及模製品共自今製造販売差止候旨、清国理事公署ヨリ通知有之候条、以来各酒類一切売買不相成候、此旨布達候事」と、布達案について伺いを出した³⁷。これに対し、同月一日、大蔵卿・外務卿より「清国人ノ下、陳承文等ノ四字ヲ加」へるとの修正案が出された³⁸。同月一六日の松方正義宛の井上馨の照会によると、「清国人の酒造ハ同国理事ヨリ一般ニ禁止シタル義ニハ無之、先例ニ憑候得ハ右営業者アル毎ニ一々県令ヨリ同理事ヘ照会シ、其都度理

事ヨリ差止め」という。つまり、今回出された布達は、清国人に一律に適用する規則ではなく、陳承文に対する領事の酒造禁止を前提にした上で、日本人を対象とした酒の売買禁止・処罰などが規定されたものであった⁹⁰⁾。

布達の性格に限界はあったが、陳承文の名が明記された禁止指令が出され、この事件は公式に終息を迎える。一八八六年一月一日、陳承文の酒類・酒造器具の没収・公売処分と、横浜領事館への陳承文の連行などが井上馨に報告された⁹¹⁾。陳承文の酒類及び器具の公売は新聞に広告され⁹²⁾、一月一日に執行された。入札に集まった人は六〇余名に至り、「酒類五品は金三七二円一二銭にて相生町田村吉蔵へ落札し、酒造器具は金四二円一一銭にて中蒲原郡沼垂町堀川三六へ落札」した⁹³⁾。没収・公売には、劉坤に委託を受けた清国人朱印然、呉丹墀と、外務係川原五等属が立会った⁹⁴⁾。日本の行政処分が、清国との合意の上で行われていることを表した、この事件における最後の場面であった。

清国人による酒造行為は、陳承文の事例を前後に東京、横浜でも行われ、長崎では、煙草や醤油など、酒以外の有税品についても清国人による製造、販売事件が発生した⁹⁵⁾。とくに長崎での無印紙煙草の販売問題は、最初の調査に当たって、販売を黙過するほどの零細な規模であったが⁹⁶⁾、生計のための日常的な商業活動として無税品の売買が在留清国人の中で広範に行われていたことを示唆する⁹⁷⁾。陳承文の酒造は、これらの一連の事件の一つであったが、製造量や関連する日本人数において比較的に規模が大きかった。その結果、在地酒造家の対応も、より積極的に行われたのである。

一方、引き続き行われる清国人の有税品製造販売に対し、日本側は条約上の明許のないものとして、禁止する方針を堅持した。しかし、処罰を伴う独自の行政規則の制定には至らず、事件が発生する度に清国領事と談判の上、処置が取られることになった。一八八五年一月二五日には、このような手続きは「彼我共ニ繁雜」を免れないとして、日本税則の遵守と、犯則者の日本裁判所での処分とを条件として、営業を許す案も検討された。勿論、この案も清国の「承諾」が前提となっていた⁹⁸⁾。

一八八六年一月二六日、交渉の末、清国公使より清国人の酒類煙草等の営業禁止を達する旨の回答があった⁹⁹⁾。ただし、清国は禁止措置があくまで「邦交ヲ重ズル点ヨリ」施行されるとの主張を屈せず、両国の条約解釈における相違は残ったままであった。また、禁止措置を犯した場合の処分権も、領事裁判権の領域として清国側に属していた¹⁰⁰⁾。

おわりに

一八九三年に刊行された人見一太郎の『国民的大問題』では、清国人の内地雑居を反対

しながら、陳承文の酒造事件について以下のように述べている⁵⁵⁾。

支那人か、治外法権を利用して、不義の富を致さんと企てたるもの一にして足らず、白哲人にして、ハレー、ブラックの如き、フヒリップの如きものなきにあらずと雖、此の如きは寧ろ支那人に多し、清人陳承文、林孝堂、徳和等は治外法権を楯とし新潟、入船町、横浜に於て、酒造其他の製造を試みたるにあらずや。今日に於てすら此の如し、若し夫れ内地開放の暁に及んでは、彼等が如何に内地に侵入し、寄生虫の如く、黴菌の如く日本国力を吸収し去る可きぞ、若し彼等の往来果して、日本国民の妨害となるを発見するに及ては、彼等を処するには米国か彼等を処するか如くならざるを得ざるべし

清国人に対する露骨な蔑視を表していると同時に、有税品の製造販売については、欧米人よりもむしろ清国人の治外法権の典型的な事例として取り上げられている。ただし、ほとんどの事例は零細な規模で行われ、条約規定をめぐる外交問題になったとはいえず、利害関係者の反発を招くほどの大きな問題までには至らなかった。陳承文の酒造事件は、この点で例外的なケースとして位置付けることができる。さらに、新潟の酒造家の反発や集団行動は、外国人の酒造行為自体への問題提起にとどまらず、第三の要求として「減税」を主張するなど、増税政策に対する不満の表出でもあった。一方、反発の動きとは対照的に、清国人の酒造に協力した日本人も存在した。その中には、仕事を探して下働きをしていた人から、清国人酒造の確証をつかむため、敢えて協力者となり、内部からそれを暴露した人まで、「奸商」とは言いきれない多様な様相が確認される。

陳承文の酒造事件の収束過程で明らかになったように、相互平等な条約下の日清関係において、領事裁判権が認められている以上、清国人に対する日本の行政権行使が制限される余地は、常に存在した。本章で論じた課税問題は、このような行政権行使の制限と、それをめぐる外交交渉の具体的な様相を呈している。ただし、行政権の問題は多岐にわたっており、第三章で検討した内地旅行問題のように、時期によって日本の方針変化も確認されている。日清修好条規下の在留清国人の地位は、欧米条約国人のそれとほぼ同じでありつつ、日本の対清認識・政策と連動したという特徴も表している。次章では、この問題を、在留清国人に対する日本の警察権の行使を通して、さらに深く検討する。

⁵⁵⁾ 領事裁判権と治外法権とは様々な定義があり、時代的な意味変動もあるが、ここでは、条約上の規定としての領事裁判権が、単に領事の自国民に対する裁判権行使という領域に止まらず、

外国人は日本の行政規則に従う必要はないとする、一般行政の領域まで拡大解釈・適用されるものとして、また当時の史料用語として「治外法権」を使う。それぞれの定義については、森田朋子『開国と治外法権―領事裁判制度の運用とマリア・ルス号事件』（吉川弘文館、二〇〇五年）五〇―一二頁を参照。

² 例えば福沢諭吉は、治外法権の問題点として「外国の奸商等が我内国の税法を紊る」行為や、「日本品の税の最も高く製作の余り難からざるものを忖で窃に之を作り、外国品と偽りて売弘る」ことを批判した。福沢諭吉『通俗外交論』（一八八四年）（『福澤諭吉著作集 第八卷』慶応義塾大学出版会、二〇〇三年）三一九―三二二頁。

³ これは、宮内治左衛門等の酒類小売業者がブラック (Harry J. Black) の名義を借り、その代価としてブラックに販売利益の一部（脱税額の四分の一）を給与するとし、酒の酒造販売を行った事件である。その詳しい顛末については、『東京府下築地新栄町ニ於テ宮内治左衛門外数名英吉利国人「ブラック」ト謀リ同氏ノ名義ニテ濁酒醸造禁止一件』（外務省記録「CARREF. B11092056100. 以下『ブラック一件』と略す）を参照。

⁴ 島田三郎『条約改正論』（一八八九年）（明治文化研究会編『明治文化全集 外交編』日本評論新社、一九五六年〔初版：一九二八年〕）三九四頁。なお、この事例は戦後の研究においても、「治外法権と外人の圧制」として言及されているが、島田と同じく人名の誤記（文承陳）が見られる。井上清『条約改正』（岩波新書、一九五五年）四四―四五頁。

⁵ 衛生・検疫に関しては、今井庄次「ヘスペリア号事件について」（『歴史教育』第一二巻第一号、一九六四年）、市川智生「明治初期の伝染病流行と居留地行政」（『日本歴史』第七六二号、二〇一一年）など、銃猟については、森田前掲『開国と治外法権』、内地旅行については、伊藤久子「明治時代の外国人内地旅行問題―内地旅行違反をめぐる」（『横浜開港資料館紀要』第一九号、二〇〇一年）などを参照。また、条約改正において、これらの行政的諸問題が法権回復へ「跳躍」する論理構造を分析した、五百旗頭薫『条約改正史―法権回復への展望とナショナルリズム』（有斐閣、二〇一〇年）も参照。

⁶ 臼井勝美「横浜居留地の中国人」（横浜市編『横浜市史 第三巻下』横浜市、一九六三年）九〇九頁。

⁷ 松本春雄『新潟県酒造史』（新潟県酒造組合、一九六二年）二八〇頁。

⁸ 同前。布達の全文は以下の通りである。「新潟港居留清国人陳承文等に於て醸造蒸溜する日本酒、自今醸造販売差止候旨清国理事公署より通知有之候条、以来右酒類一切売買不相成、若し違ふ者は違警罪を以て罰せらるへし、此旨布達候事」（『新潟新聞』一八八五年二月二十四日）。

植木枝盛の招集によって行われた酒屋会議は、酒造家の「反税闘争」と「自由民権の政治運動」との結合として評価され、自由民権運動研究から注目されてきた。家永三郎「植木枝盛と酒屋会議」（『歴史評論』第八七号、一九五七年）。以後、酒造業の再編過程や、酒造家の動向にも焦点を当てた研究として、柚木学「明治前期における酒造業の展開と酒屋会議―酒造経営を中心として」（『経済学論究』第一六巻第二号、一九六二年）、同「明治前期酒造業の展開と酒屋会議」（同『「新装版」酒造りの歴史』雄山閣、二〇〇五年〔初版は一九八七年〕）、山田昭次「明治一〇年代における明治政権と酒造業者の動向―酒屋会議小論」（『歴史評論』第一三五号、一九六一年）、同「酒屋会議―その階層的基盤」（『史苑』第二〇巻第一号、一九五九年）、長倉保「明治一〇年代における酒造業の動向―酒屋会議をめぐる」（『歴史評論』第一二六号、一九六一年）などがある。

⁹ 藤原隆雄「増税と酒造家運動」（同『近代日本酒造業史』ミネルヴァ書房、一九九九年）。

¹⁰ 柚木前掲『酒造りの歴史』三二四頁。明治期の酒税法変遷については、夏目文雄『日本酒税法史 上』（創土社、二〇〇〇年）も参照。

¹¹ 内閣統計局『日本帝国統計年鑑』（内閣統計局、一八八九年）による。酒税の内訳は「酒造

及釐麴營業税」である。また、地租に対する酒税の比率も同期間中、約一四％から約三三％まで増大した。

¹³ 新潟県編『新潟県史 通史編六 近代一』（新潟県、一九八七年）七六八～七七〇頁。

¹⁴ 同前、表一三九を参照。ただし、一八八三年以前の製造戸数については同統計表よりは確認できない。

¹⁵ 『新潟新聞』は一八七七年四月七日に創立された日刊紙であり、創立当初より啓蒙的性格が強く、民権思想の伝播に先駆けた地域新聞である。購読者数は一八八一年一月二五日現在、二三〇〇人である（新潟県全体戸口数は三〇万四八六四戸）。初期『新潟新聞』の性格分析については、本間恂一「新潟新聞小論」（『日本歴史』第三〇一号、一九七三年）を参照。

¹⁶ 「酒造家の困難」『新潟新聞』一八八五年四月二四日。

¹⁷ 「喉を貫く」『新潟新聞』一八八五年八月二七日。

¹⁸ 『新潟居留清国人陳承文日本酒類醸造並販売禁止一件』（以下『陳承文一件』と略す。外務省記録 JACAR Ref. B11092055600）。

¹⁹ 「清酒醸造」『新潟新聞』一八八五年三月一日。

²⁰ 『新潟新聞』一八八五年三月二二日。

²¹ 「支那酒の醸造人」『新潟新聞』一八八五年四月二四日。

²² 岩淵保吉（三条警察署加茂分署詰巡査）より広井清（三条警察署加茂分署長）宛上申書、一八八五年四月二八日（『陳承文一件』）。以下の探偵内容は同上申書による。

²³ 坪谷（一八六二～一九四九年）は加茂町出身の政治家、出版人としてよく知られているが、探偵報告でも言及しているように、当時は「新潟新聞社へ折々通信スル」ことがあった。伝記によると、坪谷は一八八一年頃同新聞に一二回にわたる通信を送り、その後一八八五年七月に上京するまで、「鴨水魚史」というペンネームで、通信を続けた（加茂町立図書館後援会編『水哉坪谷善四郎先生伝』加茂町立図書館後援会、一九四九年、二〇～二二頁、三九頁）。

²⁴ 林鑄吉（新潟県警察雇）より福留昌親（新潟警察署長警部）宛復命書、一八八五年五月一日（『陳承文一件』）。以下の探偵内容は同復命書による。

²⁵ 前述と同人物と思われるが、ここでは「農業者」としている。後述するが、高橋仁太郎は酒造に係わるあらゆる日本人を陳承文に紹介、斡旋した重要な人物である。

²⁶ ただし、給料は同年四月から五円（徳蔵）、三円（外二名）と減少した。

²⁷ 林鑄吉より福留昌親宛上申書（『陳承文一件』）。日付は不明であるが、前掲の復命書とこの上申書を添付して福留昌親が新潟県令代理近藤幸止に報告したのが五月一日となっている。

²⁸ 原文には「松川某」となっているが、後の調査結果を参照して名前を付け加えた。

²⁹ これは、陳承文の酒造事件直前に起こったブラックの酒造事件を意識した結果であると思われる。ブラックの酒造事件の探偵顛末書では、日本人が「巧ミニ無税営業ト処罰ヲ通レン為メニ名ヲ外人ニ借り、己ハ其雇人ニ仮装シ以テ醸造販売致居」との状況を明らかにしている。柴田勝真（警視庁第二局 警察副使）「英国人ブラックノ名儀ヲ以テ濁酒醸造販売一件探偵ノ顛末」一八八五年五月二六日（『ブラック一件』）。

³⁰ 「秘第四二八号」（『陳承文一件』）。

³¹ 同前。

³² 「酒造家の出願」『新潟新聞』一八八五年五月一日。

³³ 「外人の酒造」『新潟新聞』一八八五年五月二七日。

³⁴ 「秘第二八号」（『陳承文一件』）。

³⁵ 山田頭義より井上馨宛「司法省第二八九七号」一八八五年六月一〇日、井上馨より山田頭義宛「公第二五号」同月一日（『陳承文一件』）。

³⁶ 国税徴収の監督、税金の領収を担当した府県の租税局出張所が廃止され、一八八四年七月より収税長及び収税属が置かれた。収税長以下は府県の国税徴収を管掌し、主税局がこれを監督

する体制であった（牛米努「国税徴収機構形成史序説」『税務大学校論叢』第三九号、二〇〇二年、二八四～二八六頁）。

³⁷ 渡辺義郎より郷純造宛上申書（『陳承文一件』）。

³⁸ 「外受坤第七一号」一八八五年六月二〇日（『陳承文一件』）。

³⁹ 井上馨より山県有朋宛「親展第一九号」一八八五年六月二三日（『陳承文一件』）。

⁴⁰ 「清商の酒造」『新潟新聞』一八八五年六月二八日。

⁴¹ 調査書には横浜領事館が発給した執照（証明書）が添付されており、陳承文の原籍が「福建省福州府清県」であることが分かる。一方、一八七九年度の函館清国商人の籍牌史料によると、陳承文と同じ出身地の清国人三人（魏学勤・蕭紅梅・林賢成）と彼らの商号（東和）が確認されている。なお、同商号は一八八六年度の籍牌記録からも確認され、東和号と陳承文（大同号）との同郷ネットワークの可能性を示唆している。函館の籍牌史料については、斯波義信「函館華僑関係資料集『籍牌、戸口、商号等』（『大阪大学文学部紀要』第二二号、一九八二年）を参照。

⁴² 浅守伝介（神奈川県警察本署特務科御用掛）より松本剛吉（神奈川県警部）宛探偵復命書、一八八五年六月一日（『陳承文一件』）。

⁴³ 恭泰源以外に、新潟に移転して雑貨業を営む際には陳承文の弟、陳承武と一緒にであった。また、酒造を始めた頃には、魏樹蘭が酒造に係わっており、郭学順は陳承文の聞き取り調査の際と一緒に調査を受けた清国人である。

⁴⁴ このような陳承文の証印拒否は、日本人に対する取調報告では証印が押されていることと対比され、細やかであるが日本の規則に従わない陳承文の治外法権的な態度を象徴的に示している。

⁴⁵ ただし、長谷川虎吉は病気によって出頭できず、訪問調査の方式で調査が行われた。調査報告書には、長谷川が脚気病に罹り、「歩行難計」の状態であるとの「診断書」が添付されている。

⁴⁶ 以下の内容は、別記のない限り、それぞれの聞き取り調査報告（『陳承文一件』所収）による。

⁴⁷ 承諾後の長谷川の家での会同では、松川此蔵・高橋仁太郎・陳承文なども同席したという。

⁴⁸ 宮城屋は松川某、すなわち松川此蔵である。小原は松川の姓のみを覚えていたが、彼の行方について「仙台え旅行」している噂を聞いたという。松川は、陳承文に酒造を勧誘した肝心の参考人であるが、当時「宮城県仙台へ商用」で不在であったため、結局、松川に対する聞き取り調査は行われなかった。

⁴⁹ 陳承文のこと。大同号あるいは泰記号とも呼ばれた。

⁵⁰ 聞き取り調査で、陳承文の酒造が「最初着手スルトキモ其方カ勸メテ初メサセシコトナルベシ」と疑われたが、高橋は「最初ハ陳承文ノ発意ニテ頼マレタルニ相違ナシ」と、極力否定した。

⁵¹ 「清国商人陳承文郭学順新潟港ニ於テ酒類醸造販売ノ件摘要」（『陳承文一件』）。

⁵² 徐承祖より井上馨宛書簡、一八八五年八月六日（『陳承文一件』）。

⁵³ 「支那人釀酒禁止」『新潟新聞』一八八五年八月二〇日。

⁵⁴ 篠崎五郎より井上馨宛「第二五号 清国人酒造販売差止ノ義御届」一八八五年八月二〇日（『陳承文一件』）。

⁵⁵ 劉坤は「午時六時同港発錨の汽船紀伊丸に搭して帰浜の途に就かれたり」という（「劉坤氏」『新潟新聞』一八八五年八月二一日）。

⁵⁶ 近藤幸止より井上馨宛「第二七号 清国人酒造販売差止後ノ心得方伺」一八八五年九月五日、井上馨「指令案」同月二九日（『陳承文一件』）。

⁵⁷ 新潟港に領事館を設置した国はイギリス・ドイツ・オランダ・アメリカ四ヶ国に止まり、こ

これらの国も貿易港としての不備が多い新潟から次々と領事館を閉鎖し、一八七九年からは一人の領事も駐在しなかった（前掲『新潟県史』四三頁）。

⁵⁸ 徐承祖より井上馨宛書簡、一八八五年九月二日（『陳承文一件』）。

⁵⁹ 井上馨より徐承祖宛返信、一八八五年九月二〇日（『陳承文一件』）。

⁶⁰ 「酒造家大集会」『新潟新聞』一八八五年八月七日。

⁶¹ 同前。

⁶² 同前。なお、この事実は東京の新聞紙上にも掲載され、新潟県に限らず、幅広く伝わっていた（「新潟の酒造家」『朝野新聞』一八八五年八月一日、臼井前掲「横浜居留地の中国人」九〇九頁）。

⁶³ 「酒屋会議余聞」『新潟新聞』一八八五年八月一日。

⁶⁴ 八月六日の大会で、請願委員三名、幹事二名を置くことが決まり、西村は委員兼幹事として選出された（「酒造家大集会」『新潟新聞』一八八五年八月七日）。

⁶⁵ 「醸酒禁止に関する伺」『新潟新聞』一八八五年八月二二日、「醸酒禁止の再伺」『新潟新聞』一八八五年八月二六日。

⁶⁶ 「清商の醸酒」『新潟新聞』一八八五年八月二七日。

⁶⁷ 「酒造人の危疑」『新潟新聞』一八八五年八月三〇日。

⁶⁸ 「酒造営業人」『新潟新聞』一八八五年九月九日。

⁶⁹ 同前。

⁷⁰ 「酒造営業人惣代」『新潟新聞』一八八五年九月一〇日。

⁷¹ 「酒屋会議」『新潟新聞』一八八五年一〇月九日。

⁷² 柚木前掲『酒造りの歴史』三三七頁。また同書は、全国的な酒屋会議の挫折の原因として酒造家内部の分裂（完全に没落した酒造家へ「企業型」・「地主型」酒造家の台頭）を提示している（三四六～三四七頁）。酒造増税は、むしろ「既成大酒造業者を群小酒造業者の競争から積極的に保護」する性質ももっていたのである（山田前掲「明治一〇年代における明治政権と酒造業者の動向」四九頁）。

⁷³ 樫尾紋治（警部）より三村実（新潟県警部長）宛「手簡ノ写」一八八五年一〇月一二日（『陳承文一件』）。

⁷⁴ 冒頭で言及した中岡の山崎又七と西村伊平との関係は不明であり、山崎が主張していた「三〇〇円の出資者」と西村の売買約定の内容とは異なるところが多い。山崎の発言については、今後さらなる検討作業が必要であるが、いずれにしても、陳承文の酒造売買に直接関与し、それを内部から暴露したのは事実である。

⁷⁵ 松方正義より井上馨宛「主秘乾第七二号」一八八五年一〇月二六日（『陳承文一件』）。なお、在京中であった新潟県警部長三村実は、一八八五年一〇月二三日、本件の取締りの事情を大蔵省に具申した。

⁷⁶ 井上馨より篠崎五郎宛、一八八五年一〇月二八日（『陳承文一件』）。

⁷⁷ 清国人に対する調査の際、陳承文は不在であったため、郭学順だけが調査を受けた。一八八五年一月四日調査（『陳承文一件』）。

⁷⁸ 以下の調査内容は別記のない限り、それぞれの調査報告（『陳承文一件』所収）をもとにした。なお、これらの史料は、漢文のみが残っており、清国領事宛の添付書類として作成されたものと考えられる。

⁷⁹ 四〇歳、中蒲原郡亀田町居住、酒類接売業者。

⁸⁰ 三八歳、中蒲原郡蒲原村居住、酒類零売業者。

⁸¹ 三五歳、新潟区東堀通八番町居住、酒類接売業者。

⁸² 実際の約定書は一八八五年一〇月一〇日、小坂井清吉の名義で作成された。酒の受領は一八月一三日であり、一〇月三〇日から清国人の再酒造があったとの高橋仁太郎の陳述と符合する。

なお、これらの調査は六月に行われた調査と同じく、清国人に対する訪問調査、日本人に対する召喚審問という形で行われた。

⁸³ 「秘第五七一号 別紙」一八八五年二月二日（『陳承文一件』）、「清国理事院へ照会」『新潟新聞』一八八五年二月一六日。

⁸⁴ 「第九六七号 清国人造酒売買差留方布達按伺」（『陳承文一件』）。

⁸⁵ 主税局本部書記より外務卿秘書官宛、一八八五年二月一四日（『陳承文一件』）。

⁸⁶ 修正案に基づいて正式に出された布達の全文は、注八を参照。

⁸⁷ 篠崎五郎より井上馨宛「第三号 清国人酒造販売差止ノ儀処分済御届」（『陳承文一件』）。なお、横浜に連れ出された陳承文には、領事による罰金刑が下された。

⁸⁸ 広告「『新潟新聞』一八八六年一月一六日、一七日などに掲載された。

⁸⁹ 「酒醪並器具公売」『新潟新聞』一八八六年一月二〇日。

⁹⁰ 同前。なお、公売の朱印然、呉丹墀への委託に関しては、『新潟新聞』一八八六年一月二二日（「清国人醸酒余聞」）及び一六日（「酒造器具公売」）の記事を参照。

⁹¹ 東京の事例は『東京居留清国人林孝堂濁酒醸造販売禁止一件』（以下『林孝堂一件』と略す。外務省記録 JACAR Ref. B11092056400）を、横浜および長崎の事例は『外国人酒類製造雑件』（外務省記録 JACAR Ref. B11092054300）を参照。横浜の事例については、臼井前掲「横浜居留地の中国人」も参照。

⁹² 井上馨宛長崎県令石田英吉「警本第三二一五号 清国人無印紙煙草販売之儀ニ付上申」一八八五年一月一四日（『外国人酒類製造雑件』）。また、東京における林孝堂の酒造量は八〇斗（八石）であり、陳承文の一回目の酒造量八〇石の一割に過ぎなかった（東京府収税属一森彦楠、関本鉉太郎の林孝堂に対する事実尋問報告「別紙己号」一八八五年一月一八日『林孝堂一件』）。

⁹³ 長崎での調査では、馬場町で五〇戸のうち一八戸が、新地町四〇戸のうち四戸が、煙草小売を兼て「雑貨日用品等ノ小店」を営んでいた（同前）。

⁹⁴ 「税則アル営業ヲ清国人ニ許ス義ニ付談判案」（『林孝堂一件』）。

⁹⁵ 井上馨宛徐承祖の照会文（『外国人酒類製造雑件』）。臼井前掲「横浜居留地の中国人」九一〇〜九一一頁。

⁹⁶ 林孝堂の場合、「陳承文ノ例ニ倣ヒ弁理」することになり、清国領事の要請による「官没官売」が行われた。これは、陳承文の事例が、以後の類似事件の処理過程における一種の雛形となったことを傍証している（「提要」一八八六年四月六日『林孝堂一件』）。

⁹⁷ 人見一太郎『国民的大問題』（民友社、一八九三年）二二七〜二二八頁。

第五章 在留清国人をめぐる警察権

はじめに

第三章と第四章を通して、清国の領事派遣以後、在留清国人に対する日本の行政権行使問題を検討した。本章では、第三章、第四章での分析を補いつつ、日本の警察権の問題に焦点を当てて、論点をより広げていきたい。

第三章では、日本の行政権行使を、対清政策との関係から論じた。対清条約改正において在留清国人問題を「手段」として用いたことを、清国人の内地旅行問題を通じて明らかにした。本章では、在留清国人問題が、対清条約改正の「目的」でもあったことを、清国人の阿片吸引をめぐる取締り問題から明らかにする。

一方、第四章では、清国人への課税問題を中心に、清国人が欧米人同様の「治外法権」を享受したことを確認した。本章では、日清間の対等性論理と、清国・欧米各国を区別する論理が衝突するなかで生じた裂け目を確認する。具体的には、清国の領事派遣後の在留清国人に対する、違式註違条例の適用問題を検討する。

阿片吸引の取締り、違式註違条例の施行は、いずれも日本の警察権行使に該当するものである。近代日本における警察は、行政警察と司法警察の性格を持っており、外国人に対する日本の警察権行使は、一般行政よりさらなる制約が掛かったといえる。在留清国人の阿片吸引・賭博行為をめぐる警察の取締り権限は、日清間の重要な外交懸案であった。その具体的な事例として、本章では、一八八三年に起きた長崎阿片事件と、大隈外交期における神戸在留清国人に対する警察権の強化問題を検討する。

前者については、事件の経緯や、日本の警察権をめぐる議論を検討した上で、事件の処理過程における裁判の手続きにも注目する。日本人―清国人の混合事件における観審（相手国官吏の裁判立会）の実施問題がここで台頭しているからである。清国の領事裁判権については、第六章で詳述するが、本章では、その制度的な特徴の一つである観審の確立過程を、この事件を通して明らかにする。

後者については、明治二〇年代に行われた在留清国人に対する差別的な措置として捉えられたこの問題を、条約解釈をめぐる日清間の意見対立の文脈から再検討する。第三章、第四章でも確認した通り、条約解釈による日清間の意見対立は、在留清国人の地位、管理全般に渡る問題として常に存在した。本章では、在留清国人に対する警察権の強化を、大隈外交期の条約励行主義に基づいた条約解釈の問題として捉え、その成果と限界を明らかにする。

第一節 違式註違条例の適用

違式註違条例の性格と外国人への適用問題

違式註違条例は、現在の軽犯罪法にあたるもので、一八七二年に東京府で初めて制定、施行されて以来、各地方の事情を反映した多少の修正が加えられながら、次第に全国で拡大実施されていった。違式註違条例の「違式」は故意の犯罪、「註違」は過失の犯罪を意味しており、処罰規定として、違式の場合は贖金七五錢〜一五〇錢を、註違の場合は六錢二厘五毛〜一二錢五厘を賦課した。また贖金を払えない「無力ノ者」に対し、違式の場合は一〇〜二〇の笞罪が、註違の場合は一日〜二日の拘留が規定された⁷⁰。違式註違条例は、その後、一八八二年に施行された刑法の一部となり、違警罪として引き継がれる。さらに一八八五年の「違警罪即決例」によって、違警罪について警察官署が司法権を行使することになった。

違式註違条例に関する先行研究では、主に上からの文明開化の性格が強調されてきた。同条例を、民衆の生活慣行の改編に乗り出した、明治政府の「典型」的な措置として位置づけたのである⁷¹。たとえば、裸体や路上小便の取締りを通して、未開・野蛮の風俗を統制する、当時の文明観が投影されていることが指摘されている⁷²。裸体の場合、違式註違条例の制定まえである一八七一年一月二十九日、すでに東京府達（「裸体ノ風俗ヲ禁す」）として禁止されていたが、その内容は次の通りであった⁷³。

同府下賤民共衣類不著裸体ニテ稼方致シ或ハ湯屋へ出入候者モ間々有之、右ハ一般ノ風習ニテ御国人ハ左程相輕シメ不申候得共（…）外国人ノ往来モ繁ク候処、右様見苦敷風習此俟差置候テハ、御国体ニモ相拘リ候ニ付、自今賤民タリトモ決シテ裸体不相成候

裸体を外国人には見せたくない「賤民」の「見苦敷風習」とするこのような認識は、風俗の統制が、外国の視線を強く意識しながら、「未開」の日本人を対象として施行されたことをよく示している。ただし、違式註違条例の施行にあたっては、外国人への適用問題をめぐって司法省と外務省との間に意見の相違があった。一八七二年一月五日、司法省は外務省への照会で「内外人民一般ニ施行無之候テハ不都合ニ付、各国公使へハ御省於テ御通達相成、各国人民尽ク承知致候様御取計有之度」とし、この規則を外国人へも適用すべきとの認識を表した⁷⁴。これに対し外務省は、同月十八日、次のように回答した⁷⁵。

当今之外国条約ニテハ外国人ハ日本国法ヲ以テ処分致シ難キ筋ニテ御差越之条例之如き類とても同様之趣意ニ有之候、尤居留地ニハ夫々之規則有之条例中既ニ彼遵守致シ居候分も有之、夜中無燈乗馬ハ彼之風習ニ有之、今日我市街夜中無燈ニテ歩行相成候

様街燈之設相備候程之勢ニ至候ハ、差支無之筋ニテ、右等之制不相整内強テ彼ヲシテ我風習ヲ遵守せしむるとも到底不都合ヲ生シ可申

まず条約規定から、日本の国内法を適用できないとし、さらに街燈の設備があるから「無燈」の「風習」がある外国人には適用できないとの説明であった。ここでは、野蛮と文明との直接的な比較はないものの、近代文物である街燈の不備が、「夜中無燈乗馬」の外国人の風習に適合しないことを、その理由として取り上げている¹⁰。結局、この条例は外国人に適用されないとする方針が決定された¹¹。

清国人への適用

違式註違条例が実施された一八七二年は、清国の領事派遣以前であり、前述した「外国人」のなかで、清国人は含まれていなかった。第二章で検討した通り、この時期の清国人は、領事派遣が行われるまで日本の法権下に置かれ、この条例も日本人同様に適用されたのである。実際に、一八七三年から一八七八年まで、横浜でこの条例によって処罰を受けた清国人の記録が残っている¹²。違反項目を見ると、総数一一八人のなか、「喧嘩口論及ヒ人ノ自由ヲ妨ケ且驚愕スヘキ噪鬧ヲナシ出セル者」が七九人で最も多いが、次に「市中往来筋ニ於テ便所ニアラサル場所或ハ便桶外へ小便スル者」が二人、「裸体又ハ袒裼シ或ハ股脛ヲ露ハシ醜体ヲナス者」が五人であり、いわゆる「未開の行動」を犯した者も確認される¹³。

領事派遣以後は、清国人も欧米人同様の取り扱いになるはずであったが、一八七八年三月五日、寺島外務卿は、違式註違条例の違反清国人に対して「規則ニ照シ金額ヲ課シ以後ヲ戒メ放遣」するよう、各開港場管轄庁へ指令を出した¹⁴。「無力の者」については「実決ニ不及」とする条件が付けられているものの、清国人にも日本人同様の贖金賦課を命じたのである。

翌年一月九日、警視庁はこれに準じて、「清国人違註犯処分心得」を制定した¹⁵。ところが、この規則は新聞掲載が禁止され、公表をせずに内部方針として施行されることになった。同月一三日の『東京曙新聞』に、「今般外務省に於て清国人犯罪の節、違式註違に準し処分相成べき為め六ヶ条の罪則を定められ、此度内務省へ照会に成たりとの風聞」との記事が掲載されたが、大警視川路利良は外務書記官へ「右ハ各新聞紙等エは決テ掲載セシメサル様、兼テ該掛へ厳達致置候」との照会を出したのである¹⁶。

このような方針を取った理由としてまず挙げられるのは、清国人のみを特定した取扱いを公表した場合、日清条約の対等性を損なう外交的な問題になる虞がある点である。もう

一つの理由は、運用における現実的な問題点が挙げられる。外務省の指令は、清国人に贖金を賦課する一方、それを払えない「無力の者」に対しては「実決」に至らないという矛盾を孕んでいた。このように、清国の領事派遣以後も続けられた、「外国人」と異なる清国人取扱いの方針は、実際施行にあたり、外交・運用の両側面からすぐ問題を引き起こしたのである。

適用における問題

一八七九年六月三〇日、長崎新地居留の清国人高居扇が、「衣上ニ毛蟲落着シタルニ付、俄ニ門前ニテ解衣抖搜スルニ巡查ニ見責セラレ、突然該名ヲ拘引セントスルヨリ葛藤ヲ發起」した事件が発生した²⁰。事件を処理する中で、清国人に「他ノ外国人トハ區別有之」との対応を示したことにより²¹、事件は外交的な問題に広がった。八月二六日、長崎の清国領事は、違式誹違条例を清国人に適用したことを抗議する照会を県令に送った²²。一〇月六日、事件の対応方法に関する外務省の指令が、次のように出された²³。

右は其県ヨリ清領事へ対し、清民処分ハ他之外国人と差別ありと簡單ニ書送せしならハ語氣乖角ありて交際上之書体にあらず、彼之論を来すも余義なき事ナリ、且彼れか国内禁令国外人民ニ及すを得ず云々之論ハ日清条約双方とも域外保權之權を人民ニ許しあれハ兼て伝令せし通り擅便処罰する能わさる訳ハ領事之説と同様ニて一応之理なしとせず、乍去地方一般之令規ニ至りてハ裁判刑罰之事とハ訳違其処に居住する者ハ外民といへとも其禁令を守らざるを得ざる義務あり、所謂国ニ入り禁を問ふ之義なり現今我地方ニハ到る処違式誹違之禁令あり

ここで外務省は、清国領事の抗議が治外法権（「域外保權」）の論理上、一理あることを認め、「他之外国人と差別あり」との文言が「交際上之書体」ではないと指摘し、長崎県の不適切な初期対応を批判している。それと同時に、治外法権の意味を、領事裁判（「裁判刑罰」）に限定し、外国人にも「地方一般之令規」の遵守義務があることを強調した。ただし、治外法権は領事裁判権の行使に限定すべきであるという論理によると、欧米各国と清国との差別的な取り扱いは、根拠を欠くことになる。そこで引続く指令の内容は、次の通りであった。

風俗正敷人ニハ、内外を論せず此禁令なくとも此式目之条々ハ敢て犯さざる処之もの也、既ニ欧米外国人にして、袒裼する或ハ途中ニて小便する等之醜態ハ甚稀なる事なるを、清民ハ兎角此禁を犯し、他之一般人民之耳目に障り或ハ妨害となる事、開港以來常有之末なれハ、昨年清公使赴任之初、特別に此禁令あるを本省ヨリ通知し、其違

犯清民は其場にて懲誠すへしと書送し置たれハ、領事ハ疾くニ公使ヨリ其達書を受け承知之筈なり「…」館内と雖とも醜態ありし廉ハ之れを許さゝりし事ハ別紙往復書ニて承知可有之、然れハ其領事之申分条理を不尽候

「醜態」を見せる清国人の行動を強調する一方、他方では、このような行為が欧米人において「甚希なる事」とし、両者を対比させている。翌年一月一九日の指令でも、清国人と欧米人との相違を「他之外国人ハ門外ニテ解衣スル体之事ハ無之、清民ニハ兎角右ニ類スル事アルニ付、我警吏ヨリ警誠ヲ加ヘザルヲ得サル勢」であることとし、「彼方ヨリ面晤ニ申出シ時、即坐ニ其証ヲ挙テ答弁」するよう、指示を出した²³⁰。つまり、違式註違条例における清国人の差別的な取り扱い、条約上の根拠ではなく、文明度を基準とした欧米人と清国人との区別を論拠にしていたのである。違式註違条例の問題は、欧米同様の領事裁判を持つ清国と、欧米文明国と異なる「未開」の清国という二つの清国観が衝突する場面ともいえる。

また、外交的な問題ばかりではなく、実際の処罰手続きにおいても問題が発生した。贖金賦課の具体的な手続きにおいて、日本人のそれと相違があつたのである。まず日本人の場合、違反者については、「最寄警察署へ拘引シ警部ニ於テ取調之上、口供ヲ取り罰文ヲ付シ贖金懲役等ノ処分」が行われた²³⁰。つまり、巡査には違反者への処分権がなかつたため、警部や警部補のある警察署までの拘引が必要とされていた。しかしながら、清国人に対する処罰は、外務省の指令によると、巡査の見当たり次第、巡査が直接に懲戒・放遣を行うことになっていた。このような運用上の齟齬について、外務省は日本警察署への拘引が「域外保権ノ条理ニ対シ不都合」であり²³¹、「違註犯処分方ニ付一定之方法無之」との理由で²³²、清国人の拘引を見合わせることにした。一般行政における外国人の遵守義務を強調しても、その施行・運用の具体的な場面では、治外法権を考慮した工夫を凝らす必要があつたのである。

外国人取扱心得の改正

一八八〇年五月二五日、外務省は太政官への伺いで、各地方での外国人取扱心得の制定において「一応本省ニ稟議修正ノ上更ニ施行為致候様致度（…）右ノ旨趣ヲ以テ内務省及各府県へ相達相成候様致度」とし、この伺い通りに太政官達が出された²³³。これに対して、内務省は「府県ヨリ直チニ御省（＝外務省）へ稟議候様可相達筋ニ可有之候得共、調査都合モ有之ニ付一応当省へ稟議為致当省ヨリ御省へ及御協議候様致度」と外務省へ照会し、結局、各府県の規則制定は、内務省の検討・修正を経て外務省に伝わることになった²³⁴。

一八八一年の一年間、滋賀県を始め茨城県、山形県、静岡県、栃木県、福島県、長崎県、警視庁（東京府）、愛媛県、長野県、兵庫県、島根県、大阪府、神奈川県、山梨県など一五の府県より外国人取扱心得案が出された。そのなか、開港場の管轄庁である長崎県、警視庁、兵庫県、大阪府、神奈川県と、それ以外の福島県、愛媛県の規則案で清国人に対する違警罪の適用規定が明記されている。表現や語句にやや違いがあるものの、基本的な内容は、ほぼ一致している。すなわち、違警罪を犯した「外国人」については、「他ニ妨害ナクシテ其一身ニ止マルモノハ不問ニ付ス」と規定する一方、他方では但書や別条目として、清国人の処罰を規定したのである³³⁰。長崎県の例をみると、第二五条で「清国人違警罪ヲ犯ストキハ内国人ト同シク処分スヘシ、尤モ無力ニシテ贖金収メ難キモノアラハ其旨本署ヘ申報スヘシ、本署ハ県令ニ具申シテ指揮ヲ受クヘシ」との規定案を設けていた³³⁰。清国人への違警罪適用を、地方行政の側面から制度化する試みが窺われる。

しかしながら、これらの規則は実現には至らなかった。一八八一年九月二九日、外務省は、条約改正を念頭において、「右改正談判協定ニ至候上ハ外国人取扱上ニ於テモ多少之釐革」があるとし、施行を見合わせる方針を定め、内務省と協議したのである³³⁰。その代り、暫定的な措置として「外国人取扱警吏心得仮規則」を設け、この仮規則以外については、「取扱上疑義ヲ生シ候トキハ其都度伺出候様」にした³³⁰。

仮規則には、違警罪を犯した外国人に関する規定はあったが、清国人についての別途の規定はなかった³³⁰。一月一日、外務省は「清国人取扱之件」について再審を要する旨を内務省に伝達した³³⁴。ただし、翌年一月一六日、「今ニ至リ実行難致事情も有之、且新刑法実施上支障之廉モ不³³⁵少」とし³³⁵、二月二二日に内務省の同意を経て、清国人に対する特別な取り扱いを取り止めることにした。その結果、一八七八年三月五日に出された、清国人へ違式註違條例の適用を規定した指令を取消し、「向後同国人該犯者有之候節ハ總テ他之条約済各国人民同様之处分ニ可取計候」との方針を確立したのである³³⁶。

刑法施行にあたって³³⁷、その一部として組み込まれた違警罪を、清国人のみを明記して適用するのは、前述した外交上、運用上の問題をさらに深刻化させる恐れがある。違式註違條例を地方の一般行政として位置づけ、清国人に対する特別な扱いが試みられたが、違警罪を含む刑法の施行により、むしろ領事裁判が認められた清国人にも「条約済各国人民同様」の待遇をせざるを得ない結果となったのである³³⁸。

第二節 阿片取締りをめぐる警察権行使の問題

条約上の規定と条約補修交渉

違式註違条例の適用をめぐる問題が、対欧米・対清条約の同質性（＝領事裁判権の認定）によって終息を迎えたのに対し、阿片取締りは、対欧米・対清条約の異質性によって問題が生じた事案である。対欧米条約における阿片規制は、日本官憲による阿片没収・取締の権利が具体的に明記されていた⁸⁰。一方、日清修好条規の阿片規則は、海關税則に禁制品（輸入品第三種）として阿片が記載されているものの、具体的な取締り、処罰の規定は存在しなかった。

日清条約におけるこのような不備について、一八七五年から一八七六年にかけて、条約補修交渉が始まった。一八七五年九月四日に出された日本側の要求は以下の通りである⁸¹。

清民ハ鴉片煙ヲ嗜ム者多ク、我民之ト交友スル最モ親シケレハ從テ薰染ヲ致サン事勢ノ免レサル所ナル故可成嚴密ノ禁令無ル可カラス、因テ清商入港シ船中ニ阿片ヲ所持スル時ハ土（阿片ヲ大丸ニ為シ未タ煙膏ニ製セザルヲ云フ）膏（阿片土ヲ製煉シテ已ニ煙膏ト為セシ者）ノ差別無ク悉皆取押滅却スヘシ、若シ鴉片土或ハ膏及ヒ吸煙器具ヲ密商セハ其土膏ハ成例ニ一倍ヲ加ヘ一斤毎ニ洋銀三〇元ヲ罰シ煙具ハ一同毀滅スヘシ

これは、欧米との規定に比べ、より厳しい処罰を規定したものである。一月二六日、清国総理衙門は、日本官憲の差押えの権利は認めるが、犯人の処罰権は清国官吏にあり、阿片規制を税則として明文化することに反対する旨を伝えた⁸²。翌年二月一二日、清国に対しても欧米各国と同様に、三斤以内の船中所持の許可、密輸密商には一斤にあたり一五元の罰金などの処分を行うこととし、阿片常習者には上陸禁止、公使館による本国送還の措置をとることで、日清双方の妥協が成立する⁸³。

注目されるのは、この合意事項が、相互対等の現行条約を改正しないようとする清国側の態度に应じて、条約自体の修正ではなく、条約の運用レベルで施行された点である。当時交渉に臨んだ森有礼は、一八七六年三月八日、寺島への報告で「補闕の条々を両政府打合せ本条約の附録の体に致して布告するを要なりとせは別段御指令を待て夫々処分可致候得共、本使の考る所にては其手数を為すに及はず、唯我開港場の税関法官等え補闕のケ条を御告示相成候得は事足り申すべく」とし⁸⁴、現行条約に修正を加える際に求められる別段の手続きを避けたのである。

その後、清国の領事派遣によって、取締りをめぐるより具体的な規定が議論されることになった。一八七八年一月二九日、寺島外務卿は何如璋公使への書翰で、阿片の現行犯逮捕のため、日本警察の清国人館内への立入りや、吸煙具没収の権利を主張した⁸⁵。これに對し何如璋は、二月七日、日本警察の権力濫用の恐れがあるため、日本の主張に反対する

との回答を送った²⁵。六月二七日、寺島は、巡査の立入りはあくまで確実な現行犯に限ってのみ行われるとし、再び何公使に了解を求めた²⁶。しかしながら、何如璋はこれに対応せず、結局、この問題に対する両者の合意は成立しなかった。この問題は、一八八三年の長崎阿片事件を通して、再び日清間の懸案として浮上することになる。

長崎阿片事件①―巡査の立ち入りをめぐって

一八八三年九月一五日、峯進等日本人巡査が、阿片取締りのため清国人の家屋に立入り、現行犯として清国人を逮捕したが、警察署への拘引中に他の清国人とのもみ合いが発生し、清国人数人が死傷する事件が発生した。この事件については、阿片取締りの事例として紹介されて以来²⁷、日清両側の新聞記事を活用した事件の経緯分析や²⁸、お雇い外国人の意見を中心に分析した研究が進められた²⁹。これらの研究成果を踏まえ、ここでは事件の収束過程における警察の立入り問題を中心に検討する。

九月一八日に行われた清国領事との応接記録によると、余璦領事は、日本警察が清国人家屋を無断に立入りしたことを批判し、今後、立入りする場合は、領事に令状を請求すべきであると主張した。これに対し、日本側は「阿片取締ノ事ハ我外務卿ノ命令ヲ執行スル処ナレハ、何分之ヲ停止スル訳ニ至ラス」と、領事の主張に反駁した³⁰。二四日の応接の際にも、余領事は「両国ノ条約ニ基キ前以領事ヘ報知」することを再び要請しながら、この事件における日本警察の行為が、条約違反であると批判した³¹。

その後、舞台は東京に移り、一〇月一二日、外務省で黎庶昌公使と吉田清成外務大輔との会談が開かれた。吉田は、日本人巡査の清国人家屋への立入り権限について、一八七八年の寺島・何の談話を援用して、その正当性を主張した。前述した通り、この問題は当時合意に至らなかったが、「寺島外務卿最後之照会ニ対シ、五年余之間御返答無之上ハ、矢張前陳特約同様之者」とし、日本の主張を清国が黙認したと解釈したのである³²。これに対し、黎公使は、何如璋の返答がなされていなかった理由を、「公法上分り切リタル事なればなり」と答弁し、巡査の行動が条約違反ばかりではなく、公法にも背くことを強調した。

清国側が主張する「公法」、すなわち国際公法が、具体的にどのような典拠、条文によるものかは提示されていないが、いわゆる国際関係の常識として、日本の行為を批判したのである。「万国の通例」を盾にする清国の戦略的な発言は、すでに日清修好条規の締結過程からも確認されているが³³、ここでも「公法」を掲げて日本を圧迫したのである。一〇月二三日、井上は、この事件をめぐる交渉経過を、駐清総領事である品川忠道へ周知さ

せたが、その中で、巡査の立入りに対する日本の立場を次の通り説明した¹⁵⁴⁾。

我巡查清人家屋内ニ立入候義ハ、彼王大臣ヨリ鄭代理公使へ之照覆中鴉片及煙具ヲ持テ起岸スルモノハ日本官より査拏ストノ文意ヲ推セハ其家ニ在ルト路ニ在ルトニ論ナク我巡查ニテ之ヲ査拏スルハ当然之義ニ有之況ヤ公法会通第二一五章公使随従ト雖モ現行犯ハ地方官ニテ當場査拏ヲスルヲ得ヘキ例モ有之此一点ハ我ニ於テ内々疚シカラサル義ニ候

まず前述した条約補修の合意内容を取り上げ、巡査立入の正当性を主張し、その上、『公法会通』の具体的な条項をもって、清国の「公法」違反の論理に対応する姿勢を取ったことが分かる。巡査の権利に関して、日清修好条規には明確な規定がなかったため、両側の主張は、結果的に一八七八年の何・寺島談判で合意に至らなかった事実を再確認することに留まった。その後、事件の焦点は、巡査の権限よりも、巡査峰進に対する事件後の調査・処罰方法に移っていく。

長崎阿片事件②―観審問題を中心に

事件発生後、清国領事は清国人負傷者の供述を添え、殺人嫌疑で巡査峯進を長崎始審裁判所へ訴えた。一八八三年九月二一日、長崎始審裁判所の脇屋嶺容検事は、「彼負傷者等ノ陳供ハ、凡テ事実ヲ枉ケ辞華ヲ飾リ巡査ノ暴行ヲ鳴ラスト雖トモ、前陳ノ如ク彼我曲直判然タルヲ以テ通常ノ手続ニ従ヒ、一応予審ニ附シ適当ノ処分ヲ結了スヘキ見込ニ有之」とし、予審を開くことを司法卿へ報告した。予審は一〇月一二日頃にほぼ終わり、司法大書記官より外務卿へ「峯進ノ支那人ヲ殺シタルハ、全ク正当防衛ニ出テタルコト」との報告があった。清国領事の要請によつて裁判を開いたが、清国側の陳述を「事実ヲ枉ケ辞華ヲ飾」るものと評価し、峯の行為を、あくまで正当防衛として捉えたのである。

外務省は、この事件が清国との外交問題になることを懸念し、手続きに万全を求めた。その際に強調されたのが、観審の実施である。観審とは、清国人・日本人の内外人混合事件において、日清修好条規が規定している合同裁判（会審）を、変則的な形で施行したものである。有名無実となっていた会審の代わりに、観審を「一時権宜ノ便法」として実施することに日清両国が合意したのは一八八二年である。日本側は、その具体的な施行方法を次の通り提案し、清国の同意を得た¹⁵⁵⁾。

我各開港場ニ於テ貴我人民ノ際ニ起レル訴訟有之、其裁判ヲ開候節原告方ノ官衙ヨリ可然官吏ヲ出シ、被告方ノ裁判ニ臨席セシムルヲ可得、尤被告方裁判官ノ裁判ニ付キ、不同意ヲ表シ或ハ自己ノ意見ヲ提出スル事ハ不可得

観審における原告側官吏の権限は、被告が属する国の法廷への「臨席」のみであつて、裁判に関する意見を出すことは禁止したのである。一八八二年五月一七日、司法省達第三〇六〇号として、観審施行の通知が三府五港の裁判所に出された。さらに六月二十九日、観審の適用範囲など、具体的な施行方針が定められ、民事事件に限って観審を適用することになった⁵⁶⁾。

このような観審実施の沿革を踏まえた上で、長崎阿片事件における外務省の「手続きの強調」を検討すると、観審実施をめぐる司法省と外務省との食い違いが浮かび上がる。外務省は、峰に対する公判に際して「支那領事ヲシテ臨席傍聴セシムヘシ、之レ決シテ立合ヒ裁判ノ意ニ非ルナリ、該領事エノ照会ニハ観審ノ語ヲ用ユヘシ」と、会審とは異なる観審の性格を強調しながらも、刑事事件にあたるこの事件で、観審の施行を前提にしていた。

さらに問題を複雑にしたのは、予審における観審の施行有無であつた。九月二十八日、一〇月一日に長崎裁判所で行われた清国人審問では、清国領事の通訳官である蔡霖の傍聴が確認される。しかしながら、事件処理の進捗状況を確認するため、蔡霖が再び長崎裁判所を訪ねた一〇月十九日には、すでに峰の予審が終わり、処分の見込みも定められた状況であつた。清国公使は、峯の予審にあたつて観審が施行されなかつたことを、日本側の「独断独行」として厳しく批判した⁵⁷⁾。

これに対し外務省は、一〇月二十九日、「訊審ノ次第末タ尽サ、ル所有之候ニ付、更ニ精査ヲ行フヘキ旨及厳令候」と返答し、実際に同日（二十九日）から予審が再び実施することになった。観審の施行にあたつて、民事のみの適用を考えた司法省の方針が、外務省により刑事事件まで拡大され、さらに清国側の抗議によって、正式裁判前の予審段階においても施行されることになったのである。

再開された予審は、同年一二月末まで続けられたが、確認される観審の施行回数は二〇回に至る（〈表2-1〉を参照）⁵⁸⁾。証人審問、被告審問、対質審問が清国側の観審の下で行われた。十一月一〇日の清国公使より外務卿への照会によると、予審は朝八時から午後二時、あるいは四時まで続けられ、その後、審問記録の漢文・和文を相互に对照検討し、証人等に拇印を押させ退廷する形で行われた⁵⁹⁾。

すでに行われた予審を、もう一度繰り返すことになり、観審施行という形式的変化はあるものの、審問の内容自体にはほとんど変化がなかった。ただ、一〇月三〇日、三十一日の審問において、以前と異なる証言をした清国人が確認される。巡査が室内で短刀を使ったという、被告人峯に不利な証言が加えられたのであつた。結論からいうと、この証言が判決に直接的な影響を及ぼすことはなかつたが、観審の実施によつてもう一度与えられた証

言機會を利用し、巡查の不当な行為を強調することが出来たのである²⁶⁰。

事件後、司法省は「民事ハ勿論、刑事ハ公判予審共総テ觀審スル儀ト心得可シ」と、觀審の適用範圍を拡大する方針をとった²⁶¹。その理由について明確な記述はないが、この事件のように、觀審施行をめぐる清国側の抗議を、事前に防ぐためであったことが考えられる。阿片取締りから触発されたこの事件は、警察の権限問題を始め、觀審制度の運用にも影響を及ぼしたのである。

日清間の条約改正交渉と阿片規定

一八八六年三月二九日、北京駐清公使として赴任した塩田三郎は、日清間の条約改正談判を本格的に開始する。これについては、第三章ですでに述べた通りであるが、ここでは、改正案の中で、阿片取締りの關係条項を中心に検討し、在留清国人と日清条約改正交渉との關係を改めて確認する。

日本側の条約改正案では、現行犯の取締りについて「家屋ノ内外ヲ問ハス」警察の逮捕權を相互承認する項目（第七条、第八条）が設けられていた。また第一七条では、阿片取締りの具体的な内容として「清国人民ノ阿片ヲ吸食スルヲ発見シタルトキハ、其家屋内ト雖トモ直ニ該処ニ立入り、之ヲ捕拿シ清国領事ニ引渡し本条ニ照ラシテ其ノ処分ヲ為サシム可シ」と規定している²⁶²。特に室内での取締りが明文化されたのは、前述の長崎阿片事件のように、巡查の立入り権限が条約違反として取り上げられる余地を、根本的に排除するためであった。これは、井上馨が三月三十一日、第一七条を「最大最重要ノ事項」として「可成ク条約中ニ挿入スル」よう、交渉方針の内訓を出したことからも確認される²⁶³。条約上の規定がない限り、警察権行使に対する清国の批判を避けられないとの認識があったともいえる。

これらの改正案について、一八八七年四月二二日に行われた談判で、次の通り日清間に意見が交わされた²⁶⁴。

曾紀沢〔總理各国事務大臣〕…阿片ノ一項ハ之ヲ条約ニ掲ケ候テハ、自然清国政府ノ体面ニ関シ極メテ不穩当ナル事ニ考察セラレ候間、之ヲ条約面ニ掲クル事ヲ願ハス〔…〕且ツ一犯者ノ罰法ニ至テハ、貴国ノ法律ニ依リ懲役ニナリ何ニナリト処分セラレテ苦シカラス

塩田…御申聞ノ義ハ一応御尤ニ候得トモ、阿片ハ他ノ各国人ニ於テハ素ヨリコレヲ吸食スル者無之儀得共、我国人ハ貴国人民ト同種ノ縁故モアレハ、動モスレハ其習慣ニ引入レラルルノ傾向アリテ掛念不少、畢竟今日マテ我国ニ其習癖ノ蔓延セサルハ、全

ク法律ヲ峻厳ニセシ効ト被存候間、当方ニ於テハ此條款ハ頗ル要重ノモノト見做シ居候

まず清国側は、条約条文で阿片が取り上げられることを「清国政府ノ体面」にかかわる問題として難色を示したが、処罰権については柔軟な態度をとった。一方、塩田の答弁は、外交辞令を勘案しても興味深い内容を含んでいる。欧米各国人と清国人を区分し、阿片取引の習俗を清国人だけの問題に限定する論理は、前節の違式註違条例の適用をめぐる論理と極めて類似している。さらに、清国人と日本人との「同種ノ緣故」が強調され、阿片取締りの規則の必要性が唱えられた。欧米人との区別が前提になっているものの、むしろ日本人との「同種」の論理を使って阿片取締りの条約上の明文化を図ったのである。

六月一七日に提出された清国の正式な改正案では、阿片取締りについて「不准互相引誘吸食鴉片、違者、除貨物提出充公外、仍将人犯各按本国律懲弁」と規定していた⁶⁰。「家屋内」などの具体的な文言が省略され、処罰権の帰属にも変更が見られるが、条約条文として阿片取締りが挿入された事実自体は、日本の修正案を部分的に受け入れた結果ともいえる。一〇月二六日の伊藤博文からの修正案に関する内訓も「阿片煙ノ一項ハ簡單ニ失スルノ恐アリト雖トモ、要スルニ清庭其律ニ照抛シ犯罪者ヲ処分スルノ罰法果シテ適當ナルトキハ再考ノ上同意ヲ表スルモ妨ケナシ」とし⁶¹、妥協的な態度を取った。

しかしながら、対欧米条約改正を前提にした付属条項（専条）の合意に清国が消極的な姿勢を取り、交渉は難航を重ねた。結局、翌年九月一二日、塩田は交渉中断を清国側へ通告し⁶²、「阿片規定の明文化は実現されないまま、阿片取締りをめぐる条約解釈の問題は、神戸に舞台を変え、再び展開されることになる。

第三節 大隈外交期における取締りの強化

条約励行の事例

一八八八年二月一日、外務大臣に就任した大隈重信は、各国との条約改正交渉にあたり、条約の文面通りに外国人を待遇して、現行条約が外国人にとっても不利益であることを強調する、条約励行主義の戦略を取った⁶³。先行研究では、明治二〇年代に入り、「外国人」よりも厳しい政策が清国人に適用されたと指摘するが⁶⁴、条約励行主義の文脈からすると、このような厳しい政策は、必ずしも清国人に限るものではなく、当時の在留外国人に向けて取られたものであった。この点を明らかにするため、在留外国人を対象とした条約励行主義の事例を検討しておきたい。

まず、神戸雑居地における外国人への家屋税賦課である。神戸雑居地の外国人に対して、

家屋税が賦課されたのは一八八九年からである。神戸では、第一章で検討した通り、外国人居留地の自治制が居留地の廃止まで維持されたが、原則に日本の行政管轄下に置かれた広範な雑居地も存在した。雑居地外国人への課税は、雑居地の成立当初から試みがあったが、実現にはいたらなかった。一八八六年の段階でも、不納者への処分が不可能であるとの理由で、神戸雑居地外国人への課税（戸数割）は見合わせになったのである¹²⁰。ところが、一八八八年一月九日、大隈は各国公使との談判の末、家屋税徴収の方針を定め、兵庫県知事に訓示を出した¹²¹。実際に、一八八九年上半期の外国人上納者に関する新聞記事によると、三〇〇余の該当戸数の内、三四戸を除けば、すべて上納が行われたことが確認される¹²²。

次に、内地旅行規則の厳しい運用である。外国人の内地旅行は、内地通商を禁止し、学術研究・病氣療養に限って旅行免状を発給することが原則であったが、実際には旅行免状を濫用する事例がなくなかった。一八八八年八月一六日、ドイツ臨時代理公使バロン・フォン・デルンベルグは、お雇い外国人への旅行免状が発給されなかったことを抗議する書翰を大隈へ送った¹²³。大隈は、現今の旅行免状交付が「汽車ノ常用切符」のように濫用されていることを指摘しながら、次のように回答した¹²⁴。

之（「旅行免状」ヲ与フルハ帝国政府ノ好意ニ出テタル特例ニシテ、外国人力権利トシテ其交付ヲ請求スルコトヲ得サルモノニ有之、随テ何等カノ差支有之候トキハ、帝国政府ハ其交付ヲ拒絶スルコトヲ得ル性質ノモノニ有之（「…」既ニ旅行ノ自由ヲ制限スルモノニシテ其手續ニ就キ多少ノ手数及煩勞アルハ元ヨリ当然ノ事ニ候

内地旅行を外国人の「特権」とみなし、清国人にその特権を与えることを日清条約改正の交渉手段として利用した事実は、第三章で検討した通りである。ここでは、内地旅行の「特例」の性格をさらに強調し、免状発給の権限はあくまでも日本に帰属することを主張している。旅行免状における手続き上の繁雑も、条約上に制限されている内地旅行からすると「当然」のことになる。内地旅行の免状発給問題は、条約励行が外国人にもたらす不便を象徴的に表したのである。

条約励行と清国人

一八八八年一月二七日、神戸居留の清国人梁鶴軒に、大阪―神戸間の引船営業の許可が出された¹²⁵。これは、日本官庁の免許状を所持した外国人に、大阪―神戸を往復する荷物船・乗合船の営業を認めた規則に基づいたものである。しかしながら、一二月一九日、大隈は兵庫県知事内海に次のように訓示した¹²⁶。

慶応三年一月七日（一八六七年二月二日）ノ取極即チ大阪兵庫間引船荷物運送船并外国人乗合船ヲ設クル規則ハ、本邦ト清国トノ間ニ条約ヲ締結シタル已前ニ於テ定メタル取極ニシテ、清国政府ハ豪モ是ニ与ル事ナク、随テ其条項ニ用ヒタル外国人及外国船等ノ語ハ、清国人若クハ清国船ヲ含有シタルモノニ無之候

つまり、前記の規則は慶応年間に定まったものであり、当時の条約未済国であった清国にこの規則を遡及して適用する必要はないとしたのである。ただし、すでに免状を下付した梁鶴軒の件は例外とし、今後の清国人の免状申請には、許可を出さないようにした。これは、規定内容を厳しく解釈・適用することによって、「外国」から「清国」を排除する、条約勸行論の実例であった。この時期に神戸で行われた清国人に対する警察権行使の強化も、条約規定を厳しく適用するという当時の外交戦略の一環として位置付けることができる。一八八八年の阿片取締りのなか、日本警察が門札制度を破って、無断に清国人家屋へ立入り、逮捕する事件が起きたのである。

門札制度の成立経緯は、日本人、清国人の賭博取締りをめぐる一八七九年の日清間の合意まで遡る。明治二〇年代に日本人を誘った清国人の賭博「チーハー」が神戸で流行したことが知られているが³⁵、すでに明治一〇年代に、清国人、日本人の共同賭博が盛行し、その取締り問題が浮上したのである。一八七九年九月三〇日、賭博取締りの相互協力を求める神戸清国領事の照会があり³⁶、一〇月八日、兵庫県令森岡昌純は具体的な取締り方法を、次の通り清国側に提案した³⁷。

若又我国民ノ賭博犯ヲ捕拿スルニ臨ミ、初メテ貴国人ノ共犯者アルヲ覺知スト雖モ、時機緊急通知ニ違アラサルモノハ、捕拿シテ後本犯并証憑ヲ具シテ直ニ貴理事署ニ押送シ、貴理事署ニ於テモ貴国人ノ賭博犯ヲ捕拿スルニ当リ同様ノ場合ニ於テハ、我国人ヲ捕拿シテ後本犯并証憑ヲ具シテ直ニ神戸警察署ニ押送シ、然テ勾捕ノ時犯人拒捕逞兇ノ挙アルニ非ラスシテ擅ニ毆打制縛スルヲ得サル様確定候ハ、御互ニ取締行届大ヒニ両国良民ノ幸福ト存候間

これは、賭博現行犯の逮捕において、領事への事前通知がなくても清国人の逮捕ができるような措置を取ると同時に、清国にも日本人の逮捕権を認める提案であった。同月二八日、領事はこの提案には同意をせず、門札の発給と取締りの強化方針を伝えた。具体的には「確乎タル保証人有ル」清国人にのみ門札を発給し、「時々門札ノ検査ヲ行ヒ首トシテ賭博ヲ禁絶シ、次ニ疫病予防ノ為メ穢物ヲ取除キ務メテ清潔ナラシメ」ることであった³⁸。つまり、門札制度を通じて、清国人の管理は領事に専属させ、「貴国巡査ノ手数ヲ要セザル義」としながら、日本警察の介入を排除する意図があった。領事が日本側に求めた協調

事項は、門札を所持していない清国人には家屋を貸与しないよう、日本人に対する布達、取締りに止まったのである。

一〇月八日の森岡県令の提案は、外務省よりも「我国権を分与」するとの批判とともに、取消の指示が出された⁸⁰。翌年一月二〇日、この指示に従うことを外務省に報告した森県令は、一月八日の提案の目的について次のように敷衍した⁸⁰。

居留地清館ニ於テ（我警察権ノ及ハサル所） 同国人ノ聚賭スルヲ該理事ヨリ逮捕スルニ臨ミ、我国人ニ共犯者アルモ共同着手スル能ハサルハ同断ニ付、仮リニ逃走ヲ予防シテ交付ヲ求ムルノ主意にして国権ヲ分与スル等ノ理由ニハ無之候

居留地を「我警察権ノ及ハサル所」として雑居地と明確に区別し、居留地での日本人の取締りのため、清国領事の協力を求めたということである。しかしながら、むしろ門札制度により、清国領事の自国民管理を強化する結果になったのである。門札制度は、日本警察の介入が排除された以上、居留地と雑居地とを区別せずに施行されるはずであった。警察権の強化といわれる一八八九年の変化は、居留地、雑居地の区別を明確にし、雑居地での警察権を取り戻すという意味を持っていたのである。

このような門札制度の成立経緯を踏まえた上で、一八八九年の事件を検討してみる。三月一日、清国領事蹇念咸は、門札制度を違背した巡査の行動に抗議する書翰を内海忠勝県知事に送った。内海知事は、対応方針について外務省への確認を経て、門札制度の目的を「賭博其他清潔法ノミ」と限定し、今回の阿片取締りが「当然ノ職務」であったと回答した⁸⁰。その後も数次にわたる書翰往復が行われたが、結局、清国領事の理解を得ずに、六月七日に次の通り雑居地における警察権の行使を清国領事に通知することになった⁸⁴。

日清修好条規中明文ヲ掲ケテ我警察権ノ貴国人ニ及サル事ヲ明示セサル以上ハ、苟モ我国支配ノ地ニ在住スルモノハ我警察権ニ服従スルハ当然ノコトニ有之候、依テ本件ニ関シテハ最初ヨリ貴下ノ御承諾ヲ求候義ニ無之、前翰申進候通ノ次第故本官ニ於テハ到底難心貴意候

ここでは、大隈の指令に基づいた、条約励行の論理が端的に表れている。条約条文に警察権を制限する規定がないことを根拠に、警察権行使を正当化したのである。興味深いのは、一八八三年の長崎阿片事件における清国側の主張を浮かび上がらせる論理的な類似性である。当時、清国側は、条約規定のない日本の警察権行使を、条約違反として批判した。つまり、日清両国は、警察権について全く異なる主張をしながらも、その根拠として、条約規定のないことを提示する点では一致したのである。これは、両者の立場に即した条約の解釈差に起因するが、それだけでは説明が不十分であろう。神戸の事例で注目されるの

は、警察権の行使が、居留地ではなく、雑居地に限定された点である。「我国支配ノ地」である雑居地においては、警察権を制限する特別な条約規定がない限り、外国人も日本警察権に服従すべきであることが、日本側の主張であった。言い換えれば、そうではない居留地においては、警察権の制限はやむを得ないことになる。居留地の自治制が存在しながら、雑居地も発達していた神戸の状況は、条約励行主義の成果と、その限界を現したのである。

おわりに

日清修好条規下における在留清国人には、欧米人と同様に領事裁判権が認められていた。このような欧米人・清国人の条約上の対等性の論理は、文明観による欧米人・清国人の優劣論理と衝突する。これは、警察による日常生活の取締りであり、上からの文明化過程であった違式註違条例の適用問題をめぐって表面化した。違式註違条例を「外国人」には適用しない方針を取り、他方では「清国人」にこれを適用しようとしたのである。違式註違条例の適用に抗議する清国に対して、日本側は、敢えて領事裁判の言及を回避しながら、「未開」な清国人の行為自体を強調した。しかし、違式註違条例の運用上の矛盾は避けられず、刑法施行にあたって、清国人にも欧米人同様の待遇を与えざるを得なかった。

一方、条約規定の不備により、清国人に対する阿片取締りの問題点が浮上し、さまざまな交渉が行われることになった。阿片取締りにあたって、清国人にも欧米人同様の待遇を与えることには、日清間の合意が成立したが、条約条文として阿片取締りの規定が設けられることはなかった。これは、警察権行使を裏付ける条約上の根拠の不十分さを意味し、一八八三年の長崎阿片事件のように、日本人巡査の清国人家宅への立入りは、条約規定のない警察権の濫用として批判されることになった。

外国人の権利に関する条約規定のないもの／あるものをめぐる攻防は、逆に日本側の論理として活用されることもあった。大隈外交期の条約励行論によって、神戸では、雑居地における警察権の行使が強化される成果が得られたのである。日本の管轄下にある雑居地では、警察権を制限する条約規定がない限り、当然の権利として警察権行使が正当化され、清国領事によって行われた門札制度の慣行が否定された。ただし、神戸での警察権強化が、居留地ではなく雑居地に限定されたことは、条約励行の強調が、「不平等条約下」に与えられた外国人の権利を保障する結果にもなったことを示唆する。次章では、これまで検討してきた日本の行政権問題とは性質を異にし、条約条文として規定されている清国の領事裁判権を中心に、日清関係における対等性の意味を検討する。

「行政警察・司法警察については、大日方純夫『日本近代国家の成立と警察』（校倉書房、一九九二年）を、外国人に対する警察権問題については、神奈川県警察史編さん委員会編『神奈川県警察史』（神奈川県警察本部、一九七〇年～一九七四年）や長崎県警察史編集委員会編『長崎県警察史』（長崎県警察本部、一九七六・一九七九年）など、開港場管轄の地方警察史を参照。これらの警察史研究では、日本の警察権行使を「治外法権」問題として取り扱い、外国人には適用されないものとしている。

² 阿片をめぐる外国人取締りや領事裁判事例の分析については、佐藤三郎「近代日本におけるアヘンの問題」（同『近代日中交渉史の研究』吉川弘文館、一九八四年）。

³ 日清修好条規には、日本人―清国人の混合事件の場合、合同裁判（会審）を規定していたが、実際には日清間の合意のうえ、發言権のない単純な裁判立会として觀審を施行した。具体的な内容は、本文で後述する。

⁴ この問題については、洲脇一郎「華僑社会の形成と神戸・大阪の近代―幫・会館・買弁―」（『ヒストリア』第一六二号、一九九八年）が参考になる。ただし、洲脇氏は警察権の強化を、清国人に向けた差別的な措置として評価することにとどまっており、その背景にある条約施行の問題を含め、より深い分析が必要である。

⁵ 一八七二年一月八日、東京府達（内務記録局編『法規分類大全 二七』内閣記録局、一八九一年）。なお、この条例の制度的な成立過程、運用事例については、内田誠「明治前期における行政警察的取締法令の形成―違式註違条例から旧刑法第四編違警罪へ」（『早稲田法学会誌』第三三号、一九八三年）、神谷力「地方違式註違条例の施行と運用の実態」（手塚豊教授退職記念論文編集委員会編『明治法制史政治史の諸問題』慶応通信、一九七七年）。

⁶ ただし、違警罪の制定以前においても、違式註違を違警罪と混用しているのが確認されているので、ここでは、史料用語として違式註違を違警罪とも表記する。

⁷ 安丸良夫「『監獄』の誕生」（『安丸良夫集四 近代化日本の深層』岩波書店、二〇一三年「初出」、『週刊朝日百科 日本の歴史 別冊 歴史を読み直す 二二』朝日新聞社、一九九五年）一五三頁。

⁸ 大日方前掲『日本近代国家の成立と警察』、奥武則『文明開化と民衆―近代日本精神史断章』（新評論、一九九三年）、百瀬響『文明開化失われた風俗』（吉川弘文館、二〇〇八年）。

⁹ 一八七一年一月二九日、東京府達（前掲『法規分類大全 二七』）。

¹⁰ 「第一号」『違式註違条例発布一件』（外務省記録 四門二類二項一一号）。

¹¹ 同前。

¹² 該当する条目は、違式罪目第一七条（「夜中無燈ノ馬車ヲ以テ通行スル者」）である（前掲『法規分類大全 二七』）。

¹³ 一八七三年八月二日、東京府達（前掲『法規分類大全 二七』）。

¹⁴ 「本港在留清国人違警犯者名簿」『本邦二清国人領事館設置ニ付各港在留同国人犯罪其他取扱方關係雜件』（以下、『領事館設置』と略す。外務省記録四門一類一項一四号）。

¹⁵ 神奈川県違式註違条例は一八七三年三月一七日の施行後、一八七七年四月二四日に改正された。それぞれの条文については、神奈川県立図書館編『神奈川県史料 五』（神奈川県立図書館、一九六九年）五四九～五五四頁、六二四～六三一頁を参照。

¹⁶ 「報第六号」（『領事館設置』）、横浜市編『外務要録（横浜市史 資料編一六）』（横浜市、一九七七年）二二二頁。

¹⁷ 全文は次の通りである。「清国人違註犯ニ関シ外務卿ヨリ達令スル所アルヲ以テ令シテ今後該犯者ハ下項ニ照依処分セシム、其一清国人違註罪ヲ犯シ其他ニ妨害アルハ内国人ト同シク該条例ニ照依処分ス、然レトモ科料ヲ完納スルコト能ハサルハ止タ将来ヲ嚴譴シ実決スルコトヲ得ス、其二犯罪一身ニ止ル者例ヘハ身体ニ刺繡スル者、夫人ニテ故ナク断髪スル者、或ハ奇怪

ノ扮飾ヲ為ス者ノ類ハ不問ニ付ス、其三該犯ヲ処置スルハ都テ穩妥ヲ旨トシ苛嚴ニ渉ラサルヲ要ス、其四該犯処分ノ顛末ハ一々本署ニ具申ス、其五公使及ヒ同館属員ニ在テハ止タ現場ニ於テ其姓名等ヲ査問シ、名刺アレハ之ヲ徴シテ放遣シ直チニ其事由ヲ該分署長ニ申報シ分署長ヨリ速ニ本署ニ具申セシム、其六其他該犯処分ノ順序ハ違式註違処分順序ニ照依セシム」（「警視庁第五号」警視總監官房文書課記録係編『警視庁史稿 上巻』警視庁、一九二七年〔初版・一九八四年〕二〇七頁）。

¹⁸ 「第一三九号」（『領事館設置』）。

¹⁹ 長崎県大書記官高橋新吉より外務卿井上馨宛「外第一九九号」一八七九年二月二二日（『領事館設置』）。

²⁰ 同前。

²¹ 長崎理事余璫より高橋新吉宛（『領事館設置』）。

²² 「復第六六号」（『領事館設置』）。

²³ 「往一二第八三号」（『領事館設置』）。

²⁴ 渡辺昇より寺島宗則宛「第六九号 清国人違警犯之儀ニ付伺」一八七八年三月一三日（『領事館設置』）。

²⁵ 外務書記官より渡辺昇宛「往第一号」一八七九年一月二二日（『領事館設置』）。

²⁶ 外務書記官より内海忠勝宛、一八八〇年七月一七日（『領事館設置』）。

²⁷ 「警察上外国人取扱規則之儀ニ付伺」一八八〇年五月二五日『警察上外国人取扱規則制定ニ関シ内務省ト協議一件』（以下、『警察上協議一件』と略す。外務省記録 四門二類一項八号）、「外国人取扱規則」（太政類典・第四編・明治一三年・第二二卷・保民・救済二）。

²⁸ 松方正義より井上馨宛「太警第二六九号」一八八〇年七月二二日（『警察上協議一件』）。

²⁹ 長崎県より内務省宛伺い、一八八一年二月二三日（『警察上協議一件』）。なお、この条目について、内務省の指令案によると、「本署へ申報スヘシ」の語句が、「該理事官へ交付ノ手續ヲナスヘシ」と修正された。

³⁰ 同前。

³¹ 「公第二一七四号」（『警察上協議一件』）。

³² 同前。

³³ 外国人の違警罪処分規定は以下の通りである。「外国人違警罪ヲ犯シ他ニ妨害ナクシテ其一身ニ止ル者ハ不問ニ付スト雖トモ、車馬ヲ馳驅シテ内国人ニ微傷ヲ被ラセ、或ハ物品ヲ破毀スル等ニテ相對示談ヲ望ム者ハ之ニ任セ、若シ異議アルハ其外国人ノ国号人名店留所旅宿等ヲ詳細訊問ト上放遣シシ名刺ヲ取置クベシ、又被害人ノ出訴スヘキト否トヲ取糺シ、出訴スル時ハ訴状及ヒ各証拠物等ヲ添ヘ速ニ本署ヘ具状スヘシ」「取消線は原文通り」（「公第二一七四号別紙」『警察上協議一件』）。

³⁴ 「公第二五三三三号」（『警察上協議一件』）。

³⁵ 「公第一一号」（『領事館設置』）。

³⁶ 井上馨より警視總監樺山資紀宛「公第一五号」一八八二年二月七日（『領事館設置』）。

³⁷ 当時の刑法には、外国人への適用問題を直接触れている条文はない。刑法草案の審査過程において、「外国人関係ハ一切之ヲ削除スル」方針が定まっていたからである（浅古弘「刑法草案審査局小考」『早稲田法学』第五七卷第三号、一九八二年、三八二頁）。なお、刑法草案第七条は、「外国人日本管内ニ於テ罪ヲ犯シタル者ハ日本ノ法律ニ依テ処断ス」との規定があり、条約改定を想定した文言が加えられていた（早稲田大学鶴田文書研究会編『日本刑法草案会議筆記 第四分冊』早稲田大学出版部、一九七七年、三一〇三頁）。

³⁸ 刑法施行の以後において、欧米人と異なる清国人の取り扱いに関しては、一八八九年一月一七日の司法省訓令（司法省刑甲第四号）が注目される。この訓令は、現行犯または准現行犯の清国人に対し、「急速ヲ要スル場合ニ於テハ、逮捕其他警察上ノ処分ヲ為ス」ことが規定され

た(横浜市編『外務要録(横浜市史 資料編一七)』横浜市、一九七七年、一三頁)。ただし、外国人に対する逮捕手続きの慣行調査報告によると、一八九二年の段階で、日本警察による外国人現行犯の逮捕は認められており、清国人の取り扱いについては別記されているものの、「犯人ヲ領事へ引渡ス手続ハ他ノ外国人ニ同シ」とされている(同前、一四〇一六頁、横浜市編『横浜市史 第四巻下』横浜市、一九六八年、二四二〜二四四頁)。なぜ清国人に対する別途の項目が設けられたのかは不明であるが、逮捕後、領事への引致という手続きにおいては、領事裁判が認められている欧米と清国との間に、事実上の違いはなかった。

³⁹ 例えば、安政五(一八五八)年の日米条約では、第四条(阿片輸入の厳禁、三斤以上は没収)と、税則第二則(密商に、阿片一斤に一五ドルの科料)が規定されている(条文内容は、外務省条約局編『旧条約彙纂』外務省条約局、一九三〇年による)。

⁴⁰ 『日外』第九巻、文書番号一四九附属書一。なお、以下の補修交渉および寺島―何如璋の談判については、佐藤前掲「近代日本におけるアヘンの問題」も参照。

⁴¹ 『日外』第九巻、文書番号一四九附属書六。

⁴² 『日外』第九巻、文書番号一四九附属書九。

⁴³ 『日外』第九巻、文書番号一五一、五百旗頭薫『条約改正史―法権回復への展望とナショナリズム』(有斐閣、二〇一〇年)五〇頁。

⁴⁴ 『日外』第一巻、文書番号一三三。

⁴⁵ 『日外』第一巻、文書番号一四。

⁴⁶ 『日外』第一巻、文書番号一六、一一八。

⁴⁷ 前掲『長崎県警察史 上巻』一三七二〜一三七三頁、佐藤前掲『近代日中交渉史の研究』二〇〇〜二〇一頁。

⁴⁸ 唐哲俊「一八八三年長崎アヘン事件」(『千里山文学論集』第八二号、二〇〇九年)。

⁴⁹ Par Kristoffer Cassel, *Grounds of Judgment: extraterritoriality and imperial power in nineteenth-century China and Japan* (Oxford University Press, 2012)。

⁵⁰ 「一六六年九月一八日応接ノ要領」『長崎居留清国人陳徳錐外一名阿片煙吸喫ノ廉ヲ以テ拘引ノ際巡查峰進同国人魏鰲外四名ヲ殺傷一件』(以下、『陳徳錐外一件』と略す。外務省記録四門二類五項八三号)。

⁵¹ 「一六六年九月二四日応接ノ要領」(『陳徳錐外一件』)。

⁵² 「一〇月一二日黎公使来省吉田大輔ト対話之大要」(『陳徳錐外一件』)。

⁵³ 青山治世『近代中国の在外領事とアジア』(名古屋大学出版会、二〇一四年)二〇二〜二〇三頁。清国は、林則徐の阿片処分事例からも分かるように、早くから国際法を戦略的に利用してきた。林則徐がイギリスのヴィクトリア女王に、国際法に従って密輸品である阿片の焼却の必要性を主張する書信を送ったのは一八三九年である(Liu, Lydia He. *The clash of empires: the invention of China in modern world making*, Harvard University Press, 2004, p. 119)。国際法に対するこのような戦略的な接近は、国際法の文脈に対する無関心、あるいは「華夷秩序の意識から脱却できなかった」とも評価される(大畑篤四郎「東アジアにおける国際法(万国公法)の受容と適用」『東アジア近代史』第二号、一九九九年、五頁)。ただし、国際法を楯にする清国の主張は、朝鮮をめぐる日清関係の中でも援用されており、少なくとも戦略的な利用を可能とする国際法への理解を否定することはできない。本論文は国際法の受容というテーマには取り組んでいないが、このテーマは、日清韓の比較検討がさらに求められている。その概括的な比較については、前掲『東アジア近代史』第二号の特集「東アジアにおける万国公法の受容と適用」を参照されたい。

⁵⁴ 「機密第二〇号」(『陳徳錐外一件』)。

⁵⁵ 以上の照会文は、尾佐竹猛『明治文化史としての日本陪審史』(邦光堂書店、一九二六年)一五二〜一五五頁に紹介されている。浅古弘「日清修好条規に於ける観審の成立」(『東洋法

史の探究―島田正郎博士頌寿記念論集』汲古書院、一九八七年）も観審制度に関する記述はこの史料を基にしている。浅古氏によると、引用された照会文は「日清両国人民交渉訴訟会同審判法設立一件 観審便法仮定」簿冊中にあるものであるが、この簿冊は現在、所在不明であるという（同、五八六頁）。

⁶⁵ 以上の文書は、『陳徳錐外一件』に収録されている。

⁵⁷ 清国公使より外務卿宛、一八七三年一月二十六日。原文は以下の通りである。「貴裁判所訊問、如此重大之件、始終不使我理事一觀、便謂口供業已問齊、已有主意定案、似此独断独行、試問貴国官吏係照何項約章弁理」（『陳徳錐外一件』）。

⁵⁸ 『長崎県阿片烟ニ原因シ巡查ト清国人トノ間ニ起ル事件審理始末電信往復ノ件』（公文別録司法省・明治十六年〜明治十八年・第一卷、JACAR Ref. A03022921800）。

⁵⁹ 原文は以下の通りである。「毎日由判事詳細審問自早八点鐘至午後四点鐘兩点鐘不等、訊畢後將漢文日文録供互对相符、令見証人等用拇印後始行退堂」（『陳徳錐外一件』）。

⁶⁰ 一八八三年一月二二日の予審終結後、翌年一月二四日に、長崎重裁判所で判決がなされたが、峯の行為は正当防衛として認められず、重禁錮五年が言い渡された。その後の上告も、同年三月六日に棄却されたが、一八八六年二月一日、峯は特典放免となった（以上の経緯は、『陳徳錐外一件』に収録されているが、別紙添付の裁判言渡書には、上部欄外に墨書で「被告人ハ無罪ナリ擬律の錯誤」と書かれている）。なお、峯の処分について「中国人を殺害した警察官は死罪となった」という唐氏の記述（唐前掲「一八八三年長崎アヘン事件」二〇九頁）は、以上の事実関係から修正を要する。

⁶¹ 尾佐竹前掲『明治文化史としての日本陪審史』一五五頁。

⁶² 『日外』第一九卷、文書番号四六附属書。

⁶³ 『日外』第一九卷、文書番号三七、佐藤前掲「近代日本におけるアヘンの問題」一九八頁。

⁶⁴ 『日外』第二〇卷、文書番号四七附属書。

⁶⁵ 『日外』第二〇卷、文書番号五一附属書二。

⁶⁶ 『日外』第二〇卷、文書番号五二。

⁶⁷ 五百旗頭前掲『条約改正史』二八六〜二九一頁。

⁶⁸ 稻生典太郎『条約改正論の歴史的展開』（小峯書店、一九七六年）三二三頁、外務省編『日外』条約改正関係別冊経過概要（日本国際連合協会、一九五〇年）二二八頁。

⁶⁹ 洲脇前掲「華僑社会の形成と神戸・大阪の近代」七二頁。

⁷⁰ 『日外』第二一卷、文書番号二五五の附記一。

⁷¹ 『日外』第二一卷、文書番号二五五。

⁷² 「外人に課税の様様」『神戸又新日報』一八八七年七月六日。なお、この記事によると、未納者の場合も「内国人と所有権の争ひ起り居るため未納となり居るもの」であったという。

⁷³ 『日外』第二一卷、文書番号二五〇。

⁷⁴ 『日外』第二一卷、文書番号二五四。

⁷⁵ 『日外』第二一卷、文書番号二三九。

⁷⁶ 『日外』第二一卷、文書番号二四二。

⁷⁷ 村田誠治編『神戸開港三〇年史 下巻』（開港三十年記念会、一八九八年）六六五頁。

⁷⁸ 「丙三四六六別紙甲号」（『領事館設置』）。

⁷⁹ 「丙三四六六別紙乙号」（『領事館設置』）。

⁸⁰ 「丙三四六六別紙丙号」（『領事館設置』）。

⁸¹ 「復第五三号」（『領事館設置』）。

⁸² 「丙一六一」（『領事館設置』）。

⁸³ 『日外』第二二卷、文書番号二八五附属書二。

⁸⁴ 『日外』第二二卷、文書番号二九四附属書二。

第六章 日本における清国の領事裁判権の行使

―事例分析を通じて

はじめに

第三章から第五章までは、日本の行政権行使をめぐって、行政領域を最大限に確保しようとする日本と、治外法権を盾に欧米人同様の権利を求める清国との攻防を多角的に検討した。条約規定のない、諸般にわたる日本の行政権は、解釈の余地が多いグレーゾーンを残していたことを確認した。本章では、条約上に明確に規定されていた領事裁判権を、清国がどのように行使したのか、またその特徴は如何なるものであったのかを検討する。

領事裁判事例に関する実証研究は、領事裁判自体が持つ不平等性について疑問を呈している⁹⁰。また、領事裁判における不平等性の有無を論ずるより、「異なる文化をもつ人びとの紛争解決手段」として、その機能的な側面に注目する必要も指摘されている⁹¹。ただし、これらの研究は、欧米が行使した領事裁判が主な検討対象となり、領事裁判権を行使した清国の存在は度外視されている。

東アジア各国が互いに行使する領事裁判については、近年、研究が進んでおり、日清両国で行われた領事裁判の比較⁹²、朝鮮における日本の領事裁判⁹³、相互領事裁判権を認めた「韓清通商条約」の条文解釈をめぐる問題など⁹⁴、多様な視点から分析が行われている。そのなか、清国が日本で行使した領事裁判については、東アジア国際関係史⁹⁵、在日華僑史⁹⁶の側面から注目されてきた。これらの研究は、事例分析を通じて、清国が領事裁判権を行使した事実自体は明らかにしたが、部分的な事例紹介に止まっており、体系的な分析は不十分である。

本章では、領事裁判に関する統計上の推移を概観した上で、清国の領事裁判について体系的な分析を試みる。残存史料の制約上、分析時期と対象地域は、明治一〇年代後半から二〇年代前半までの長崎における民事事件に限定されるが⁹⁷、事件の性格、裁判の形式に基づいた分類作業を通して、より体系的な分析が可能となる。また、民事事件の検討を通じて、日本人と清国人との様々な関係を確認すると同時に、近代的な民事裁判制度を備えていなかった清国と⁹⁸、民法・民事訴訟法の制定に取り掛かっていた日本が、どのように交錯していたのかを明らかにする。

第一節 長崎における領事裁判関係史料の性格と特徴

司法省統計年報の意義と限界

司法省の統計年報を利用した具体的な分析は先行研究に譲るが¹²、ここでは、国別・地域別統計のなかで、長崎と在留清国人に関する統計を確認し、司法省統計の意義と限界を触れておきたい。司法省民事統計年報、同刑事統計年報は、それぞれ第四回年報（一八七八年）以来、巻末付録として領事裁判関係の統計を掲載している¹³。

〈表Ⅲ―1、2〉は、一八七八年から一八九八年までの、日本人より外国人を訴えた領事裁判の訴訟件数を、国別・開港開市場別に整理したものである。まず、長崎での訴訟件数は、各開港場の外国人数に正比例しており、横浜、神戸に次いで多数を占めている。ただし長崎の場合、他の地域に比べて刑事事件の件数が多いという特徴がみられる。刑事事件は新受事件のみを数えたにもかかわらず、民事事件の延べ数とほぼ同じ件数が確認されるのである。

次に国別の訴訟件数をみると、清国人は民事事件でイギリスに次いで多く、刑事事件では最も多い数を占めている。刑事事件数は、二番目のイギリスの約一・八倍となるが、在留外国人のなかで清国人の割合を考えると、むしろ民事事件において清国人の件数が少ない方であるともいえよう。犯罪のなかでも博打や阿片問題が、当時の在留清国人のイメージとしてすぐ浮かび上がるが、これは清国人に対する蔑視、偏見によって誇張、強調された側面があることも注意する必要がある¹⁴。

これらの件数のなかで、開港場別の刑事事件のみが新受、つまり各年度に新しく受理された件数を示している。その他は、継続中の件数（旧受）を含めた延べ数であるため、訴訟件数を明確に把握するには難点がある。民事、刑事いずれも各年度における新受・旧受の総数は記録されているが、各開港場を基準としてまとめたのは刑事統計であり、民事の場合は開港場の区分はなく、訴訟種類、結果、国籍別に分けてまとめたのである。また司法省統計は、民事の場合言うまでもなく、開港場別の新受が確認できる刑事の場合においても、より具体的な数値、つまり各開港場における国別新受・旧受の推移までは、把握できないという限界がある（〈表Ⅳ―3、4〉を参照）。これらの統計史料では、日本で清国の領事裁判が実際に機能し、在留外国人の人口比に相応する傾向が見られることは確認できるものの、長崎における具体的統計を把握するためには、補足史料を要するのである。

清国人被告の民事事件の推移

ここでは、司法省統計からは確認できない、長崎における具体的な統計推移を確認する。長崎歴史文化博物館所蔵の領事裁判関係史料より、明治一〇年代から約一〇年間における

日本人原告、清国人被告の民事事件のほぼ全数が確認される。具体的な史料として、まず、各年度の訴訟件名・結果・国別訴訟件数の情報を一つの表としてまとめた、「民事訴訟各国領事へ添状取調書」が挙げられる。これは、前述の司法省統計のため、長崎県で調査、整理したものと思われるが、確認できる年度は一八八六年、一八八八年～一八九三年に限っている¹⁵⁶。また、『内外人交渉民事訴訟件名簿』という簿冊は、原告・被告・件名を含め、領事との往復文書を中心に、該当時期における各事件の概要を日付順にまとめている¹⁵⁷。これらの史料と、事件別に関係書類をまとめた簿冊を照らし合わせ、一八八〇～一八九三年の民事事件を整理したのが〈表Ⅴ―5〉である。

この表から分かるように、各年度には、未決件数（旧受）より新受の件数が少ない。一八九〇～一八九三年の四年間だけを見ても、延べ件数は四三件に至るが、新受はわずか一〇件にとどまっている。延べ数として現れる司法省の統計では見られない、各年度の全体数と新受とのズレが確認されるのである¹⁵⁸。このような数多い旧受の存在は、事件の解決にいたるまで、長い時間がかかることを意味する。該当時期の日本人同士の民事事件の解決にいたる期限と比較すると（〈表Ⅴ―6〉を参照）、その差は明白である。

領事裁判における警察の役割

各事例の本格的な分析に取り組む前に、本章で使う領事裁判関係史料の作成経緯や、その性格を触れておきたい。まず、民事事件の領事裁判に関わる警察業務という側面から検討してみる。一八八六年の『外事課決議簿』¹⁵⁹に収録されている文書群は、警察本署第四部（のち警察本部第一課）の警部を「主任」として作成された。これらの文書は、部（課）内の回覧と、警部長、県令（代理）の確認を経て、裁判にかかわる領事に送られたと考えられる。さらに、各国領事への照会案だけではなく、領事が送った裁判関係書類なども含まれており、民事事件の手続きにおいて、警察の関与を明らかに示している。

日本人が外国人を訴える領事裁判訴訟については、一八七五年五月七日の司法省布達（甲第三号）によって、「民事刑事ノ訴訟ハ原告人其事由ヲ各開港開市場ノ府県庁ニ申出其庁ノ添状ヲ得テ被告人管轄ノ各国領事ヘ申訴スベシ」¹⁶⁰とし、その手続きが定められた。日本人原告やその代理人は官庁経由の「添状」が義務付けられ、被告の属する国の領事庁へ直接に訴えることを禁止したのである。続いて翌年九月二十八日の司法省布達（甲第二二号）では、「内国人原告ニテ外国人ニ係ル刑事并ニ民刑附帯ノ訴訟ハ検事其他ノ警察官（東京ニテハ警視庁其他ノ府県ハ地方官）ニ於テ此ヲ承ケ直ニ被告人管轄ノ外国領事ヘ照会シ裁判ヲ求ムベシ」とし、手続きにおける民事・刑事事件の細分化が行われた¹⁶¹。しか

し長崎では、民事事件についても警察による訴訟状の受け取り、領事への照会が行われたのが確認される。これは、長崎県警察の職務・職制よりも裏付けられる。警察所（一八七八年一月以前）の事務章程の中、「内国人ヨリ外国人ニ係ル申訴ニ添翰スル事（第一条）」が規定されており、「第三分課」がそれを担当していたのである²⁸⁰。その後、警察の組織名・職制は、一八八八年まで数回にわたって変更されるが、領事裁判関係の事務は、依然として警察の担当となっていた²⁸¹。

もとより外国（人）関係の諸事務を担当する組織として、外務課（のち外事課）が設置されていた。その業務規定案として一八八六年八月七日に作成された「外事課主掌」には、最初「外国人ニ係ル民事訴訟ニ関スルコト」が書かれていたが、最終的には削除された²⁸²。この時期においても、民事訴訟の業務を、外事課ではなく警察組織の一部が担当したことを傍証している²⁸³。

民事訴訟におけるこのような警察の業務は、他の開港場では見られない長崎の特徴である。領事裁判事例が最も多い横浜では、一八七八年九月の事務章程で、すでに外事課の事務として、「内国人ヨリ外国人ニ係ル民事訴訟ニ添翰スル事」が明記されていた²⁸⁴。その後、一八八三年一月の事務章程の改定によって、対外関係の事務は外事課の下に一元化されたが²⁸⁵、民事訴訟についても「添翰」だけでなく、事務全般を管掌することになったのである²⁸⁶。

警察から外事課へ

民事訴訟に関する長崎警察の業務に変化が見られたのは、一八八八年五月一日の「長崎県処務細則」（達甲第一号）からである。この時期、警察本部は再び「警務課・保安課・主計課」と改編されたが、警務課の主掌として「二一 警察上外国人交渉事件ニ関スル事」「二三 警察上ノ翻訳通弁ニ関スル事」「二四 外国人雇巡査ニ関スル事」などが規定された²⁸⁷。民事訴訟に係る具体的な業務が明記されたこれまでの規定と比べて、警察の業務を「外国人交渉事件」における「警察上」の関係事項に限定したのである。また、それと同時に、内外交渉民事事件に関する書類が警察本部から外事課へ引き継がれた。一八八〇年より一八八八年までの関係書類が外事課に引き渡されたが、その際の往復照会文に「右ハ外事課主管ニ属セシ」ものとし²⁸⁸、外事課の業務として内外民事事件を明確に示したことが分かる。

以上の検討によって、領事裁判をめぐる開港場の地方行政組織の担い手の変遷、実態が明らかになった。長崎においては、日本人原告―外国人被告の民事訴訟の業務を、一八八

八年までは警察が担当したという特徴が確認される。『外事課事務簿』に収録された文書のなか、警察本署の警部を主任とするものが多く残されたのは、このような業務の分担、引継の経緯があつたからである。次節からは、具体的な事例を取り上げ、清国が行使した領事裁判の様相を確認してみる。

第二節 民事訴訟の内容分析…事件の性格による分類

金銭関係

該当時期の民事事件のなかで、最も多数を占めているのは金銭関係の訴訟である。特に、清国人貿易商人が、日本の主な輸出品であつた石炭、陶器、海産物、椎茸の代金を払わないことから生じた、貿易関係の代金請求の裁判事例が多くみられる。

まず、広業商会の長崎支店が隆盛号を訴えた事件をみる(①)²⁸。広業商会は、対清貿易を握っている清国商人へ対抗し、一八七六年六月に設立された直輸出商社である²⁹。主な業務は、清国輸出に関する荷為替、委託販売、買上販売、生産資金の前貸しなどであつた³⁰。訴状の内容より、集荷した海産物を、貿易商の隆盛号に販売した内訳が分かる。やや長いが、広業商会の長崎支店の取引の様子を浮かび上がらせるため、一八七九(明治一二)年三月より八月までの取引品目と金銭の内訳を引用する³¹。

一 金一七四四円九二銭三厘

明治一二年三月ヨリ同年八月まで

鰯其外品々売込代金合計高

此内訳

明治一二年三月四日

一 二番鰯正味三一〇斤〔…〕代金六五円一二銭六厘

売込取扱人社員 松田調二郎

同年三月一五日

一 松一寸板一八〇間〔…〕代金一一五円九二銭

売込取扱人社員 田中重太郎 松田調二郎

同年五月一日

一 朝鮮煎海鼠正味二八八斤〔…〕代金一〇一円九五銭二厘

売込取扱人社員 篠崎平三 松田調二郎

同年五月一四日

一 一番鰯正味五二三斤〔…〕代金一五一円九二銭四厘

売込取扱人社員 篠崎平三 松田調二郎

同年五月二三日

一 揚巻貝正味一九一六斤〔…〕代金二九二円二二銭八厘

売込取扱人社員 田中重太郎 松田調二郎

明治一二年五月三〇日

一 アサリ干貝正味四九四斤〔…〕代金三二円一二銭六厘

売込取扱人社員 田中重太郎 松田調二郎

同年七月八日

一 平戸干鮑正味二七三斤〔…〕代金六五円一五銭二厘

売込取扱人社員 田中重太郎 松田調二郎

同年七月二一日

一 大阪煎海鼠正味一七八斤〔…〕代金一六七円六厘

売込取扱人社員 松田調二郎

同年八月一一日

一 平戸煎海鼠一四一九斤〔…〕代金七五三円四八銭九厘

売込取扱人社員 黒板祐平次 松田調二郎

如高

右金高之内

一〇一円九五銭二厘 明治一二年五月一日 受取

一九七円六三銭七厘 同年七月三日 受取

三五〇円 同年七月一八日 受取

二五三円四八銭九厘 同年一月一五日 受取

九〇三円七銭八厘

差引残金八四一円八四銭五厘 請求高

広業商会对する輸出品の販売代金は後払いになっているが、これは、訴状にも「当港在留支那商人ト之商法習慣ニ従ヒ、延払之頼談ヨリシテ猶予ヲ与ヘ追々ニ売渡」したとの記述があるように、当時の「商法習慣」であつた⁸⁸。隆盛号は、上海からの輸出品販売をもつて代金を支払う仕組みで、資金を運用していたと思われる。これは、「残員五〇〇円ハ近日上海ヨリ綿其他之物品送附ノ掛合書参居候得ハ、該品着次第売却代価ヲ以テ〔広

業」商会へ決テ難渋相掛間敷候」との隆盛号の主張から読み取れる³³⁰。

この件は、一八八〇年二月三十一日、清国領事余璠による言渡しがあり、未納金について「期限等相定メ済し方」となった³³¹。しかしながら、被告が判決に不服であったため、判決執行を求める原告の訴えと、領事への照会が、以後も数年にわたって行われた。結局、一八八六年六月五日、「返弁シ得ルノ見込無之」として原告の願下げがあり、事件は終結することになった³³²。清国商人による不当な商業慣行を排除し、清国への直輸出を計った広業商会であったが、長崎支店で行われた実際の貿易取引においては、清国商人を排除し切れなかった状況が、この事例からうかがえる。

つぎに、陶器・石炭の売掛代金請求に関する、立林孫四郎ほか三名による訴訟事件を検討する(⑤)。この事件では、永吉祥の雇人である崔本民について、独自の商業活動があったのか否かが争点となった。一八八四年六月四日の訴訟状によると、普段、永吉祥との取引において、商品の売り渡しは崔本民に、代価の受け取りは永吉祥の主人である陳梅谿によって行われたという。しかしながら、「本件ノ金額ヲ被告梅谿ニ請求セシニ、梅谿ハ之レヲ本民ノ所為トシ其ノ請求ニ応セサル」により訴訟を起こしたのである³³³。

同月二〇日の領事の照会文では、訴状を受け取った領事の対応が描かれている。当時、陳梅谿はロシアウラジオストクに滞在中であったため、「尤モ六〇日ヲ限り陳梅谿等当港ニ帰り来ラス候ハ、直チニ公売致抵償候」こととなった³³⁴。その後、帰国した陳梅谿に対し、領事の審問が行われ、一月八日に次のような判決がなされた³³⁵。

被告梅谿ノ申立ニハ崔本民ハ実ニ同店ノ客人ニシテ自己ノ売買に有之、決シテ手代等ニハ無之、其買入タル物品ニ付テハ尚更代金掛入難シト申立候、尤モ陳梅谿ハ崔本民ノ金員ヲ引負致居ルコト實際有之、本民ハ梅谿ノ為メニ引負致タル義ニテ已ニ帳簿ニ記載シ陳梅谿ノ手ニ相渡シ有之候、本件ハ当然永吉祥ノ家屋財産ヲ耀売シ金高二依テ償却可致候

陳梅谿は、崔本民と原告との売買契約には関与していないと主張したが、裁判ではこれが認められず、帳簿記載を根拠とした原告「直」³³⁶の判決が出された。この事件は、六〇日限りの公売処分方針や、証拠を中心とした判決など、領事の判断基準についての示唆する点が多い。また、当時の清国人商店の構造についても描かれている。規模の大きい清国商店において、雇われた清国人が独自の商店を営む場合があったが、本件のように、独自の商号を持っているものの、実際は従属的な関係であったことも確認されるのである

410

金銭関係の民事訴訟は、清国人被告が貿易商である事例が多く見られるが、単なる売掛

代金の請求事例も確認される(23)。一八八九年七月一日、原告の田川の代人が提出した願書の要点は次の通りであった^も。田川は牛肉販売業者で、一八八七年一〇月から、被告の潘九記に定期的に牛肉を売渡し、その代金は月末毎に精算することで被告と契約を結んだ。しかし、被告の代金支払いが少しずつ延滞され、未納金の総計は六六円一四錢二厘に至ったが、被告は「他ニ売却シタル代金ノ延滞スルニ依リ被告モ亦之ヲ支払フコト能ハス」との状況であった。

八月二二日、清国の照会文によると、被告を召喚、審問した結果、「〔被告の〕一家数口固ヨリ産業ナク専ラ小資本ニ頼テ生ヲ営ミ居タルニ、近來商売不如意以テ饗飧不給ノ有様ニ立至リタル次第ニテ、其一時清還スル能ハスト称スルモ亦實際ノ情形」であったため、領事は被告に、未納金を光緒一五(一八八九)年八月から毎月二円を払うよう、和解案を出した。これについて、原告側よりも「必ス該約定ヲ履行スルニ於テハ原告ニテ差支ナキ旨」と意見があり、示談が成立した。

この事件から、牛肉を日本人から買い付け、それを再販売することで生活を立てていた在留清国人の様子がみられる。領事の調査では、「商売不如意」によって、食事もできないほどの貧乏な生活が確認されるが、代金請求の内訳からみると、取引量は少なくはなかった。つまり、一八八八年九月一日以後七五四斤、同年一〇月三日以後二八九斤、一二月三日以後四九六斤を買い付け、僅か三ヶ月で一五〇〇斤以上の牛肉を手に入れたのである。潘九記の牛肉商売がいつから、いかなる事情で始まったのかは不明であるが、当時の牛肉消費量を考えると^も、零細な規模ではなかった。海外向けの貿易商・買弁、あるいはその対極に位置する苦力としての清国人とは異なる在留清国人の生活像が、この事件から垣間見えるともいえよう。

人事

金銭関係の事件では、商人としての清国人の姿や、日本人との商業取引の様子が現れるが、人事事件では、結婚や託児問題など、商業活動以外における日本人と在留清国人の係わりが確認できる。まず、原告「直」の事例として、中田リツより清国人臧鵬雲への男児渡方事件を見る(22)。一八八九年二月二日の訴訟願い書によると、事件の概要は次の通りである^も。原告中田リツは、一八八八年四月中、被告と被告の妾(妾は日本人)の間に生まれた男児「ホーション」の世話を依頼され、「乳育料(食料共)」として一ヶ月四ドルの約定を結んでいた。ところが、同年六月頃より被告は横浜に行ってしまう、男児の養育を頼んだまま、その費用および男児の引取りについて応じない状況であった。

当時の被告人は横浜に在留していたので、事件を受け取った長崎領事は、横浜領事に照会文を送った。四月二四日に長崎領事が長崎県庁に発送した照会文によると、「臧鵬雲ナル者ハ横浜ニ在リテ既ニ横浜領事ヨリ召喚訊問シ、五月内ニ該リツノ請求金ヲ送還スルコトニ断セリ」としたのが分かる。横浜での被告審問は同年三月一〇日に行われたが、口供によると、安徽婺源県人出身の被告は、「横浜ニ着シテ僅カニ三か月間商売致、只今ニテハ無商売ニテ一三〇番ニ閒住罷在候」という。また「今年五月ニ相成候へハ商売モ可有之ニ候、其節金子ヲ乳婦中田ニ返ヘテ小児ヲ取回ヘシ撫養可致候へ共、只今ニテハ真ニ金銭之工面相付不申候」とし、臧鵬雲自ら五月まで養育費を払うことを明言したのである。具体的な事業、長崎での仕事は不明であるが、商売のため長崎から横浜へ移転した清国人の様子が見られる¹¹³。

しかし、臧鵬雲の事業の状況は、養育費の支払い予定日時であつた五月になつても好転しなかつたとみられる。一月九日、原告は「已ニ期日ヲ経過スルモ未タ一銭ヲ払渡サズル而已ナラズ〔…〕外国ノ小児ヲ居留地外ニ於テ養育ノ儀ハ本県知事ニ於テ禁止相成居候、因テ該被告共ニ於テ小児ヲ引取候様至急御処断相成度」と、再び訴訟状を提出したのである。

この訴訟状で、被告の養育費未払い問題のみならず、いわば混血児の養育場所も問題視していたのが注目される。明治時代の国際結婚は、一八七三年の太政官布告第一〇三号によつて公認され、外国人と婚姻する日本人女性は「日本人タルノ分限ヲ失フヘシ」と規程された¹¹⁴。一方、この法律は、外国人男性と日本人妾との関係には適用されず、「外国人の妾は遊女と同じ扱い」をし、生まれた子は母方の籍へ編入された¹¹⁵。ただし、本事件を見る限り、清国人男性と日本人妾の間に生まれた子供は、外国人（「外国ノ小児」）として認識され、居留地外での養育すら認められなかった。これは、外国人の妾の産児の国籍規定が明確にされていない当時の状況を反映しているともいえよう¹¹⁶。

清国人の内地移動、清国人・日本人妾・日本人乳母の関係が絡まっているこの事件は、一八九〇年四月、原告の中田が横浜に行くことによつてようやく解決される。事件完結を通報した横浜領事発給の公文によると、一八九〇年の時点で、被告が支払うべき金額は九五円を超えていたが、被告は「多年無職業ニ相暮シタル末ニテ骨ニ徹スル計リノ貧窮実ニ手ノ著ケ様モ無之有様」であつたという。被告の貧乏な状況を横浜で直接目撃した原告は、「逆モ全額返金セシムルハ出来得サルコトト知り、自分承諾ノ上、二〇円ニ減シ呉レ」ることになり、その二〇円も、被告人の同郷人等が救助金を集めて原告へ渡した。横浜領事館では、原告に渡されたお金の受取証を発給し、本事件は完結に至る。事件の処理過程に

において、清国領事は、原告の長崎―横浜の往復旅費を提供するなど²⁵⁾、原告の便宜を図り、仲裁の役割を果たした。

つぎに、瀏野クリより清国人王金喜²⁶⁾に対する損害請求事件を検討する⁽²⁵⁾。この事件は、原告と被告が互いに異なる主張を行ったため、事実関係の確認は難しいが、原告は、縁談の破綻にともなう損害費用として七六円九七銭と、当時妊娠中であつた原告の娘ハツが出産する場合の、生まれる子の引き受けおよびそれまでの養育費を請求した²⁷⁾。原告の主張によると、原告は一八九〇年四月中旬頃、岡山市から大阪市に来て、長崎県北高来郡深海村所在の蓮行寺の住持である藤海魯城の媒酌で、被告の王金喜とハツとの婚姻を相談した。また結婚を前提に、瀏野は王金喜より手切れ金として一五〇円、「親養育料」として毎月五円を貰う約定を結んだという。ハツと王金喜の婚姻契約には、原告が五〇〇円の借金に追われていたという、金銭的な問題が背景にあつた。ところが、王金喜は西京で芸妓サトを身受けして、ハツとは離縁することになつたので、契約不履行に対する損害賠償の請求訴訟が行われたのである。

原告の訴えに対して、長崎領事は王金喜を召喚審問したが、王金喜は全く異なる主張をしている。一八九〇年八月二九日の王金喜の答弁書によると、もとよりハツは、結婚ではなく使女として、月一二円で雇われたという。その後、藤海魯城の媒酌で仕度金二〇〇円の縁談が行われたが、正式な婚姻書を官庁に届出ることをハツから断られ、「明ニ婚配ヲナシ暗ニ金銭ヲ騙取セントセシ」と思い、離縁することになつたと主張した。

このように両側の主張が異なる中、領事の裁判言渡書が九月三日に出された。裁判言渡書では、「当時未タ契約書ヲ取り交シ居ラス、且ツ証拠トスヘキ書付モナキニ付、賠償セシムルニ由ナキナリ」とし、訴えを裏付ける証拠不足を理由とした、原告「曲」の判決が出された。ハツの妊娠についても「律例ニ載ス苟合娘メルヲ成スアレハ内情ヲ知ルモノニ是レ問フコトヲ為セト、今原告ハ已ニ自ラ誤リシコトヲ知レリ自ラ告訴スルヲ得サルナリ（訴訟ノ権ナシ）」とし、妊娠に関する被告の責任を問わなかった。ハツと被告との関係を「苟合」（＝男女間の不正當な結合）として見做し、律令に基づいた判断を下していることが注目される²⁸⁾。この事件は、被告にも罰金二五円が課され、原告の交通費雜費に充てることで終結を告げた。

第三節 裁判形式における特徴…領事裁判の合理性と前近代性 急訴

清国の領事裁判の事件終結に至る期限は、前述の通り未決のまま長年に渉る場合が多か

ったが、ここでは例外的な事例として急訴への対応を検討する(⑪)。被告の出港差止め及び陶器代金七八円五四銭の残金三八円五四銭に関して、一八八五年一月二日に訴えがあり、翌日の三日に落着いた事件である。解決にいたる具体的な内容は、長崎県御用掛の鉅鹿赫太郎の復命書が詳しい²²⁰。

急訴を受け取った鉅鹿赫太郎は原告を連れて清国領事館へ行き、急訴の旨を伝えた。領事はすぐ邏卒を派遣し、被告への召喚調査が行われたが、「同領事ヨリ卑職〔＝鉅鹿赫太郎〕ノ立会ヲ乞ハレ、其訳官蔡霖ヲシテ原被両造ヲ召出シ会審ヲ遂ケタリ」という。当時は清国人―日本人の混合事件について、会審ではなく觀審が一般的に行われたが、この件においては、「急訴」という特殊な状況で会審が実施されたのである。

この事件で争点となったのは、陶器注文における手付金三〇円をめぐって、注文取消の後、三〇円分の再注文の事実有無であった。つまり、請求金額の内、三〇円を残金の一部として認めるか否かが問題となったのである。復命書では、被告の答弁を口訳して原告に伝える会審の様子が確認され、次の通り結果を報告している。

両造ノ口供ニ抛ルニ被告ノミ証拠ヲ有シ、原告却テ無証拠ナルヲ以テ現ニ被告ガ発航差留ヲ請求スル訳ニ至ラズ、然レトモ右手附金三〇円ヨリ別紙売掛代価三八円五四銭ヲ差引クモ尚ホ八円五四銭ノ残金アルヲ以テ右残金ヲ原告ヘ渡シ余ノ三〇円ハ原告十分ノ証拠取調ヘ後日追訴可致旨両造甘服之上、別紙受取書之如ク原告ニ於テ残金八円五四銭ヲ受取本件即時落着ニ及候

争点となった三〇円の追加注文分と、原告が要請した被告のシンガポールへの出国禁止は、いずれも認められなかった。ただし、原告は三〇円を引いた残金八円五四銭を被告から受け取ることであり、事件は「即時落着」したのである。急訴に応じた両国の迅速な対処や相互協調が行われたこの事件は、領事裁判における合理性、柔軟性が目立つ事例として評価できる。

不服の事例

領事の判決に対する日本人原告の不服があった場合、どのような後続措置が取られたのかを検討する。まず、椎茸代金請求の事例(②)であるが、一八八一年七月七日に提出された訴訟状によると、原告大鶴善十郎は、荷請問屋の営業者で、一八八〇年一月、椎茸二〇〇箱の内、五〇箱について「品物現金引換之約定」を被告と結んだ²²¹。しかし被告が該物品を受け取った以後も、種々の口実を設け金を渡さなかったため、原告は訴訟を起したという。

清国領事の被告訊問によると、被告福和号義也（顔四錦）は、他の長崎商人へも負債があったが、すでに一八八〇年、弁済の示談が成立したという。領事は「右長崎商人共へ商議之事も実情之趣ニ候得ハ、原告大鶴善十郎之分も外同様裁断致候」とし、他の長崎商人との示談内容を同じく適用するよう措置を取った³⁷¹。

一〇月二四日、原告は、このような領事の返済方について、被告との対審を要請する願書を提出した。原告は、「椎茸五〇箱ノ如キハ尋常ノ貸借ニ非ス〔…〕全ク詐謀ヲ設ケ欺キ取リタルモノ」と主張し、他の債権者との違いを強調したのである³⁷²。一二月二八日、領事は原告の主張を認めず、むしろ九月の処置は、「申立大ニ遅延シ因テ別ニ追徴致シ難」い原告の請求を、「情意」によって特別に扱ったとする照会を送った³⁷³。領事としては、示談済みの事件を遡及し、原告にも適用できるようにしたからである。

翌年二月一七日、領事の回答について、原告は再び被告との対審を要請する嘆願を出した³⁷⁴。原告の願いにより、四月二九日、裁判が開かれることになったが³⁷⁵、実際に開廷したか否か、その記録は残っていない。この事件が再び取り上げられたのは、原告が死亡した一八八五年六月三〇日以後である。原告の相続人大鶴シゲが、一八八六年四月一四日、「今ニ至ル迄清国理事府ニ於テ代金返済之方法之裁判モ出来不申、且亦被告ニ於テモ目下返弁スル資力モ無之ト見認候ニ付被告人身代持直シ次第出訴可仕候」として「解訴御願」を長崎警察本署へ提出した³⁷⁶。ここで言及している裁判が、一八八二年四月二九日の開廷予定であったものを指しているのかは不明であるが、結果的に領事の具体的な返済判決がないまま、原告の死亡により事件は終結したのである。

このような事件の収束過程を見ると、正確には判決に不服した「控訴」とは言えないが、原告は領事の仲裁案を不服とし、繰り返し対質審問を要請したことが分かる。それに対して領事は、原告に「情意ヲ斟酌」した仲裁案を出して以来、敢えて被告の審問、原告双方の召喚調査には応じなかった。つまり、領事の判断で一旦決着がついた事件については、再審の余地を認めなかったのである。

このような領事の態度は、上野菊太郎より清国人頼川（陳）種玉に対する貸金請求訴訟（④）³⁷⁷でより明確に現れている。この事件は、一八八〇年八月一〇日、被告が泉田万平に代わり、毎月一円二〇銭を月賦として三五円を原告に弁償する約定につき、二月分のみ弁償が行われたので、一八八四年、訴訟に至った。弁償の約定が結ばれたのは、泉田万平が身代限り処分を受け、保証人である被告に上記の金額が請求されたからである。

一八八四年七月二一日、領事は「右一件ハ数年延引シテ出訴セシモノニテ、我国ノ例ニ依リ廃帳ト為スコキモノナレトモ貴県令ヨリ度々御照会相成候廉ニ対シ方法ヲ設ケ償却致

サセ候事相叶候ハバ必ラス方法相設可申候」としながら、原告に泉田万平の身代限り処分の事実を証明することを要求した⁸³。一八八五年五月二五日、原告・被告双方に対する領事の審問が行われ、判決が出されたが、請求金額の内、二円だけを月賦二十銭として原告が受け取るようになった。

原告は七月一日、領事の「御沙汰」について不服し、再び対審の願書を提出したが、領事は対応していなかった。その後、一八八九年まで、数次にわたる原告の審判催促の願いが続いた⁸⁴。一八八九年五月六日、ようやく領事の回答があったが、「既ニ前領事ノ審問判結ヲ経タル上ハ仍ホ前断ニ遵ヒ結案可致ニ付〔…〕御一件御銷案相成候」と⁸⁵、結局原告の審判要請を認めなかった。

控訴の難しさは、領事裁判の不公平を象徴する一例ともいえるが⁸⁶、現実的な隘路があるものの、欧米の領事裁判において、控訴の手続きに関する規定は定まっていた⁸⁷。清国の領事裁判の場合、条約上の関係規定はなかったが、領事派遣以後、「再審」をめぐる寺島外務卿と清国公使何如璋との往復照会があった。清国公使は、一八七八年二月一日の答弁で、「地方官ト理事官ト往復シテ和衷妥商スルヲ経テ然シテ後ニ議決スレハ、其訟ニ涉ルノ人民ハ自ラ聴断ニ服セサルノ理ナシ」とし、最初から原告の控訴について否定的な立場を取っていた。ただし、「理事官ト地方官ト按件アルニ遇ヒ彼此ノ意見符セスシテ審結スル能ハサル」場合、公使より領事へ再審を命ずるか、官員を派遣して「審結」する方針を伝えている⁸⁸。公使による上級裁判の余地を残しているが、原告不服を想定しているよりも、理事官のレベルで解決できない事件に対する取り扱いの側面が強調されている。言い換えれば、すでに領事によつて落着が付いた件は、これまで検討した通り、原告の不服に対応しないことが一般的であった。このように、領事裁判における欧米と清国の相違は、控訴の手続きと、それに対する領事の対応から確認されるのである。

刑事附帯事件

清国の領事裁判と「近代化」を進める日本の裁判制度とのズレが生じたもう一つの事例として、刑事附帯事件が挙げられる。領事裁判の訴訟手続きを定めた前述の司法省布達には、刑事附帯事件も含まれていたが、清国の領事裁判では、これが適用されていなかった。朝鮮仁川で発生した、清国人邵謙の日本人金林トモ殺害事件についての附帯訴訟が、その実例である⁸⁹。一八八六年一月一七日、金林トモの実父金林善治（長崎居住）が、「全ク長女トモニ倚リ生活致居候処、不図該長女ハ曾テ殺害セラレ一家七人ノモノ乍チ生活ノ道ヲ失ヒ飢渴ニ迫ル所」を理由として、賠償金を請求した。これについて、清国領事

は、「殺傷セシ兇犯ハ律ニ照ラシ治罪ストノミ記載有之、扶助料ヲ償ハシメルノ条目無之」ため、「該犯ヘ扶助料ヲ差出様命令難致」と答えている。また犯人は処罰のため、すでに本国に送還された状況であり、賠償金の請求が「我国ノ法律ニ違背」しているとの意見であった。

刑事附帯事件の処理については、横浜での事例も参考になる。一八八三年五月二日、大貫安兵衛が胡邦才に対して、殴打事件に関する損害金を請求し、領事と神奈川県令との書信往復を経て、一八八四年一月一日にそれぞれの属員の談判による協議が行われた。ここで、領事属員の羅室森は、刑事附帯事件に関する今後の方針を次のように述べている。

実ハ是迄領事ニテ彼は申進タルハ、今日マテ清国人ニテ日本人ヘ対シ出訴セシ損害要償ノ件ニテ其要償金ノ廻付相成タルモノ無之ニ付、日本人ヨリ清国人ニ対スル件モ何分領事ヨリ起害者ヘ出金ヲ命シ難クト思考居候故ニ有之候得共、其実前陳ノ如ク律令上明文無之故領事ノ意見ニテ斟酌致候義ニ有之候、就テハ爾後貴国人ヨリ我国人ニ対シ刑事ニ付帶スル損害要償ノ件ハ、凡テ御差回有之度候得ハ其事實審理ノ上採否相決可申旨領事ニテ申居候

前述の金林善治の事例と同じように、大貫安兵衛の請求は認められていないが、清国の関係法律の不在とともに、両国の対等性をその根拠としているのが注目される。つまり、清国人から日本人への損害要償の事例がない状況で、清国人だけにそれを適用することは出来ないという主張であった。これは、日清条約における対等性の論理が、領事裁判の運用においても用いられたことを示す興味深い事例である。ただし、長崎での事例が清国の「法律ニ違背」するものとして刑事附帯訴訟を認めていなかったのに反して、ここでは、領事の裁量によって採否を決めることになっており、清国側の法律不備から生じた問題に対する領事の柔軟な対応も確認される。

おわりに

本章では、長崎を舞台として、清国人被告―日本人原告の民事事件の実態を究明した。各事例における清国領事の判決は、事実確認・証拠の有無を判断基準として出された。これは、必ずしも清国人に有利な結果ではなく、清国の領事裁判が、紛争解決の手段として機能したことを意味する。事件解決まで清国人被告の出国を禁止した事例や³⁾、「急訴」事件において、観審ではなく会審が行われた事例は、裁判における清国領事の柔軟な対応をよく示している。

しかし、清国が行使する領事裁判は、欧米のそれとは異なる問題を露呈していた。控訴、

刑事附帯訴訟の事例は、清国における「近代化」な司法体制の不在と、「近代化」を進めていた日本の法制度がぶつかる場面であった。個別事案において、領事裁量の柔軟性を發揮する余地は残されているものの、相互領事裁判権を認める日清間の対等性によって、日本人原告に対する近代的な司法制度の適用が制約される逆説を生んでいる。

法権回復の側面から領事裁判撤廃を要求することは、欧米や清国、何れに向かつても該当する論理であった。ところが、日本の法制度の近代化が、欧米との条約改正の前提となつた反面、清国との条約改正は、領事裁判の「前近代性」を打破する道につながっていた。³⁰第五章で検討した、違式註違条例の事例のように、文明の優越から日清修好条規の対等性を否定する論理が、清国の領事裁判権行使においても適用されたのである。

ただ、外交交渉を通じた日清間の条約改正は実現に至らず、朝鮮をめぐる葛藤から始まつた日清戦争によって、対等性を保つ日清修好条規は、効力を失うことになる。その結果、文明化の優劣と条約の対等性が複雑に絡まり合つた在留清国人の地位は、劇的な変化を迎えるが、その具体的な様相については、次章で検討する。

「領事裁判に関する日清修好条規第八条は、「理事官は先づ理解を加へ成文訴訟に及はざる様にすへし、其儀能はざる時は地方官に掛合ひ双方出会し公平に裁断すへし」とし、内外人の混合民事事件において、領事の調停手続を経て共同裁判（会審）を行うことにしている。対欧米条約の民事事件規定は、単純に本国の管轄を規定する条約と、領事の調停手続を置いて、または置かずに、共同裁判の管轄に委ねる二種類があつたが（加藤英明「領事裁判の研究―日本における（一）」『名古屋大学法政論集』第八四号、一九八〇年、三三一頁）、日清間の領事裁判は後者に当たるもので、具体的な内容が含まれた規定であつたといえる。ただし、実際には、前章で検討した通り、会審は「観審」の形として運用されており、本章の本文で詳述するが、示談が成立しなかつた際、裁判に向かつた領事の態度は必ずしも積極的ではなかつた。このように、領事裁判の規定と實際運用においてズレが生ずる場合もあつたが、「領事裁判権」が大前提になっているため、むしろ各事件において条約解釈・適用をめぐる外交攻防はほとんど見当たらない。それゆえ、本章では、領事裁判の条約規定に関する詳細な検討は割愛し、各事件の内容分析に重点を置き、清国が行使した領事裁判の実態を究明することにする。

³⁰ 領事裁判の実態については、制度的な側面および統計史料を中心に分析した研究（加藤英明「領事裁判の研究―日本における（一）」、（二）」『名古屋大学法政論集』第八四号、第八六号、一九八〇年）や、神戸における英国の領事裁判事例を分析した研究（岩村等「領事裁判記録のなかの民事事件―駐神戸英国領事館の明治初年の裁判記録から」『大阪経済法科大学法学論集』第三三号、一九九四年）などを参照。一方、英米の領事裁判の關係史料を中心に統計的な分析を行い、「不公平」な裁判結果は例外的な事例であつたと指摘し、「領事裁判権Ⅱ不公正」という認識に問題を提起した研究として、Richard T. Chang, *The Justice of the Western Consular Courts in Nineteenth-Century Japan* (Greenwood Press, 1984) などがある。

³¹ 森田朋子『開国と治外法権』（吉川弘文館、二〇〇五年）一〇頁。特に、明治初期の横浜における外国人―日本人の民事訴訟事例を分析し、領事・日本役人の双方の立合いの中で裁判が

行われたこと、日本商人の商慣習が判決に反映されたことを強調している。

⁴ Par Kristoffer Cassel, *Grounds of Judgment: extraterritoriality and imperial power in nineteenth-century China and Japan*, Oxford University Press, 2012.

⁵ 中網栄美子「領事裁判権に関する基礎的考察と残された研究課題」(『民事研修』第六六四号、二〇一二年)。

⁶ 丘凡真「韓清通商条約」一部条文の解釈をめぐる韓清の外交紛争」(『大丘史学』第八三号、二〇〇六年)。

⁷ 青山治世『近代中国の在外領事とアジア』(名古屋大学出版会、二〇一四年)。

⁸ 川口ひとみ「長崎訴訟関係史料からみる近代日中領事裁判権の運用」(『長崎大学東アジア共生プロジェクト ワーキングペーパー』第四号、二〇一三年)、陳来幸「鄭孝胥日記にみる中華会館創建期の神戸華僑社会」(『神戸商科大学 人文論集』第三二巻第二号、一九九六年)など。

。清国の領事裁判に関する史料は、外交的な懸案となった一部の事例が外務省記録として残っているが、その全貌を把握するのは難しい状況である。長崎歴史文化博物館には、該当時期の民事事件に限っているが、統計値と照合できるほとんどの関係史料が残っており、本章では主にこれらの史料を活用した。なお、清国の領事裁判は清国人同士、あるいは清国人被告・外国人原告においても行われたはずであるが、ここでは、日本人との直接的利害関係があり、また日本側の対応がより明確に現れる日本人原告—清国人被告の事例を中心に分析する。

。もちろん、清国においても「民事的裁き」は存在したが、成文法(大清律令)に基づいた刑事裁判とは異なる性格であった。清代民事裁判の性格をめぐる論点については、滋賀秀三「清代の民事裁判について」(同『属・清代中国の法と裁判』創文社、二〇〇九年)を参照。

ニ 加藤前掲「領事裁判の研究」(二)、森田朋子「明治期における外国人関係裁判(一)」(『人文学部研究論集』二七、二〇一二年)、長沼秀明「寺島宗則外務卿時代における領事裁判権撤廃問題についての研究—領事裁判と「内外交渉訴訟」」(『明治大学人文科学研究所紀要』第四七号、二〇〇〇年)など。

ニ 民事の場合は「各国領事取扱内国人ヨリ外国人ニ係ル訴訟件数」、刑事の場合は「外国人ニ係ル刑事訴訟」という表題で巻末付録として収録されている。

ニ 伊藤泉美氏は、明治初期(一八七二、一八七三年)の『横浜毎日新聞』の犯罪記事を分析した結果、清国人の犯罪発生率が欧米人に比べて遥かに低かったことを指摘している(伊藤泉美「横浜華僑社会の形成」『横浜開港資料館紀要』第九号、一九九一年、一二二頁)。

ニ 一八八六年については、『外事課決議簿 外国交渉民事 明治二〇年』(一四 四九六—三。以下、簿冊名の後ろの数字は所蔵館の分類番号にあたる。なお、年度や事案別の『外事課決議簿』の場合、初出以後はすべて『外事課決議簿』と略し、分類番号によって区別する)、一八八八・一八八九年は『外事課事務簿 内外人交渉民事ノ部 明治二二年—二三年』(一四 五一九—二)、一八九〇—一八九三年は『内外人交渉民事訴訟件名簿』(二四 五二七—二)。

ニ 簿冊名には「明治二三(一八九〇)年一月調」と書いてあるが、実際の内容は一八九三年まで含まれている。

ニ 一八七八—一八九三年の間、内外民事訴訟の全体件数(三三二三件)から見ると、新受は二〇四四件で約六二%を占めており、長崎での清国人事例の程、大きなズレは見当たらない。なぜ長崎では旧受の件が特に多いのかについては不明である。

ニ 『外事課決議簿』(一四 四九六—三)。

ニ 内閣官報局『法令全書 明治八年』一七四五頁。

ニ 内閣官報局『法令全書 明治九年』一三六三—一三六四頁。なお、同年一〇月四日の司法省布達甲第一三号により、前掲の布達甲第三号の条文中、「民事ノ下(刑事)ノ二字删除」することになった(同書、一三六四頁)。つまり、民事は府県庁、刑事は検事または警察という業

務分担が行われたのである。

²⁰ 第三分課の「管主スル簿冊」の中、「内外交渉訴訟録」があり、「内国人ヨリ外国人ニ係ル訴訟ハ事由ヲ訊問シテ該国領事ニ送付スル添翰原告人ニ下付シテ申訴セシムル書類ヲ内外交渉訴訟録ニ編ミ落着ノ後裁判言渡書ヲ訳録ス」と規定された。長崎県警察史編集委員会編『長崎県警察史 上巻』長崎県警察本部、一九七六年、一七八～一八三頁。

²¹ 組織名の変化は次の通りである。警察本署（一八七八年一月～）↓第四課（同年九月～）↓警察課（第二分科、同年一〇月～）↓警察本署（外事係↓第四部、一八八〇年四月～）↓警察本部（第一課、一八八六年七月～）。前掲『長崎県警察史 上巻』一七八～二〇八頁。

²² 『外事課決議簿 雑ノ部 明治二〇年』（一四 四九八―三）。

²³ 外事課の業務は、次の通りである。「一 通弁翻訳并ニ外国人応接ニ関スルコト／一 外国ニ対スル礼砲弔礼ニ関スルコト／一 外国貴賓（人）ノ接待ニ関スルコト／一 海外旅行所ニ外国船乗込ニ（旅券ニ）関スルコト／一 外国人戸籍調査ニ関スルコト／一 外国人ト往復文書ノ浄書及ヒ種々發送ノ事／一 外国人ノ救助シタル内国難破船及遭難者ヲ投助シタル外国人賞与ニ関スルコト／一 外国人私雇入ニ関スルコト／一 外国人居留地外住居（僑寓及宿泊）ニ関スルコト」。このように、民事訴訟を除いて、ほとんどの外交関係の事務を担当していたのが窺える。

²⁴ 前掲『神奈川県史料 第一巻』一三九～一四〇頁。ただし、同年一〇月の警察事務章程には、「外国領事へ照会往復スル事」（第二〇条）の規定があり、領事裁判関係の業務分担は、この段階である程度残っていた。長崎との違いは、民事訴訟における「添翰」の事務までを警察が担当するか否かにあった。

²⁵ この改定により、地理課の下にあった居留地係を含め、常務係、貯庫係、記録係の四係体制になった（前掲『神奈川県史料 第一巻』一七六頁）。

²⁶ 具体的な事務規定は、同年一二月の改定により追加された。つまり、「民事訴訟審問時日ヲ横浜始審裁判処へ通報ノ事」や「訴訟ニ係ル書面披見ヲ願出ノ事」、「内外各官庁ノ依頼ニ依リ内外人民ヲ喚徴ノ事」が規定された（前掲『神奈川県史料 第一巻』二四三頁）。

²⁷ 前掲『長崎県警察史 上巻』、二〇九～二一一頁。

²⁸ 「一 警察本署ヨリ内外人交渉民事々件引継ノ件」『外事課決議簿 明治二一年 内外人交渉民事ノ部』（一四 五〇八―二）。

²⁹ 以下の丸数字は、〈表VI―5〉番号に対応するものである。

³⁰ 初代店長は笠野熊吉であった。広業商会については、黄栄光『近代日中貿易成立史論』（比較文化研究所、二〇〇八年）を参照。

³¹ 黄前掲『近代日中貿易成立史論』七五頁。

³² 浜田杳江・佐藤末右より長崎県令内海忠勝宛願書、一八八〇年五月二〇日『外事課決議簿 清国民事之部 自明治一三年至明治一九年』（一四 四八九―三）。

³³ 同前。

³⁴ 黒板祐平次〔広業商会店員〕より内海忠勝宛上申、一八八〇年九月二五日『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

³⁵ 余璫より内海忠勝宛照会『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

³⁶ 加悦章平〔広業商会支配人〕より長崎県大書記官柳本直太郎〔長崎県令日下義雄代理〕宛「願書御却下願」『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。なお、清国領事が、この願下を確認したとの照会を県令に送ったのは、同月三〇日である。

³⁷ 立林孫四郎・柿尾仙太郎より長崎県令石田英吉宛願書、一八八四年六月四日『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

³⁸ 余璫より石田英吉宛、一八八四年六月二〇日『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

³⁹ 余璫より長崎県令代理大書記官柳本直太路宛照会、一八八四年一月八日『外事課決議簿』

(一四 四八九―三)。

⁴³ 原告勝訴にあたる。前述した「民事訴訟各国領事へ添状取調書」など、長崎における民事事件の統計表には、「結局原告人直曲等区別」の項目が設けられている。原告直・曲については、他の史料では、それぞれ原告勝訴・敗訴と表記されている場合もある。なお、このような用語は、神奈川県民事訴訟件数を伝える新聞記事からも確認されている。たとえば、一八八四年一月より六月までの「日本人より外国人に対する民事訴訟」のなか、「原告直者に決するもの二〇件、曲者に決するもの五件」であったという（「内外国人の民事訴訟」『読売新聞』一八八四年八月九日）。

⁴⁴ 池田喜太郎との売買において「長崎永吉祥内 豊泰公司」の名義が確認される。また、(7)の事例で、被告「豊裕号」は召喚審問の際「同人ハ材木商人ニテ金主恒和号より借り受候訳ニ有之、其恒和号主人なる者不日帰崎致候間、何れ着崎之上、本田茂八郎とも相談可仕」と答えているのも参照されたい。

⁴⁵ 「第七号 田川藤重ヨリ清国番記号ニ係ル件」『外事課決議簿』（一四 五一九―一）。以下の引用は、別記のない限り、上記所収の文書による。

⁴⁶ 一八八八年、長崎県の屠牛は三二一頭、肉量は六〇万五四五斤であった（長崎県『農事調査畜産及獣医』一八九三年、一九頁）。これは、一人当たりの年間消費量としては一斤に満たないことになる。

⁴⁷ 「第一三三号 中田リツヨリ清人臧鵬雲へ男児渡方件」『外事課決議簿』（一四 五一九―一）。以下の引用は、別記のない限り、上記所収の文書による。

⁴⁸ なお、横浜居留地一三〇番は居留地北西側に位置しており、中華街の形成地として清国人の密集地域であった（伊藤前掲「横浜華僑社会の形成」一六頁）。

⁴⁹ 嘉本伊都子『国際結婚の誕生―「文明国日本」への道』（新曜社、二〇〇一年）七五頁、『日外』第六卷（日本国際協会、一九三九年）文書番号三〇〇附属書。

⁵⁰ 嘉本前掲『国際結婚の誕生』六六頁。

⁵¹ ただし、実父の認知がある場合、希望によって父方への「移籍」も可能であった。実際、一八九二年か一八九八年まで認知による移籍状況が確認される。総延べ一四四件の内、清国が一八八件で最も多いのも興味深い事実である。（岩壁義光「日本人女性の対清国人婚姻形態と子女就籍問題について―日清戦中戦後を中心に」『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一三三号、一九八七年、六―七頁）。

⁵² 長崎から横浜までは長崎領事館が、その帰り道は横浜領事館が経費を支給した。

⁵³ 王金「姫」と表記した場合もあるが、ここでは「喜」で統一した。

⁵⁴ 「第二〇号 渕野くりヨリ清人王金喜ニ係ル件」『外事課決議簿』（一四 五一九―一）。以下の引用は、別記のない限り、上記所収の文書による。

⁵⁵ この判決の漢文原文は、『清国領事来文 明治二三―二五年』（一四 五三〇―一）にも収録されているが、「査例載荷合成娠為知情是問」となっている。「例」が、必ずしも「大清律例」を指しているとは言えないが、「大清律例」でこれに当たるような項目は見当たらない。この事件は、民事事件における領事の言渡し書（「御沙汰書」）で何らかの法律の規定に基づいた処分がなされた珍しい事例である。

⁵⁶ 長崎県令代理大書記官柳本直太郎宛、一八八五年二月三日『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。以下、引用文は別記のない限り同復命書による。

⁵⁷ 大鶴善十郎「椎茸代金請求訴」『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

⁵⁸ 余瑞より内海忠勝宛照会、一八八一年九月三日『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

⁵⁹ 大鶴善十郎より内海忠勝宛「再願書」『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

⁶⁰ 余瑞より長崎県令代理金井俊行宛照会『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

⁶¹ 大鶴善十郎より内海忠勝宛「対審御願」『外事課決議簿』（一四 四八九―三）。

⁸⁰ もともと裁判は四月二十七日に開かれる予定であったが、「明日は外ニ差支之義有之候ニ付、四月二十九日午前一〇時に致候」と、二十六日に領事の照会があった。

⁸¹ 大鶴シゲより長崎警察本署「解訴御願」『外事課決議簿』（一四四 四八九―三）。

⁸² 先行研究では、この事例を長崎県令の度重なる照会を考慮し、特別に償還させるように取り計らった判決として、「日本側の法令や要請も考慮して審判を行うこともあった」と指摘しているが（青山前掲『近代中国の在外領事とアジア』二四三―二四四頁、川口前掲「長崎訴訟関係史料からみる近代日中領事裁判権の運用」九頁）、この件は、その後も原告の不服、領事の無対応によって長らく続き、一八九三年にも未決のままであった。

⁸³ 余璫より長崎県令代理柳本直太朗宛照会『長崎市上野菊太郎清国人頼川種玉間訴訟ノ件 附外国人関係事件書類』（一四四 四七九―六。以下『頼川種玉間訴訟ノ件』と略す）。

⁸⁴ 確認されるのは一八八五年九月五日、同年十二月一日、一八八六年三月一〇日、一八八九四年四月二五日である。

⁸⁵ 『頼川種玉間訴訟ノ件』（一四四 四七九―六）

⁸⁶ 典型的な例として、千島艦事件における日本政府の控訴が先行研究でよく取り上げられる。井上清『条約改正』（岩波書店、一九五五年）、洞富雄『幕末維新期の外圧と抵抗』（校倉書房、一九七七年「初出…『明治維新史研究講座』第三巻、一九五八年に所収」）など。

⁸⁷ 控訴裁判が行われる場所は国によって異なるが、いずれも海外に存在し、日本人原告の控訴はほぼ不可能に近かった。イギリス、ドイツ、フランスはそれぞれ上海、シュチェン、サイゴンを日本での領事裁判の上等裁判所として定めている。一方、米国の場合、五〇〇弗以上、一五〇〇弗以下の場合、公使に控訴裁判を認めており、柔軟性をもって対応した。関連規定は、「第四類民事訴訟未定稿 第七号」（横浜市編『外務要録二 〔横浜市史資料編一七巻〕』横浜、一九七七年）二四八―二五〇頁。

⁸⁸ 「第四類 民事訴訟未定稿 第一三号」（前掲『外務要録 二』二八一―二八二頁）。

⁸⁹ 「六 金林善治ヨリ清国天津邵謙ニ関スル件」『外事課決議簿』（二四四 四九六―三）。以下の引用は、別記のない限り、上記所収の文書による。

⁹⁰ 「第四類 民事訴訟 未定稿 第一四号」（前掲『外務要録 二』二八六頁）。

⁹¹ 日本人原告の訴訟状には、被告の出国（＝国外逃避）を恐れる内容が多くみられる。事例（①）における清国領事の照会文では、「右被告郭開明ニハ病臥致シ郭禹疇ニモ亦タ一文モ無之度々帰国致シ度申出候得共、未タ事件落着ニ至ラサルヲ以テ遠行ヲ許サル事ニ有之」とし、出国禁止の措置が取られた事実が確認される（一八八一年六月八日、『外事課決議簿』一四四八九―三）。

⁹² 金尾文太の豊裕号に対する訴訟事件（⑧）で、豊裕号が訴訟中に帰国したことについて、「文華律法国ノ普通法」に背いた領事の「緩漫」が嘆かれた。これは、領事裁判の根本的な問題提起ではなく、清国領事の態度を文明国の常識から外れたものとして問題視している。清国が行使する領事裁判を、文明国のそれと異なる観点から受け入れたことを示唆する言説である（一八八五年五月一六日、金尾門太代言人町田直潔の「御照会願」『頼川種玉間訴訟ノ件』一四四 四七九―六）。

第七章 日清対等関係の消滅と清国人の内地雑居問題

はじめに

本章では、日清戦争前夜から条約改正に伴う内地雑居の実施までにおける、在留清国人の地位変化を検討する。一八九四年八月一日の宣戦布告から四日後、勅令第一三七号が公布・施行された。この勅令により、清国の領事裁判権は否定され、在留清国人に対する登録、内務大臣の特許を必要とする制限的な入国が行われることになった。この勅令は、戦後にもしばらく維持されたが、内地雑居が実施された一八九九年、勅令第三五二号によって廃止される。勅令第三五二号および同年の内務省令第四二号は、「外国人」の内地雑居にあたり、清国人単純労働者を排除することを目的に制定された。日清修好条規下の在留清国人の地位は、このような諸政策の制定、実施により急変したのである。それゆえ、この時期の在留清国人に関する研究も、これら二つの勅令を中心に行われた。

まず勅令第一三七号については、日清戦争における在留清国人の管理問題として、勅令の成立過程を中心とした研究がなされたが⁵⁶、戦中・戦後の在留清国人の状況、勅令の実際運用についてはまだ検討の余地が多く残っている。日清戦争に関する研究では、戦争にいたる経緯や、戦場であった国外の戦況を対象としており⁵⁷、銃後の対応を中心とする日清戦争の社会的な研究でも、日清戦争をきっかけに形成されていく「日本国民」へ焦点をあてており、在留清国人に対してはほとんど関心が寄せられていない状況にある⁵⁸。

一方、勅令第三五二号をめぐる研究は、清国人の内地雑居問題に焦点が当てられている。そもそも内地雑居をめぐる議論は、井上馨外務卿時代まで遡るが、条約改正の代償として内地雑居が想定され、主に欧米人の内地雑居についての賛否両論が展開された⁵⁹。清国人の内地雑居問題が本格的に議論が始まったのは、対欧米の条約改正に成功し、内地雑居の実施に直面した時期からである。先行研究では、勅令第三五二号に規定された、清国人単純労働者に対する雑居禁止の側面が強調されてきた⁶⁰。また、このような清国人差別政策を、東洋・西洋に対する日本の「二重道德の側面」として把握し、日本の帝國的膨張という対外意識の形成過程として評価している⁶¹。しかし、本論文で繰り返して強調した⁶²在留清国人の多層性に焦点を当てる場合、清国人の内地雑居と勅令第三五二号の性格、位置づけについて、これまでとは異なる評価も可能であろう。

本章では、既存の研究成果を踏まえながら、まず開港場発生の新聞記事の分析を通して、日清戦争時期の在留清国人の状況を明らかにする⁶³。これは、勅令第一三七号の運用実例の検討作業であると同時に、日清戦争前後の対アジア認識変化にも新たな視点を提供するこ

とができる。日清戦争以後、朝鮮・清国（人）に対する蔑視が国内で広がっていったが、このような蔑視を裏付けるのは、対アジア外交論であれ、朝鮮・清国での滞在手記・日記であれ、日本外部から形成されたものである。本章では、在留清国人を通じて、この時期の清国（人）に対する認識が如何なるものであったのかを確認し、対外観形成における日本内部・外部の要因を比較検討する。

次に、清国人の内地雑居問題を政府の政策決定過程、世論の動向、在留清国人の対応という三つの方向から検討する。前述した通り、先行研究では勅令第三五二号の制限的な性格が強調されているが、勅令の具体的な規定からすると、内地雑居の制限は未熟練労働者に限っており、その他の清国人は、欧米人と同様に内地雑居が許可されたのである。すなわち、清国人の内地雑居を規定した同勅令には、「欧米人―清国人」の区別とともに、清国人内部での区別という側面も窺える。勅令第三五二号の成立過程を多角的に分析し、第二章、第六章に引続き、在留清国人の多層性を明らかにする。

第一節 日清戦争と在留清国人

戦争勃発直前の開港場状況

一八九四年六月八日に清国軍が、一二日には日本軍が朝鮮に上陸して以来、戦争への危機感が在留清国人のなかで高まった。七月十九日、清国公使汪鳳藻はアメリカ公使エドウィン・ダン (Edwin Dunn) に、戦争勃発の場合、在留清国人の保護と公文書の保管を依頼せよという清国本国の指示を伝えた。それに先立ち、すでに六月末より、在留清国人に対し、引揚の準備や、居留地での行動に注意を喚起する清国領事の訓令が出されていた。神戸では、清国商人を中華会館に集め、本国の指示があり次第、何時でも引き上げが出来るようにとの訓令があり¹⁵、横浜では、午後九時以後に居留地外へ出ないようとする訓令があり、在留清国人は「日没に至れば屋外にも出でざる程」であった¹⁶。

七月に入って、帰国の清国人に関する風説が新聞に流され¹⁷、実際に横浜では七月六日に三一名¹⁸、一七日に五〇余名が帰国し¹⁹、一九日までの帰国者は七〇〇余名に達したという²⁰。一二日は「随意帰国するも苦しからず」との清国領事の公達が出されるが²¹、その前にすでに帰国した清国人が確認されている。長崎でも、同月一五日、一人の帰国が報道されたが²²、戦争勃発前には、これ以上の帰国者数に関する記事は見当たらない。

一方、帰国せずに残留している清国人の様子を伝える記事も散見される。七月七日の『毎日新聞』では、「横浜の清商中最も手広き大徳堂、広萬、泰順和号等」が「表面頗る落付き払ひ敢て売り急がざ」る様子とともに、資金融通に苦しむ他の清商の状況を伝えて

いる²⁸⁾。彼等は、「日本商人の義侠心に依頼し」一時の融通を計り、あるいは所持の貨物を安価に抵当に入れ、物品の保護を求めた²⁹⁾。このような在留清国人の困難は、彼等と取引する日本貿易商にも影響を及ぼした。横浜の雜貨売込商組合員は、「朝鮮事件以来支那人は兎角買入品の代価を支払はず数度の催促も更に効なきより」、七月八日の集会で協議会を開き、次のように決議した³⁰⁾。

日清事件結了迄は現金の外取引を為さざる事◎從來取引せし物品に対し此際支払を請求し之を肯ぜざれば物品を取戻す事◎判取帳を製し引込品に請取りを取り置くべき事

◎談判委員三名を選出し支払の請求を為す事

一五日には、これらの要求を清国商人が受け入れたとする記事が掲載される³¹⁾。清国商人に不利な取引要求ではあったが、当時の在留清国人としては、それに従わざるを得ない状況が窺える³²⁾。

しかし、残留清国人に対しては、戦争を商売の機会として利用する、商人としての機敏さも強調された。これは、清国人の政治上の「緩慢遅鈍」と対比される、清国人の商人的氣質を警戒する側面を持っているが³³⁾、他方では、彼等を「国家思想」のない存在として評価する論理につながっている。『鎮西日報』では、在留清国人の口を借りて、清国に対する在留清国人の認識を次の通り伝えた³⁴⁾。

今日の支那皇帝は元と満州人にして我邦を侵略せしものなり「…」仮令今の清国が如何様になるとも吾々の関知する処にあらず云々、余は已に三〇年来日本に居住せりよし、今本国に帰りしとて知己もなければ朋友もなし、我脳中には絶えて本国と云ふことなし、故に万々一日本と本国との平和破裂することありて吾々の身上に危害の及ぶ様のことあれば、余は西洋人の手代となりて日本に止まる積りなり

この記事は、在留清国人の「直話」という形式をとり、開港場新聞ならではの在留清国人の状況を浮かび上がらせる点で注目される。このような形式は、戦争中にも続き、戦地での経験談や論説とは異なる形として、清国人に対する印象を読者に与えたと考えられる。またこの記事によると、日本人と「雲泥霄壤の差」³⁵⁾がある清国人の国家思想の不在が、いかなる原因から形成されたのが窺える。清国を「満州人」が「我邦を侵略」して成立した王朝とみなし、自分との距離を置いていたのである。そこには、いわゆる「満漢関係」³⁶⁾の問題が絡んでおり、単純に国家思想の不在と言い切れない、清国の歴史的な背景が根底にあった。

戦争勃発と勅令第一三七号―三つの管理主体

ここでは、日本軍の朝鮮王宮占領（一八九四年七月二三日）、豊島海戦（同月二五日）を経て本格的に始まった戦争が、一八九五年四月一七日の講和条約によって一段落するまでの時期において、在留清国人の取り扱いを検討する。戦時中の在留清国人は、清国領事不在のなか、日本当局、中華会館、米国領事という複数の管理主体の下で、保護・統制を受けるようになる。

まず日本当局の動向を確認してみる。八月五日、勅令第一三七号の公布・施行により、敵国民の取扱いに関する基本的な方針が定まった。全体一〇条からなる同勅令は、在留清国人に対する「身体財産ノ保護」を明言し、従来通りの経済活動を公認しているが、同時に「帝国裁判所ノ管轄ニ服従」することが規定され、これまで清国人が享有していた領事裁判権を否定した（第一条）³⁹⁰。また、在留清国人に対する登録制の実施（第二条）（第四条）、府県知事による国外追放（第五条、第六条）が規定され、内務大臣の特許を必要とする入国制限（第九条）が加わった。

同月一日には内務省令「訓第六〇五号」が制定されたが、「清国臣民ハ交戦ノ結果普通無条約国人民ニ比スレハ一層制限シタル地位ニ置カレタルモノ」とし、在留清国人の活動を制限し、警察取締りを強化する方針を明らかにした³⁹¹。同省令を受けた長崎では、登録制に関する、より具体的な規定（訓令第保六〇八号）が定まった³⁹²。この訓令は、登録済みの清国人に対する警察取締りの側面をさらに強化し、現居住地以外への移動（旅行）を禁止した³⁹³。

移動禁止の規定は、長崎で同月一日に出された「訓令保第五七二号」と深く関係している。同訓令は、清国人の「保護」を建前にしながらも、「清国人ニシテ尚ホ依然本邦ニ在ルモノ、如キハ多クハ下等ノ賤民ニシテ、是等ノ輩ヲシテ自由ニ内地ヲ放行セシムルハ或ハ危険ノ虞アル」とし³⁹⁴、清国人の内地旅行を禁止する措置であった。明治一〇年代に禁止・許可の方針が繰り返された末に、欧米人同様の待遇として決着をつけた清国人の内地旅行問題が、日清戦争をきっかけに再び禁止措置に転換したのである。

このように、在留清国人に対する取扱い方針が定まっているなか、日本駐在の清国公使・領事の引揚が次々に行われた。領事不在において、清国の自治組織である中華会館は、領事に代わって積極的な活動を展開した。神戸では引き上げの船舶チャーター費用の一部を、中華会館に貸出して充当した事例があり³⁹⁵、横浜では、以下のような中華会館の動向が窺える³⁹⁶。

領事帰国後は居留地同国人中に於て公選せし董事なる者あり、彼等は中華会館の代議員共称すべき者にて総て領事の下に立て種々の議決を為すの権理を有し、即ち市會議

員とも云ふべき資格あり、即其人名は董事總代飽裁之◎董事七八番支那銀行支配人陳寄偉、二〇一番福和号沢国振、一番シャデンマセソン商会支配人飽焜、一九〇番永昌和羅振声、一三一番広生和瑞履光、以上の六名は帰国せざることに決したれば日清商人取引上に関する争ひは一応此の董事に照会せば大概是落着するの望みなきにあらざる。この記事によると、領事不在中に起る日清商人の紛争については、中華会館の董事が仲裁することとなった。領事裁判の有無を別として、日清両国民の紛争に対する仲裁・調整の役割が中華会館を通して行われることになった。さらに、勅令第一三七号の施行にあたり、中華会館は、中間者的な役割を果たしたことが以下の文書から確認される²³⁴⁾。

同国〔＝清国〕人入国願ノ儀ハ初発ヨリ在本港〔＝横浜〕中華会館ヲ経テ差出サシメ、之レト同時ニ同会館ノ意見ヲモ聞キ其筋ヘ進達方取計来リ候義ニ有之候処、今日迄ノ経歴ニ抛レハ同会館ノ取扱振時々情弊アルヤニ相覺ヘ為メニ其意見採用致シ難キ場合モ往々有之候

これは、清国人登録取扱について、外務省と神奈川県とのやり取りの中で作成されたものである。作成時期は戦後の一八九五年一〇月であり、勅令第一三七号の戦後効力の問題とも関係する内容として後述するが、ここでは入国者に対する審査過程で、中華会館が手続きの仲介役を果たした点、またその際、日本当局に入国申請者に対する意見を開進した点を指摘しておきたい。

最後に、在留清国人の保護を担うこととなった米国領事の役割を確認する。米国領事の保護措置において、繰り返し強調されたのは清国人に対する領事裁判権問題であった。つまり、清国人には米国の領事裁判権が適用されず、あくまで非戦闘員に対し「人道的見地から保護」するとの方針であった²³⁵⁾。ただし、在留清国人に対する「保護」は、日本当局によっても保証されたものであり、米国領事が果たした具体的な保護措置は不明な点が多い。

米国領事が関与した数少ない例として、日本人―清国人の結婚に関する行政的な処理が挙げられる。日清両国民の結婚において、米国領事は清国人に対する身分保証を提供したが、あくまで形式的な手続きに過ぎなかった²³⁶⁾。実際に、清国人の戸籍簿がない場合にも、「送籍の如何に拘はらず」、内務大臣の裁可を得て婚姻を認めた事例が確認される²³⁷⁾。また、日本人婦人の清国人入籍の際には、事務的な処理とはいえ、手数料を徴収した。ところが、この手数料に関して、当時の新聞記事では、興味深い分析を加えている。戦争勃発後に増加している日清両国民の結婚について、その原因を入籍手数料の軽減からとらえたのである。つまり、清国領事が事務を行った時の入籍手数料が三〇円に達したのに対して、

米領事はただ五円の手数料を徴収したことを指摘し、清領事の不当な手数料徴収と対比させ、米領事の合理的な事務処理を強調したのである³⁶⁾。

一方、長崎では、在留清国人に阿片、賭博を禁止する米領事の告示が出された³⁷⁾。これは、米領事が事務的な処理以外に、在留清国人の取締りにも関与したことを示す事例である。ただし、清国人に対する裁判権を行使しなかった米領事の告示に、どの程度の拘束力があつたのかは疑問である。阿片、賭博の取締り、処罰は、在留清国人の無条約国人取扱いによって、すでに日本側に帰属していたからである。また、米領事の役割は、在留清国人に対する積極的な保護よりも、むしろ在留清国人によるトラブル発生を抑制する側面が強かった³⁸⁾。米領事のこのような消極的かつ不明確な保護措置に対して、在留清国人も自ら個別的な保護を英米独の外国人に向けて求めることになった³⁹⁾。

新聞記事からみる戦時中の在留清国人

戦争勃発後、戦況を伝える記事が紙面を飾ることになるが、勅令第一三七号による登録現況や、引き上げる清国人の様子、残留清国人の動向など、在留清国人に関する記事も散見される。各開港場の大手清国人商人が居残り、貿易上の利益を取る状況から、利益を最優先する清国人のイメージが、軽蔑と警戒心の混在の中で描かれたのである⁴⁰⁾。これは、日清貿易に携わっている日本商人の関心事でもあり、戦争による貿易の展望や、対清輸出品の価格変動に関する記事が、在留清国人の動向と関わって掲載された⁴¹⁾。もちろん、それとは別に、爆竹に驚く清国人⁴²⁾や、「弁髪を取り服装を変じて日本服若しくは洋服を着する」清国人⁴³⁾、日本人への帰化を求め、日本婦人へ入夫や婿養子の方法を教わる清国人⁴⁴⁾、臆病者として清国人を嘲弄する論調の記事も確認されるが、これらの記事を裏返すと、残留清国人が抱えた恐怖、不安を読み取ることが可能であろう。

また、清国人を蔑視、野蠻視する中で浮かび上がるのは、清国人の「国家思想の不在」であった。これは前述した通り、「満漢関係」の背景を念頭に置く必要があるが、長崎在留清国人の動向を伝える次の記事は、さらに出身地域による清国人の認識差を示している

470

当港在留清国人は福州、潮州、広東の三種にして各々言語の相通せざるより清国理事府にては格別三人の巡捕を置きたり、然るに福州人と広東人は従来氷炭相容れざる情態あるは何故ぞと云ふに、広東人には朱明の種裔多きが為め古来の中国人種なりと云ふを気取りて自然と福州人を卑下する風あり、福州人は祖先満漢如何に拘らず清国政

府を戴冠して是れ亦自然と広東人を怯弱視する風あり、是れが為め交際上も互に相忌嫌し動もすれば鎖々たる言台より大軋轢を生ずる事ありと云ふ

この記事で「広東人」は「純然たる中華の民」という認識を持ち、「福州及び潮州人の其帰途を急ぐに周章狼狽なるにも拘らず、独り広東人のみは恰も別乾坤に在るが如く泰然として豪も動かず」と説明している¹⁸⁰。このような「広東人」と「福州人」との区別は、幕府時代の唐館貿易従事者の流れで、福建省出身者が多数を占めていた長崎の特徴を表している。明治期の在留清国人に関する出身別の人口構成が分かる資料は少ないが、一八七八年の調査で、長崎在留清国人のなか、福建省出身は二四〇名であり、広東省出身の一五一名を上回っていた¹⁸¹。また居住空間も出身地域によって分離され、唐館屋敷の跡地である広馬場には福建省出身者が、新しく設けられた大浦居留地には西洋人附属、買弁の広東省出身者が密集居住する傾向があった¹⁸²。広東省出身者が多数を占めていた横浜、神戸など、他の開港場と異なる長崎の特徴が、日清戦争をきっかけにより明確に現れたといえよう。

伝統的な貿易港の歴史を持つ長崎の特殊性は、在留清国人に対する在地日本人の親近感にもつながり、戦争直前の緊迫な状況でも「横柄然として居留地に彷徨する」長崎在留の清国人が描かれたこともあった¹⁸³。もちろん、開戦にともなう、清国人に向けた敵愾心の昂揚は、長崎でも例外ではなかったが、それと同時に、在留清国人の苦情を伝えた以下のような記事も確認される¹⁸⁴。

年来勝山町なる長崎小学校へ通学する新地大浦等居留阿茶の小児等は他の同窓生徒の為め種々の悪作雑言を以て擯斥さるゝより斯くては通学するも得ずとて大概休学せし由なるが、野を化し俗を移すは教育の任なり、人皆始めより聖人たらば誰が学ふを要せん擯斥さるゝ小児は擯斥さるゝ程の挙もあらん、又擯斥する小児等も擯斥する程の権利もあらん、されと是等は皆無邪気にして咎むる迄もなし、只だ理非明確なる教員方教育の本文に基きて何とか注意の方法もありそふなものと居留新地の阿茶は慨ち話をせし由

この記事は、清国人の子供がいじめられ、通学をあきらめて休学した状況を伝えている。在留清国人に対する日本人の子供たちのいたずらは、日清戦争以来、長崎のみならず開港場で幅広く行われたと考えられるが¹⁸⁵、この記事で注目されるのは、日本人の子供のいたずらより、それに対する清国人の対応である。「野を化し俗を移す」教育の重要性を強調し、その教育を受ける権利を主張すると同時に、教員に対しては、「教育の本文に基」い

た適切な措置を求めた。文明・野蛮の二分法によつて広がっている清国人排斥を、「教育」の側面から批判したのである。

戦後の開港場状況

一八九五年四月一七日の日清講和条約の締結、五月八日の批准書交換により、日清戦争は法的に終結を迎えた。戦時中の敵国民取扱いを規定した勅令第一三七号は、戦争終結とともに効力を失うはずであった。同勅令の制定に関与した有賀長雄は、「右勅令ノ有効時期中ニ第六条ヲ適用シテ登録支那人ニ帝国版図外ニ退去ヲ命シタル实例ナシ」と説明している²⁶⁰。有賀自身も、勅令の「有効時期」を、戦時に限つて想定していたことが分かる。しかしながら、同勅令が公式的に廃止されたのは、勅令第三五二号によるものであり、戦後においても効力を持ちつつ維持されたのである。

その実例として、清国人の日本入国に関する同勅令の適用事例を確認する。一八九五年一〇月二三日、外務省は、渡日した清国人のなか、「悪漢」を送還させたいとの清国公使の依頼を受け、管轄庁である神奈川県にその旨を進達した²⁶¹。神奈川県は、これまでの清国人登録の仕方について上申したが、その内容は、前述の通り、中華会館を経て清国人の入国出願が提出され、中華会館の意見を取捨選択して登録の手続きを行うことであつた。

一月四日、公使裕庚は、何紹ほか二二名の「悪漢」の名簿を添付し、すでに中華会館との打ち合わせの上、退去を依頼するとの旨を、再び外務省経由で神奈川県に伝達した²⁶²。また、上記の二三名の内、すでに登録済みの清国人がある場合には、勅令第一三七号に基づいた退去措置を求めた。これは、戦後においても同勅令が有効に機能していたことを示唆すると同時に、日本側ではなく、清国側からこの勅令を利用して清国人退去を企てた点で興味深い事例である。実際、名簿に挙げられた二三名の内、一〇名については、内務大臣の入国特許が出されなかったが、それ以外の清国人の取り扱いについては、次の通り神奈川県知事の回答があつた²⁶³。

元来同国公使申出ノ儀ハ中華会館ノ申報ニ拠リ右清国人ヲ不良ノ徒ト認メラレ候様相見候処、同会館ノ処置愛憎偏頗ニ出ルノ嫌往々之アリ、該館員一片ノ陳述ヲ傾聴シ彼等入国願ヲ拒絶候ハ恐ラク当ヲ得サルコトト存候、就テハ同公使於テ同人共ニ果シテ不都合ノ処為アリト認メラレバ各自ニ対シ成ルヘク詳細ノ事実ヲ挙ケ申出有之候様御取計有之度、又林世祥、何勝及楊沢事楊植ハ既ニ入国許可ヲ得登録済在留ノモノニ有之候間、勅令第一三七号第六条ニ該当スルノ事実アルノ外、本官於テ此ノ輩ニ退去ヲ命シ候儀ハ何分ニモ難取計、此段及御廻答候也

入国出願の清国人審査で、中華会館の意見を「情弊」があるとして採用しない場合もあったが、上記の回答は、まさにその例に当たるものであった。また、勅令の退去規定についても、該当する事実がある以外には濫用しない方針を表明したのである²⁰。清国人の管理・統制のために作られた勅令が、むしろ清国人に対する恣意的な追放を制止する結果になったともいえよう。結局、清国公使は「神奈川県ニ於テ別ニ不都合ナキ者ト認メラレタル者ハ同県ノ意見ニ任セ候」との照会文を送り、この件は一段落が付いた²¹。

次の事例では、神戸在留清国人の人口推移から、勅令第一三七号の登録規定が反映されていることを確認する。『神戸又新日報』には、一八九六、七年の間、断続的ではあるが、毎月の神戸清国人の人口動向が掲載されている。他の開港場新聞でも類似の記事が確認されるが、一貫した形式をもって定期的に掲載されたのは、『神戸又新日報』のみである。現在確認される該記事をまとめると、〈表三一〉となる。

この表でまず注目されるのは、登録者の急増および登録者数と実際居住者との大きなギャップである。日清戦争一年前の一八九三年、一〇〇四人であった神戸清国人数は、一八九四年の統計では四五五人まで減少していた²²。しかし、この表で確認されるように、清国人の人口数は戦後一年になって、戦前のそれを上回ることになる。また、帰国や他の開港場への頻繁な移動によって、登録済みの者と実際居住者との間に大きなギャップが生じた。一方、延べ四七七名に及んでいる出生者数も注目される。この時期において日本に生活基盤を置く定着型移住者の増加傾向が推測できるからである。

以上の二つの事例から、戦後においても勅令第一三七号が効力を持ち、清国人に適用されたことが明らかになった。ただし、そもそも「敵国民」の入国や、内地旅行に制限を加えることを目的とした勅令の性格が、戦後においては清国人の移動を管理する、登録制度としての性格を強めたのである。

一方、勅令における、日本法の清国人への適用問題にも変化がみられる。勅令第一条は、清国人を日本裁判の管轄下に置くとの規定であったが、勅令公布当時は、清国人に日本人同様の権利と義務を与えないとの趣旨で、納税義務は在留清国人に該当されないこととした²³。このような解釈は、戦時の敵国民取扱いからなら論理であり、戦後の新たな日清関係の成立により自然に修正された。むしろ対欧米新条約実施に先立ち、領事裁判権をなくした清国人に、日本の法律を適用することが試みられた。一八九七年一月一日より実施された営業税法（法律第三三号、一八九六年三月二八日公布）の清国人への適用は、その一例であった²⁴。

一八九七年一月一六日、四月一三日の両度に涉り、横浜の清国領事呂賢笙は、勅令第一三七号の廃止を求めながら、次のような照会を神奈川県知事へ送った⁸⁰。

清国臣民及財産ニ対スル日本帝國裁判所ノ裁判管轄權ニ属スル事項ヲ除クノ外、通常領事官ニ付与スル權利及特典ヲ享有スヘシトアルニ依リ明治二七年勅令第一三七号ハ其効力ヲ存置スルコト穩当ナリト云フコトヲ得ス、本領事ハ本國人民ヲ保護シ取締ヲ為スノ責任アリ宜シク條約ニ抵触セル勅令ノ施行ヲ廢シ本領事ノ弁理ニ任セラルヘシト云フニ在リ

戦時における勅令の厳しい取締りの性格が弱まったとはいえ、戦後、日清通商航海条約が締結された以上、勅令の存置に対する領事の問題提起は妥当なものであった。ただし、領事裁判権が認められない清国人に対し、属地主義に基づいた日本の法律適用は、すでに勅令の存廃とは無関係な問題であった。戦後における勅令第一三七号は、在留清国人の管理制度として機能しており、同勅令の廃止は、在留清国人に対する新しい管理制度の成立を意味した⁸¹。同勅令の廃止と連動した、清国人の内地雑居問題に対する議論が始まったのである。

第二節 新条約実施における清国人の内地雑居問題

清国人の内地雑居に関する政策の決定過程

対欧米の新条約実施に伴う整備事業の一環として組織された条約実施準備委員会の第二回総会で、「外国人居住取締案」が提出されたのは、一八九七年七月二〇日であった。同取締案は表面上、清国人を対象とするとは明示していないが、条約規定によつて内地雑居が認められる外国人は対象外とし（第九条）、勅令第一三七号の廃止を規定する（第十条）など、あくまで清国人を念頭に置いていたものであった。勅令第一三七号の在留清国人に対する登録制は依然として規定されているほか、新条約による居留地廃止に当たり、清国人の内地雑居に関する規定も、次のように設けられた。

第二条 外国人ハ從來居住ヲ許サレ又ハ将来居住ヲ許サルヘキ地域内ニアラサレハ居住シ營業シ及建造物ヲ所有シ又ハ土地建造物ヲ借受クルコトヲ得ス、〔乙〕但〔留學〕生又ハ官公衙若ハ私人ニ雇用セラレタル者及其家眷僕婢ニシテ内務大臣又ハ拓殖務大臣ノ特許ヲ受ケ居住シ及建造物ヲ借受クルハ此ノ限ニ在ラス

〔丙〕内務大臣又ハ拓殖務大臣ハ從來ノ慣行ニ依リ前項ノ居住地域外ニ於テ區画ヲ定メ外国人ニ商業ヲ許スコトヲ得⁸²。

第二条については、「労働者のみならず商人も対象にして、その居住、営業を居留地に限定」したことが先行研究で指摘されているが⁸⁶、傍線の部分によると、むしろ「制限の例外条項」が規定されていたことが分かる。

まず傍線〔⁸⁷〕の留学生云々は、日清戦争以後、正式に清国留学生が入学し始めたために挿入されたと考えられる。一八九六年、初めて日本に派遣された留学生は一三名であったが、義和団事件（一九〇〇年）をきっかけとして留学生は急増する⁸⁸。この案の制定当時は、清国人留学生の数はまだわずかであったが、地位や階層によって清国人を区別しようとした規定であった。同じように、傍線〔⁸⁹〕では、「居住地域外ニ於テ」商業活動の許可を別記している。これは、区画が定められるなどの制限はあるものの、居留地外の商業活動を認めた規定であった。

ただ、この取締案は成立には至らなかった⁹⁰。在留清国人の内地雑居問題が重要な課題として再び議論されることになったのは、新条約実施日（一八九九年七月一日）が迫る一八九九年六月末からであった。六月二十八日、内務省は清国人管理に関する勅令案を内閣に提出したが、これは一八九七年の取締案を一層簡素化したものであった。つまり、一八九七年案では留学生・公私雇用人に限られていた許可制が、清国人全体に拡大適用されることになった。さらに、留学生・公私雇用人などは、自由な内地雑居が認められたのである。同案は以後、閣議と枢密院審査委員会、枢密院会議を経て修正されていく。修正の内容は、雑居の方式と適用対象の規定に関するものを中心になっていた。これは、清国人の内地雑居問題をめぐる政府内、とりわけ内務省と外務省との意見対立を反映している。外務省は、前述の内務省案が提出される前に、清国人に対して欧米人と同様に内地雑居を許可することを主張した建議案を、長文の理由書とともに内閣に提出したのである（六月二十六日）⁹¹。

勅令案は、最終的に枢密院会議で修正案が可決され、「勅令第三五二号」として公布（七月二十八日）、施行（八月四日）された⁹²。労働者の雑居は制限されるが、その他の清国人については内地雑居が認められることになった。制限される労働者については、同年七月二十八日、施行細則として内務省令第四二号が公布され、「農業漁業鉱業土木建築製造運搬挽車仲仕業其ノ他雑役ニ関スル労働ニ従事スル者」などが雑居制限の対象になった⁹³。

日清戦争後、在留清国人に対する管理政策の成立過程において、まず指摘しておきたいのは、管理対象である清国人を一律に取り扱わなかったことである。清国人を労働者、商人、留学生などに区別し、それぞれに相応する管理対策を作ろうとしたといえる。また、

清国人管理の沿革から考えると、第二章で検討したとおり、清国の領事館設置以前における「籍牌規則」との関連性も窺える。

第二に、この勅令の前提条件として、日清通商航海条約（以下、通商条約）の性格を改めて検討する必要がある。通商条約は、主に清国における日本の地位と特権を規定した片務条約であった¹²⁰。通商条約第一条には「両国臣民ノ間ニ永遠無窮ノ平和及親睦アルヘシ、而シテ両国臣民ハ各々両締盟国ノ一方ニ於テ其ノ身体及財産ニ対シ等シク完全ナル保護ヲ享有スヘシ」という規定があったものの、日本における清国人の往来・居住・貿易などに関しては不明なままであった。清国は、日本での清国人の権利を条約上に規定することを絶えず求めたが、日本は受け入れなかった。結局、清国人の待遇については、通商条約第一条以上の明文化は行われず、「清国商民、商船が日本国内の利益、平安を妨害しない限り、日本政府の公平な待遇を受ける」ことを内容とする、清国の照会文に対する回答だけが、条約交渉過程で伝わることになる¹²¹。これもまた、駐清国公使林董が、「寛嚴操縦ノ権ハ全ク我ニ存候」と報告したように¹²²、あくまで日本の管理を前提としていたといえる。つまり、以後の清国人取締りは、条約の解釈をめぐる外交的問題よりも、国内の政策レベルとして議論されるという前提が作られることになる。外務省と内務省との意見対立も、このような前提の上で行われたのである。

第三に、勅令第三五二号に、「入国制限」の意図があったことも注目する必要がある。この勅令は、内地雑居問題、すなわち日本国内での移動（居留地↓居留地外）のみならず、国外からの流入まで念頭に置いていた。これは、勅令の公布当日、内務大臣が外務大臣へ送った照会文で、「清国人労働者ニ至テハ其省令（『内務省令第四二号』）第二条ニ該当スル者ハ雑役ニ従事スル者ヲ除クノ外総テ勅令（『第三五二号』）第一条ノ許可ヲ与ヘシメス〔…〕然ルニ清国人労働者ニシテ右ノ趣旨ヲ解セスシテ渡来シ空ク帰国セサルヘカラサルニ至テハ其迷惑不躉様ニ候」と説明したことから確認できる¹²³。引用文では、「帰国」の強制性は見られないが、「内地雑居禁止↓帰国」が想定されており、結局、内地雑居禁止を通して入国制限の効果まで期待されたのであった。

世論の動向

条約改正が実現され、内地雑居をめぐる賛否論も「準備論」へと変化していくが、清国人の内地雑居問題は「内地雑居の新問題」として改めて議論を呼ぶことになった¹²⁴。特に、前述したような内務省と外務省との対立など、この問題をめぐる政府内の葛藤が知られると同時に、東京を中心とする各主要新聞社の紙上でも賛否論が活発になった。賛否の論調

は、新聞社によって比較的明確に現れる場合もあったが、『万朝報』のように、社内での意見が収まらず、賛成論・反対論の社説が交互に掲載された場合もあった。また、『中央新聞』のように、「支那人雑居談」という題名下で、一二名の論者の様々な意見を連載した場合もあった。紛々たる賛否論が展開されたのは、賛成論の中でも下層労働者の雑居については反対する制限的賛成論があったり、逆に反対論の中でも、清国人商人・資本の流入については賛成したりするなど、賛否両論が複雑に絡まりあっていたからである。ここでは、清国人の内地雑居を単に反対論、賛成論として区分するのではなく、清国人労働者と商人という、雑居の対象に即して、議論がどのように行われたのかを検討する。

（一）清国人労働者

清国人労働者、特に下層労働者については、日清戦争以後拡大、強化された清国に対する蔑視・野蛮視とともに、否定的な認識が広がっていった。したがって、清国人の内地雑居に反対する主張でも、下層労働者の低賃金、風俗・衛生問題を取り上げる場合が多かった。

『時事新報』は、清国人の制限的雑居を主張し、「殊に其賃金も低廉なれば文明諸国の役夫職工は皆な之に圧倒せられて産業を失はざるを得ず」と³³、下層労働者を問題視した。清国人の性質についても、不廉恥、不潔、犯罪（窃盗・誘拐）を強調した³⁴。これは、文明論の観点から日本の清国に対する優位を確認し、悪習・犯罪から日本の労働者を保護すべきであるという認識であった。保護の範囲は、論者によって貧民・下層社会に限られたり³⁵、あるいは「一国自衛」まで拡大解釈されたりした³⁶。

また、清国人労働者の流入及び低賃金の実例として、「労働者の輸出、既往一〇年、単に厦門の一港に於て、七七万人を数へ、而して毎年為替を以て送る処の金、六〇〇万両に上る〔…〕労働者の本場たる福建地方の若きは、日傭の賃七八銭に上らず、食費一二銭に過ぎず、之を我邦に縦つは、真に天国に居るが若し」と説明した論説も見られる³⁷。清国人労働者に対する当時の排斥論が、主に欧米で行われた事例を挙げることに止まっていたことに対して、この論説は具体的な賃金と労働人口数を提示している。ただ、後述するが、清国人労働者の流入を問題視しない論者も、日本とほぼ同じ水準の賃金を貰う清国人労働者の事例を取り上げるなど、各々の主張に有利な事例が選別されたことに注意する必要がある。

一方、当時は日本における労働運動の胎動期でもあり、日本労働者の清国人雑居に対する動きも現れ始めた³⁸。その代表的な例が神戸の非雑居期成同盟会（以下、同盟会）であ

った²³⁰。同盟会の演説会に参加し、これを積極的に報道した高野房太郎は、「非雑居運動の中堅たる神戸仲仕業組合は曩きに支那人問題の閣議に上れりとの報に接し直ちに当局大臣へ陳情書を呈出せりとの事なるが、此結果として曩きに勅令を以て発布せられたる支那人雑居制限の中に仲仕業労働者も制限の一種目に加へらるゝに至れり」と、同盟会の影響力を伝えている²³¹。

右の「当局大臣へ陳情書」は、一八九九年七月一四日、神戸海陸労働業者総代（吉井鉄四郎等）から外務大臣へ提出されたものである。陳情書の大要は、清国人労働者の衛生、風俗上の問題と、日本の下層社会への威嚇等、反対論の一般的な主張であった。ただ、清国人の中でも、「商工業者ノ雑居ハ暫ク之ヲ闊キ」として、清国人を労働者と商工業者に分け、労働者の雑居に反対したのである²³²。

次に、下層労働者を特に問題視しない主張について検討してみる。これは、賃金・生活水準において、日本人と清国人との格差がほとんどないので、内地雑居が行われても、労働者の多量流入はないとの主張であった。たとえば、郵便会社の社長であった近藤廉平は、「我郵便会社に於ては支那労働者を使用する者少なからざるが、彼等は能く服従し能く勉勵する点に於て日本労働者に優る事数等なるも、賃金の点に於ては我労働者の賃金に比して決して低廉ならず」と、「低賃金」の実態を否定している²³³。また、清国人労働者を問題視しない立場からは、風俗・衛生上の問題も、あくまで取締りの問題として認識されていた²³⁴。つまり、清国人下層労働者が引き起こす問題自体については、反対論者と認識を共有しながらも、逆に文明国日本であるからこそ「未開なる人民」の流入はとくに問題ないという主張であった。このような論理は、「数百万の支那人種を台湾に於て支配」しているという現実を説明することによって²³⁵、「外地」での清国人支配を根拠とした「内地」開放論までもつながってゆく。

一方、下層労働者を問題視するのではなく、利益になるという点で賛成する意見もある。低賃金による経済的な利益については、田口卯吉を筆頭とする自由主義的な経済論の立場からよく論じられたが、日本人労働者に対して刺激になる存在としても清国人労働者が取り上げられた。たとえば、日本人労働者の欠点として、「第一主人の命令に服従せざること、第二経済思想に乏しきこと、第三怠惰なること」を提示し、仕事の効率性においても「水夫の如きも支那人を使役せる石炭消費額の百分の五を節減するを得べし」という主張もあった²³⁶。これは、東洋汽船会社の社長であった浅野総一郎の意見であり、資本家の立場から清国人労働者を高く評価したのである。この場合、低賃金・不潔などの問題とは別の観点から清国人労働者が論じられていたともいえる。勤勉が求められる近代的な労働者

像を作ろうとした資本家としては、むしろ「文明―野蛮」の構図から逆転した清国人労働者の優位を強調したのである。

(二) 清国人商人

清国人商人の内地雑居については、彼等を警戒して慎重論を主張した事例も見られるが、清国人労働者に比べて、肯定的な意見が圧倒的であった。これは、間接的には日清の貿易関係を考慮したためであり、より直接的には清国人商人の資金力を意識したことによる。第百銀行の支配人であり、後に台湾銀行の設立にも関与した池田謙三は、「余が先年彼地を漫遊したる際、杭州蘇州厦門辺の有力なる商人は同文同種なる我国の政府の下に生命財産の安固を得、協心同力商売を営みたと語たれるものも少なからざりき、亦北部午莊辺の商人も同一希望を有する」と⁹⁰、清国人商人の実態を伝えている。

「資金力を持つ商人」については、日本内地への投資と日本商人との共同事業が期待された⁹¹。実際、在留外国人の中には、巨額の資産を持つ清国人商人の存在も確認される。

『国民新聞』は、長崎の居住外国人の資産統計を掲載し、「五万円以上の資産を有するものは総計三十八人として、その内二四人は支那商に有し、而も五〇万円以上のものは同じく支那商人に限る」ことを伝えている⁹²。清国人内地雑居の得失を論ずる際に、このような商人の存在は重要なものとして取り上げられた。ハワイでの日清労働者の葛藤を挙げて労働者の内地雑居制限を主張した『都新聞』の論説も、「純然たる商人は之れが雑居を自由にせざるべからず、蓋し支那人は商人としては実に世界無二の巧者なり、其資本も亦た案外に豊富なり、現に支那各開港場に於ける銀行会社等は、大半支那人の資本によりて経営せられ、我神戸長崎等の支那貿易も八分通りは支那人の掌中に在る事、天下の皆知る所なり」と⁹³、労働者・商人を区別し、清国人商人の内地雑居については賛成を表した。

また、清国人商人は協力対象である一方、無視できない相手でもあった。近藤廉平は、清国人排斥が及ぼす悪影響について、荷主である清国人商人と郵便会社との葛藤を述べている⁹⁴。日清戦争以後、日本の海運業界は、清国の沿岸部のみならず、長江に至るまでルートを拡張していた⁹⁵。日本の海運会社の清国進出が活発化したことに伴って、清国人商人の団結や日本海運会社との葛藤が発生したといえる。これは、海運会社の利益と直結する問題となり、清国人商人に対する内地開放を積極的に主張する根拠となった。

一方、各地の商業会議所でも清国人の内地雑居問題が議論された。清国人労働者に対する日本人労働者の動きがあったように、商工業者の意見を反映する商業会議所からも、この問題に関する意見表明があったのである。『大阪毎日新聞』は、大阪商業会議所での清

国人の内地雑居に対する「開放論的傾向」を批判し、労働者への内地雑居禁止を主張した⁸⁰。同記事は、大阪商業会議所のみならず、東京商業会議所でも清国人に対する開放論が多数であったことを伝えている。

ただ、商業会議所の一部の人々は、清国人労働者の内地雑居については慎重な態度を取った。神戸商業会議所では、清国人の内地雑居を主務大臣に建議する建議案が出されたが、下層労働者の問題などが提起され、清国人内地雑居の利害を調査するための委員会が作られた⁸¹。東京商業会議所でも同じような「支那人雑居問題委員会」が開かれたことが確認される⁸²。議論の具体的な内容は不明であるが、委員の一人であった朝吹英二の場合、前述の通り清国人商人の資金を利用し、日本人・清国人の共同事業を主張した人物でもあり、少なくとも清国人商人の内地雑居については肯定的な立場であったことは推測できる。

このように、清国人の内地雑居に対する賛否両論は、何れも極端な主張までは行わなかったのがその特徴の一つである。雑居制限を主張する場合、その対象は、問題になる「下層労働者」に限ることを明らかにし、清国人労働者と清国の中上流社会、あるいは清国人商人とを別問題として論じたのである。一方、開放論者は、全面開放を掲げながらも、場合によっては一定の制限の必要を認めた。

また、注目すべきは、「清国の未来に、多くの望みを属する程の楽天論者にあらず。されど支那人は、過去に於て、且つ現在に於て偉大なる、畏る可き、或意味合に於ては敬す可き人種たることを断言する」との主張や⁸³、「支那ハ国家として恐るゝに足らずと雖も、人種としてハ恐るべきものなり」との主張である⁸⁴。下層労働者に対する反対論では、野蛮視される対象は国家としての清国であると同時に、その国民（清国人）でもある。しかし、右に引用した主張のように、日清戦争の国家的な勝利による優越感とは別に、清国人を高く評価する論理も窺える。つまり、清国人内地雑居に対する賛否論は、清国人の商人と労働者との区別だけでなく、清国人と清国とを区別する論理までも含みながら、複雑な様相を帯びて展開されたのである。

清国人の内地雑居請願運動

最後に、在留清国人の動向を検討する。関連史料はわずかであるが、当時の新聞記事、横浜で梁啓超が中心となって発刊した雑誌『清議報』、外務省記録『改正条約実施準備一件』の関連項目などを活用して⁸⁵、在留清国人の対応を確認してみる。

まず、清国公使・領事は、自国民の内地雑居問題を解決するため、どのような外交的努力をしていたのかを確認する必要がある。第一節で述べたように、戦後の交渉過程で、清

国側は在留清国人の地位について、条約上の具体的な明示を不断に求めたが、失敗に終わった。以後、内地雑居実施が迫る一八九九年六月、七月頃に至るまで、清国人の内地雑居問題をめぐる主要な外交交渉の記録は見当たらない。ただ、『読売新聞』は、神戸駐在清国領事欧陽述の言葉をかりて、「内地雑居に就いては余〔＝欧陽述〕が過日上京したる際、李公使〔＝李盛鐸〕より外務省へ交渉中」であったが、「其後如何に進行せしか何等の通報にも接せざれば知るを得ざる」という状況を伝えている¹⁰⁶。この記事によると、清国人の内地雑居のため、ある種の交渉があったことは確かであるが、さほど積極的に行われたことはないということも確認される。また、横浜の清国領事が、「日本政府もし内地雑居許して呉れませんか、我々一同一致して日本の海産物一切輸出しません、日本の品一切買ひません」と、強硬な意見を表明したという記事も『東京朝日新聞』に掲載された¹⁰⁷。これは、発言の事実関係はともあれ、領事の公式な対応というより、在留清国人の対応を伝えるものに過ぎないものであった。

このような清国領事・公使の消極的な態度は、在留清国人たちが自ら内地雑居請願運動を本格化する契機となった。これは、開港場の清国人商人の代表者として鮑焜等が、「横浜、神戸、長崎、函館の諸商人は、内地雑居が実施される場合、欧米人に商権を奪われることを恐れている。去年以来、数回に渡って領事・公使に上書し、『清国人の内地雑居許可を』日本政府へ提議することを求めたが、領事・公使から何の返答もないまま、今に至った」という発言から確認できる¹⁰⁸。

内地雑居の許可を求める清国人の動きは、一八九九年六月から七月にかけて本格化した。具体的には、請願書を作成し、これを日本の朝野人士へ伝えることが中心となっていたが、このような清国人の動静は、各開港場の県知事から外務大臣へ数回にわたって報告された。報告によると、まず一八九九年六月二四日、横浜中華会館で清国人が会同したが、「内地雑居請願ニ関スル協議ヲナシタルニ会スルモノ凡一〇〇余名ニシテ、結局一同ノ連署ヲ以テ内地雑居許可請願書ヲ其筋ニ提出スルコトニ決議」したという¹⁰⁹。また、同日の会同では、「在京ノ大隈伯ニ声援ヲ与ヘラレンコトヲ依頼シタルニ同伯ノ承諾ヲ得タル」事実も確認される¹¹⁰。

二四日の会同によって、請願書の提出は協議されたが、その提出方式をめぐって清国人内部で意見の不一致があった。同月二七日の会同で、請願書の提出前に、清国領事・公使から許可を得る必要性を主張する意見が出されたのである。神奈川県知事の報告によると、「此運動ニ奔走セル重ナルモノハ所謂革新派ニ属スル康有為一派ノ広東人多数ヲ占ムルヲ以テ平素反目シ居ル」と、その原因について説明している¹¹¹。

また、同日、長崎では、横浜中華会館および梁啓超の名義で照会状が送られ、これを受け取った永同字、宏昌号らの清国人の間で、内地雑居問題に関する相談が行われた。相談内容は、長崎県知事の報告によれば、次のようであった。

日本ニ於テ内地雑居ノ制ヲ取ルニ当リ自由党派ノモノハ清国人雑居ノ有害ヲ説キ、進歩党派ハ之ニ反対シテ開放スルノ有益ヲ説クモノノ如シ、故ニ若シ此俟放任ヲ為シ万一有害論者多数ヲ占ムルコトアラン乎、己等ノ商権ハ終ニ欧州人ニ掌握セラレ又如何トモスル事能ハザルニ至ルヤ必然ナリ、故ニ此際数千金ヲ投シテ自由党派ノ口ヲ塞キ進歩党派ノ援助ヲ求ム

これは、清国人雑居をめぐる政策対立を党派の政治的対立として把握し、ロビー活動まで考えながら清国人に有利な政策を引き出そうとした点で興味深い。また、清国人雑居問題を商権保護の側面で認識し、問題視されてきた労働者については言及していないことにも注目したい。請願運動はそもそも清国人商人を中心として行われたため、商権問題へ関心が寄せられるのは当然であった。ただ、一九二〇年代の中国人労働者の上陸禁止問題について、華僑団体、労働者、学生などの様々な階層が団結し、積極的な抗議運動を起したことを考えると¹⁰⁸、この請願運動が行われたこの時期には、労働者を含む問題意識の共有や連帯意識が表面化していなかったといえる。

二七日には、梁啓超の主導で東京の主要言論社を招待した宴会が芝紅葉館で行われた。梁啓超はそこで、清国人の内地雑居の必要性を強調する演説をしたが、その内容の骨子は、以後の陳情書の根幹になった。また、演説の内容に関して、演説文の中国語版と日本語版との微妙な違いがあったことも指摘しておきたい。中国語版は、『清議報』に全文が掲載されているのに対して、日本語版は宴会に招待された新聞社の新聞記事として演説の大筋が伝わっている。ところが、『中央新聞』に掲載された演説文の中では、「若し取締制度十分効を奏せずとせば、一部下等労働者の渡来に多少の制限を附せらるゝも余輩にとりては少しの痛痒も感ぜざるなり」と、下層労働者の流入制限まで言及している¹⁰⁹。この記述は、中国語版のみならず、他の新聞に見当たらないので、事実関係が疑われる側面がある。しかし、下層労働者の賃金問題について、「広東地方各労働者一日平均の賃金は三〇銭位なるが故に日本現時の程度と左程異ならず」と¹¹⁰、中国語版には見当たらない具体的な例が挙げられており、他の新聞にも賃金問題に関しては同じ内容が掲載されている¹¹¹。当日の演説は、柏原文次郎が梁啓超の通訳を担当していたが、通訳の中で、若干の説明が加えられた可能性もある。入国制限に関する記述の事実関係は確定できないが、雑居請願運動

が労働者を論外とする傾向があつたことは確かであり、清国人商人・労働者の区別が請願運動を行う清国人においても認識されていたのである。

二七日の宴会に続いて、二九日には、横浜の清国人代表が再び上京し、政府要路の人士を訪問して、請願書を提出した。前述したように、その提出方法をめぐる異論もあつたが、結局、清国領事・公使の許可有無に拘わらず、各港在留清国人代表の連署で陳情書が提出されたと思われる。連署には横浜代表六〇名、神戸代表五八名、長崎代表一九名、函館代表七名、合計一四四名が参加した¹¹²⁰。この日は、横浜の清国人のみならず、神戸の清国人代表も数名上京し、行動を共にしたという¹¹²¹。彼らは、まず大隈伯と犬養毅を訪問し、大隈の紹介で¹¹²²、内務大臣（西郷従道）、外務大臣（青木周蔵）、大蔵大臣（松方正義）とも面会した¹¹²³。

請願書は、梁啓超の演説文を元にして、清国人の内地雑居がもたらす利益が強調されていた。注目されるのは、内地雑居反対論者の主張に対して、「我国人ノ此等ノ諸弊端アル者ハ大抵労働者ノミニ属シ、苟モ營業資本アル商人ニ至リテハ大ニ之ト状況ヲ異ニセリ」と反駁した点である¹¹²⁴。反対論者の根拠となる清国人労働者の問題点を否定するのではなく、むしろこのような「弊端」を労働者に局限させ、商人の内地雑居は問題ないことを強調したのである。

三〇日、横浜に帰った代表等は、清国人一五〇余名が集まった中華会館で、上京の経過を報告し、来月三日、再び上京して伊藤博文などを訪問し、意見を開陳することを協議した¹¹²⁵。また、同集会では、内地雑居請願に関して「在留同国人ヨリ約四千円ヲ出資シタル」ことも分かる¹¹²⁶。具体的な使用の内訳までは確認できないが、前述した「数千金ヲ投シテ」政治的なロビー活動を計画したのが、実際の行動に繋がったのである。

七月四日、予定より一日遅くなったが、梁啓超、清国人総代は山県有朋、芳川顕正、板垣退助を訪問した¹¹²⁷。当時の新聞記事によると、山県は閣議中であつたので、秘書官がその代わりに面会した¹¹²⁸。その他、同日には、憲政党本部を訪問して、清国人内地雑居に関する在留清国人の意見を表明したという¹¹²⁹。

以上のように、在留清国人は、雑居政策の対象として受身な態度をとっていたのではなく、請願運動の資金を募集したり、朝野の有力な人物を頻繁に訪問して請願書を提出したりするなど、自分達の利害に即して能動的な動きを見せた存在であつた。

おわりに

日清戦争を前後して、不安を抱えていた在留清国人を嘲弄し、愛国心のない清国人の態度を批判する記事が、開港場発行の新聞で散見している。これは、戦争による清国（人）に対する否定的な認識の拡大と軌を一にしている。ただし、記事の内容を詳しく検討すると、一枚岩的に捉え難い在留清国人の様子が浮かび上がってくる。残留清国人は、引き上げの経費も持たない下層賤民として見なされる一方、戦争を機会に暴利を貪る狡猾な商人として警戒の対象にもなった。また、出身地域によって「征服王朝」清国に対する認識を異にし、「国家思想」のない清国人として一般化できない在留清国人の多層性も確認される。

一方、戦争中の在留清国人の取締り規則として施行された勅令第一三七号は、戦後においても効力を有していた。ただし、戦時中の在留清国人の移動を厳しく統制しようとする主旨とは違って、戦後においては在留清国人の登録制度として、場合によっては恣意的な清国人の追放を防ぐ制度として機能していた。戦後の急速な渡航清国人の増加も、このような勅令の性格変化を傍証している。

勅令第一三七号は、清国人の内地雑居を規定した勅令第三五二号の成立によって廃止された。清国人の内地雑居をめぐる政府・世論・在留清国人の動向を通して、在留清国人の多層性が明らかになった。勅令第三五二号は、未熟練労働者の雑居を制限する点において、清国人に対する差別的な側面を持っていた。しかし、その政策の決定過程で明らかになったように、一八九七年の勅令案の段階ですでに労働者以外の留学生、商人などに対する別の規定が存在した。また、清国人の内地雑居をめぐるのは、全面的制限論から制限的開放論、全面的開放論にいたるまで、幅広い議論が行われた。これは、「清国人」という単一なナショナルリティではない、それぞれの清国人に即した内地雑居が考えられ、論じられたことを意味する。

さらに注目すべきは、在留清国人内部からもこのような多層性が見出されたことである。欧米人同様の内地雑居を求めた清国人商人にとって、「欧米人からの商権保護」こそ急を要する課題であった。彼等の対応は、内地雑居政策に追従する受身一辺倒ではない、政策決定に影響力を行使しようとする能動的な清国人の存在を浮かびあがらせる。しかし他方では、内地雑居の利益を強調したあまり、労働者の存在を度外視する傾向も生み出した。その結果、彼らは、雑居反対論者が主張する清国人労働者問題については、同じ立場を取るようになった。勅令第三五二号に規定された「雑居制限」は、このような清国人の多層性が反映され、一律には適用されなかったのである。

それにもかかわらず、清国人の内地雑居問題が、勅令という、欧米人の内地雑居とは異なる形として規定された事実は見逃せない。日本は、欧米との不平等条約の改正を東アジアで初めて達成すると同時に、内地の外国人管理において、欧米人と清国人とを区分したのである。アジアを他者化し、その優位に立とうとする脱亜の論理が、内地雑居問題を通して、日本内部に向けても貫徹されたといえる。

以下、この二つの勅令の表記には公布年度を略す。

岩壁義光「史料紹介」在日米国総領事報告―日清戦争下の居留清国人」（『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一四号、一九八八年）、同「日清戦時法下の在日中国人問題」（『東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容下』ゆまに書房、一九九七年』。また、日本・台湾・朝鮮での日清戦争以後の清国人の地位を総合的に分析した研究として、朴俊炯「清日戦争勃発以後東アジア各地での清国人規制規則の制定と施行―日本・朝鮮・台湾の例を中心に―」（『韓国文化』第四七号、二〇〇九年）、同「近代韓国における空間構造の再編と植民地雑居空間の成立」（『早稲田大学文学博士論文、二〇一二年』）がある。

高橋秀直『日清戦争への道』（東京創元社、一九九五年）、原田敬一『日清戦争』（吉川弘文館、二〇〇八年）など。とくに、近年の日本、中国、台湾における日清戦争の研究動向については、『東アジア近代史』第二一号（二〇一七年）の特集を参照。また、日清戦争におけるイギリスの動向に注目した近年の研究として、古結諒子『日清戦争における日本外交―東アジアをめぐる国際関係の変容』（名古屋大学出版会、二〇一六年）も参照。

大谷正、原田敬一編『日清戦争の社会史―「文明戦争」と民衆』（フオーラム・α、一九九四年）、檜山幸夫編『近代日本の形成と日清戦争―戦争の社会史―』（雄山閣出版、二〇〇一年）、佐谷真木人『日清戦争―「国民」の誕生』（講談社、二〇〇九年）など。

内地雑居をめぐる世論については、岡義武「条約改正論に現われた当時の対外意識」（『岡義武著作集 第六巻』岩波書店、一九九三年〔初出：『国家学会雑誌』第六七巻第一・二号、第三・四号、一九五三年〕）を、内地雑居反対運動を通して条約改正と国内政治の動向を分析した研究として、酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』（東京大学出版会、一九七八年）、小宮一夫『条約改正と国内政治』（吉川弘文館、二〇〇一年）を参照。また、内地雑居賛否論の分析を通して、「混合民族」と「単一民族」という日本民族の起源をめぐる論争まで拡大したと指摘した、小熊英二『単一民族神話の起源―『日本人』の自画像の系譜』（新曜社、一九九五年）や、内地雑居論から「国土」と「国民」の関係を析出し、雑居賛否論者の居留地に対する認識差と移植民問題とを結びつけた、塩出浩之「内地雑居論争における「国土」と「国民」―移植民問題との関係を中心に」（『東京大学総合文化研究科修士論文、一九九九年』）など、多様な視点から内地雑居論に関する分析が行われた。なお、内地雑居関係に関する史料収集、解説については、稲生典太郎編『内地雑居資料集成』第一巻～第六巻（原書房、一九九二年）を参照。

許淑真「日本における労働移民禁止法の成立―勅令第三五二号をめぐる―」（『布目潮風博士記念論集刊行会編集委員会編『布目潮風博士古稀記念論集 東アジアの法と社会』汲古書院、一九九〇年）、山脇啓造『近代日本と外国人労働者―一八九〇年代後半と一九二〇年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題』（明石書店、一九九四年）。

西川潤「内地雑居論から対外膨張へ―帝国主義期日本人の対外意識形成考」（『早稲田政治経済学雑誌』第三二一号、一九九五年）一三〇～一三三頁。

新聞記事から日清戦争期の在留清国人を取り扱った先行研究として、猿渡友希「日清戦争直前期の長崎における日本人―中国人関係―鎮西日報の記事を手掛かりにして」（『文化環境研究』第四号、二〇一〇年）、佐々木恵子「横浜居留地の清国人の様相と社会的地位―明治初期から

日清戦争までを中心として」(『神奈川大学大学院言語と文化論集』第一〇号、二〇〇三年)が挙げられる。ただ、これらの研究は、主に日清戦争直前までを検討対象としており、戦争勃発以後については在留清国人の人口減少傾向などの状況を簡単に触れるにとどまっている。

⁹ 岩壁前掲「日清戦時法下の在日中国人問題」二〇九〜二一〇頁。

¹⁰ 「清国理事の訓令」『鎮西日報』一八九四年六月二九日。

¹¹ 「横浜居留支那人の動静」『毎日新聞』一八九四年七月三日。

¹² 「〔欄外〕横浜支那人の挙動帰国の用意」『毎日新聞』一八九四年七月四日、「府下居留支那人の引揚準備」『毎日新聞』一八九四年七月二一日など。

¹³ 「支那人の帰国」『毎日新聞』一八九四年七月七日。

¹⁴ 「〔欄外〕支那人五〇余名の帰国」『毎日新聞』一八九四年七月一八日。なお、同記事は、帰国者について「多く富有の商人にて海産商雜貨商もあり、尚ほ其の帰国せしは婦人よりも壮年の男児多かりし」と伝えている。

¹⁵ 「帰国支那人七〇〇人」『毎日新聞』一八九四年七月一九日。二五日には、さらに三四名が帰国した(「支那人帰国者多し」『毎日新聞』一八九四年七月二五日)。

¹⁶ 「清国領事同国民に随意帰国を許す」『毎日新聞』一八九四年七月二五日。

¹⁷ 「支那人一人」『鎮西日報』一八九四年七月一七日。

¹⁸ 「横浜居留清商の苦心」『毎日新聞』一八九四年七月七日。

¹⁹ 同前。

²⁰ 「横浜雜貨商の協議会」『毎日新聞』一八九四年七月一〇日。

²¹ 「清商内商の申込を容る」『毎日新聞』一八九四年七月一四日。

²² 日清戦争を前後に、これまで清国商人に有利な取引慣行について改正を要求する商権回復運動が活発に行われた。砂糖取引の手数料(口銭)全廃運動を中心にその具体的な展開過程を分析した研究として、伊藤泉美「明治期における日中商人の攻防―横浜の商権回復運動を中心に」(游仲勲先生古稀記念論文集編纂委員会編『日本における華僑華人研究』風響社、二〇〇三年)を参照。

²³ 「支那商人の機敏(軍時品の買収)」『毎日新聞』一八九四年七月六日。

²⁴ 「支那人に国家思想なし」『鎮西日報』一八九四年七月一五日。

²⁵ 同前。

²⁶ 満州族を支配階級とする清国において、「満州としての自己規定(アイデンティティ)」と清朝の国家体制の正当化の關係は、「やや矛盾を含んだ微妙な問題」であった(吉澤誠一郎『愛国主義の創成―ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、二〇一三年、二六頁)。

²⁷ 以下、勅令条文の引用は、内閣官報局『法令全書 明治二十七年』(内閣官報局、一九二二年)三〇五〜三〇七頁による。

²⁸ 「一〇 清国臣民取締心得に關し通知」『明治二十七年 第一種 官房文書類別・外務・国際、海外旅券、移民、内地旅行、居留地、内外人結婚、外国人墓地、雜件ニ關スル書類・完』(東京都公文書館)、岩壁前掲「日清戦時法下の在日中国人問題」二三〇〜二三二頁。

²⁹ 訓令制定の日付は不明であるが、長崎歴史文化博物館所蔵の『日清交戦一件書 上』(「八〇 在留清国人取扱方ニ關シ各署へ訓令ノ件」)には、長崎警部長より長崎・佐世保兩憲兵隊長宛てに、同省令を「為御参考及御送付候也」と、八月一七日に出された文書が確認される。これによると同訓令は、八月一日(内務省令の制定日)〜一七日の間に制定されたと推測できよう。

³⁰ 同訓令の第一五条で、清国人の動静に対する警察の視察・報告を規定し、第四条では、指定区域以外への旅行を禁止した。岩壁前掲「日清戦時法下の在日中国人問題」二三五〜二三六頁。

³¹ 「四〇 在留清国人ニ對スル心得方訓達ノ件」(『日清交戦一件書 上』)。

³² 中華会館編『落地生根』(研文出版、二〇一三年)一〇五頁。

³³ 「清国人帰国に就いての注意」『毎日新聞』一八九四年八月四日。

³⁴ 神奈川県知事 中野健明より外務次官原敬宛「往官第五四七号 発第九五六一二」一八九五年一〇月三〇日『在本邦清国愚漢ノ退去取計同国公使ヨリ依頼一件』（以下『依頼一件』と略す。外務省記録 四門二類六項三号）。

³⁵ 岩壁前掲「日清戦時法下の在日中国人問題」二二七頁。

³⁶ 東京、横浜の具体的な事例については、岩壁義光「日本人女性の対清国人婚姻形態と子女就籍問題について―日清戦中戦後を中心に」（『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一三号、一九八七年）を参照。

³⁷ 「日清人結婚の許可」『毎日新聞』一八九四年一〇月七日。なお、先行研究でも、米国領事が発給した保証書に、地名・人名の誤記など単純なミスが多い点から、保証書の形式主義を指摘している（岩壁前掲「日本人女性の対清国人婚姻形態と子女就籍問題について」四頁）。

³⁸ 「日支両国人結婚増加の理由」『鎮西日報』一八九五年三月六日。

³⁹ 「支那人喫煙及賭銭を禁ぜらる」『毎日新聞』一八九四年九月一日。

⁴⁰ 横浜では、阿片・賭博犯罪の可能性が高い清国人五〇〇名のリストが作成され、清国領事の引揚前に帰国させることが清国領事と米国領事との合意の上、施行された（岩壁前掲「日清戦時法下の在日中国人問題」二一六頁）。

⁴¹ 「横浜居留清国人の動静」『毎日新聞』一八九四年七月二六日、「清国人の財産保護」『毎日新聞』一八九四年七月三十一日、「清国人外国人に同居を請ふ」『毎日新聞』一八九四年八月四日。

⁴² 「日清事件に就て居留清人の感情」『鎮西日報』一八九四年二月一日、「居残りの清国商人の利益」『鎮西日報』一八九四年一月一日。

⁴³ 「昆布の価格」『毎日新聞』一八九四年八月一日、「居残りの清商腰据はる」『鎮西日報』一八九四年八月一日。

⁴⁴ 「阿茶の狼狽」『鎮西日報』一八九四年八月二三日。

⁴⁵ 「長崎港の支那人」『毎日新聞』一八九四年九月二八日。

⁴⁶ 「支那人帰化を請ふ」『毎日新聞』一八九四年二月二〇日。

⁴⁷ 「福州人と広東人」『鎮西日報』一八九四年七月二七日。

⁴⁸ 「当港に於ける広東人」『鎮西日報』一八九四年七月二九日。

⁴⁹ 蒲地典子「明治初年の長崎華僑」（『お茶の水史学』第二〇号、一九七六年）、布目潮風「明治一一年長崎華僑試論―清民人名戸籍簿を中心として」（山田信夫編『日本華僑と文化摩擦』巖南堂書店、一九八三年）、陳東華「長崎居留地の中国人社会」（長崎県立長崎図書館編『幕末・明治期における長崎居留地外国人名簿三（解説）』長崎県立図書館、二〇〇四年）など。

⁵⁰ 同前。

⁵¹ 「長崎なればこそ」『鎮西日報』一八九四年七月一三日、猿渡前掲「日清戦争直前期の長崎における日本人―中国人関係」四九頁も参照。

⁵² 「阿茶の小児」『鎮西日報』一八九五年二月五日。

⁵³ たとえば、「童児群を成してちや／＼豚の尻尾よと嘶し立て、追廻り、果ては瓦礫など投ず」などの記事が確認される（「豚尾地に落つ」『毎日新聞』一八九四年八月九日）。

⁵⁴ 有賀長雄『日清戦役国際法論』（陸軍大学校、一八九五年）五一頁。国際法学者である有賀は、「内閣総理大臣伊藤伯ノ部下ニ在リテ以上勅令案ノ修正ニ参与」したという（同書、四二頁、岩壁前掲「日清戦時法下の在日中国人問題」二二七頁）。なお、第六条の条文は次の通りである「清国臣民ニシテ帝国ノ利益ヲ害スル所為アル者、犯罪ノ所為アル者、秩序を紊乱スル者、又ハ以上ノ嫌疑アル者ハ各法令ニ依テ処分スルノ外府県知事ハ仍之ヲ帝国版図外ニ退去セシムルコトヲ得」。

⁵⁵ 外務次官より神奈川県知事宛「送第六七号 清国人送還之義ニ付同国公使ヨリ依頼之件」（『依頼一件』）。当時はまだ日清通商航海条約の締結前であり、各開港場の清国領事の赴任はなされず、清国公使として裕庚が、同年九月二六日に着任しているのみであった。

⁵⁶ 外務次官より神奈川県知事宛「親展送第五四号」添付文書、一八九五年一月五日（『依頼一件』）。

⁵⁷ 神奈川県知事より外務次官宛「官秘第八五号」一八九五年一月一日（『依頼一件』）。

⁵⁸ ただし、神戸の例ではあるが、戦後において退去を命じられた清国人数は三九に及んでいる（「居留支那人の増加」『神戸又新日報』一八九五年二月六日）、退去の理由は阿片吸引や賭博などの犯罪行為によるものであったが（「支那人退去を命ぜらる」『神戸又新日報』一八九五年八月二三日、同一一月一二日）、同じ犯罪についても裁判を通じた処罰の場合もあり、退去命令との区別は曖昧な側面があった。

⁵⁹ 前掲「官秘第八五号」の末尾朱書による。

⁶⁰ 前掲『落地生根』一〇五頁。

⁶¹ 岩壁前掲「日清戦時法下の在日中国人問題」二二九～二三〇頁。

⁶² 「清人へ新税賦課に就て」『神戸又新日報』一八九七年一月三〇日。ただし、同記事によると、神戸在留清国人は「昨日まで未だ一人も右の新税法に基きて届出でざるを以て神戸税務署にては同日吏員を派して諭示する処」であった。また、横浜では四月一八日に在留清国人の会同があり、「日本政府ノ法令ニ従ヒ官庁ノ許可ヲ受クルコトヲ為サル旨決議」するなど、日本法律適用をめぐる在留清国人の反発や集団行動があった（「神奈川県知事ノ報告摘要」『有松英義関係文書』R3-101 憲政資料室）。

⁶³ 「神奈川県知事ノ報告摘要」（『有松英義関係文書』R3-101）。

⁶⁴ この点で、同勅令の廃止を想定した新しい勅令案が「外国人居、住、取、締案」であったことも注目される（傍点引用者）。

⁶⁵ 『条約実施準備委員会総会議案』（財務省・明治大正財政史編纂資料・賀田家文書第九号 JACAR Ref. A09050057200）。

⁶⁶ 山脇前掲『近代日本と外国人労働者』五九頁。

⁶⁷ 阿部洋『中国の近代教育と明治日本』（福村出版、一九九〇年）五四～五八頁。清国人留学生は一八九九年には二〇〇人、一九〇二年には五〇〇人、一九〇三年には一〇〇〇人に達した当時、留学先として、欧米より「同文同種」の日本が、近代知識習得の「速成コース」として選好されたのである（山室信一「知の回廊」同『思想課題としてのアジア』岩波書店、二〇〇一年）。

⁶⁸ その原因として、許氏は、外務省の反対と、内閣の更迭が激しかった当時の政局を挙げている（許前掲「日本における労働移民禁止法の成立」五七九頁注九）。

⁶⁹ 具体的な内容は、許前掲「日本における労働移民禁止法の成立」五六一～五六二頁、山脇前掲『近代日本と外国人労働者』六〇～六二頁を参照。

⁷⁰ 勅令第三五二号第一条の全文は次のようである（内閣官報局『法令全書 明治三十二年』内閣官報局、五五二～五五三頁）。「外国人ハ条約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル者ト雖、従前ノ居留地及雑居地以外ニ於テ居住、移転、営業其ノ他ノ行為ヲ為スコトヲ得、但シ労働者ハ特ニ行政官庁ノ許可ヲ受クルニ非サレハ、従前ノ居留地及雑居地以外ニ於テ居住シ、又ハ其ノ業務ヲ行フコトヲ得スノ労働者ノ種類及本令施行ニ関スル細則ハ内務大臣之ヲ定ム」。

⁷¹ 内務省令第四二号第二条（前掲『法令全書 明治三十二年』五四三頁）。

⁷² 堀口修「日清講和条約」及び『日清通商航海条約』について」（前掲『日清戦争と東アジア世界の変容 下』）一九六頁。

⁷³ 林董より張蔭垣宛、一八九六年七月二一日『日外』第二九巻、文書番号二五九附属書二。

⁷⁴ 『日外』第二九巻、文書番号二五九。

⁷⁵ 「秘甲二九二号」『改正条約実施準備一件 第一巻』（外務省記録 JACAR Ref. B06151052600）。

⁷⁶ たとえば、「内地雑居の新問題」『東京経済雑誌』第七四三号、一八九四年九月一五日。

⁷⁷ 「支那人の内地雑居」『時事新報』一八九九年六月三〇日。

⁷⁸ 同前。

⁷⁹ 「支那人雑居談（三）大倉喜八郎氏」『中央新聞』一八九九年六月二八日。

⁸⁰ 「支那人の内地雑居」『時事新報』一八九九年七月一日。
⁸¹ 潜夫「再び支那人雑居問題に就て（非開放）」『万朝報』一八九九年七月一〇日。
⁸² 松永昌三「社会問題の発生」（『岩波講座日本歴史一六 近代三』岩波書店）一九七六年、二五五～二五七頁。
⁸³ 布川弘『神戸における都市「下層社会」の形成と構造』（兵庫部落問題研究所、一九九三年）一〇九～一四頁、青木然「神戸の港湾労働者と清国人労働者非雑居運動」（『アジア民衆史研究会・歴史問題研究所編『日韓民衆史研究の最前線』有志舎、二〇一五年）。
⁸⁴ 『労働世界』四二号（一八九九年八月一日）、労働世界の清国人雑居に関する記事については、松岡文平「黎明期労働組合運動の特質——『労働世界』と中国人雑居問題」（『史泉』第四八号、一九七四年）を参照。
⁸⁵ 陳情書の大要は、当時の新聞にも紹介されているが、その全文は、『改正条約実施準備一件第二巻』（外務省記録 JACAR Ref. B06151053500）に収録されている。なお、同史料には、この陳情書のみならず、清国人自らの内地雑居への対応についても一連の報告書が収められている。

⁸⁶ 「支那人雑居談（九）近藤廉平氏」『中央新聞』一八九九年七月一日。
⁸⁷ 秋水「支那人排斥すべき乎」『万朝報』一八九九年六月三〇日。
⁸⁸ 「支那人問題」『大阪毎日新聞』一八九九年六月二八日。
⁸⁹ 「支那人雑居談（一二）浅野総一郎氏」『中央新聞』一八九九年七月四日。
⁹⁰ 「支那人雑居談（四）池田謙三氏」『中央新聞』一八九九年六月二八日。
⁹¹ 「支那人雑居談（十）朝吹英二氏」『中央新聞』一八九九年七月二日。
⁹² 「長崎に於ける清、露人（長崎通信）」『国民新聞』一八九九年一月二七日。
⁹³ 「支那人の雑居」『都新聞』一八九九年六月二五日。
⁹⁴ 「支那人雑居談（九）近藤廉平氏」『中央新聞』一八九九年七月二日。
⁹⁵ 片山邦雄『近代日本海運とアジア』（御茶の水書房、一九九六年）一七九頁。
⁹⁶ 「商業会議所委員の反省を促す——支那人雑居に就き」『大阪朝日新聞』一八九九年七月一日。

⁹⁷ 「神戸商業会議所総会」『神戸又新日報』一八九九年七月九日。
⁹⁸ 「支那人雑居問題委員会」『国民新聞』一八九九年七月二七日。
⁹⁹ 「支那人に学べ」『国民新聞』一八九九年八月六日。
¹⁰⁰ 「支那人の雑居」『都新聞』一八九九年六月一〇日。
¹⁰¹ 『改正条約実施準備一件 第二巻』には、清国人内地雑居問題に関する記録が残っている。その一部は、『日本外交文書 条約改正関係 追補』（以下『日外追補』）に収められているが、在留清国人の中華会館での会同などの報告は全部『日外追補』からは落ちていない。
¹⁰² 「支那人雑居許可問題——清国領事の談」『読売新聞』一八九九年六月二五日。
¹⁰³ 「雑居問題と清国領事」『東京朝日新聞』一八九九年六月三〇日。
¹⁰⁴ 「記中国人請求内地雑居事」『清議報』二〇冊、一八九九年七月一日。
¹⁰⁵ 「秘甲第二五七号」（『改正条約実施準備一件 第二巻』）。
¹⁰⁶ 「秘甲第二六三号」（『改正条約実施準備一件 第二巻』）。
¹⁰⁷ 「秘甲第二六四号」（『改正条約実施準備一件 第二巻』）。
¹⁰⁸ 一九二四年にピークを迎えた抗議運動の背景には、一九二〇年代前半における中国の民衆運動の昂揚が指摘されている。ただ、抗議運動の中心となった駐日華僑連合が、主に東京の料理業営業者からなっており、非熟練労働者の入国禁止までは反対していなかった（山脇前掲『近代日本と外国人労働者』一六五～一六六頁）。これは、抗議運動における直接的な利害問題という動因が、この時期においても依然として存在したことを示している。
¹⁰⁹ 「支那人雑居談（五）梁啓超氏」『中央新聞』一八九九年六月二九日。
¹¹⁰ 同前。
¹¹¹ 「清国人の招待会」『国民新聞』一八九九年六月二九日。

¹¹² 陳情書の全文は、『清議報』と『日外追補』いずれも収録している。ただ、『清議報』には連署の人名一四四名を全部載せているが、『日外追補』には何故か九名の名前しか掲載されていない。

¹¹³ 「秘甲第二七〇号」『改正条約実施準備一件 第二卷』。

¹¹⁴ 前掲『改正条約実施準備一件 第二卷』には、六月二十八日の青木周藏宛の書翰（紹介状）が掲載されている。書翰では、清国人総代の面談の願いについて、「御多忙中申上兼候得共御引見被下度御依頼申候」と、協力を求めている。

¹¹⁵ 「記中国人請求内地雑居事」『清議報』二〇冊、一八九九年七月一。

¹¹⁶ 同前。

¹¹⁷ 「秘甲第二八三号」（『改正条約実施準備一件 第二卷』）。

¹¹⁸ 「秘甲第二七三号」（『改正条約実施準備一件 第二卷』）。

¹¹⁹ 「秘甲第三〇二号」（『改正条約実施準備一件 第二卷』）。

¹²⁰ 「清人総代内閣に出願す（東京電話）」『大阪毎日新聞』一八九九年七月六日。

¹²¹ 「支那人雑居許可問題」『読売新聞』一八九九年七月五日。

第一節 各章のまとめ

本論文では、幕末に締結された条約に基づいて形成された開港場居留地が、条約改正により消滅するまでの時期を、「長い開国」として捉え、その実態を清国人の地位、管理政策の変化を通して究明した。各章で検討してきた内容を改めてまとめると以下の通りである。

第一章では、日清修好条規締結以前における在留清国人の問題を検討した。まずは、史料的な制約により、これまで断片的にしか知らなかった清国人流入の具体的な様相を明らかにした。開港場発行の英字新聞に掲載された乗客情報を用い、欧米人の使用人として、または自力で渡航する清国人の存在を実証した。ただし、日本を中心とする清国人の移動規模は、乗客情報からも分かるように、清国本国よりの流出からすると微々たる水準に止まり、ほとんどはアメリカ大陸への苦力人力が占めていたのである。

しかし、居留地の形成段階であった当時の日本の開港場としては、流入する清国人の数が、決して小さいとは言えない規模であったことも事実である。他の外国人数を上回る清国人に対する管理問題は、欧米条約国と日本当局の、いずれにおいても懸案であったといえよう。本章ではこの問題を、とくに従来の研究では十分に検討がなされてこなかった、在留清国人と居留地自治運営との関係や、日本側の清国人取締りをめぐる居留地欧米人社会の対応に焦点を当てて分析した。その場合、清国人の商業活動や犯罪への不満が取り上げられることに留まらず、居留地運営の資金確保や、居留地警察権、雑居地と居留地との相違など、在留清国人が居留地の多様な問題と関わっていることを明らかにした。

第二章では、日清修好条規の締結から清国領事が派遣されるまでの領事不在期における清国人管理問題を、「籍牌規則」の成立過程と、その運用実例から検討した。各開港場で実施されていた清国人管理は、「籍牌規則」によって全国的に統一された。籍牌発給史料はほとんど残されていないが、本章では、東京における運用事例に関する史料を利用し、具体的な様相を確認することが出来た。そのなかで浮かび上がるのは、清国人の多層性である。「籍牌規則」における清国人の等級区別については、先行研究でも指摘されているが、ここではさらに管理する／される清国人の間で生じた葛藤、管理する清国人と自治組織との関係についても検討を加えた。清国人の取締り役員として日本官庁に雇われた清国人と、自治組織代表とされる清国人総代は、開港場によってその役割が分担されたり、混用されたりし、「籍牌規則」施行以後においても、各開港場では、状況に即した異なる運用が行われたのである。

また、籍牌発給事例では、汽船で働く多数の雇清国人も確認することができた。雇清国人は、汽船での雑役担当が大半であったが、日本人を上回る給料を貰い、一定の専門性を担保していたことが窺える。ただ、類似な仕事であるにもかかわらず、雇清国人は欧米人に比べ、低い賃金を貰ったことも確認される。雇清国人を通じて、これまでのお雇い外国人研究で見逃されてきた清国人の存在が明らかになったが、それと同時に「外国人」のなかで異なる取り扱いを受けた、清国人の特殊な地位も浮かび上がる。

第三章から第六章までは、清国領事の管轄下において、在留清国人に対する日清修好条規の解釈、適用問題を多角的に検討した。欧米人が享受したとされる各種の権利が、在留清国人にはどのように体现されるのかを、一般行政から、警察権、司法権の諸領域にわたって検討を行った。まず第三章では、清国人の内地旅行をめぐる日本の対応を分析した。日本は、清国での内地通商権利を獲得するため、条約上の曖昧な規定であった内地旅行を戦略的に利用した。しかし、交渉過程において、内地旅行問題は、日清間の対等性を基にした清国側の論理として逆に利用された。対欧米条約に関する日清間の相違については、内地における「通商」権利の有無がよく指摘されているが、本章では、互いに禁止を明記した内地通商ではなく、内地旅行を取り上げ、この問題が日清修好条規の対等性、さらには日清条約改正と連動していることを明らかにした。

第四章では、行政権問題の一つとして外国人に対する課税問題を取り上げた。不平等条約の問題点を唱える当時の言説から確認されてはいるものの、これまで具体的な検討がなされてこなかった、新潟港における清国人陳承文の酒造事件について、事件の経緯と収束過程を明らかにした。この事件は、有税品に対する外国人製造・販売という側面で、治外法権を楯にした、欧米人が起こした他の事件と類似している。自分自身を日本の法令が適用されない存在として認識した上で行われた陳承文の酒造行為は、日清修好条規下で治外法権を享受した清国人の実態を示す一事例であったのである。

一方、清国人の有税品製造は、管轄庁が黙認するほどの零細な規模で行われる場合が多かったが、この事件における陳承文は、広範な日本人酒造ネットワークの助力を得て酒造販売を行い、地域の酒造家社会にも大きな影響を与えた。酒造家の反発と集団行動は、陳承文の酒造行為自体への問題提起にとどまらず、増税政策に対する「減税」を要求するまでに至ったのである。

第五章では、在留清国人に対する日本の警察権行使問題を検討した。まず、上からの文明化という性格が主に論じられてきた違式註違条例について、この条例を日本人だけではなく、「未開」とされた清国人にも適用しようとしたことを明らかにした。清国側は、日本官

憲による在留清国人の処罰に強く反発した。日本側は、在留清国人の「醜態」を強調することで、文明の優劣による欧米人と清国人との区別を主張したが、これは、条約上の清国人の地位とは相容れないものであった。清国人に対する日本の警察権行使が孕んだ矛盾を、この条例の運用事例から確認することが出来る。

一方、清国人に対する阿片取締りは、条約規定の不備による問題が浮上し、一八八三年の長崎阿片事件のように、日本人巡査の清国人家宅への立入りは、条約規定のない警察権の濫用として批判された。ここで論点となった、外国人の権利に関する条約規定のないもの／あるものをめぐる攻防は、その後、日本側の論理として逆に活用されることもあった。大隈外交期には、条約励行主義に基づいた清国人の取締りが行われ、神戸の雑居地における警察権の行使が強化されたのである。ただし、神戸での警察権強化が、居留地ではなく雑居地に限定されたことは、条約励行の強調が、「不平等条約」下で与えられた外国人の権利を保障する結果にもなったことを示唆する。領事裁判問題が解決されないかぎり、日本の警察権行使は依然として制限される余地が残されたのである。

第六章では、清国の領事裁判事例を事件の性格、裁判形式によって分類し、体系的な分析を試みた。清国が行使する領事裁判権については、近年、関心が高まりつつあるが、幾つかの事例紹介に止まっている。本章では、明治二〇年代の長崎を舞台に、清国人被告―日本人原告の民事事件に焦点をあてて分析した。裁判終結に至るまでの長い所要時間は、領事裁判の問題点を表しているが、欧米の領事裁判が必ずしも日本人に不利な判決ではなかったことが実証研究で明らかになっているように、清国領事も、日清両国民の仲裁、紛争解決のため、柔軟かつ合理的な判決を出したことが確認できた。ただし、司法体系の近代化を図る日本にとって、控訴や刑事附帯民事訴訟を認めない清国の領事裁判は、法権回復の側面だけではなく、その前近代的な性格のためにも廃止すべき制度であった。

第七章では、日清戦争における在留清国人の動向と管理政策の変化を検討した上で、戦後の居留地廃止にあたって本格的に議論となった、清国人の内地雑居問題を検討した。戦争勃発直後に公布された勅令第一三七号と、清国人の内地雑居問題に対する一八九九年の勅令第三五二号については、その成立過程に関する先行研究があるものの、運用実態に関する検討は不十分である。本章では、勅令第一三七号が、戦後においても清国人の入国・登録制度として機能したこと、またその手続きは中華会館を経て行われたことを明らかにした。さらに、戦争中の在留清国人にも焦点をあて、居留地の状況を伝える新聞記事を分析した。清国人に対する蔑視、否定的な認識が広がるなかで、本国での出身地域によって清国に対する異なる認識を表す清国人や、戦争をむしろ貿易の機会とする清国人を通して、在留清国人の多

層性を確認した。

一方、勅令第三五二号については、これまで単純労働者の雑居禁止の側面が強調されてきたのに対し、本章では、商人や留学生など、その他の清国人には内地雑居が許可されたことに注目した。この問題に対する政策決定過程のみならず、賛否両論の世論、清国人の請願運動の検討を通して、在留清国人の多層性をも明らかにした。

第二節 総括

以上の各章における検討を踏まえて、序章で提起した課題に対する答えを述べると以下の通りとなる。

・「アジアへの開港」の意味再考

本論文は、「長い開国」の実態を究明する作業として在留清国人に注目して論じた。これは、開国における欧米中心的な歴史叙述・認識の相対化、経済史的な観点から強調されてきた「アジアへの開港」の再検討を意味しており、決して開国における欧米の影響力、または対アジア貿易における清国商人の存在を否定するものではない。むしろ、日本と清国いずれも欧米に強いられた開国のなかで、日清相互においても新たな関係が構築されていたのである。ただ、開国の結果ないしその現象として、人の流入・移動、すなわち人への開放を把握するのが、開国日本を理解する一つの方法であり、そのため在留外国人の過半をしめていた清国人の存在を強調したのである。

またその場合、時間軸として「長い開国」を設定した意義についても改めて強調しておきたい。この点に関しては、近年の条約改正研究における、「行政権回復」の交渉を重視する動向が示唆的である。これは、日本側が制定権をもつ行政規則に対し、それを外国人にも適用し、ひいては処罰権を回復するため行われたものであるが、「一件瑣末に見える行政諸領域の展開と、そこにおける日常的な対外自立の試みをも視野に入れる必要」から研究が進められたのである。法権回復に向けた条約改正の交渉経緯ではなく、「不平等条約」下で起る日常領域の問題に焦点を当てるこのような観点は、本論文で提示した「長い開国」への着目と類似な問題意識がみられる。ただし、それを条約改正史のなかでの行政権回復交渉に囲い込む必要はないのではないか。むしろ領事裁判問題を含め、必ずしも「改正交渉」に至らなかった事案に対しても、「不平等条約」下の「外国人」問題として検討することが可能であろう。本論文は、幕末期の条約締結を中心とする開国史や、欧米との交渉を中心とする条約改正史の、何れにも的確に当てはまる研究ではないが、逆にその点においてこそ、開国史

や条約改正史の研究における、新しい視座を提示することが可能であろう。

では、「長い開国」の実態として究明した清国人の地位と、その管理問題にはどのような特徴があったのか。まず管理主体の変遷からすると、日本側による独自の管理の試みが挙げられる。繰り返しになるが、日清修好条規の締結以後も、清国の領事不在期においては、在留清国人の管轄は日本側に帰属し、全国的な「籍牌規則」の制定に至った。これは、暫定的であるが条約国民に対し、行政・司法権を行使できる措置でもあった。「籍牌規則」の違反者に対し、「我国無籍人同様ノ処分」が規定されたが、実際には「本国へ送致シ其本籍ニ就カシムヘキ事」として、国外追放が行われた²⁰。日本における近代の戸籍制度の目的が、「戸籍によつて被支配者の範囲を確定し、それ以外の者から区別すること」にあったことからすると、在留清国人の取り扱い、明治政府による国内の制度的な整備過程と軌を一にしていたのである。

清国の領事派遣によつて領事に帰属された在留清国人の管理は、日清戦争によつて再び日本側に戻る。その後、在留清国人の管理問題は、清国との条約関係や外交交渉を要するものではなく、あくまで国内政策の問題となった。外務省と内務省との意見差が表面化した一八九九年の清国人内地雑居問題において、農商務省が、「宜しく地方官の手心に任」せ、「実際雑居を望み出でるものに対しては、地方官其事情を審査して許否することゝなさば大なる間違を生ぜざるべし」との意見を表明したことは、清国人の内地雑居が、国内問題として位置づけられたことを象徴的に示している。

ただし、日清戦争以前における、日清修好条規下の在留清国人には、領事裁判権を認めた条約の奇妙な対等性のため、むしろ欧米人同様の権利が与えられることになった。もちろん、この時期においても、在留清国人の地位が欧米人のそれと完全に一致することはなかったが、その解明は、日清修好条規の性格に対するさらなる分析を要する。この点については、日清関係の対等性問題という側面から後述する。

最後に、本論文における「実態」分析の限界を指摘しておきたい。序章で述べたように、本論文は特定地域に関する専論ではなく、開港場全般にまたがる事案を中心に分析を行った。ゆえに、神戸の雑居地や居留地自治活動に関しては説明しているものの、各開港場の固有な特徴については、十分に踏み込んだ分析ができなかった。在留清国人に関する史料状況の厳しさがあるとはいえ、各開港場に関する研究成果を踏まえ、そのなかで在留清国人を位置づける作業がこれから必要であろう。ただし本論文では、これまで検討対象として注目されることが少なかった東京、新潟の在留清国人を取り上げ、その例外性を指摘すると同時に、「籍牌規則」の適用や、課税問題という、当時の在留清国人をめぐる共通事項への分析

を行い、個別開港場を対象にしながら全体を俯瞰する方法を提示することが出来た。

・日清関係における対等性の重層的な構造

日清修好条規の重層的な「対等性」問題が、日清関係のなかで実際にどのようなように現れたのかについては、清国人の内地旅行を中心に本文で詳述した通りである。ここでは、このような対等性が、当時の日清関係において如何なる意味を持つのかについて述べることにする。

その手がかりとなるのが、条約を基盤とする近代国家間の関係成立の前提条件である、国際法受容における日本の態度である。欧米文明国の一員を目指した日本の近代化過程において、国際法は、自ら守らなければならない原則であった。国際法を積極的に取り入れ、条約改正や日清戦争において国際法の立場を重視する立場をとったのである。在留清国人に対する日清間の攻防においても、このような日本の姿勢がうかがえる。日本人巡査の清人家宅への立入を公法違反として批判する清国に対し、日本は、『公法会通』の具体的な関係条目に即して反駁するなど、敏感に対応したのである。

一方、国際法を遵守する「文明国」への進入は、「脱亜入欧」、すなわちアジアへの比較優位を占めることでもあり、在留清国人に対して「文明国」の欧米人とは異なる待遇を与えようとする試みにつながった。そこで、日清間の対等性は矛盾に直面する。「対等性」に基づいた日清修好条規に従えば、清国人に対する「差別的」な措置は条約違背になりかねないからである。さらに、領事裁判権の相互行使が規定されているため、清国人が被告である場合は、清国による前近代的な司法制度が日本で行われることになる。日清修好条規の対等性は、文明国を目指す日本の近代化政策と衝突する、改正を要するものであった。欧米に対する条約改正や、対清政策の側面とは別に、在留清国人をめぐる日本の内在的な論理からも日清間における条約改正の必要性が台頭したのである。このように、宗主権や華夷秩序の変容という側面だけではなく、在留清国人の地位を通して日清関係を読み解くことが可能である。

しかし、在留清国人を軸とした日清関係および日清条約改正の展開は、外交交渉を通じた平和的な解決にいたらず、日清戦争を迎えた。朝鮮をめぐる日清の緊張関係が高まるなか、在留清国人という日本内部の要因は、その重要性を喪失したのである。言い換えれば、在留清国人を軸とする場合、日清修好条規の特殊性を明らかにすることは出来るものの、日清戦争へ到る経緯の把握には難点を抱えている。日清戦争を含め、外交問題と開港場との有機的な関係を究明するためには、日清韓における各開港場の状況を横断的に比較する必要がある。

・清国人の多層性…対外観との関係から

在留清国人の多層性は、商人／労働者の二区分に限らない。領事不在期においては、在留清国人の自治団体である会所・会館とその代表である清国人総代がある一方、日本側の清国人取締りを補佐するため雇われた清国人役人も存在した。「籍牌規則」の運用における彼らの活動を通じて、在留清国人のなかで管理する／される清国人の一断面が窺える。その他、雇清国人の存在や、日清戦争の際に出身地域によって清国に対する異なるスタンスをとった清国人の動きなど、これまで注目されなかった在留清国人の多層性が明らかになった。

このような在留清国人の多層性を確認することによって、対清国（人）観を相対化することが可能である。本論文は、対外認識について本格的な分析を行ったものではないが、当時の在留清国人に対する論説を取り扱っており、少なくとも日本の「内に向けた対外観」の検討にはつながっているといえよう。これは、形容矛盾にも見えるが、間接的かつ抽象的な性格を免れない対外観と違って、より具体的かつ直接的な経験としての対外観である。とくに本論文では、日清戦争を前後した居留地の状況や、清国人の内地雑居をめぐる賛否論のなかで、このような「内に向けた対外観」を確認することが出来た。近代化が遅れた「陋習」のイメージと、大国のイメージが混在した明治期の「中国」観は、日清戦争をきっかけに蔑視が拡大されていくという通念に対し、近年の研究は、日清戦争以後も、「否定／肯定」的な中国観が一般民衆の間で依然として存在し続けていたことを指摘している。清国という単一なナショナルティとして収斂されない在留清国人の多層性は、このような両面的な評価が存続しうる一つの要因として理解することができる。ただ、本論文では、日清戦争以後の新聞記事を中心に「中国」観を分析したため、その認識主体の問題や、長期間にわたる対外観の変容については、今後さらなる検討を要する。

第三節 展望と残る課題

一八九九年内地雑居が実施され、外国人に対する日本の法権回復が実現された¹⁰。ほぼ半世紀にわたる居留地体制が終わり、日本は第二の新しい開国を迎えることになった。ここでは、内地雑居以後の在留外国人の状況を概観し、その中で清国人の位置づけについて展望を述べておきたい¹¹。

まず、在留外国人数から考察してみる。内地雑居実施以後においても、外国人のなかで清／中華民国人が占める比率は依然として半数を超えていた¹²。満州事変・日中戦争の勃発による人口減少はあったが、全体的な増加傾向は維持された。中国人労働者に対する取締りは、一八九九年の単純労働者の雑居禁止措置に続き、一九一八年の内務省令第一号によって入

国制限が加えられた⁷³⁾。一九二〇年代に入り、入国制限、取締り強化による退去者の増加に伴い、制度改正の議論が行われたが、そこで内務省・外務省の意見対立が再び発生した。清国人の内地雑居問題をめぐる議論で確認されたように、もはやこの問題は、対清条約とは無関係の、国内における入国管理・取締りの次元で論じられた。もちろん、取締りの緩和を主張した外務省は、「外交懸案」を考慮していたが、これは、在米日本人移民問題を意識した側面が強かった⁷⁴⁾。

在留外国人をめぐる状況は、日本の帝国主義的膨張と植民地経営によって大いなる転換を迎えることになる。外国人の中で中国人をはるかに上回る朝鮮人が流入したのである（表III―1）を参照）。当時の朝鮮人は、日本国籍を持ちながらも、戸籍を内地へ転籍することが禁止され、内地日本人とは異なる法的地位に置かれていた⁷⁵⁾。外国人の統計には含まれない存在であった朝鮮人を、「内地人」と区別される「他者」とするなら、内地雑居以後、「他者」との関係のなかで内地日本が直面した最大の課題は、朝鮮人の取締り、管理にあったといえよう。

条約改正の実現、日清戦争の勝利にともない、内地雑居から「外地雑居」への議論が展開されたことも、日本の植民地経営と軌を一にしている⁷⁶⁾。このような内地雑居論の逆構図の出現は⁷⁷⁾、外交問題として在留外国人の存在感が薄れていく過程でもあった。

日本における居留地の消滅は、在留外国人をめぐる問題が一段落を告げることを意味したが、東アジア全体における居留地制度の文脈からすると、残された課題は少なくない⁷⁸⁾。まず日清関係において、本論文では在留清国人を中心に日本の開国実態を究明する作業を行ったが、日清修好条規下の「対等性」をより深く理解するためには、この時期の清国における在留日本人の実態についても比較検討する必要がある。明治初期における清国在留日本人は、日本在留清国人に比べ規模が少なく、その実態についてもほとんど研究がなされていない状況にある⁷⁹⁾。在留日本人の待遇や管理問題をめぐって日清間にどのような外交交渉があったのか、また欧米人の地位とはどのような相違があったのかを究明することによって、日本における在留清国人の地位問題をより立体的に理解することができるであろう。

また、同時期における朝鮮の開港は、日清間の開港問題とは別の視点での検討を要する。朝鮮も日清と同じく、開港を強いられたが、その主体は欧米ではなく、日本であった。ペリーの砲艦外交をまねた武力示威を行い、日朝修好条規が締結されたのは一八七六年である。日本は朝鮮に対し片務的な領事裁判権を獲得したが、居留地貿易、商権をめぐる日清商人間の争いは続いた。より早く「不平等」条約関係に直面していた日本の体験が、朝鮮の開港場における日本の動向にどのように反映されていたのか、また、その際に日清条約関係下の日

本人―清国人の地位は、朝鮮でどのように現れていたのかなど、日本における在留清国人問題との比較分析を通して、東アジアにおける相互の開港に関する視点はより豊かになるであろう。

¹ 五百旗頭薫「総括(シンポジウム)「条約改正の基礎過程」現代史部会 日本史部会 第一〇八回史学会大会報告」『史学雑誌』第一二〇編第一号、二〇一一年一〇三頁。

² 外務省法考局より開拓判官宛「第二十九号」一八七三年六月四日『在留清国人民籍牌規則並実施一件』(外務省記録 三門九類五項一号)。

³ 利谷信義「序説―戸籍と身分証書」(利谷信義、鎌田浩、平松紘編『戸籍と身分登録』早稲田大学出版部、二〇〇五年) 四頁。

⁴ 「清人雑居問題と農商務省」『神戸又新日報』一八九九年七月九日。

⁵ 大畑篤四郎「東アジアにおける国際法(万国公法)の受容と適用」(『東アジア近代史』第二号、一九九九年) 五頁。

⁶ 詳しい内容は、第五章を参照。

⁷ ここでは、清国という単一王朝に限らない、「古典世界」を含めた抽象的な意味としてあえて「中国」という用語を使った。

⁸ 金山泰志『明治期日本における民衆の中国観―教科書・雑誌・地方新聞・講談・演劇に注目して』(芙蓉書房、二〇一四年)。

⁹ ただ、前掲の金山氏が分析結果として提示した肯定的な中国観は、あくまで古典世界にかぎるものであり、在留清国人との直・間接的な経験の多様性によるものではない。その点で、在留清国人から／への多様な言説をさらに深く分析することによって、肯定／否定の中国観もより多様な解釈が可能になるのであろう。また、「中国観」と「中国人観」は必ずしも一致しないことも指摘しておきたい。この際、清国人は東洋のユダヤ人として、国が減びても生き残る民族として語られたのである(長沢「支那人と猶太人」『亜細亜』第三卷第三号、一八九四年一〇月二一日)。

¹⁰ 同年七月、横浜の旧居留地で発生した、アメリカ人脱走水兵ミラーの日本人女性殺人事件において、日本の法律によって翌年一月のミラーの死刑が執行されたのは、治外法権廃止の象徴的な事件としてよく知られている(伊藤久子「『不平等条約の改正』展―一〇〇年前の七月一七日と八月四日」横浜開港資料館編『開港のひろば』第六五号、一九九九年、三頁)。

¹¹ 居留地廃止以後の在留外国人については、横浜外国人社会研究会、横浜開港資料館編『横浜と外国人社会』(日本経済評論社、二〇一五年)を参照。ただし、同書は、「はしがき」で明示しているように、「居留地制度廃止後の欧米系外国人社会」を主な研究対象としている(同書、三頁)。なお、辛亥革命直後の一九一一年に限っているが、警視庁調査を中心に府県別の在留清国人人人口構成を分析した研究として、幸野保典「四四道府県における在留清国人」(木村健二、小松裕編『史料と分析 韓国併合』直後の在日朝鮮人・中国人)明石書店、一九九八年)がある。

¹² また、内地雑居の実施以後も、旧居留地を持つ道府県に住む外国人が圧倒的に多く、緩やかに旧居留地を持たない府県へも居住が増加する状況であった。一八九九年の時点で、約九五%の外国人が居留地を持つ道府県に居住していたが、その割合は次第に減少し、最も下がったのは一九三一年、一九三二年の七五%であったのである(桜井良樹「戦前期横浜と東京の外国人社会―取締法制の変遷と統計的分析から」前掲『横浜と外国人社会』一三頁)。

¹³ 山脇啓造『近代日本と外国人労働者―一八九〇年代後半と一九二〇年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題』(明石書店、一九九四年) 一一九―一二二頁。

¹⁴ 山脇前掲『近代日本と外国人労働者』一五九―一六一頁。

¹⁵ 遠藤正敬『近代日本の植民地統治における国籍と戸籍―満州・朝鮮・台湾』(明石書店、二〇一〇年) 一三二―一三三頁。

⁵⁵ 国友重章「外地雑居」『日本人』(第三次)第二一号、第二二号、一八九六年五月五日、二〇日、塩出浩之「内地雑居論争における「国土」と「国民」―移植民問題との関係を中心に」(東京大学総合文化研究科修士論文、一九九九年)八〇頁。

⁵⁶ 塩出前掲「内地雑居論争における「国土」と「国民」」七九頁。

⁵⁷ 稻生典太郎『東アジアにおける不平等条約体制と近代日本』(岩田書院、一九九五年)は、東アジアにおける「不平等条約」を概観しており、日中韓のみではなく、東南アジアにおける列強との条約改正も視野に入れて検討している。なお、「東アジア空間秩序の再編過程」として日中韓の居留地状況を比較検討した、朴俊炯「東アジアにおける雑居と居留地・租界」(大津透、桜井英治、藤井讓治、吉田裕、李成市編『岩波講座日本歴史 第二〇巻 地域論』岩波書店、二〇一四年)も参照になる。朴氏は、特に朝鮮半島における居留地外の雑居問題に注目し、雑居空間の拡大と居留地の撤廃を、日本による植民化過程のなかで位置付けている。

⁵⁸ 清国(中国)の日本居留民に関する研究は、専管居留地の設置が認められた日清戦争以後の時期に集中されている。近年の研究として、大里浩秋、孫安石編『中国における日本租界―中慶・漢口・杭州・上海』(御茶ノ水書房、二〇〇六年)、高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』(研文出版、二〇〇九年)、小林元裕『近代中国の日本居留民と阿片』(吉川弘文館、二〇一二年)など。

表

- 表 0—1 在留清国人・外国人数（1876～1899 年）
- 表 I—1 各開港場における在留清国人・外国人総数（1864～1899 年）
- 表 I—2 横浜における清国人の流入と移動（1864～1873 年）
- 表 II—1 「籍牌規則」の制定過程
- 表 II—2 東京における籍牌発給現況（1873～1878 年）
- 表 II—3 三菱会社の雇清国人（1874～1881 年）
- 表 III—1 外国人内地旅行の免状発給数（1878～1880 年）
- 表 III—2 外国人内地旅行の免状発給数（1881～1884 年、1886 年）
- 表 III—3 雇清国人内地旅行許否一覧（1877～1880 年、1882～1883 年）
- 表 IV—1 日本人に対する聞き取り調査の概要（1885 年）
- 表 V—1 長崎始審裁判所より司法卿への予審の経過報告（1883 年）
- 表 VI—1 開港開市別訴訟件数（1878～1898 年）
- 表 VI—2 国別訴訟件数（1878～1898 年）
- 表 VI—3 民事訴訟件数の推移（1878～1895 年）
- 表 VI—4 長崎における刑事件数の推移（1878～1895 年）
- 表 VI—5 長崎における清国人被告・日本人原告の民事事件の推移（1880～1893 年）
- 表 VI—6 地方裁判所第一審審理期間別既済件数の推移（1878～1890 年）
- 表 VII—1 神戸における清国人推移（1896、1897 年）
- 表 VIII—1 内地雑居以後の外国人、朝鮮人人口（1910～1942 年）

〈表 0—1〉在留清国人・外国人数（1876~1899 年）

年	清国人数 (a)	外国人 総数 (b)	(a/b) ×100
1876	2449	4972	49.25
1877	2393	5071	47.19
1878	2996	5600	53.5
1879	3521	6022	58.47
1880	3620	6026	60.07
1881	3571	6187	57.71
1882	3746	6335	59.13
1883	4983	7616	65.43
1884	4143	7117	58.21
1885	4071	6807	59.81
1886	4130	7046	58.61
1887	4209	7560	56.75
1888	4805	8614	55.78
1889	4975	9062	54.9
1890	5498	9707	56.64
1891	5344	9550	55.96
1892	5574	9803	56.86
1893	5343	9633	55.47
1894	1576	5875	26.83
1895	3642	8246	44.17
1896	4533	9238	49.07
1897	5206	10531	49.44
1898	6130	11589	52.9
1899	6359	11561	55

【備考】浅川晃広『近代日本と帰化制度』（溪水社、2007 年）
32 頁より作成。

〈表 I—1〉 各開港場における在留清国人・外国人総数（1864～1899 年）

年	横浜		神戸			長崎		大阪			函館		東京		新潟	
	総数	清	総数	清①	清②	総数	清	総数	清①	清②	総数	清	総数	清	総数	清
1864		100余*				266	145									
1867		660*				415	240									
1868						338	545		21							
1869			185			351	531	64								
1870		1002*	271			365	549	63								
1871			291					73	34							
1872		963**	373					81	55		64	31				
1873			415					129			72	39				
1874	2411	1290	1022	650				179		80	73	35			8	1
1875	2496	1300	571	248				79		50	63	36		48		
1876	2427	1231	335			862	616	44	114		57	29	175	91	28	
1877	2404	1142	607	296		799	561	67								
1878	3085	1851	809	424	619	711	579	112		41						
1879	3626	2245	872	545	617	779	480	177		112			169	32		
1880	3937	2505	889	516	517	771	568	177		133			157	34		
1881	3773	2334	929	547	547	836	550	180	116	136			174	31		
1882	3512	2154	963	625	692	829	605	188	244	116	82	39	122	22		
1883	4642	3363	986	617	594	906	659	228	127	137	73	35	105	19		
1884	3688	2471	913	628	505	864	647	195	136	97	60	36	149	16		
1885	3753	2499			630	866	644		95						32	13
1886	3904	2573	1000	596	630	952	692	238	131	121	86	50	197	53	30	14
1887	3837	2359	1139	724	597	1005	722	284	184	185	80	45	203	53	11	3
1888	4494	2981	1236	767	732	1005	699	289	144	144	93	57	210	60	12	
1889	4562	3010	1441	887	887	1054	701	283	159	135	75	45	263	80	19	
1890	4601	3004	1521	913	1433	993	692	264	157	118	76	39	286	100	14	
1891	4933	3347	1537	940	913	1003	674	249	185	127	73	37	324	119	13	
1892	4929	3339	1572	949	1133	917	620	262	220	132	97	60	357	124	12	
1893	4946	3325	1655	1004	1004	960	610	461	238	330	84	43	346	63	10	
1894	2804	1174	1194	455	455	663	283	207	63	64	74	27	74	64	9	
1895	3532	1808	1807	988	988	1041	543	104	198		75	32	177	17	11	
1896	4100	2268	2024	1113	1121	1296	706	526	420	407	95	39	223	17	13	
1897	4728	2743	2042	1060	1250	1314	711	356	357	235	136	72	215	17	13	
1898	5369	3284			1548	1388	824		330		38	43				
1899	5088	3003			1587	1711	1146		352		102	55				

◎横浜：伊藤泉美「横浜華僑社会の形成」（『横浜開港資料館紀要』第9号、1991年）5頁（*『横浜商工会議所百年史』41頁、**内田直作『東洋経済史研究』I、82頁）。

◎神戸：洲脇一郎、安井三吉「明治初期の神戸華商」（『神戸大学教養学部紀要論集』第42号、1988年）2頁（清①：commercial report、清②：『県統計書』）。

◎長崎：長崎県立長崎図書館編『幕末・明治期における長崎居留地外国人名簿Ⅲ（解説）』（長崎県立図書館、2004年）54～55、154～155頁。なお、1876年以前の長崎外国人・清国人数については、月別の統計から中間値を取った。

◎大阪：西口忠「川口華商の形成」（堀田暁生、西口忠編『大阪川口居留地の研究』思文閣出版、1995年）106頁、前掲「明治初期の神戸華商」2頁（総数と清②は commercial report）。

◎函館：函館市史編さん室編『函館市史 統計史料編』（函館市、1987年）102～103頁）。

◎東京・新潟：『本邦各港居留外国人戸数口数取調一件』（外務省記録 7門1類5項23号）。

〈表 I —2〉 横浜における清国人の流入と移動（1864～1873 年）

	横浜へ		横浜経由		横浜から	
	出発先	人数	船舶数	人数	船舶数	目的地
1864年	香港	60	3		3	2 香港
	サンフランシスコ	1	1		1	サンフランシスコ
	上海	123	12		58	13 上海
	長崎				5	1 長崎
	合計	184	16		67	17 合計
1865年	香港	27	2		3	2 香港
	サンフランシスコ	1	1		3	1 サンフランシスコ
	上海	124	15		65	18 上海
	上海&長崎	18	1		2	1 上海&長崎
	合計	170	19		73	22 合計
1866年	香港				7	1 香港
	上海	119	14		23	8 上海
	合計	119	14		30	9 合計
	函館	2	1			函館
1867年	香港	70	5	433	9	2 香港
	サンフランシスコ			455	1	サンフランシスコ
	上海	134	18		13	2 上海
	上海&長崎			2		上海&長崎
	合計	206	24	890	22	4 合計
1868年	函館	1	1			函館
	香港	69	7	3650	707	4 香港
	サンフランシスコ			679	4	サンフランシスコ
	上海	112	21		45	6 上海
1869年	上海&長崎&兵庫			27	1	上海&長崎
	兵庫	19	1	800	3	1 兵庫
	合計	201	30	5156	823	12 合計
	函館	8	3			函館
1870年	香港	124	12	3668	578	3 香港
	サンフランシスコ			2224	4	サンフランシスコ
	上海	89	9	75	3	1 上海
	上海&長崎&兵庫	115	1			上海&長崎
1871年	兵庫	5	3			兵庫
	合計	341	28	5697	811	5 合計
	函館					函館
	香港	199	20	766	82	12 香港
1872年	サンフランシスコ			502	4	サンフランシスコ
	上海	146	12	16	63	10 上海
	長崎				17	1 長崎
	兵庫			1	5	2 兵庫
1873年	合計	345	32	1285	564	27 合計
	函館	1	1			函館
	香港	93	16	975	15	7 香港
	サンフランシスコ			480	2	サンフランシスコ
1874年	上海	45	9		61	11 上海
	長崎				3	1 長崎
	兵庫				3	2 兵庫
	合計	139	26	1455	1407	24 合計
1875年	函館				1	1 函館
	香港	152	23	2608	64	17 香港
	サンフランシスコ			1423	9	サンフランシスコ
	上海	19	6	34	1	20 上海
1876年	長崎					長崎
	兵庫				6	1 兵庫
	合計	171	29	4065	363	45 合計
	函館	9	5			函館
1877年	香港	155	27	4933	63	11 香港
	サンフランシスコ			3257	12	サンフランシスコ
	上海	76	12	53	3	9 上海
	長崎					長崎
1878年	兵庫	5	1			2 兵庫
	ニューヨーク					1 ニューヨーク
	合計	245	45	8243	161	24 合計

【備考】以下の英字新聞により作成。1864 年～1865 年：The Japan Herald、1866 年：The Japan Times、The Daily Japan Herald、1867 年：The Daily Japan Herald、1868 年～1869 年：The Japan Times Overland Mail、1870 年以後：The Japan Weekly Mail

〈表Ⅱ—1〉 「籍牌規則」の制定過程

規則名	条項数	等級及び手数料	備考
清国人民統轄略則	13 か条	上中下各々10 円、5 円、2 円。21 歳未満および婦女は三分の一	外務省考法局案〔年月日不詳〕
清国人統轄規則	16 か条	同上	1873 年 11 月〔日不詳〕
清国人統轄規則	16 か条	上中下各々5 円、3 円、1 円。	1873 年 12 月〔日不詳〕
清国人統轄規則	15 か条	上下各々2 円、50 銭、16 歳未満の男女及び夫ある婦女は三分の一	1874 年 2 月 25 日
在留清国人民籍牌規則	12 か条	上下各々2 円、50 銭、16 歳未満の男女及び夫ある婦女は半分	左院検討（1874 年 3 月 30 日・31 日）、規則名変更
在留清国人民籍牌規則	11 か条	同上	1874 年 4 月 10 日布告

【備考】『在留清国人民籍牌規則並ニ実施一件』（外務省記録 3 門 9 類 5 項 1 号）の「第 17 号」、「第 22 号」、「第 24 号」収録文書により作成。

〈表Ⅱ—2〉 東京における籍牌発給現況（1873～1878 年）

年	納付月	籍牌発給数			籍牌発給総数	清国人数
		合計	上	下		
1873					n/a	25b
1874	12月	8	1	7	8	
1875	3月	61	12	49	93	48a
	7月	17	1	16		
	12月	15	1	14		
1876	1月・2月	133	8	125	284	91a
	6月・7月	151	1	150		47c
1877	3月	251	13	238**	294*	47c
1878	8月*	43	3	40		42c

【備考】

籍牌発給件数は、「綴込番号 66 籍牌料組税課へ引送書」（『清国人管理録』）により作成。

*納付月は 1878 年 8 月であるが、交付した籍牌は 1877 年分に当たるため、実際には 1877 年の籍牌発給件数に合算されるべきものである。**籍牌紛失による再発給 1 名あり。

籍牌等級においては、上・下何れも婦女子を含む数である。

東京在留清国人数は、a：『本邦各港居留外国人戸数口数取調一件』（外務省記録 7 門 1 類 5 項 23 号）、b：東京都編『東京市史稿 市街編 54 巻』164～170 頁、c：大日方純夫解題『明治前期警視庁・大阪府・京都府 警察統計 I』（柏書房株式会社、1985 年）7、17 頁による。

〈表Ⅱ—3〉三菱会社の雇清国人（1874~1881年）

料理関係 (合計 504 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・管食方：5 人 ・賄方：174 人〔二等賄方：10 人、一等賄方：14 人、女賄方：3 人、賄婦：2 人、上等賄道具方：2 人〕 ・料理人：266 人〔一等（番）：10 人、二等（番）：10 人、三等（番）：10 人、四等（番）：9 人、料理人兼小使：1 人〕、料理方：4 人、料理補役：6 人 ・司厨：23 人〔司厨長：2 人、二番司厨：1 人〕厨司：2 人、厨師：4 人、庖人：4 人 ・食堂給仕：5 人、食堂小使：7 人、食整番：2 人、道具番：2 人
雑業 (合計 412 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・給仕：104 人〔給仕女：2 人、女給仕：17 人、給仕人：11 人、六等給仕：2 人、五等給仕：2 人、四等給仕：5 人、三等給仕：3 人、二等給仕：5 人、一等給仕：4 人、七等給仕：1 人、上等給仕：15 人〕、給使：1 人、給方：1 人、使役：1 人 ・小使：283 人〔船長小使：1 人、女小使：2 人、婦人小使：3 人、上等室小使：3 人〕 ・船使丁、船使丁司：各 1 人　・沓磨：2 人、靴磨：18 人
船舶関係雑業 (合計 241 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・油差：70 人〔一等：4 人、二等：3 人、三等：3 人、機械油差：2 人〕、油方：16 人 ・大工：23 人、船工：1 人、船工師：2 人、船番人：1 人、木匠：1 人 ・水番：53 人〔一等：1 人、二等：1 人、三等：1 人〕、水夫：14 人〔水夫小頭：1 人、熟練水夫：11 人、通常水夫：2 人〕 ・火夫：12 人　・鐘師：1 人　・船鐘方：3 人　・釜械：1 人　・荷物係：4 人、荷物方：39 人
その他（合計 22 人）	管事：1 人、門掌：5 人、書記：1 人、蔵番：1 人、点灯方：4 人、灯火方：3 人、ランプ方：7 人

【備考】「公私傭入外国人明細表」
（大日方純夫・我部政男・勝田政治編『内務省年報・報告書 第1巻』三一書房、1982年）、『三菱会社外国人明細表』（東京都公文書館蔵）、『傭外国人員調録』（同）により作成。

〈表Ⅲ—1〉 外国人内地旅行の免状発給数（1878～1880 年）

	①1878 年				②1879 年 a				③1879b				④1880 年			
	清	英	米	全体	清	英	米	全体	清	英	米	全体	清	英	米	全体
1 月		7	5	19		13	6	39		15	6	40		11	11	29
2 月		40	10	57		18	7	34		18	11	41		12	9	27
3 月		23	13	49		37	13	68		38	17	73		34	18	81
4 月		31	24	88	13	50	21	110		51	21	92		24	23	71
5 月	1	45	28	101	4	41	30	105		35	31	93	1	38	14	67
6 月		21	21	70		28	2	78	1	27	21	78	2	37	21	81
7 月	1	107	89	271	5	74	36	194	4	82	63	236	2	70	62	196
8 月	1	73	49	166	1	62	63	166	1	75	68	188		48	51	130
9 月	2	35	23	98						29	20	68	2	44	26	91
10 月		33	18	70	1	30	19	90	2	31	19	87		42	26	92
11 月		15	9	26	3	27	8	53		26	7	44		16	14	41
12 月		23	3	42	1	44	23	83	1	46	24	86		25	9	68
合計	5	453	292	1057	28	424	228	1020	9	473	308	1126	7	401	284	974

【備考】①外務省報告書第 1 巻（外務省記録 7 門 1 類 6 項 12 号、以下同）、②『外務省報告書第 1 巻・第 2 巻、③外務省報告書第 3 巻、④外務省報告書第 3 巻・第 4 巻より再構成。ただし、①、②は免状附与数（備考欄に「本表記ス所ノモノハ附与セル旅券ノ数ニシテ其人員或ハ之ヨリ多キモノアラン」とあり）を、③・④は外国人数を指す。

〈表Ⅲ—2〉 外国人内地旅行の免状発給数（1881～1884 年、1886 年）

	①1881 年～翌年				②1882 年～翌年				③1883 年～翌年					④1886 年			
	清	英	米	全体	清	英	米	全体	清	英	米	全体		清	英	米	全体
7 月	6	51	61	197		88	91	238		76	77	205	1 月	1	15	12	44
8 月	4	61	38	159		57	35	132		95	61	189	2 月	2	19	19	55
9 月	9	50	27	112		45	32	132	1	54	45	139	3 月		62	48	145
10 月	1	31	19	69		61	45	131	2	63	32	121	4 月		75	58	162
11 月		40	23	81		40	31	91		54	21	95	5 月	1	70	58	171
12 月	5	29	7	56		26	8	56		27	13	59	6 月	5	80	54	175
1 月	2	22	9	55		18	6	43		18	13	42	7 月	5	113	88	308
2 月		18	12	45		9	6	33		27	31	72	8 月	8	82	60	207
3 月	1	23	25	62		45	31	95	1	47	45	111	9 月	4	80	43	158
4 月	4	31	21	90		53	55	138	3	66	52	154	10 月	2	39	25	105
5 月	1	54	23	93		48	34	105	3	103	65	193	11 月	1	31	49	104
6 月	1	54	18	99		36	63	131	2	45	43	120	12 月		40	35	102
合計	34	464	283	1118		526	437	1325	12	675	498	1500	合計	29	706	549	1692

【備考】①A07061667700、記録材料・明治十四年度・外務省報告書(国立公文書館蔵、以下同。なお、英数字はアジア歴史資料センターのレファレンスコードを指す)、②A07061667900、記録材料・外務省報告書全、③A07061668100、記録材料・外務省報告書、④A07061668300、記録材料・外務省報告による（原本の備考欄に「但シ此他静岡県下熱海神奈川県下箱根長崎県下嬉野温泉柄崎小浜等へ入浴及京都奈良等へ旅行スル外国人へハ各管轄庁ニ於テ旅行免状ヲ附与ス」とあり。また②の清国人の場合、学術調査・病氣療養とは別に附与されたケースとして、「各庁及人民雇赴任 26、船舶へ雇入者不開港ニ上陸 3、各国従僕 8」とあり）。

〈表Ⅲ—3〉雇清国人内地旅行許可一覧（1877～1880 年、1882～1883 年）

	年月	雇主	清国人	内地旅行地域	職業	許可
1	1877 年 2 月	清水定吉義（横浜不老町）	李湛ほか 4 名	東京府、神奈川県、埼玉県、群馬県、長野県、山梨県	興行（音楽興行）	許可
2	1877 年 4 月	田中寅次郎（大阪）	阿嘉	土佐国	品物検査	許可
3	1877 年 11 月	松岡亀三郎ほか 1 名（長崎）	劉軒雲ほか 2 名	中国及び四国	興行	不許可
4	1877 年 11 月	田中寅次郎（大阪）	人何賓亭	美濃国	商品検査	不許可
5	1878 年 5 月～11 月	清水清吉ほか 1 名（築地入船町）	鄧永ほか 3 名	茨城県下大宮村	紅茶製造	許可→不許可
6	1878 年 4 月	兵庫県	虞冠群	遊歩規定外へ兵庫県官吏の派出の際	通弁（公雇）	許可
7	1878 年 5 月	高橋義治（相模国杉久保村）	汪禎祥	王子狭山辺	製茶	許可
8	1879 年 2 月、11 月	金栗金造（長崎）	陳済河（2 月） 薛嘉隆（11 月）	長崎県東彼杵郡大村より北松浦郡平戸まで	真珠鑑定	許可
9	1879 年 2 月	庄太郎（兵庫県）	鄭月湖、唐培生	兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、三重県、堺県	製茶事業	許可
10	1879 年 4 月	松原伊助（横浜）	梁繡生	伊賀、伊勢、近江、山城	紅茶検査	許可
11	1879 年 11 月	吉村文四郎（長崎県新大工町）	伝晋喜	杵島郡福母村	出炭品位鑑定	許可
12	1879 年 8 月	古野嘉三郎（大阪府）	梁官	兵庫県、山口県、広島県の往復	汽船修繕	許可
13	1880 年 6 月	清水藤作（東京府京橋区）	張世存ほか 1 名	埼玉県入間郡	技芸興行	不許可
14	1882 年 10 月	池田孫太郎（讃岐国香川郡）	衛寿金	愛媛県	私雇	不許可*
15	1883 年 3 月	青木休七郎（長崎）	馮子修ほか 2 名	東松浦郡唐津満島より同郡岸山村字寺ノ谷石炭港及長崎港まで	商店書記	不許可

【備考】『外国人内地旅行取扱参考書』外務省記録 3 門 9 類 4 項 31 号（ただし、15 番は『清国人内地旅行欧米人同様許可雑件』外務省記録 3 門 9 類 4 項 27 号による）より作成。
*：神戸港、愛媛県の往復は免状発給、ただし、余暇中の愛媛県郡村の漫遊は不許可。

〈表Ⅳ―1〉日本人に対する聞き取り調査の概要（1885年）

調査日	調査官＊	姓名（年齢）	住所	仕事＊＊
7月4日	吉国祐恒、 和田綱紀	高橋仁太郎（54）	南蒲原郡上条村	（酒造の世話役）
	吉国祐恒、 和田綱紀	佐野才吉（51）	南蒲原郡上条村若宮町	日雇稼
	吉国祐恒、 和田綱紀	田村久三郎（37）	新潟区東湊町四ノ丁	無職（酒蔵貸し・小売り）
7月5日	和田綱紀	高橋カク（27）	中蒲原郡沼垂町	麴営業
	和田綱紀	阿部小七（38）	中蒲原郡沼垂町	（酒粕販売）
	和田綱紀	吉藤音吉（26）	新潟区雪町	廻船問屋兼酒類受売
	吉国祐恒	福田イシ〔以志〕（47）	新潟区東堀通六番町一 二番地	家貸し
7月6日	吉国祐恒	田辺万作（18）	南蒲原郡井栗村辺	（下働き）
	吉国祐恒	小原金蔵（28）	新潟区湊町通四ノ町二 〇番地	味噌屋職業并糶営業
	和田綱紀	高橋六三郎（51）	南蒲原郡沼垂町	焼酎醸造営業
	和田綱紀、 長谷川喜一	長谷川虎吉（56）	新潟区秩川岸通二丁目	酒類受売営業
＊吉国祐恒、和田綱紀は警部、長谷川喜一は巡査である。 ＊＊仕事は調査当時の職業に対する回答である。不明な場合は陳承文の酒造に係わった仕事を括弧の中に入れた。				

【備考】『新潟居留清国人陳承文日本酒類醸造並販売禁止一件』（外務省記録 JACAR Ref.B11092055600）所収の、各人物に対する聞き取り調査報告書を基に作成。

〈表V—1〉長崎始審裁判所より司法卿への予審の経過報告（1883年）

	報告日付	内容
1	10月29日	「本日理事ノ観審ヲ請ヒ清国人「チントクスイ」ヲ事実参考ノ為訊問セリ […] 訊問甚シク手数掛リ一日ニ一人ヨリ出来申サス」
2	10月30日	負傷者の一人、吸煙者陳徳玉ヲ事実参考ノ為訊問「其申立ハ先般ノ調書ト別ニ異ナルコトナケレトモ引致ノ際室内ニ在テ平服巡査ノ為メニ短刀ニテ傷ケラレタリト申立レトモ唯陳述ニ止リ抛ルヘキ証ナシ」
3	10月31日	負傷者の一人、陳天増訊問、短刀の話、「其申口告訴状ニハ符合セス」
4	11月1日	林利哲、黄紅第事実参考ノ為訊問「先般ノ調査ト異ナル事ナシ […] 平服巡査短刀ノ事ハ申立テズ」
5	11月2日	蕭鳥目、証人として訊問「同人ハ魏赤龍ノ同居人ナル故矢張事実参考ニ供スルノミ […] 陳徳錐ヲ事実参考ノ為メ再ヒ訊問」
6	11月5日	「「セイタイゴウ」の雇女松尾シメヲ証人トシテ訊問セリ、然ル処故ラニ罪証ヲ隠蔽スル者ト認定シタルニ抛リ直ニ告発シテ拘留ヲ為シタリ」
7	11月6日	被告人峰進を訊問
8	11月7日	英国医師「レウイック」を証人として訊問、「又午後一時ヨリ理事ト立合性泰号ノ家宅及ヒ新地町路上ヲ臨検シタリ」
9	11月8日	被告人宮川愛次郎を訊問「先般ノ申立ト大同小異」
10	11月9日	巡査岡崎謙二郎を証人として訊問
11	11月12日	長崎病院治療掛クモン与吉郎を取調、巡査江口峯吉を証人として取調
12	11月13日	巡査宮津吾八を証人として訊問
13	11月14日	巡査重松三郎、山中熊次郎を証人として訊問
14	11月15日	警部補稲次正足を証人として訊問
15	11月16日	巡査小川省次郎、人力車夫村上宗碩、里田林次郎、櫻木善吉を証人として訊問
16	11月17日	人力車夫園田宇七郎、ロクカイ商社横瀬富太郎を証人として訊問
17	11月17日	「告訴人、被告人、証人、参考人トモ一順ノ訊問相済」
18	11月28日	カバン屋ノ主人ヲ訊問
19	11月29日	対質訊問：陳徳錐、蕭鳥目、黄紅第VS宮川愛次郎
20	11月30日	対質訊問：山中熊次郎、宮津吾八VS陳徳玉
21	12月22日	予審終結言渡し

【備考】『長崎県阿片烟ニ原因シ巡査ト清国人トノ間ニ起ル事件審理始末電信往復ノ件』（公文別録 司法省・明治十六年～明治十八年・第一巻 JACAR Ref. A03022921800）より作成。

〈表VI—1〉開港開市別訴訟件数（1878～1898 年）

開港開市別	横浜	神戸	長崎	大阪	東京	函館	新潟	計
民事（延べ数）	2401	810	418	89	57	18	8	3801
刑事（新受）	709	580	419	38	10	4	1	1761

【備考】加藤英明「領事裁判の研究—日本における（二）」（『名古屋大学法政論集』第 86 号、1980 年）124 頁により作成。

〈表VI—2〉国別訴訟件数（1878～1898 年）

国別	英	清国	米	独	仏	葡	露	蘭	その他	計
民事（延べ数）	1294	838	625	326	255	104	94	67	198	3801
刑事（延べ数）	739	1306	326	150	143	41	259	36	68	3038

【備考】加藤英明「領事裁判の研究—日本における（二）」（『名古屋大学法政論集』第 86 号、1980 年）120 頁により作成。

〈表VI—3〉民事訴訟件数の推移（1878～1895年）

		1878	1879	1880	1881	1882	1883	1884	1885	1886	1887	1888	1889	1890	1891	1892	1893	1894	1895
訴訟件数	旧受	51	68	88	44	61	95	110	102	76	65	54	63	67	88	92	58	52	45
	新受	81	94	31	124	128	155	149	90	101	88	96	99	154	176	150	146	96	86
	合計	132	162	119	168	189	250	259	192	177	153	150	162	221	264	242	204	148	131
訴訟の結果	願下	15	11	45	36	17	24	16	11	11	3	18	9	28	11	54	32	21	27
	解訟	3	17	28	10	18	23	66	28	24	6	14	21	25	34	29	16	20	29
	棄却	4	2	6	9	12	18	12	14	1	16	3	4	6	31	11	15	10	7
	原告直	31	38	49	42	40	53	50	52	53	57	44	49	64	72	66	64	32	23
	原告曲	6	6	9	10	7	20	13	11	23	18	8	12	10	24	24	25	21	11
原告人管轄	未決	73	88	72	61	95	110	102	78	65	53	63	67	88	92	58	52	44	34
	東京府	14	7	9	6	4	4	3	1	2		1	0	2	1	0	1	1	1
	大阪府	5	3	1	2	4	2	4	5	7	2	6	11	7	8	6	5	5	0
	神奈川県	69	88	137	112	146	187	200	131	107	99	90	99	112	182	155	115	85	70
	兵庫県	34	48	51	38	29	23	25	30	26	21	28	25	68	53	52	60	40	41
	長崎県	6	10	6	10	6	31	27	23	27	31	25	27	32	20	29	23	17	19
	開拓使	4	6	5	0	0	1	0	2	新潟	8	0	0	0	0	0	0	0	0
	イギリス	55	63	77	43	51	52	72	62	53	41	51	58	70	107	81	73	50	44
	アメリカ	21	32	43	44	30	26	28	24	21	20	20	20	42	38	39	26	26	35
領事国名	清	13	20	37	37	68	99	84	41	50	44	42	43	59	58	64	44	27	8
	長崎割合	4.5	6.1	5	5.9	3.1	12.4	10.4	12	15.3	20.3	16.7	16.7	14.5	7.6	12	11.3	11.5	14.5
清国人割合		9.8	12.3	31.1	22	36	39.6	32.4	21.4	28.2	28.8	28	26.5	26.7	22	26.4	21.6	18.2	6.1

【備考】『司法省民事統計年報』各年による。

〈表VI—4〉長崎における刑事事件数の推移（1878～1895年）

		1878	1879	1880	1881	1882	1883	1884	1885	1886	1887	1888	1889	1890	1891	1892	1893	1894	1895
求刑件数	旧受	0	6	2	13	23	33	36	38	38	42	40	42	48	3	5	5	0	3
	新受	22	12	26	24	17	13	6	18	10	8	6	10	7	7	6	17	31	30
	合計	22	18	28	37	40	46	42	56	48	50	46	52	55	10	11	22	31	33
訴訟の結果	却下	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	願下	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	原告直	14	13	12	11	6	8	4	16	5	10	3	3	51	4	5	17	23	25
	原告曲	1	0	1	0	7	0	0	0	1	0	3	1	1	1	0	1	0	5
	中止〔取消〕	1	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未決	6	2	13	23	33	36	38	38	42	40	42	48	3	5	5	0	3	2
領事国名	イギリス	5	2	0	2	0	0	0	7	1	0	0	3	1	2	1	3	8	10
	アメリカ	3	1	3	1	2	4	2	2	1	3	1	1	1	1	1	3	2	9
	清	13	10	15	14	18	25	23	29	26	29	27	29	32	5	6	10	10	1
各開港場合計件数	旧受	3	21	10	21	49	81	101	115	124	131	131	159	200	122	14	20	23	19
	新受	95	78	78	73	83	70	49	53	36	42	74	103	89	75	105	179	109	81
	合計	98	99	88	94	132	151	150	168	160	173	205	262	289	197	119	199	132	100

【備考】『司法省刑事統計年報』各年による（なお、1892年から無罪・免訴の項目が新設。1892年に免訴1件、1893年に無罪2件、免訴2件、1894年に無罪1件、免訴2件あり）。

〈表VI—5〉長崎における清国人被告・日本人原告の民事事件の推移（1880～1893年）

原告〔代理〕		被告	件名	年度 領事	1880	1881	1882	1883	1884	1885	1886	1887	1888	1889	1890	1891	1892	1893	結果	備考
①	広業商会宮川忠三郎→加悦章平〔浜田春江・佐藤末右〕	義隆盛号（郭開明、禹嶠）	売掛代金請求	841円84銭5厘	5.20→					蔡軒：1885年1月～1888年1月	←6.5								願下	返済の見込みなし
					12.31(判決)															
②	大鶴善十郎	福和号義也（顔四錦）	権葺代金請求	912円74銭5厘		7.7→					←4.14								願下	原告不服/原告死亡
③	平野繁太郎	商孝俊（教信）・華事和	代金請求	手附金5円		11.30→						←6.8							願下	
④	上野菊太郎	額川種玉	貸金請求	担保弁償32円50銭					3.15→	5.25(判決)				5.6(領事の照会)			11.2(原告未出頭)		未決	原告不服
⑤	a立林孫四郎・柿尾仙太郎〔川島豊造〕 b池田喜太郎〔本田辰次郎〕 c山本源之助〔本田辰次郎〕	永吉祥号陳梅溪（鎔）・崔本氏（長崎永吉祥内 豊泰公司）	売掛代金請求	a269円60銭 267円40銭（以上陶器） b749円（石炭） c51円90銭（磁器）					6.4→ ←11.8 (判決)										直	
⑥	山口悦治郎〔山口治英〕	信記号	売掛代金	石炭87円88銭8厘					11.12→	被告上海滞在につき、開廷せず*							←11.4		取消	原告死亡
⑦	本田茂八郎	（恒和号内）豊裕号	石炭代金請求	600円						1.31→	←3.15								取消(訴権譲渡)→⑧	
⑧	枳屋（金尾）門太〔町田直潔〕	豊裕号	石炭代金請求（貸金請求）	600円						2.6→							9.15(原告未出頭)		未決	被告上海滞在/死亡
⑨	吉田由太郎〔岩永太蔵〕	黄太利	貸金請求	米133円50銭						3.3→4.29(示談)	被告、示談を履行せず				←6.23			取消(願下)	被告死亡	
⑩	河野財治	永祥泰（号）	不通用切手券引替請求							3.9→7.24									示談(願下)	
⑪	田代助作〔矢川定静〕	蕪裕福	売掛代金請求	陶器38円54銭						12.2→12.3									願下	
⑫	田代安吉郎〔矢川定静〕	何曉初	物品取戻ノ訴	28円7銭5厘							2.22→	被告不在につき、開廷せず*				←11.4		取消	被告不在	
⑬	油屋仲次郎〔浅野博人〕	泰記晋号（王）列新	石炭代金裁判執行願	336円62銭					12.3→	3.31(判決) 4.8→	裁判執行催促				←11.4			直取消	被告死亡	
⑭	武松（末）坂次郎	信記号	石炭売掛代金	250円						4.12→				←6.12					取消	被告死亡
⑮	河野庄五郎	恒和号（願湘雲）	売掛代金請求（貸金請求）	108円82銭8厘（88円80銭）						5.24→6.5 12.13→							←9.15		仲裁(取消)願下	被告不在
⑯	光永寛作	黄務本	蠟燭売掛代金請求	13円17銭5厘						6.24→	←1.14								示談(願下)	
⑰	浜田林平〔佐野但嘉〕	宝豊号	石炭売掛代金（貸金請求）	200円						10.12→							11.1(原告未出頭)		未決	
⑱	彭城準治〔彭城イエ〕	怡徳号	代金請求	石炭83円54銭9厘						11.22→	←3.28								示談(願下)	
⑲	塩谷恒吉	阿束	飲食売掛代金	7円42銭							1.14→			←6.12					取消	被告所在不明
⑳	喜多常一郎	林奇栄・林全泉	物品取戻ノ訴	珊瑚20円相当							1.16→						11.19(原告出頭)		未決	被告逃亡
㉑	田中岩吉	盛隆号	委托物費消告訴									6.2→6.6							示談(取消)	

	原告〔代理〕	被告	件名	年度 順事	1880	1881	1882	1883	1884	1885	1886	1887	1888	1889	1890	1891	1892	1893	結果	備考
					余璣：1878年9月～1885年1月					蔡軒：1885年1月～1888年1月			楊枢：1888年1月～1891年2月		張桐華：1891年2月～1901年12月					
㉑	田中岩吉	盛隆号	委託物費消告訴										6. 2→6. 6						示談(取消)	
㉒	中田リツ	臧鵬雲	被托児引渡並ニ乳育料請求	95円66銭6厘									2. 22→	←5. 22					直	
㉓	田川藤重〔田川サタ〕	潘記号〔潘九記〕	売掛代金請求	牛肉66円80銭2厘									7. 11→	11. 25					直(示談)	
㉔	小田丈吉	黄長海	売掛代金	飲食料5円60銭											8. 2→8. 20				直(示談)	
㉕	洲野クリ	(仁泰号) 金姫	損害要償ノ訴	76円97銭及び産児引渡並びに夫々ニ対する諸入用											8. 21→9. 3				曲	
㉖	広瀬イマ・本田セヨ	泰昌号(順貴・許官・康那)	戸籍並幼者取戻之訴	イマの養子取戻											11. 18→12. 23				曲	
㉗	森田常吉〔篠崎作八〕	ナガセ	物品取戻之訴状	素麺30箱取戻											1. 23→4. 24				直	
㉘	相馬多次郎〔田中判蔵〕	葉登枝・葉聿鉄	差押物件解放之訴												4. 10→6. 30				曲	
㉙	今村モク〔田崎万之助〕	玉清喜	預け品引渡請求ノ訴													3. 29→4. 9			示談(願下)	
㊿	高松清吉	阿泮	石炭代金請求ノ件	176円70銭												3. 3→4. 16			曲	
㊿	石仁三郎〔副島勝忠〕	怡徳号	石炭売買違約損害要償	石炭50円及び訴訟費												8. 4→9. 1			曲	
㊿	松森利平次〔松永種吉・フジタ茂七・吉井タシ〕	徳泰号(欧陽連春)	売掛代金請求之件	20円49銭												11. 25→	←3. 14		願下(取消)	被告帰国
㊿	清水ナカ	仁泰号(金記)	飲食代金請求ノ件	12円30銭													8. 21→8. 26		示談(願下)	
合計(括弧の数は新受)					1	3	3	3	7 (4)	12 (5)	15 (6)	14 (2)	12 (1)	13 (2)	15 (3)	10 (2)	12 (4)	6 (1)		
「民事訴訟各国領事へ添状取調書」(14 496-3、14 527-1)による清国人件数(旧/新)											15		11	13 (11/2)	15 (12/3)	10 (8/2)	12 (8/4)	6 (5/1)		

【備考】『内外人交渉民事訴訟件名簿』(長崎歴史文化博物館蔵 14 527-1)、『外事課決議簿 清国民事ノ部』(14 489-3)、『長崎市上野菊太郎清国人頼川種玉間訴訟ノ件 附 外人関係事件書類』(14 479-6)、『外事課事務簿 内外人交渉民事ノ部 明治 22 年～23 年』(14 519-1)、『清国領事来文 長崎県知事官房 明治 23 年～同 25 年』(14 530-1)により作成。

〈表VI—6〉 地方裁判所第一審審理期間別既済件数の推移（1878～1890 年）

	1878	1879	1880	1881	1882	1883	1884	1885	1886	1887	1888	1889	1890
10日以下	31111	31478	27525	23917	4962	6098	5857	1571	1276	778	1042	1082	932
1月以下	50337	47782	48542	47224	11954	14823	11964	3953	3754	3474	4407	4795	4583
2月以下	25978	22360	23884	24107	8819	10320	7016	2793	2631	3033	2989	2830	3356
3月以下	13692	2858	13614	14321	5373	10331	3547	1444	1428	1782	1498	1226	1540
6月以下	15365	11537	13458	11430	5504	6383	4163	1419	1409	1872	1466	1172	1425
1年以下	6659	4882	6019	4784	2661	3070	2322	770	601	854	561	336	425
2年以下	2084	1780	1702	1202	492	622	416	321	178	167	119	74	69
3年以下	327	238	181	182	55	76	95	81	36	11	11	11	6
3年以上	58	30	56	30	24	12	11	9	18	25	5	3	8

【備考】林屋礼二、菅原郁夫、林真貴子編『統計から見た明治期の民事裁判』（信山社、2005 年）「表 2-4-4-1」による。

〈表VII—1〉神戸における清国人推移（1896、1897 年）

	1896 年 2 月末 a	4 月末 b	5 月末 c	7 月末 d	8 月末 e	11 月末 f	1897 年 8 月 g
登録済み	1522	1630	1687	1777	1818	1940	2334
他管より	113	214**	148	160	171	191	232
出生	46	52	62	66	73	83	95
他管へ	267	349	390	419	437	469	527
死亡	16		18	22	29	33	
帰国	399	450	482	526	545	646	766
現在	999	1003*	1004*	1031*	1051	1066	1323*
*：数値は合わないが、原本のママである。**：入国者 76 も参入							

【備考】『神戸又新日報』の該当記事により作成。掲載日：a=2 月 8 日、b=5 月 8 日、c=6 月 10 日、d=8 月 9 日、e=9 月 17 日、f=12 月 11 日、g=9 月 11 日。

〈表Ⅷ—1〉内地雑居以後の外国人、朝鮮人人口（1910～1942 年）

年	朝鮮人①	朝鮮人②	清国/中 華民国	外国人 総数
1910	2600	2246	8420	14897
1911	5728	2527	8145	14970
1912	7796	3137	9353	16127
1913	10394	3635	11867	18763
1914	12961	3542	11840	18619
1915	15106	3992	12046	18218
1916	17972	5637	11869	18310
1917	22218	14501	13755	20581
1918	34082	22262	12139	19500
1919	37732	28273	12294	20242
1920	40755	30149	14258	22595
1921	62404	38651	15056	23400
1922	90741	59744	16936	24932
1923	136557	80015	12843	18761
1924	172130	118192	16902	24122
1925	214657	129870	20221	28279
1926	247358	143798	22272	31140
1927	308685	171275	23934	32917
1928	358121	238104	25963	34917
1929	298920	275206	29500	38829
1930	419009	298091	30836	40290
1931	427275	311247	19135	28316
1932	433692	390543	17819	26885
1933	500637	456217	19932	29268
1934	559080	537695	22741	32641
1935	615867	625678	26203	38475
1936	657497	690501	27090	40865
1937	693138	735689	15526	30838
1938	796927	799878	14807	28857
1939	980700	961591	16400	30629
1940	1241315	1190444	17905	31606
1941	1484025	1469230	18078	29326
1942	1778480	1625054	17437	27293

【備考】外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容』（緑蔭書房、2004 年）42 頁〔①国勢調査からの推計、②内務省調査〕、浅川晃広『近代日本と帰化制度』（溪水社、2007 年）33 頁により作成。

史料・参考文献

1 未公刊史料

○外務省記録

- ・『条約未済国及清国人取扱方参考書』(三門九類四項四号)
- ・『外国人へ内地旅行免状渡方開港場地方長官へ委任一件 附開港市場居留外国人其近傍ノ温泉場等へ旅行ノ節取扱方ノ件』(三門九類四項二六号)
- ・『清国人内地旅行欧米人同様許可雜件』(三門九類四項二七号)
- ・『外国人内地旅行取扱参考書』(三門九類四項三二号)
- ・『在留清国人民籍牌規則並ニ実施一件』(三門九類五項一号)
- ・『本邦ニ清国人領事館設置ニ付各港在留同国人犯罪其他取扱方關係雜件』(四門一類一項一四号)

- ・『警察上外国人取扱規則制定ニ関シ内務省ト協議一件』(四門二類一項八号)
- ・『違式註違条例發布一件』(四門二類二項一一号)
- ・『長崎居留清国人陳德錐外一名阿片煙吸喫ノ廉ヲ以テ拘引ノ際巡查峰進同国人魏鰲外四名ヲ殺傷一件』(四門二類五項八三号)
- ・『在本邦清国惡漢ノ退去取計同国公使ヨリ依頼一件』(四門二類六項三号)
- ・『本邦各港居留外国人戸数口数取調一件』(七門一類五項二三号)
- ・『外務省報告書』(七門一類六項一二号)
- ・『大日本国大清国、修好条規、通商章程、及両国海關稅則』(二国間条約 C-1 JACAR Ref. B1309089100)

- ・『改正条約実施準備一件』(JACAR Ref. B06151052600, Ref. B06151053500)
- ・『外国人酒類製造雜件』(JACAR Ref. B11092054300)
- ・『東京府下築地新栄町ニ於テ宮内治左衛門外数名英吉利国人「ブラック」ト謀リ同氏ノ名義ニテ濁酒釀造禁止一件』(JACAR Ref. B11092056100)
- ・『新潟居留清国人陳承文日本酒類釀造並販賣禁止一件』(JACAR Ref. B11092055600)
- ・『東京居留清国人林孝堂濁酒釀造販賣禁止一件』(JACAR Ref. B11092056400)
- ・『神戸雜居地及山手地処地租改正一件 第一卷』(JACAR Ref. B12082768900)
- ・『家屋稅問題國際仲裁裁判一件 陳弁書及弁駁書作成資料』(JACAR Ref. B12083395200)

○国立公文書館

- ・『外国人取扱規則』(太政類典・第四編・明治一三年・第二二卷・保民・救済二)
- ・『清国人民取扱規則伺』(公文録・明治七年・第二十三卷・明治七年四月・外務省伺 JACAR Ref. A01100051700)
- ・『外務省報告書』(記録材料・明治十四年度・外務省報告書 JACAR Ref. A07061667700, A07061668100, A07061667900, A07061668300)

・『条約実施準備委員会総会議案』（財務省・明治大正財政史編纂資料・賀田家文書弟九号 JACAR Ref. A09050057200）

・『兵庫県史料 三』（内閣文庫・府県史料）

○東京都公文書館

・『清国人管理録』

・『傭外国人員調録 明治一四下半ケ年分』

・『明治二七年 第一種 官房文書類別・外務・国際、海外旅券、移民、内地旅行、居留地、内外人結婚、外国人墓地、雑件ニ関スル書類・完』

○長崎歴史文化博物館蔵

・『支那從民諸願届 明治七年』（一四 三六三―二）

・『外事課決議簿 清国民事之部』（一四 四八九―三）

・『外事課決議簿 外国交渉民事 明治二〇年』（二四 四九六―三）

・『外事課決議簿 明治二一年 内外人交渉民事ノ部』（二四 五〇八―二）

・『外事課事務簿 内外人交渉民事ノ部 明治二二年～二三年』（二四 五一九―一）

・『内外人交渉民事訴訟件名簿』（二四 五二七―一）

・『雑ノ部 外事課決議簿 明治二〇年』（二四 四九八―三）

・『清国領事來文 明治二三～二五年』（二四 五三〇―一）

・『明治十九年以降 長崎市上野菊太郎清国人頼川種玉間訴訟ノ件 附外国人關係事件書類』（二四 四七九―一六）

・『長崎市上野菊太郎清国人頼川種玉間訴訟之件 附 外国人關係事件書類』（二四 四七九―一六）

・『日清交戦一件書 上』（一六 一三八―二）

○憲政資料室

・有松英義關係文書（R3-101）

2 公刊史料

・稻生典太郎編『内地雜居資料集成』（原書房、一九九二年）

・大日方純夫・我部政男・勝田政治編『内務省年報・報告書 第一卷』（三一書房、一九八二年）

・大日方純夫解題『明治前期警視庁・大阪府・京都府 警察統計Ⅰ』（柏書房、一九八五年）

・外務省編『日本外交文書』（明治年間）

・外務省条約局編『旧条約彙纂 第一卷第一部』（外務省条約局、一九三〇年）

・外務省編『統通信全覽（復刻版）類輯之部 一三 規則門』（雄松堂出版、一九八五年）

- ・神奈川県図書館編『神奈川県史料』（神奈川県立図書館、一九七一年）
- ・神奈川県企画調査部県史編集室編『神奈川県史 資料編一五 近代・現代 五』（神奈川県、一九七三年）
- ・警視総監官房文書課記録係編『警視庁史稿 上巻』（警視庁、一九二七年）
- ・島田三郎『条約改正論』（二八八九年）（明治文化研究会編『明治文化全集 外交編』日本評論新社、一九五六年）
- ・東京都編『（復刻版）東京市史稿 市街編』（臨川書店）
- ・内閣官報局編『法令全書』（内閣官報局）
- ・内閣記録局編『法規分類大全』（内閣記録局）
- ・内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』（内閣統計局）
- ・長崎県立図書館編『幕末・明治期における長崎居留地外国人名簿Ⅲ』（長崎県立長崎図書館、二〇〇四年）
- ・長崎県『農事調査 畜産及獣医』（一八九三年）
- ・福沢諭吉『通俗外交論』（二八八四年）（『福澤諭吉著作集 第八巻』慶応義塾大学出版会、二〇〇三年）
- ・三菱社誌刊行会編『三菱社誌』（東京大学出版会）
- ・横浜市編『横浜市史 資料編』（横浜市、一九七七年）
- ・早稲田大学鶴田文書研究会編『日本刑法草案会議筆記 第四分冊』（早稲田大学出版部、一九七七年）
- ・王鉄崖編『中外旧約章彙編 一』新華書店、一九五七年）

3 新聞・雑誌

- ・『ジャパン・ヘラルド』
- ・『ジャパン・タイムズ』
- ・『デイリー・ジャパン・ヘラルド』
- ・『ヒョーゴ・アンド・オーサカ・ヘラルド』
- ・『ヒョーゴ・ニュース』

（以上、北根豊、鈴木雄雅監修『日本初期新聞全集』ぺりかん社、一九八六年～一九九七年、所収）

- ・『大阪朝日新聞』
- ・『大阪毎日新聞』
- ・『神戸又新日報』
- ・『国民新聞』

- ・『時事新報』
- ・『中央新聞』
- ・『朝野新聞』
- ・『鎮西日報』
- ・『東京朝日新聞』
- ・『新潟新聞』
- ・『日本人』
- ・『毎日新聞』
- ・『都新聞』
- ・『読売新聞』
- ・『万朝報』
- ・『労働世界』

・『清議報』

4 文献

- ・青木然「神戸の港湾労働者と清国人労働者非雑居運動」(アジア民衆史研究会・歴史問題研究所編『日韓民衆史研究の最前線』有志舎、二〇一五年)
- ・青山治世『近代中国の在外領事とアジア』(名古屋大学出版会、二〇一四年)
- ・浅古弘「刑法草案審査局小考」(『早稲田法学』第五七卷第三号、一九八二年)
- ・浅古弘「日清修好条規に於ける觀審の成立」(島田正郎博士頌寿記念論集刊行委員会編『東洋法史の探究―島田正郎博士頌寿記念論集』汲古書院、一九八七年)
- ・阿部洋『中国の近代教育と明治日本』(福村出版、一九九〇年)
- ・有賀長雄『日清戦役国際法論』(陸軍大学校、一八九五年)
- ・有安香央里「明治日本における「不平等」条約をめぐる考察」(『法学研究論集』第四二号、二〇一四年)
- ・家永三郎「植木枝盛と酒屋会議」(『歴史評論』第八七号、一九五七年)
- ・五百旗頭薫「隣国日本の近代化―日本の条約改正と日清関係」(岡本隆司・川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、二〇〇九年)
- ・五百旗頭薫『条約改正史―法権回復への展望とナショナリズム』(有斐閣、二〇一〇年)
- ・五百旗頭薫「総括(シンポジウム「条約改正の基礎過程」現代史部会 日本史部会 第一〇八回史学会大会報告)」(『史学雑誌』第一二〇編第一号、二〇一一年)
- ・石井孝『増訂 明治維新の国際的環境』(吉川弘文館、一九六六年)
- ・石井孝「外国人の内地旅行問題」(『明治初期の国際関係』吉川弘文館、一九七七年)
- ・石井孝『明治維新と外圧』(吉川弘文館、一九九三年)
- ・石川亮太「朝鮮開港後における華商の対上海貿易―同順泰号資料を通じて」(『東洋史研究』

第六三卷第四号、二〇〇五年)

- ・石川亮太『近代アジア市場と朝鮮―開港・華商・帝国』(名古屋大学出版会、二〇一六年)
- ・石塚裕道『明治維新と横浜居留地―英仏駐屯軍をめぐる国際関係』(吉川弘文館、二〇一年)
- ・市川智生『明治初期の伝染病流行と居留地行政』(『日本歴史』第七六二号、二〇一一年)
- ・伊藤泉美『横浜華僑社会の形成』(『横浜開港資料館紀要』第九号、一九九一年、のち横山伊徳編『幕末維新と外交(幕末維新論集 七)』吉川弘文館、二〇〇一年に再録)
- ・伊藤泉美『明治期における日中商人の攻防―横浜の商権回復運動を中心に』(游仲勲先生古稀記念論文集編纂委員会編『日本における華僑華人研究』風響社、二〇〇三年)
- ・伊藤泉美『一八八七年の横浜外国人居留地における中国人―明治一〇年在横浜清国人名簿』の分析から』(『横浜開港資料館紀要』第三三号、二〇一五年)
- ・伊藤久子『明治時代の外国人内地旅行問題―内地旅行違反をめぐって』(『横浜開港資料館紀要』一九、二〇〇一年)
- ・伊藤久子『不平等条約の改正』展―一〇〇年前の七月一七日と八月四日』(横浜開港資料館編『開港のひろば』第六五号)
- ・稲生典太郎『条約改正論の歴史的展開』(小峯書店、一九七六年)
- ・井上勝生『幕末・維新』(岩波新書、二〇〇六年)
- ・井上清『条約改正』(岩波新書、一九五五年)
- ・今井庄次『ヘスペリア号事件について』(『歴史教育』第二二巻第一号、一九六四年)
- ・岩壁義光『日本人女性の対清国人婚姻形態と子女就籍問題について―日清戦中戦後を中心に』(『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第二三号、一九八七年)
- ・岩壁義光『史料紹介』在日米国総領事報告―日清戦争下の居留清国人』(『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一四号、一九八八年)
- ・岩壁義光『史料紹介』幕末・明治初期の在留清国人取締関係史料について』(『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一五号、一九八九年)
- ・岩壁義光『史料紹介』明治初期における在留清国人籍牌関係史料―外務省記録『在留清国人民籍牌規則並に実施一件』(『神奈川県立博物館研究報告 人文科学』第一六号、一九九〇年)
- ・岩壁義光『幕末に於ける条約未済国人取扱規則の制定』(『書陵部紀要』第四五号、一九九三年)
- ・岩壁義光『日清戦時法下の在日中国人問題』(東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容下』ゆまに書房、一九九七年)
- ・岩壁義光『在留清国人民籍牌規則』の成立』(安岡昭男編『近代日本の形成と展開』巖南堂書店、一九九八年)
- ・岩村等『領事裁判記録のなかの民事事件―駐神戸英国領事館の明治初年の裁判記録から』(『大阪経済法科大学法学論集』第三三号、一九九四年)

- ・植田捷雄「日本における中国人の法的地位―幕末より今次大戦に至る」(『アジア研究』第二卷第三・四号、一九五五年)
- ・鶴飼政志『幕末維新期の外交と貿易』(校倉書房、二〇〇二年)
- ・牛米努「国税徴収機構形成史序説」(『税務大学校論叢』第三九号、二〇〇二年)
- ・臼井勝美「横浜居留地の中国人」(横浜市編『横浜市史 三卷下』横浜市、一九六三年)
- ・臼井勝美「条約改正と朝鮮問題」(『岩波講座 日本歴史一七 近代四』岩波書店、一九六二年)
- ・内田直作『日本華僑社会の研究』(同文館、一九四九年)
- ・内田誠「明治前期における行政警察的取締法令の形成―違式註違条例から旧刑法第四編違警罪へ」(『早稲田法学会誌』第三三号、一九八三年三月)
- ・梅溪昇『お雇い外国人の研究 上』(青史出版、二〇一〇年)
- ・大石一男『条約改正交渉史 一八八七―一八九四』(思文閣出版、二〇〇八年)
- ・大阪市編『明治大正大阪市史 第三卷経済篇中』(日本評論社、一九三四年)
- ・大里浩秋、孫安石編『中国における日本租界―中慶・漢口・杭州・上海』(御茶ノ水書房、二〇〇六年)
- ・大澤博明『近代日本の東アジア政策と軍事』(成文堂、二〇〇一年)
- ・大谷正、原田敬一編『日清戦争の社会史―「文明戦争」と民衆』(フォーラム・α、一九九四年)
- ・大畑篤四郎「東アジアにおける国際法(万国公法)の受容と適用」(『東アジア近代史』第二号、一九九九年)
- ・大山梓『旧条約下に於ける開市開港の研究―日本に於ける外国人居留地』(鳳書房、一九六七年)
- ・大山梓「横浜外国人居留地取締規則」(『広島法学』第四号、一九七九年)
- ・岡本隆司『属国と自主のあいだ―近代清韓関係と東アジアの命運』(名古屋大学出版会、二〇〇四年)
- ・岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史―交隣と属国、自主と独立』(講談社、二〇〇八年)
- ・岡義武「条約改正論に現われた当時の対外意識」(『岡義武著作集 第六卷』岩波書店、一九九三年〔初出…『国家学会雑誌』第六七卷第一・二号、第三・四号、一九五三年〕)
- ・尾佐竹猛『明治文化史としての日本陪審史』(邦光堂書店、一九二六年)
- ・奥武則『文明開化と民衆―近代日本精神史断章』(新評論、一九九三年)
- ・小熊英二『単一民族神話の起源―『日本人』の自画像の系譜』(新曜社、一九九五年)
- ・大日方純夫『日本近代国家の成立と警察』(校倉書房、一九九二年)
- ・籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』(名古屋大学出版会、二〇〇〇年)
- ・籠谷直人、脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク―長期の一九世紀』(世界思想社、二〇〇九年)
- ・片山邦雄『近代日本海運とアジア』(御茶ノ水書房、一九九六年)

- ・加藤英明「領事裁判の研究―日本における(一)、(二)」『名古屋大学法政論集』第八四号、第八六号、一九八〇年)
- ・加藤祐三『幕末外交と開国』(講談社、二〇一二年〔原書は筑摩書房、二〇〇四年〕)
- ・神奈川警察史編さん委員会編『神奈川警察史 上巻』(神奈川県警察本部、一九七二年)
- ・蒲地典子「明治初年の長崎華僑」『お茶の水史学』第二〇号、一九七六年)
- ・上白石実「鎖国と開国」(荒野泰典ほか編『近代化する日本』吉川弘文館、二〇一二年)
- ・神谷力「地方違式註違条例の施行と運用の実態」(手塚豊教授退職記念論文集編集委員会編『明治法制史政治史の諸問題』慶応通信、一九七七年)
- ・加茂町立図書館後援会編『水哉坪谷善四郎先生伝』(加茂町立図書館後援会、一九四九年)
- ・嘉本伊都子『国際結婚の誕生―「文明国日本」への道』(新曜社、二〇〇一年)
- ・川口ひとみ「長崎訴訟関係史料からみる近代日中領事裁判権の運用」『長崎大学東アジア共生プロジェクト ワーキングペーパー』第四号、二〇一三年)
- ・川崎晴朗『築地外国人居留地―明治時代の東京にあった「外国」』(雄松堂出版、二〇〇二年)
- ・漢語大詞典編纂処編『漢語大詞典 八巻』(上海辞書出版社、一九九一年)
- ・許淑真「日本における労働移民禁止法の成立―勅令第三五二号をめぐって」(布目潮颯博士記念論集刊行会編集委員会編『東アジアの法と社会…布目潮颯博士古稀記念論集』汲古書院、一九九〇年)
- ・草山巖「神戸外国人居留地をめぐる警察問題」『神戸市史紀要 神戸の歴史』第一四号、一九八六年)
- ・黄栄光『近代日中貿易成立史論』(比較文化研究所、二〇〇八年)
- ・幸野保典「四四道府県における在留清国人」(木村健二、小松裕編『史料と分析 「韓国併合」直後の在日朝鮮人・中国人』明石書店、一九九八年)
- ・小風秀雅『帝国主義下の日本海運―国際競争と対外自立』(山川出版社、一九九五年)
- ・古結諒子『日清戦争における日本外交―東アジアをめぐる国際関係の変容』(名古屋大学出版会、二〇一六年)
- ・後藤敦史「アメリカの対日外交と北太平洋測量艦隊―ペリー艦隊との関連で」『史学雑誌』第一二四編第九号、二〇一五年)
- ・小宮一夫『条約改正と国内政治』(吉川弘文館、二〇〇一年)
- ・崔碩莞『日清戦争への道程』(吉川弘文館、一九九七年)
- ・酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』(東京大学出版会、一九七八年)
- ・佐々木恵子「横浜居留地の清国人の様相と社会的地位―明治初期から日清戦争までを中心として」『神奈川大学大学院言語と文化論集』第一〇号、二〇〇三年)
- ・佐藤三郎「近代日本におけるアヘンの問題」(同『近代日中交渉史の研究』吉川弘文館、一九八四年)
- ・斎藤多喜夫「史料紹介 ドーメンの報告書―横浜における外国人居留地自治の挫折をめぐ

- つて」『横浜開港資料館紀要』第一九号、二〇〇一年)
- ・佐谷真木人『日清戦争―「国民」の誕生』(講談社、二〇〇九年)
 - ・猿渡友希「日清戦争直前期の長崎における日本人―中国人関係―鎮西日報の記事を手掛かりにして」『文化環境研究』第四号、二〇一〇年)
 - ・塩出浩之「内地雑居論争における「国土」と「国民」―移植民問題との関係を中心に」(東京大学総合文化研究科修士論文、一九九九年)
 - ・滋賀秀三「清代の民事裁判について」(同『属・清代中国の法と裁判』創文社、二〇〇九年)
 - ・信夫清三郎『近代日本外交史』(中央公論社、一九四二年)
 - ・斯波義信『函館華僑関係資料集』(『籍牌、戸口、商号等』『大阪大学文学部紀要』第二二号、一九八二年)
 - ・斯波義信『華僑』(岩波書店、一九九五年)
 - ・朱徳蘭『長崎華商貿易の史的研究』(芙蓉書房、一九九七年)
 - ・徐越庭『日清修好条規』の成立(一)、(二)『大阪市立大学法学雑誌』第四〇巻第二号、第三号、一九九四年)
 - ・ジャパン・クロニクル社、堀博・小出石史郎共訳『神戸外国人居留地』(神戸新聞出版センター、一九八〇年)
 - ・杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房、一九九六年)
 - ・杉山伸也『国際環境と外国貿易』(梅村又次、山本有造編『日本経済史 三 開港と維新』岩波書店、一九八九年)
 - ・杉山伸也『日本経済史 近世―現代』(岩波書店、二〇一二年)
 - ・杉山伸也、リンダ・グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』(創文社、一九九九年)
 - ・洲脇一郎、安井三吉「明治初期の神戸華商―兵庫県の華僑政策と明治一〇年籍牌を中心として」『神戸大学教養学部紀要論集』第四二号、一九八八年)
 - ・洲脇一郎「神戸外国人居留地と警察権」『経済文化研究所年報』第三号、一九九四年)
 - ・洲脇一郎「華僑社会の形成と神戸・大阪の近代―幫・会館・買弁」『ヒストリア』第一六二号、一九九八年)
 - ・田井玲子『外国人居留地と神戸―神戸開港一五〇年によせて』(神戸新聞総合出版センター、二〇一三年)
 - ・高橋秀直『日清戦争への道』(東京創元社、一九九五年)
 - ・竹内好編『現代日本思想大系 第九巻 アジア主義』(筑摩書房、一九六三年)
 - ・竹内好『竹内好評論集 第三巻 日本とアジア』(筑摩書房、一九六六年)
 - ・田保橋潔「日支新関係の成立―幕末維新时期に於ける(一)、(二)」『史学雑誌』第四四編第二、第三号、一九三三年)
 - ・中華会館編『落地生根…神戸華僑と神阪中華会館の百年』(研文出版、二〇一三年〔増訂版〕)

- ・陳来幸「鄭孝胥日記にみる中華会館創建期の神戸華僑社会」『神戸商科大学 人文論集』第三二卷第二号、一九九六年）
- ・陳東華「長崎居留地の中国人社会」（長崎県立長崎図書館編『幕末・明治期における長崎居留地外国人名簿三〔解説〕』長崎県立図書館、二〇〇四年）
- ・津田多賀子「明治一〇～一一年の双務主義の日清条約特約交渉」『歴史の理論と教育』第八二号、一九九一年）
- ・津田多賀子「日清条約改正の断念と日清戦争」『歴史学研究』第六五二号、一九九三年）
- ・東京都編『築地居留地』（東京都、一九五七年）
- ・唐哲俊「一八八三年長崎アヘン事件」『千里山文学論集』第八二号、二〇〇九年）
- ・利谷信義「序説―戸籍と身分証書」（利谷信義、鎌田浩、平松紘編『戸籍と身分登録』早稲田大学出版部、二〇〇五年）
- ・中網栄美子「領事裁判権に関する基礎的考察と残された研究課題」『民事研修』第六六四号、二〇一二年）
- ・長倉保「明治一〇年代における酒造業の動向―酒屋会議をめぐる」『歴史評論』第二二六号、一九六一年）
- ・長崎県警察史編集委員会編『長崎県警察史 上・下巻』（長崎県警察本部、一九七六・一九七九年）
- ・長田和之「幕末開港期長崎における華僑の流入形態をめぐる」『洋学史研究』第五号、一九八八年）
- ・長沼秀明「寺島宗則外務卿時代における領事裁判権撤廃問題についての研究―領事裁判と「内外交渉訴訟」」『明治大学人文科学研究所紀要』第四七号、二〇〇〇年）
- ・夏目文雄『日本酒税法史 上』（創土社、二〇〇〇年）
- ・波平恒夫『近代東アジア史のなかの琉球併合―中華世界秩序から植民地帝国日本へ』（岩波書店、二〇一四年）
- ・新潟県編『新潟県史 通史編六 近代一』（新潟県、一九八七年）
- ・西川潤「内地雑居論から対外膨張へ―帝国主義期日本人の対外意識形成考」『早稲田政治経済学雑誌』第三二二号、一九九五年）
- ・西川武臣、伊藤泉美『開国日本と横浜中華街』（大修館書店、二〇〇二年）
- ・西口忠「川口華商の形成」（堀田暁生、西口忠編『大阪川口居留地の研究』思文閣出版、一九九五年）
- ・布目潮風「明治一一年長崎華僑試論―清民人名戸籍簿を中心として」（山田信夫編『日本華僑と文化摩擦』巖南堂書店、一九八三年）
- ・根岸侑『買弁制度の研究』（日本図書、一九四八年）
- ・白春岩『李鴻章の対日観―「日清修好条規」を中心に』（成文堂、二〇一五年）
- ・浜下武志、川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化 一五〇〇―一九〇〇』（リブロー・ト、一九九一年）

- ・原田敬一『日清戦争』（吉川弘文館、二〇〇八年）
- ・朴俊炯「近代韓国における空間構造の再編と植民地雑居空間の成立」（早稲田大学博士学位論文、二〇一二年）
- ・朴俊炯「東アジアにおける雑居と居留地・租界」（大津透、桜井英治、藤井讓治、吉田裕、李成市編『岩波講座日本歴史 第二〇巻 地域論』岩波書店、二〇一四年）
- ・林屋礼二、菅原郁夫、林真貴子編『統計から見た明治期の民事裁判』（信山社、二〇〇五年）
- ・菱谷武平『長崎外国人居留地の研究』（九州大学出版会、一九八八年）
- ・檜山幸夫編『近代日本の形成と日清戦争―戦争の社会史』（雄山閣出版、二〇〇一年）
- ・広瀬靖子「明治初年の対欧米関係と外国人内地旅行問題」（『史学雑誌』第八三編第一号、一二号、一九七四年）
- ・兵庫県史編集専門委員会編『兵庫県史 第五巻』（兵庫県、一九八〇年）
- ・藤岡ひろ子「外国人居留地の構造―横浜と神戸」（『歴史地理学』第一五七号、一九九二年）
- ・藤村道生「日清修好条規の成立―日清同格の達成」（同『日清戦争前後のアジア政策』岩波書店、一九九五年）
- ・藤原明久『日本条約改正史の研究―井上・大隈の改正交渉と欧米列国』（雄松堂出版、二〇〇四年）
- ・藤原隆雄「増税と酒造家運動」（同『近代日本酒造業史』ミネルヴァ書房、一九九九年）
- ・古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』（東京大学出版会、二〇〇〇年）
- ・古田和子「貿易と文化触変」（平野健一郎編『国際文化関係史研究』東京大学出版会、二〇一三年）
- ・洞富雄『幕末維新期の外圧と抵抗』（校倉書房、一九七七年〔初出：『明治維新史研究講座』第三巻、一九五八年〕）
- ・堀口修『日清講和条約』及び『日清通商航海条約』について」（東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容 下』ゆまに書房、一九九七年）
- ・本間恂一「新潟新聞小論」（『日本歴史』第三〇一号、一九七三年）
- ・松浦章『汽船の時代―近代東アジア海域』（清文堂出版、二〇一三年）
- ・松本春雄『新潟県酒造史』（新潟県酒造組合、一九六一年）
- ・三谷博『ペリー来航』（吉川弘文館、二〇〇三年）
- ・三谷博「一九世紀における東アジア国際秩序の転換―条約体制を「不平等条約」と括るのは適切か」（『東アジア近代史』第一三号、二〇一〇年）
- ・三菱商事株式会社編『三菱商事社史 上巻』（三菱商事、一九八六年）
- ・三ツ松誠「開国」と国学的世界観」（『歴史学研究』第九五〇号、二〇一六年）
- ・村田明久「海港七都市の都市計画に関する研究」（早稲田大学博士学位論文、一九九五年）
- ・村田誠治編『神戸開港三〇年史 下巻』（開港三十年記念会、一九九八年）
- ・茂木敏夫「東アジアにおける地域秩序形成の論理―朝貢・冊封体制の成立と変容」（辛島

- 昇、高山博編『地域の世界史 第三巻 地域の成り立ち』山川出版社、二〇〇〇年
- ・本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊―不平等条約体制と「英語を話す中国人」』(名古屋大学出版会、二〇〇四年)
- ・百瀬響『文明開化 失われた風俗』(吉川弘文館、二〇〇八年)
- ・毛利敏彦『「条規」という用語』(『日本通史 月報五』岩波書店、一九九四年)
- ・森田朋子『開国と治外法権―領事裁判制度の運用とマリア・ルス号事件』(吉川弘文館、二〇〇五年)
- ・森田朋子『明治期における外国人関係裁判(一)』(『人文学部研究論集』第二七号、二〇一二年)
- ・森田吉彦『日清関係の転換と日清修好条規』(岡本隆司、川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、二〇〇九年)
- ・安井三吉『帝国日本と華僑―日本・台湾・朝鮮』(青木書店、二〇〇五年)
- ・安岡昭男『明治一九年長崎清国水兵争闘事件』(同『明治前期日清交渉史研究』巖南堂書店、一九九五年)
- ・安丸良夫『「監獄」の誕生』(『安丸良夫集四 近代化日本の深層』岩波書店、二〇一三年〔初出…『週刊朝日百科 日本の歴史 別冊 歴史を読み直す 二二』朝日新聞社、一九九五年〕)
- ・山田郁子『神戸外国人居留地―自治行政権の考察』(『歴史と神戸』第一一七号、一九八三年)
- ・山田昭次『酒屋会議―その階層的基盤』(『史苑』第二〇巻第一号、一九五九年)
- ・山田昭次『明治一〇年代における明治政権と酒造業者の動向―酒屋会議小論』(『歴史評論』第一三五号、一九六一年)
- ・山田昭次『自由民権期における興亜論と脱亜論―アジア主義の形成をめぐる』(『朝鮮史研究会論文集』第六集、一九六九年)
- ・山室信一『思想課題としてのアジア』(岩波書店、二〇〇一年)
- ・山脇啓造『近代日本の外国人労働者問題』(明治学院国際平和研究所、一九九三年)
- ・山脇啓造『近代日本と外国人労働者―一八九〇年代後半と一九二〇年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題』(明石書店、一九九四年)
- ・熊達雲『中国官民の日本視察実現の道程』(同『近代中国官民の日本視察』山梨学院大学社会科学研究所、一九九八年)
- ・柚木学『明治前期における酒造業の展開と酒屋会議―酒造経営を中心として』(『経済學論究』第一六巻第二号、一九六二年)
- ・柚木学『明治前期酒造業の展開と酒屋会議』(同『新装版』酒造りの歴史』雄山閣、二〇〇五年〔初版…一九八七年〕)
- ・『横浜と上海』共同編集委員会編『横浜と上海』(朋友舎、一九九五年)
- ・横浜市編『横浜市史 第二巻』(横浜市、一九五九年)

- ・横浜市編『横浜市史 第三卷上』（横浜市、一九六一年）
- ・横浜市編『横浜市史 第四卷下』（横浜市、一九六八年）
- ・吉澤誠一郎『愛国主義の創成―ナショナリズムから近代中国をみる』（岩波書店、二〇一二年）
- ・米谷匡史『アジア／日本』（岩波書店、二〇〇六年）
- ・李啓彰「日清修好条規成立過程の再検討―明治五年柳原前光の清国派遣問題を中心に」『史学雑誌』第一一五編第七号、二〇〇六年）
- ・廖赤陽『長崎華商と東アジア交易網の形成』（汲古書院、二〇〇〇年）
- ・我妻栄ほか編『日本政治裁判史録 明治前』（第一法規出版、一九六八年）
- ・王日根『明清民間社会的秩序』（岳麓書社、二〇〇三年）
- ・姜珍亜『同順泰号―東アジア華僑資本と近代朝鮮』（慶北大学校出版部、二〇一一年）
- ・丘凡真「韓清通商条約」一部条文の解釈をめぐる韓清の外交紛争」『大丘史学』第八三号、二〇〇六年）
- ・朴俊炯「清日戦争勃発以後東アジア各地での清国人規制規則の制定と施行―日本・朝鮮・台湾の例を中心に―」『韓国文化』第四七号、二〇〇九年）
- ・Cassel, Par Kristoffer. *Grounds of Judgment: extraterritoriality and imperial power in nineteenth-century China and Japan* (Oxford University Press, 2012)
- ・Chang, Richard T. *The Justice of the Western Consular Courts in Nineteenth-Century Japan* (Greenwood Press, 1984)
- ・Hoare, James. *Japan's Treaty Ports and Foreign Settlements - The Uninvited Guests 1858~1899* (Japan Library, 1994)
- ・Liu, Lydia He. *The clash of empires : the invention of China in modern world making* (Harvard University Press, 2004)
- ・Paske-Smith, M. *Western Barbarians in Japan and Formosa in Tokugawa days 1603-1868* (J. L. Thompson & Co., 1930)